

令和4年度

主 な 施 策 等 一 覧

名 古 屋 市

「事業の概要」欄に関連するSDGs[※]の目標（17項目）を示しています。
各目標の内容については以下のとおりです。

 1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	 10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
 2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	 11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	 12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
 4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	 14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	 15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	 16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	 17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標	

※SDGs：Sustainable Development Goalsの略。持続可能な開発目標。平成27年9月の国連サミットにおいて、健康や教育、経済成長、気候変動に関するものなど、国内外の課題解決に向けて掲げられた国際目標です。

令和4年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	想定し得る最大規模（L2）災害への対応に係る検討	114,105	1
	職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練体系整備	4,500	2
	戦略的広報の推進	4,200	3
	要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	17,800	4
	民間宿泊施設を活用した避難助成制度の創設	4,178	5
	災害時電源協力車制度の創設	1,632	6
	災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入	23,980	7
	地域防災活動における新たな担い手の確保及び担い手の育成	6,123	8
	個別避難計画作成支援ツールの構築等	155,900	9
拡 充	防災人材育成計画の策定等	2,521	10
	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	124,000	11
	防災情報のオープンデータ化の推進	19,800	12
	帰宅困難者用物資の備蓄	15,100	13
	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	51,401	14
	指定避難所運営マニュアルの改定	11,600	15
	感震ブレーカー設置助成	22,000	16
	港防災センターの展示等の更新に係る検討	3,000	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務 執行体制の強化	28,582	18
	被災地域への支援、交流事業	35,376	19
継 続	新型コロナウイルス感染症対策に係る指定避 難所衛生用品等の備蓄	42,280	20
	新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	10,000	21

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 想定し得る最大規模（L 2）災害 への対応に係る検討	草案頁	37 頁						
予 定 額	114, 105 千円								
事業の概要	1 趣旨 近年、全国各地で風水害による被害が激甚化、頻発化している中で、災害対策においては、従来の「過去の災害を踏まえた最大規模（L 1）」に加え「想定し得る最大規模（L 2）」を踏まえた上での対応が求められていることから、直ちに L 2 災害への対応を検討する。検討にあたっては、想定される被害の概要を明らかにするとともに、必要な対応の検討を各局区室との連携をより深め、全市を挙げて取り組む。 2 主な内容 ・ L 2 災害における風水害及び地震の被害想定 の算出 ・ 区役所・支所、避難所など防災拠点への影響調査 ・ 避難困難地域や避難場所が不足している地域においての避難のあり方（広域避難等）についての検討 ・ 被害想定や各種調査を踏まえた対策方針の検討 ・ L 1 と L 2 の違いや今後ますます重要となる自助・共助の重要性など、紙媒体や映像により市民・事業者へ周知 (参考) 災害規模の種別の定義 <table><tr><th>区分</th><th>内容</th></tr><tr><td>レベル 1 (L 1)</td><td>過去の災害を踏まえた最大規模又は計画に定められた規模の災害</td></tr><tr><td>レベル 2 (L 2)</td><td>発生頻度は低い、想定し得る最大規模又はあらゆる可能性を考慮した最大規模の災害</td></tr></table>   			区分	内容	レベル 1 (L 1)	過去の災害を踏まえた最大規模又は計画に定められた規模の災害	レベル 2 (L 2)	発生頻度は低い、想定し得る最大規模又はあらゆる可能性を考慮した最大規模の災害
区分	内容								
レベル 1 (L 1)	過去の災害を踏まえた最大規模又は計画に定められた規模の災害								
レベル 2 (L 2)	発生頻度は低い、想定し得る最大規模又はあらゆる可能性を考慮した最大規模の災害								
担 当 課	危機管理企画室	電話	972－3527						

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 職員の災害対応能力向上に係る 研修・訓練体系整備	草案頁	37頁
予 定 額	4,500千円		
事業の概要	1 趣旨 防災人材育成の取り組みの一環として、実災害での災害対応業務等に知識・知見を有する第三者機関等を活用し、令和4年度から令和5年度にかけて、職員向けの防災研修及び市災害対策本部運営訓練の内容充実を図るとともに、研修・訓練の体系を整備し、職員の災害対応能力の向上を図る。 2 内容 ・外部講師を活用し、職員向け防災研修の内容を充実 ・第三者機関を活用し、本市の災害対応業務に係る手順等を再整備するとともに、市災害対策本部運営訓練における職員の災害対応能力評価基準を設定 ・研修・訓練・評価を通じて職員の災害対応能力の現状及び課題を把握し、更なる向上につなげていく効果的な体系を整備 (参考) 令和5年度の予定 ・整備した研修・訓練体系に基づき、各所属において所属別の研修・訓練を実施 ・第三者機関を活用した実践的な市災害対策本部運営訓練を実施するとともに、令和4年度に設定した評価基準に基づいて研修・訓練の成果を評価し、業務の改善に反映   		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3522	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 戦略的広報の推進	草案頁	37頁
予 定 額	4,200千円		
事業の概要	1 趣旨 想定し得る最大規模（L2）災害への対応で重要となる自助・共助の充実を図るため、防災人材育成方針の基本理念である「防災の日常化による災害に強いまちづくり」の実現を目指して、民間企業のノウハウを活用した戦略的かつ効率的な新たな広報活動を行う。 2 主な内容 (1) 民間企業によるコンサルティング及び広報戦略策定 民間企業のコンサルティングにより、これまでの広報活動についての分析・評価を行うとともに、広報活動を効果的に推進するための戦略を策定する。 (2) 広報啓発キャンペーンの実施 防災の日常化に加え、想定し得る最大規模（L2）の災害や新しいハザードマップ、防災人材育成の重要性などについて、一定期間を設け重点的に広報啓発を行うキャンペーンを実施することで、市民や企業への周知徹底を図る。  The image shows three icons related to Sustainable Development Goals. On the left is the 'Sustainable Development Goals' logo. In the middle is Goal 11, '住み続けられるまちづくりを' (Sustainable cities and communities). On the right is Goal 13, '気候変動に具体的な対策を' (Climate action).		
担 当 課	危機対策室	電話	972-3526

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	草案頁	37頁
予 定 額	17,800千円		
事業の概要	1 趣旨 水防法等に規定される浸水想定区域(洪水・内水氾濫・高潮)、土砂災害(特別)警戒区域及び津波災害警戒区域内に位置する社会福祉施設や医療機関等の要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成・提出及び当該計画に基づく避難訓練の結果報告を、より効率的に行うためのシステムを導入し、施設の負担軽減を図り、計画作成や訓練の実施を促していくことで、施設利用者の円滑な避難行動を確保する。 2 背景 (1) 対象施設の増加 - 令和3年6月、愛知県が高潮浸水想定区域を指定したことに伴い、対象施設が大幅に増加する。 - 令和3年7月、水防法改正により浸水想定区域(洪水、内水氾濫)の指定対象が拡大し、対象施設が一層増加する見込み。 (2) 市による助言・勧告 - 令和2年7月豪雨災害では、避難確保計画の作成及び訓練を実施していた施設においても甚大な人的被害が発生したため、令和3年7月に水防法が改正され、避難確保計画及び訓練内容について、自治体からの助言・勧告が可能となった。 3 システムの機能概要 (1) 避難確保計画の作成・提出、避難訓練の結果報告 従来、区役所等への持参もしくは郵送により提出していた避難確保計画や避難訓練の結果について、システム上での作成及び提出を可能とする。 (2) 本市における避難確保計画及び訓練結果に対する助言・勧告 要配慮者利用施設より提出された避難確保計画や避難訓練の結果について、より実効性のあるものとなるよう、システム上で本市より助言・勧告を行う。   		
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 民間宿泊施設を活用した避難助成制度の創設	草案頁	37頁
予 定 額	4, 178千円		
事業の概要	1 趣旨 大雨や台風に起因する事象により、避難情報（高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保）が発令された際等に、対象地区の住民が宿泊施設に避難する場合の宿泊費の一部助成制度を創設する。		
	2 制度概要		
	対象となる状況	大雨や台風に起因する事象により、本市が避難情報を発令した場合等	
	対象世帯	土砂災害(特別)警戒区域または家屋倒壊等氾濫想定区域内に居住する世帯	
	補助額	宿泊費の2分の1 (一世帯当たり上限5, 000円)	
	対象の宿泊施設	名古屋市内に所在する旅館業法に基づく旅館・ホテル	
	開始時期（予定）	令和4年6月	
	運営体制	事前登録・補助金交付申請書兼請求書の受付業務などを委託	
	※避難情報等を直接伝達し、適切な避難行動につなげるため、本制度の利用は事前登録制とする。		
	  		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 災害時電源協力車制度の創設	草案頁	37 頁
予 定 額	1,632 千円		
事業の概要	1 趣旨 市内で大規模災害が発生した際に、指定避難所等における停電に対応するため、事前に市民・事業者が保有する外部給電可能な車両の登録を依頼し、広く災害時の電力供給にかかる応急対応に協力していただくための制度を創設する。 また、効果的に登録者を確保するため、環境局が実施する「ゼロエミッション車の購入補助」の補助対象要件の一つに本制度への登録を位置付けるとともに、連携を図りながら広報啓発を実施する。 2 対象車両 外部給電が可能なゼロエミッション車 ・電気自動車 ・プラグインハイブリッド自動車 ・燃料電池自動車 3 登録者の主な活動内容 (1) 発災時 災害による大規模停電が発生した際の指定避難所等における電力給電の協力 (2) 平常時 給電方法の確認や連絡体制を強化するための訓練やイベント等への協力   		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入	草案頁	38頁
予 定 額	23,980千円		
事業の概要	1 趣旨 災害対策本部の機能強化の一環として、これまで職員が一部手作業等で行っていた各種災害情報の収集や分析、共有、発信等を効率化し、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、各種システムを導入する。 2 システムの機能概要 (1) G I S (地理情報システム) 災害時に各部署や関係機関が個別に収集する被害情報等を、地図データ上に集約・可視化することで、各情報の重ね合わせによる高度な情報分析、各部署間での情報共有、災害対応における迅速な方針決定につなげる。 (2) S N S分析システム 市民等がS N Sに投稿した情報から、本市で発生した災害に関する情報をA Iにより自動で抽出するとともに、詳細な場所を分析・特定することで、いち早く被害状況等の情報収集を行う。 (3) 一斉情報発信システム 緊急速報メールやS N S等への情報発信を一度の操作で、一斉に行うことで、避難情報等の災害に関する情報をより迅速かつ確実に市民に伝達する。   		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3526		

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 地域防災活動における新たな担い手の確保及び担い手の育成	草案頁	38頁
予 定 額	6,123千円		
事業の概要	1 趣旨 防災人材育成の取り組みの一環として、地域防災活動の新たな担い手の確保に向けた取り組みを推進するとともに、災害対策委員や自主防災組織に対し、職務・役割の更なる理解に向けた研修等を充実させることで、地域防災活動のリーダーの育成を推進し、発災時における円滑な地域防災活動の確保を図る。 2 主な内容 (1) 地域防災活動における新たな担い手の確保 災害対策委員をサポートするための「防災サポーター」制度の創設に向け、モデル地区における試行実施を行うとともに、中長期的な地域防災活動の担い手確保を目指し、災害時にも使用できるノベルティグッズを活用するなど、防災に興味を持ってもらうことで、主に子どもたちの各種防災訓練への参加を促す。 (2) 災害対策委員等の育成及び活動支援 災害対策委員や自主防災組織が、発災時におけるそれぞれの活動を時系列で整理した新たなマニュアルを作成するとともに、地域防災活動のリーダーに向けた研修や講演会等を計画的に実施し、職務・役割の更なる理解につなげる。   		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規)個別避難計画作成支援ツールの構築等	草案頁	38頁
予 定 額	155,900千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年5月に災害対策基本法の一部が改正され、ひとり暮らし高齢者等の避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。 これを受けて、本市における避難行動要支援者約30万人に対し、個別避難計画の作成を推進していくための体制を構築する。 また、このうち、介護が必要な方や重い障害をお持ちの方など特に避難支援が必要となる方については、国の指針に沿っておおむね5年程度で取り組んでいく。 2 主な内容 (1) 個別避難計画作成支援ツールの構築 スマートフォン等での個別避難計画の作成及び災害時における避難行動要支援者の避難支援等に資するアプリを作成する。 (2) モデル地区における試行実施 モデル地区において、福祉専門事業者と協力し、個別避難計画作成支援ツールを活用して個別避難計画を作成するとともに、計画の作成を推進するためのマニュアル等の検証を行う。 3 スケジュール（予定） 令和4年度 個別避難計画作成支援ツールの構築 モデル地区における試行実施 令和5年度～ 全市での本格実施   		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 防災人材育成計画の策定等	草案頁	37頁
予 定 額	2,521千円		
事業の概要	1 趣旨 気候変動による自然災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生可能性が高まる中で、ますます重要となってくる自助・共助・公助の取り組みを強化するため、令和3年度に市民・事業者・市職員におけるめざすべき姿や人材育成の方向性、方策等を掲げる「名古屋市防災人材育成方針」を策定した。 これを踏まえ、今後、本市が体系的・戦略的に行う人材育成の具体的な取り組みを掲げた計画を策定し、大規模災害を乗り越えることのできる地域防災力・災害対応力の向上を図る。 2 主な内容 (1) 「名古屋市防災人材育成計画」の策定 ・各局区室の人材育成の取り組みの整理・分析、体系化 ・必要な取り組みの追加・拡充、効果的な手法などの検討 ・取り組みの効果を測定する仕組みの検討 (2) 事業者向け防災啓発コンテンツの作成 ・企業防災推進に向けた総合的な啓発コンテンツの作成 ・コンテンツの効果的な活用方法の検討		
担 当 課	危機管理企画室 電話 972-3523		



令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局
緑政土木局

事 項	(拡充) 水防法改正等に伴うハザードマップの改定		草案頁	37頁				
予 定 額	183,000千円 <table><tr><td>防災危機管理局</td><td>124,000千円</td></tr><tr><td>緑政土木局</td><td>59,000千円</td></tr></table>				防災危機管理局	124,000千円	緑政土木局	59,000千円
防災危機管理局	124,000千円							
緑政土木局	59,000千円							
事業の概要	1 趣旨 平成27年の水防法改正に基づく想定最大規模の浸水想定や津波、地震などすべての災害を取りまとめた総合ハザードマップの印刷・製本を行い、様々な災害に対して市民が適切に避難できるよう市民へ全戸配布する。							
	2 仕様							
	マップ	・水防法に基づく洪水、内水氾濫、高潮に加え、ため池、土砂災害、津波及び地震といったすべての災害を対象に作成 ・自宅が被災して帰宅できない場合に、一定期間避難生活を送る場所を示した避難所マップを作成						
	情報学習面	・防災情報及び日頃からの備え等を記載した情報学習面を冊子で作成 ・最終頁にマップ等をまとめて保管するため、ポケットを作成						
事業の概要	3 主な変更点 ・洪水及び内水氾濫について、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定に変更 ・高潮及びため池の浸水想定を新たに公表 ・台風接近等の災害時に、あらかじめ自分自身がとる具体的な行動を時系列に整理できるマイタイムラインを新たに作成							
	  							
担 当 課	危機管理企画室		電話 972-3523					

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 防災情報のオープンデータ化の推進	草案頁	37頁
予 定 額	19,800千円		
事業の概要	1 趣旨 本市が保有するハザードマップ等の防災情報を、GISデータやCSVデータなどの加工・分析を行える形式でオープンデータ化することで、民間事業者等によるアプリやシステムなどの開発を促進し、避難行動やリスク情報の収集を容易にするなど利便性向上を図る。 2 内容 令和3年度に名古屋大学と共同研究を行い、試験的なウェブサイト運用を通じて得た利活用事例等を踏まえ、令和4年度には一般公開用のウェブサイトを構築し、広く市民に公開する。 3 想定される利活用事例 ・ハザードマップや指定緊急避難場所等のGISデータを活用することで、近くの指定緊急避難場所への道順や混雑状況を確認できる。 ・帰宅困難者退避施設の情報や地図データ等を活用し、SNS上で集められた被害情報を地図上にあわせて表示することで、適切な避難行動につなげることができる。		
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523



令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 帰宅困難者用物資の備蓄	草案頁	37頁
予 定 額	15,100千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害時に伏見・栄地区で想定される多数の帰宅困難者の一時的な退避及び安全な徒歩帰宅の促進に必要な防災備蓄物資を新たに確保する。 あわせて、既に帰宅困難者用物資を確保済みである名古屋駅周辺地区及び金山駅周辺地区について、鉄道乗換利用者等を考慮した帰宅困難者数の再推計の結果を踏まえ、追加で防災備蓄物資を確保する。 2 備蓄品目 (1) 食糧 (2) 飲料水 (3) 保温シート (4) 簡易トイレ 3 備蓄物資の保管場所 名古屋駅周辺地区、伏見・栄地区、金山駅周辺地区内の退避施設等   		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3526	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 地区防災カルテを活用した防災活動の推進	草案頁	38頁
予 定 額	51,401千円		
事業の概要	1 趣旨 地形や災害リスクなどの地域特性や地域における防災活動の状況など、地域防災に関する各種情報を整理した「地区防災カルテ」を活用し、よりきめ細かな防災活動を推進する。 また、想定し得る最大規模の災害を踏まえた新たなハザードマップについても、事業を通じ、きめ細かく周知等を行い、適切な避難行動につなげる。 なお、平成30年度からの事業実施を通じ明らかになった、発災時の役割分担の整理、あるいは要配慮者の具体的な避難要領の検討など、地域での新たなニーズや課題に対応するため、学区単位に加え、町内単位の活動も支援していく。 2 主な内容 (1) カルテを活用した地域との話し合い ・新たなハザードマップを踏まえた地域特性の把握 ・課題の洗い出し ・地域避難行動計画 (2) 地域特性に応じた防災活動の支援 ・指定避難所開設・運営訓練 ・宿泊型訓練 ・各種講習   		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 指定避難所運営マニュアルの改定	草案頁	38頁
予 定 額	11,600千円		
事業の概要	1 趣旨 指定避難所運営の指針となる指定避難所運営マニュアルについて、南海トラフ地震臨時情報や新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、改定するとともに、デジタル版を導入する。 2 主な内容 (1) 南海トラフ地震臨時情報への対応 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合には、事前の避難先として指定避難所が開設されることから、事前避難に対応した運営マニュアルを新たに追加 (2) 新型コロナウイルス感染症への対応 令和2年度に別冊として策定した新型コロナウイルス感染症対策編との統合や、包括的な感染症対応策に関する国等の最新の動向を踏まえた改定 (3) 指定避難所運営マニュアルのデジタル版の導入 避難所運営を地域住民へ浸透・定着させ、地域防災力の向上を図るため、スマートフォンやタブレットを活用し、訓練の場などで容易にマニュアルを確認・共有できるようデジタル版を導入		
担 当 課	(1) 危機管理企画室 (2) (3) 地域防災室	電話 972-3523 電話 972-3591	  

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 感震ブレーカー設置助成		草案頁	38頁
予 定 額	22,000千円			
事業の概要	1 趣旨			
	地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカー（分電盤タイプ）の設置費用の一部を助成することで、大規模地震による火災被害を軽減する。			
	また、新たに主な木造住宅密集地域における次年度以降の事業の方向性を決めるため、設置状況等の調査を実施するとともに、各制度の啓発を行う。			
	2 助成内容等			
	対 象	市内において所有または居住する住宅に感震ブレーカーを設置する方		
	区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域	
	助成額	・ 設置費の1/2 ・ 上限額4万円 ・ 新築時の場合は一律1万円	・ 設置費の1/3 ・ 上限額2万6千円 ・ 新築時の場合は一律6千円	
	件 数	100件	480件	
	予 算	4,000千円	12,480千円	
	※設置状況等のアンケート調査・啓発：5,000千円 その他広報経費等：520千円			
＜主な木造住宅密集地域 対象学区＞				
北 区	大杉・杉村地区			
中村区	米野地区、中村地区、日比津地区			
瑞穂区	大喜地区、御劔地区（一部昭和区を含む）			
中川区	下之一色地区、戸田地区			
南 区	桜・笠寺・本星崎地区、呼続地区			
守山区	鳥羽見・甘軒家地区			
  				
担 当 課	危機管理企画室		電話 972-3523	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 港防災センターの展示等の更新に係る検討	草案頁	38頁
予 定 額	3,000千円		
事業の概要	1 趣旨 港防災センターは、防災に関する知識の普及及び市民の防災・減災意識の高揚を図ることを目的に開設した施設であるが、開館後40年が経過し、展示物等の老朽化や、近年頻発している全国各地の災害状況を踏まえた展示内容の充実・更新の必要性等の課題が生じてきていることから、より効果的な防災啓発を行えるよう展示等の更新について検討する。 2 内容 (1) 市内の地域特性や過去災害の教訓等を勘案した展示の検討 (2) VR（仮想現実）やプロジェクションマッピング等の活用の検討 (3) 他都市の類似施設の調査 3 スケジュール（予定） 令和4年度 展示等の更新に係る検討 令和5年度 検討結果に基づいた展示等の更新   		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3526		

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 新型コロナウイルス感染症対策等に 係る業務執行体制の強化		草案頁	39頁							
予 定 額	28,582千円										
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に関する普及啓発及び感染症 対策等を引き続き強力に推進していくため、危機対策室に主幹 (新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報) 及び 主査 (新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報) に加え、主事を設置し、対策の推進に必要な組織体制を強化する。										
	2 内 容										
	<table><tr><th colspan="2">事 項</th><th>主な業務内容</th></tr><tr><td rowspan="3">新型コロナウイルス 感染症対策等に 係る総合調整・広報 (危機対策室)</td><td>主幹 1</td><td rowspan="3">新型コロナウイルス感染症対 策に関する全市的な対応の調 整及び広報・啓発 等</td></tr><tr><td>主査 1</td></tr><tr><td>主事 1</td></tr></table>				事 項		主な業務内容	新型コロナウイルス 感染症対策等に 係る総合調整・広報 (危機対策室)	主幹 1	新型コロナウイルス感染症対 策に関する全市的な対応の調 整及び広報・啓発 等	主査 1
事 項		主な業務内容									
新型コロナウイルス 感染症対策等に 係る総合調整・広報 (危機対策室)	主幹 1	新型コロナウイルス感染症対 策に関する全市的な対応の調 整及び広報・啓発 等									
	主査 1										
	主事 1										
担 当 課	総務課		電話	972-3530							



令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 被災地域への支援、交流事業	草案頁	39頁
予 定 額	35,376千円		
事業の概要	1 趣旨 東日本大震災における被災地の復興のため、引き続き陸前高田市への職員派遣を行うとともに、友好都市としての両市の交流関係をより一層発展させるための施策を展開する。 2 主な内容 (1) 職員派遣 陸前高田市からの要請に基づき、防災関係業務に従事する職員を派遣し、復興を支援 (2) 報告会等 被災地派遣職員等による講演会や小中学校等の防災教育における講師派遣、東日本大震災津波伝承館と連携したオンライン授業など、本市の被災地域支援を通じて得られた経験や震災の教訓などを市民等に伝える取り組みを実施 (3) 交流事業 市民交流団の派遣や「奇跡の一本松」後継樹の東山動植物園への植樹を契機として定めた「絆の日」に関する取り組みなど、友好都市協定に基づく両市間の交流を推進  		
担 当 課	危機対策室	電話	972-3585

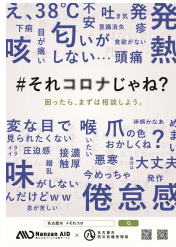
令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定避難所衛生用品等の備蓄	草案頁	37頁
予 定 額	42,280千円		
事業の概要	1 趣旨 指定避難所における感染症対策のため、令和2年度に購入した手指消毒液と塩素系漂白剤を更新するとともに、衛生用品等の備蓄を継続するため、倉庫を借り上げる。 2 内容 (1) 手指消毒液、塩素系漂白剤の更新 (2) 更新に係る衛生用品の指定避難所等への配送 (3) 倉庫の借り上げ (参考) 感染症対策として備蓄している主な衛生用品等 ・マスクなど衛生用品 ・パーティション ・段ボールベッド・簡易ベッド   		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	草案頁	39頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の流行に収束が見えない中、市民や事業者の不安の払拭に向けて、新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信していくための普及啓発と感染症への対応力向上のための調査等を実施する。 2 主な内容 (1) 感染拡大防止に向けた広報・啓発等 基本的な感染防止対策や国や県からの新たな情報など市民への周知が必要な事項について普及啓発事業を展開するとともに、今後、新たな感染症等が発生した際に教訓を活かすことができるようにするため、本市の対応を記録として残していく。 (2) 先進事例調査 本市の今後の感染症対策に反映するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しつつ、感染症対策の初期対応に成功した台湾の感染症対策について調査を実施する。    		
担 当 課	危機対策室	電話	972-4063

令和4年度主な施策等一覧（総務局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	データサイエンス学部（仮称）の開設準備交付金、補助金	54,688	1
	キャンパス整備基本計画の策定補助金	63,800	2
	中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）	56,600	3
	デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	35,000	4
	参議院議員通常選挙の執行	580,130	5
	県知事選挙の執行	577,909	6
	市・県議会議員一般選挙の執行準備	263,310	7
	中長期的な市政の課題に関する検討調査	34,000	8
拡 充	救急・災害医療センター（仮称）の整備貸付金、補助金	1,104,000	9
	デジタルトランスフォーメーションの推進	283,910	10
	公民連携の推進	8,000	14
	ポストコロナ等を見据えた学生タウンなごやの推進	7,000	15
	女性職員の活躍推進を始めとする若手職員のキャリア形成支援	6,000	16
継 続	第20回アジア競技大会等の推進	577,052	17
	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	53,990	18

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) データサイエンス学部 (仮称) の開設準備交付金、補助金	草案頁	50頁
予 定 額	54,688千円		
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、国や地域・産業界等のニーズに対応し、AI・IoTの進展やビッグデータの出現を背景としたSociety5.0社会の実現に向け、データを活用し、新たな知見を生み出す人材を育成するデータサイエンス学部 (仮称) の開設準備に対する交付金、補助金 2 内 容 データサイエンス学部 (仮称) の開設に向けて、教育研究活動に必要な備品の購入や施設改修を行う。 3 学部の概要 (1) 学部名称及び構成する学科 データサイエンス学部 (仮称) データサイエンス学科 (仮称) (2) 設置時期 令和5年4月 (予定) (3) 設置場所 名古屋市立大学 滝子 (山の畑) キャンパス (4) 定員 1学年あたり80名、4学年合計320名  		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) キャンパス整備基本計画の策定補助金	草案頁	50頁
予 定 額	63,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、将来にわたる良好なキャンパス環境の維持のため策定した施設再編整備構想を踏まえ、総合大学としての更なる発展に向けたキャンパス施設整備を進めるための基本計画策定に対する補助金 2 内 容 (1) 滝子・田辺通キャンパス整備基本計画の策定 (事業費49,000千円) 魅力ある大学の実現に向け、滝子・田辺通キャンパスにおける、老朽化対策や新学部開設等を踏まえた施設再編整備のため、必要となる施設の機能・規模や建物配置、インフラ等に係る基本計画を策定する。 (2) 再編整備を進めるための体制強化 (事業費14,800千円) 上記の検討を進めるため、人員増により体制を強化する。  		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線2193)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 中部国際空港株式会社への整備費貸付金 (第二滑走路整備に向けた調査)	草案頁	64頁
予 定 額	56,600千円		
事業の概要	1 趣 旨 中部国際空港において、2027年度を目途に第二滑走路を供用開始するため、整備に向けて必要となる調査に対する貸付金 2 内 容 (1) 配置計画策定に係る調査 第二滑走路整備に向けた調査を実施する。 (2) 環境影響評価に係る調査 環境影響評価の手続きに向けた調査を実施する。    		
担 当 課	総合調整部空港対策室 電話 972-2224 (内線2224)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	草案頁	65頁
予 定 額	35,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による選挙人名簿等システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施 2 内 容 選挙人名簿等システムの標準準拠システム（国が作成した標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けて、現行システム環境の基本調査を実施する。 3 スケジュール（予定） 令和4年度 基本調査 令和5年度 要件調査 令和6年度～ システム調達（開発） 令和7年度 標準準拠システムへ移行 債務負担行為 期 間 令和5年度 限度額 26,000千円   		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314（内線 3314）		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 参議院議員通常選挙の執行	草案頁	74頁
予 定 額	580,130千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和4年7月25日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の公示 少なくとも選挙期日の17日前まで 2 被選挙権 日本国民で年齢満30年以上の者 3 供託金 選挙区 300万円 比例代表 (名簿登載者1人につき) 600万円 4 選挙運動期間 公示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 公示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所) 8 開票所 16開票所 (各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 県知事選挙の執行	草案頁	74頁
予 定 額	577,909千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和5年2月14日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の告示 少なくとも選挙期日の17日前まで 2 被選挙権 日本国民で年齢満30年以上の者 3 供託金 300万円 4 選挙運動期間 告示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 告示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所) 8 開票所 16開票所(各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 市・県議会議員一般選挙の 執行準備	草案頁	74頁
予 定 額	263,310千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 名古屋市議会議員 令和5年4月11日 愛知県議会議員 令和5年4月29日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の告示 少なくとも選挙期日の9日前まで 2 被選挙権 名古屋市議会議員・愛知県議会議員の 選挙権を有する者で年齢満25年以上の者 3 供託金 名古屋市議会議員 50万円 愛知県議会議員 60万円 4 選挙運動期間 告示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 告示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所) 8 開票所 16開票所 (各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 中長期的な市政の課題に関する検討調査	草案頁	74頁
予 定 額	34,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中長期的な視点のもと、新型コロナウイルス感染症の拡大等により大きく変容した社会の潮流を的確に捉え、市政に係る課題等について調査や検討を実施 2 内 容 (1) 潮流・課題等の調査 新たな時代の潮流や国における動向を踏まえ、本市への影響や取るべき方策について調査分析するとともに、各分野における有識者等に対するヒアリングを行う。 (2) 市民ニーズ等の把握 市政の課題や本市の望ましい将来像、取り組みの方向性などに関する市民ニーズ等を把握するため、アンケートやSNS・AIを活用した調査等を実施する。 		
担 当 課	企画部企画課 電話 972-2203 (内線 2203)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 救急・災害医療センター（仮称）の整備貸付金、補助金	草案頁	35頁
予 定 額	1,104,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 全市的な課題である、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災患者に対する災害医療活動、救急科専門医不足に対する人材育成に対応する市立大学病院機能強化のため、救急・災害医療センター（仮称）の整備に対する貸付金、補助金 2 主な内容 (1) 建設工事 令和3年度に実施した実施設計に基づき、建設工事を行う。 (2) 運営計画等策定支援委託 医療機器の発注に係る調整や整備計画等の策定を行う。 3 スケジュール（予定） 令和4～6年度 建設工事 令和7年度 開棟 令和7年度～ 病棟・中央診療棟との接続工事 病棟・中央診療棟等改修工事     		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線 2193）		

令和4年度主な施策等一覧

総務局
財政局
スポーツ市民局
健康福祉局
子ども青少年局
教育委員会

事 項	(拡充) デジタルトランスフォーメーションの推進	草案頁	6 5 頁
予 定 額	9 3 1, 8 6 3 千円	総務局 3 1 8, 9 1 0 千円 ※うち選挙管理委員会 35, 000 千円 財政局 6 9, 0 0 0 千円 スポーツ市民局 1 4 4, 0 0 0 千円 健康福祉局 2 8 1, 9 5 3 千円 子ども青少年局 6 0, 0 0 0 千円 教育委員会 5 8, 0 0 0 千円	
事業の概要	1 趣 旨 本市において市役所のデジタルトランスフォーメーション（DX）をより一層早急かつ強力に推し進めるため、必要な事業を実施 2 内 容 (1) 行政事務のデジタル改革の推進 (事業費 4 7, 0 0 0 千円) デジタル中心の働き方にシフトするため、業務プロセス全体を自動化でき、かつデータや進捗ステータスを関係者間で共有・管理できるワークフロー基盤を実証的に導入する。 (2) 行政手続オンライン化の推進（事業費 3 3, 1 1 0 千円） 電子申請システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等の支援を実施するほか、住民記録システムのオンラインでの転出届・転入予約への対応に必要な情報連携基盤システムの改修を行う。 (3) R P A の導入支援（事業費 2 0, 0 0 0 千円） R P A（人の代わりに P C 上の定型作業を行うソフトウェアロボット）導入支援を引き続き実施する。		

(4) DX人材の育成（事業費 5, 000千円）

DX人材育成に向けた民間研修サービスの試行導入等を実施する。

(5) システム標準化の推進（事業費 686, 953千円）

本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行に向けた調査等を実施するとともに、標準化対象システムが標準準拠システムへ円滑に移行できるように全体工程管理を行う。

区 分	予定額 (千円)	所 管 局
全体工程管理	39,000	総 務 局
選挙人名簿等システム	35,000	選挙管理委員会
税務総合情報システム	69,000	財 政 局
住民記録システム	144,000	スポーツ市民局
福祉総合情報システム	130,000	健 康 福 祉 局
介護保険システム	6,953	
生活保護システム	46,000	
保険年金システム	99,000	
児童福祉システム	60,000	子ども青少年局
就学事務等システム	58,000	教 育 委 員 会

(6) 庁内LANの無線化（市三庁舎）

（事業費 6, 800千円）

市役所内部の通信基盤である行政情報ネットワークにおける無線LAN環境を市役所三庁舎において整備する。

(7) 文書管理システム再構築に向けた調査等

（事業費 26, 000千円）

文書の作成や保存管理等を行う文書管理システムについて、今後のシステムの最適なあり方を検討するための調査等を実施する。

(8) 人事給与業務・システム最適化基本計画の策定

（事業費 97, 000千円）

職員の人事給与等に係る業務及び職員情報システムについて、業務プロセスの見直しや今後のシステムの最適なあり方を具体化した最適化基本計画を策定する。

	(9) 市役所D X施策の推進に係るマネジメント支援 (事業費 10,000千円) 令和3年度に策定予定の「市役所D X推進方針(仮称)」に定める各施策や事業を着実かつ迅速に実施するためにD Xの知見を有した外部人材の活用により実行管理等を実施する。   
担 当 課	(1)(2)(3)(4)(6)(9) 総務局行政部情報化推進課 電話 972-2258 (内線 2258) (7) 総務局行政部法制課 電話 972-2246 (内線 2246) (8) 総務局職員部給与課 電話 972-2132 (内線 2132) (5)のうち、 【全体工程管理に関すること】 総務局行政部情報化推進課 電話 972-2258 (内線 2258) 【選挙人名簿等システムに関すること】 選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314) 【税務総合情報システムに関すること】 財政局税務部税務システム整備室 電話 265-1111 【住民記録システムに関すること】 スポーツ市民局地域振興部住民課 電話 972-3177 (内線 3177) 【福祉総合情報システムに関すること】 健康福祉局監査課 電話 972-2510 (内線 2510) 【介護保険システムに関すること】 健康福祉局高齢福祉部介護保険課 電話 972-2595 (内線 2595) 【生活保護システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保護課 電話 972-2552 (内線 2552) 【保険年金システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保険年金課 電話 972-2564 (内線 2564)

	【児童福祉システムに関すること】 子ども青少年局子ども未来企画室 電話 972-3025（内線 3025） 【就学事務等システムに関すること】 教育委員会事務局教務部学事課 電話 972-3214（内線 3214）
--	---

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 公民連携の推進	草案頁	74頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 多様化・複雑化する社会課題に的確に対応し、市民サービスの充実に繋げるには、これまで以上に民間が持つ能力や創意工夫を有効に活用する必要があるため、公民連携の一層の推進に向けた新たな仕組みを構築 2 内 容 (1) 公民連携提案窓口（ナゴヤフロンティア）の設置 本市の社会課題の解決に繋がる民間からの提案や相談を一元的に受ける窓口を設置する。 (2) 公民連携ネットワーク（ナゴヤ・ソーシャル・フィールド）の構築 本市と民間の相互理解を深め、公民連携を一層推進するため、定期的にフォーラムを開催するとともに、社会課題の解決について議論する機会等を設け、民間の積極的な参画を促す。  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2223（内線 2223）		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) ポストコロナ等を見据えた学生タウンなごやの推進	草案頁	75頁
予 定 額	7,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 コロナ禍における学生の孤立が問題となる中、社会との繋がりを創出するとともに、将来社会の担い手である学生の社会貢献への意識を高め、社会と連携した活動を支援する取組みの実施などにより、学生タウンなごやを推進 2 内 容 (1) 学生による社会貢献活動等の推進 ア 社会課題解決プログラムの企画・運営 本市の社会課題とその解決に向けて取り組む学生とをマッチングし、社会貢献活動を支援する。 イ 学生による企業等の社会貢献活動の発信 学生が企業等の社会貢献の取組みを学び、それを若者の視点で発信することにより、若者の社会貢献への機運醸成を図る。 (2) ポストコロナを見据えた学生タウンなごや推進ビジョンの改定 コロナ禍等による学生や大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の取組方針等について検討する。  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2217 (内線 2217)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 女性職員の活躍推進を始めとする 若手職員のキャリア形成支援	草案頁	75頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 職員が自身のキャリアについて明確なビジョンを持ち、その個性と能力を最大限に発揮することができるよう、若手職員のキャリア形成に焦点を当てた支援を実施 2 内 容 (1) 若手職員向けキャリア形成支援 若手職員に対し、自己分析等を通じて、それぞれのキャリアについて主体的に考え、取り組むことができるよう、在職年数に応じた研修を実施する。 (2) 女性職員向けキャリア形成支援 女性職員に対し、ワークショップ等を通じて、それぞれのキャリアアップについて考え、継続的に取り組むことができるよう、年間を通じた研修を実施する。   		
担 当 課	【研修の実施に関すること】 職員部人材育成・コンプライアンス推進室 電話 972-2126 (内線 2126) 【女性職員の活躍推進に関すること】 職員部人事課 電話 972-2123 (内線 2123)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 第20回アジア競技大会等の推進	草案頁	51頁
予 定 額	577,052千円		
事業の概要	1 趣 旨 2026年に開催する第20回アジア競技大会の推進を図るため、大会運営に関する検討等、大会開催に向けた取り組みを進めるとともに、同年のアジアパラ競技大会の開催に向けた検討を実施 2 内 容 (1) 第20回アジア競技大会の推進 ア 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会 ・大会運営（競技・輸送・選手村等）に関する検討 ・大会開催に向けた広報 等 イ アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会 ・メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の後利用検討 ・大会開催に向けた機運醸成 等 ウ その他 ・第19回杭州アジア競技大会の調査 等 (2) アジアパラ競技大会の開催に向けた検討 ・開催都市契約に係る検討・協議 ・組織委員会の体制に係る検討 等		
担 当 課	総合調整部アジア競技大会推進室 電話 972-2231（内線 2231）		



令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	草案頁	75頁
予 定 額	53,990千円		
事業の概要	1 趣 旨 職員一人ひとりの生産性を高め、多様な働き方を推進するため、職員が柔軟に働くことができる環境の実現や、職員の意識・能力の向上等につながる取り組みを実施 2 内 容 (1) テレワーク環境の運用（事業費50,000千円） 自宅等から庁内ネットワークに接続できる環境及びチャットアプリやWeb会議といったコミュニケーションツールの運用を引き続き実施する。 (2) 長時間労働是正に向けた取り組み（事業費3,000千円） 全庁的な業務時間の短縮に向け、長時間労働が発生する要因や改善手法等を学ぶ管理職向けのマネジメント研修等を実施する。 (3) 業務改革の推進（事業費990千円） 業務改革を進めるため、業務フローの可視化に向けた取り組みを実施する。  		
担 当 課	(1) 行政部情報化推進課 電話 972-2258（内線 2258） (2) 職員部給与課 電話 972-2135（内線 2135） (3) 行政部行政改革推進室 電話 972-2181（内線 2181）		

令和4年度主な施策等一覧（財政局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	デジタルトランスフォーメーションの推進 (税務総合情報システムの標準化に伴う調査)	69,000	1
	市税事務所出張所の移転統合	85,136	2
拡 充	大規模施設整備積立基金の積立	14,981,800	3
継 続	新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積立	30,002	4
開 設	本陣市税事務所		5

令和4年度主な施策等一覧

財 政 局

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの推進 (税務総合情報システムの標準化に伴う調査)	草案頁	65頁
予 定 額	69,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による税務総合情報システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施する。 2 内 容 税務総合情報システムの標準準拠システム (国が作成した標準仕様書に準拠したシステム) への移行に向けて、現行システム環境の基本調査等を実施する。 3 スケジュール (予定) 令和4年度 本市現行システムと標準仕様書との比較・分析 令和5年度～ 要件調査・システム調達 令和7年度 標準準拠システムへ移行   		
担 当 課	税務部税務システム整備室 電話 265-1111		

令和4年度主な施策等一覧

財 政 局

事 項	(新規) 市税事務所出張所の移転統合	草案頁	75頁
予 定 額	85,136千円		
事業の概要	1 趣 旨 滞納整理事務の手法の変化に対応し、事務の効率化を図るため、3出張所（上社・東海通・野並）を3市税事務所（栄・本陣・金山）へそれぞれ移転統合する。 ※1 ささしま市税事務所は令和5年1月に中村区役所等複合庁舎内に移転し、「本陣市税事務所」となる予定 ※2 3出張所における市外居住者の滞納整理業務については「本陣市税事務所」に集約 2 内 容 引越、原状回復、レイアウト変更等 3 時 期 令和5年4月 ただし、東海通出張所は令和5年1月に「本陣市税事務所」に移転 4 その他の組織整備 令和4年4月に、3市税事務所の法人市民税業務を、栄市税事務所に集約  		
担 当 課	税務部税務システム整備室 電話 972-3298（内線3298）		

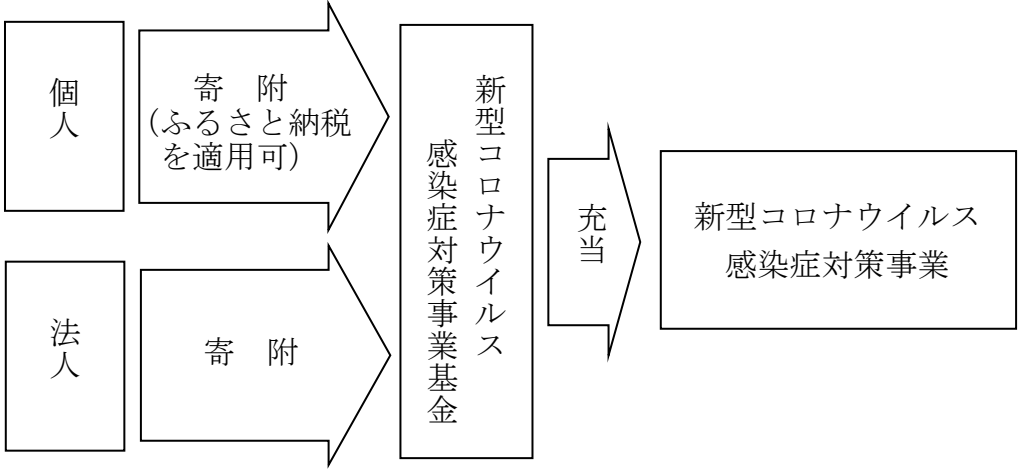
令和4年度主な施策等一覧

財 政 局

事 項	(拡充) 大規模施設整備積立基金の積立	草案頁	75頁
予 定 額	14,981,800千円		
事業の概要	令和4年度に収入される予定の市有地（栄角地）の売却代を、今後の大規模な施設整備の財源として活用するため、大規模施設整備積立基金に積み立てるもの。 (参考) 栄角地の概要 所在地番：名古屋市中区錦三丁目2514番 地積：1,823.14㎡ 売却代：14,980,002千円 売買契約締結日：令和2年7月29日		
担 当 課	財政部財政課	電話 972-2347 (内線 2347)	

令和4年度主な施策等一覧

財 政 局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積立	草案頁	75頁
予 定 額	30,002千円		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症対策事業基金への寄附を募り、医療従事者支援など、新型コロナウイルス感染症対策事業に活用する。 (参 考) ・令和4年度使途 - 重点・協力医療機関等への支援に活用  【寄附方法】 ・本市HP・ふるさと納税サイト（「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「ふるぽ」）から寄附申込 ・クレジットカード、コンビニ、納付書等による納付 		
担 当 課	財政部資金課 電話 972-2311（内線2311）		

令和4年度主な施策等一覧

財 政 局

事 項	(開設) 本陣市税事務所	草案頁	7 5 頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣 旨 中村区役所の移転改築とともに、保健センター、土木事務所及び市税事務所を集約し、複合庁舎を開設するもの。		
	2 施設概要		
	(1) 場 所 中村区松原町 1 丁目 2 3 番地の 1		
	(2) 規 模		
	・ 地下 1 階地上 5 階建		
	・ 延床面積 (単位：㎡)		
	区役所	8, 3 4 4	
	保健センター	3, 6 2 8	
	土木事務所	1, 7 6 5	
	市税事務所	3, 9 6 3	
計	1 7, 7 0 0		
(3) 建設費 (全体) 8, 0 2 2 百万円			
3 開設時期 令和 5 年 1 月 (予定)			
			
担 当 課	税務部税務システム整備室 電話 9 7 2 - 3 2 9 8 (内線 3 2 9 8)		

令和4年度主な施策等一覧（スポーツ市民局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	スポーツを活かした都市ブランドの向上	38,800	1
	次期スポーツ推進計画の策定調査	3,500	2
	障害者スポーツの振興	13,365	3
	民間スポーツ施設活用検討調査	18,000	4
	新たな障害者スポーツセンター整備の基本計画策定	12,000	5
	コミュニティセンターの計画的改修調査	8,000	6
	コロナ禍における地域活動支援事業	4,600	7
	ポストコロナを見据えた市民活動団体の支援事業	4,000	8
	特殊詐欺防止対策推進事業	2,000	9
	コロナ禍における女性のつながりサポート事業	30,000	10
	デジタルトランスフォーメーションの推進 （住民記録システムの標準化に伴う調査）	144,000	11
	エスカレーターの安全な利用にかかる調査検討	2,267	12
	東区役所の改築調査	2,000	13
拡 充	第20回アジア競技大会会場施設の改修	260,000	14
	瑞穂公園陸上競技場の改築	2,790,664	15
	瑞穂公園野球場照明設備等改修	435,369	16
	スポーツセンター等のトイレ改修	872,800	17
	名城庭球場整備の設計	25,000	18
	再犯防止の推進	9,000	19

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	高齢運転者の交通事故抑止対策	48,000	20
	スマート窓口の推進	94,587	21
	中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備の設計及び用地取得	249,070	22
	南陽支所改築基本計画の策定	8,000	23
継 続	A I を活用した防犯対策推進事業	9,000	24
	多様な生き方の理解促進に向けた意識啓発事業	1,500	25
	雇用等における女性の活躍推進	6,700	26
	区の特徴に応じたまちづくり事業	90,810	27
	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填	574,716	(各局) で掲載
開 設	コミュニティセンター（1館）		28
	中村区役所		29

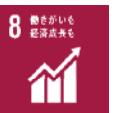
令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) スポーツを活かした都市ブランドの向上	草案頁	51頁
予 定 額	38,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和3年度策定の名古屋市スポーツ戦略に基づき、スポーツによる地域の活性化や都市ブランドの向上を目指し、名古屋スポーツコミッションと連携を図りながら、スポーツと文化を組み合わせた新たな旅のスタイルの造成や、大規模スポーツ大会を行う。 2 内 容 (1) 武道ツーリズムの推進 スポーツの側面と日本的な伝統・精神文化を併せ持つ武道を活用したツーリズムの創出に向けたモニターツアーを実施 (2) 大規模スポーツ大会の実施 アジア競技大会に向けスポーツ機運の醸成を図るため、東南アジアの各地で伝えられてきた伝統的なスポーツであるセパタクロー大会を実施 (3) スポーツプロモーションの実施 名古屋市が「スポーツが盛んである」という都市イメージを定着させるために、デジタルサイネージ等を活用し、名古屋市の魅力を発信  		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略室	電話	972-4408

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 次期スポーツ推進計画の策定調査	草案頁	5 1 頁
予 定 額	3, 5 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 平成25年に策定され令和4年を期限とする「名古屋市スポーツ推進計画」の改定にあたり、スポーツ実施状況に関するアンケート調査等を実施する。 2 内 容 (1) スポーツの実施状況に関するアンケート調査 (2) 有識者への意見聴取 3 計画策定のスケジュール 令和4年12月 次期スポーツ推進計画（案）策定 令和5年 1月 パブリックコメント実施 令和5年 3月 次期スポーツ推進計画策定       		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興室 電話 9 7 2 - 3 2 6 2		

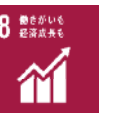
令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 障害者スポーツの振興	草案頁	5 1 頁
予 定 額	1 3, 3 6 5 千円		
事業の概要	1 趣 旨 障害者スポーツの一層の振興に向けて、小中学校への体験出前授業を実施し、普及啓発を図ると共に、障害当事者に対し、競技を始めるきっかけを提供し、競技スポーツの裾野の拡大を図る。		
	2 内 容 (1) 小中学校への体験出前授業 障がい者スポーツ指導員やパラアスリートが、市立小中学校において障害者スポーツ体験出前授業を実施		
	(2) 競技用補装具貸出・体験会等 障害者スポーツ体験会やパラアスリートによる講演会を開催すると共に、スポーツ用車いす等の競技用補装具の一時貸出及び運動指導を実施		
	(3) 競技用補装具等購入費助成 補装具費の支給対象外となっている競技用補装具等に対し、購入費の一部を補助		
	補助対象者	市内在住の身体障害者手帳所持者、難病患者等 (市民税所得割46万円以上の者がいない世帯に属する者)	
	補助対象経費	スポーツ用車いす、スポーツ用義足、ボッチャの投球のためのランプ等の購入経費	
	補助率	購入経費の10分の9以内	
	限度額	1 人 1 回25万円まで	
			
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興室	電話	9 7 2 - 3 2 6 1

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 民間スポーツ施設活用検討調査	草案頁	51頁
予 定 額	18,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 所有者より無償譲渡の申し出があった武田テバオーシャンアリーナについて、本市にある多くのトップスポーツチーム等の活動拠点としての活用等を検討するための調査を実施する。 2 対象施設 名 称：武田テバオーシャンアリーナ 所 在 地：港区金城ふ頭2-7 延床面積：11,578.95㎡ 構 造：鉄筋コンクリート造 所 有 者：武田テバファーマ株式会社 3 調査内容 ・対象施設の現状調査 ・バリアフリー対応状況調査 ・経済波及効果等調査 等      		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興室 電話 972-3262		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 新たな障害者スポーツセンター整備の基本計画策定	草案頁	52頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 障害者が身近な地域でスポーツ活動ができる環境を目指し、現障害者スポーツセンターの立地や、経年劣化による大規模改修に伴う休館等の課題を解決するため、新たな障害者スポーツセンターの整備に向けた基本計画を策定する。 2 内 容 (1) 障害者等のニーズの把握 (2) コンセプト及び導入機能の取りまとめ (3) 諸室構成及び動線の検討、図面の作成 (4) 工事費の算出及び整備スケジュール案の作成 3 スケジュール (予定) 令和4年12月 基本計画(案)策定 令和5年 1月 パブリックコメント実施 3月 基本計画策定		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興室 電話 972-3261		



令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) コミュニティセンターの計画的 改修調査	草案頁	55頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域のコミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターについて、施設の長寿命化等を行うための計画的な改修に向けた各種調査を実施するもの。 2 内 容 (1) 構造体耐久性調査 建物を構成するコンクリート及び鉄筋の劣化状況等から、今後期待できる使用期間を調査する (2) 老朽化調査 屋根、壁面及び設備等の老朽化の状況を、目視・打診等により調査する (3) アスベスト含有分析調査 外壁等の仕上塗材について、アスベストの含有状況を分析調査する 3 対象施設 6館   		
担 当 課	地域振興部地域振興課 電話 972-3117		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) コロナ禍における地域活動支援事業	草案頁	55頁
予 定 額	4,600千円		
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの地域活動が中止・縮小を余儀なくされているほか、活動の新たな担い手不足も深刻化していることから、地域に最も身近な行政機関である区役所とともにコロナ禍・ポストコロナにおける持続可能な地域活動の実現を支援するもの。 2 内 容 (1) 地域活動に関するヒアリングの実施 コロナ禍における地域活動の現状や課題を地域と共有し、持続可能な地域活動への機運を醸成するため、学区を対象に地域活動に関するヒアリングを実施する。 (2) 活動実践集の作成 ヒアリング結果を踏まえ、活動の負担軽減や担い手不足の解消及びコロナ禍・ポストコロナにおける地域活動等の好事例・先進事例を紹介する活動実践集を作成する。 (3) ワークショップの開催 地域活動の新たな担い手となる様々な世代とともに、持続可能な地域活動の実現に向けて地域の将来を話し合う機会を創出するため、活動実践集を活用したワークショップを開催する。 		
担 当 課	地域振興部地域振興課	電話	972-3117

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) ポストコロナを見据えた市民活動 団体の支援事業	草案頁	55頁
予 定 額	4,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民活動団体がコロナ禍・ポストコロナにおいても事業の継続・発展が見込めるよう、活動のオンライン化や資金調達などについて、専門家による伴走支援を行う。 2 内 容 ・市民活動団体へ専門家がヒアリングを行い、課題の分析や対策を検討した上で、団体ごとの支援方針を作成。 ・支援方針に基づき、市民活動団体が事業を発展的に継続できるよう、専門家が伴走しながら相談支援を行う。 3 スケジュール 7月～ 市民活動団体の公募を開始 10月～ 支援方針の作成・伴走支援の実施  		
担 当 課	地域振興部市民活動推進センター 電話 228-8039		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 特殊詐欺防止対策推進事業	草案頁	55頁
予 定 額	2,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 特殊詐欺被害を防止するため、A I を活用した対策を推進するもの。 2 内 容 特殊詐欺解析 A I を活用し、詐欺電話を受電した際の連絡・声掛け等の対応を確認する特殊詐欺防止体験訓練を実施するなど、地域や家族の見守りによる特殊詐欺被害防止の啓発を行う。		
担 当 課	市民生活部地域安全推進課   		
	電話 972-3121		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) コロナ禍における女性のつながり サポート事業	草案頁	56頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 長引くコロナ禍において就労や生活等への影響を受け、ひとりで困難・不安を抱えている女性に対し、安心して過ごせる場の提供等を行うもの。 2 内 容 (1)対 象 コロナ禍で様々な困難・不安を抱える女性 (2)安心して過ごせる場の提供 利用者のペースで人との関わりを持つことや、適切な相談機関等につながるができるようサポートする。 ア 居場所の提供 女性が気軽に立ち寄り、休憩や懇談など、自由に過ごせる場を提供。あわせて、仲間づくりのサポートや相談機関の情報提供、必要に応じて生理用品などの提供等を実施。 イ 面接相談 自分の悩みごとを整理してから他の相談機関につながりたい方や、相談すること自体へのハードルを下げたい方を対象として面接相談を実施。 ウ 将来に向けた自立を促すセミナー等の開催 将来を見据えた生き方を考えるきっかけとなるようなセミナー等を開催。  		
担 当 課	市民生活部男女平等参画推進室	電話	972-2234

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化に伴う調査）	草案頁	65頁
予 定 額	144,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による住民記録システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施する。 2 内 容 住民記録システムの標準準拠システム（国が作成した標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けて、システム調達に係る要件調査等を実施する。 3 スケジュール（予定） 令和4年度 要件調査 令和5年度～ システム調達（開発） 令和7年度 標準準拠システムへ移行   		
担 当 課	地域振興部住民課	電話	972-3177

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) エスカレーターの安全な利用に係る調査検討	草案頁	73頁
予 定 額	2,267千円		
事業の概要	1 趣 旨 エスカレーターの安全な利用の促進を図るため、利用の実態等を調査するとともに、課題を整理し、対策を検討するもの。 2 内 容 (1) 実態把握調査 エスカレーターの利用状況について、交通機関や商業施設等において、実態把握調査を実施する。 (2) アンケート調査 エスカレーター製造業者や設置事業者等に対して、エスカレーターの利用等についてアンケート調査を実施する。 (3) 有識者会議 条例制定の必要性をはじめ、市の取り組むべき施策等について、名古屋市消費生活審議会に小委員会を設置して調査審議する。    		
担 当 課	市民生活部消費生活課	電話	222-9679

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 東区役所の改築調査	草案頁	7 4 頁
予 定 額	2, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 昭和45年10月に竣工し、老朽化が著しい東区役所について、改築に向けた基礎調査を実施するもの。		
	2 内 容 現状・課題の把握、候補地の選定、関係諸法令の整理、施設規模・配置・整備手法の検討等		
	(参考) 東区役所現庁舎の概要		
	所在地	東区筒井一丁目7番74号	
	合築施設	東保健センター	
	竣工年月	昭和45年10月（経過年数51年）	
	敷地面積	3, 3 0 3. 1 8 m ²	
	延床面積	6, 0 7 5. 8 2 m ² (建物全体7, 4 4 0. 1 0 m ²)	
	構造・規模	鉄筋コンクリート造、地上5階地下1階	
			
担 当 課	地域振興部区政課	電話	9 7 2 - 3 1 1 1

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 第20回アジア競技大会会場施設の改修	草案頁	52頁
予 定 額	260,000千円 (債務負担行為 2,701,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 「第20回アジア競技大会2026愛知・名古屋」の会場として仮決定されている施設について、令和4年度は、リニューアル改修に向けた設計等を行う。 2 内 容 (1) 対象施設 総合体育館レインボーホール 総合体育館レインボープール 瑞穂公園ラグビー場 港サッカー場 東山公園テニスセンター (2) 改修内容 バリアフリー改修 内外装改修 防水改修 設備改修 等 3 スケジュール 令和3～5年度 設計 令和4～7年度 工事      		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設室 電話 972-3389		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 瑞穂公園陸上競技場の改築	草案頁	52頁
予 定 額	2,790,664千円		
事業の概要	1 趣 旨 瑞穂公園陸上競技場整備等事業について、令和4年度は、設計及び既存施設取壊し等を実施する。 また、整備に係る設計及び既存施設取壊し等のモニタリングも併せて実施する。 2 内 容 (1) 設計及び既存施設取壊し等 (2) 整備に係る設計及び既存施設取壊し等のモニタリング 3 スケジュール 令和3～4年度 設計・既存施設取壊し 令和5～7年度 建設工事 令和8年度 供用開始予定 		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設室	電話	972-3285

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 瑞穂公園野球場照明設備等改修	草案頁	52頁
予 定 額	435,369千円		
事業の概要	1 趣 旨 瑞穂公園野球場において、夜間利用の際必要となる照明塔をLED化するとともに、老朽化した内野スタンドの外壁改修及び屋根防水を行う。 2 内 容 (1) 照明設備改修：照明塔のLED化 (2) 外壁等改修：内野スタンドの外壁改修及び屋根防水 3 スケジュール 令和3年度 設計 令和4年度 工事   		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設室	電話	972-3285

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) スポーツセンター等のトイレ改修	草案頁	52頁
予 定 額	872,800千円 (債務負担行為 846,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 老朽化したスポーツ施設のトイレの洋式化等を実施する。 2 内 容 (1) 整備内容 トイレの洋式化、洗面器の自動水栓化、多目的トイレの多機能化等 (2) 整備計画 (予定) ア 設計 令和4年度 名東スポーツセンター 昭和スポーツセンター 志段味スポーツランド イ 工事 令和3～4年度 総合体育館第2競技場 千種スポーツセンター 令和4年度 瑞穂公園(北陸上競技場、レクリエーション広場、野球場) 露橋スポーツセンター 令和4～5年度 中村スポーツセンター 中スポーツセンター 令和4～6年度 総合体育館レインボープール 		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設室	電話	972-3285

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 名城庭球場整備の設計	草案頁	52頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 アンツーカー専用のテニスコートとして、日本屈指の規模を持つ名城庭球場において、利用者の利便性向上及び大規模大会等の開催を目的とした機能向上を行う。 2 内 容 (1) クラブハウスの建設 (2) ユニバーサルデザインへの対応 (3) 競技環境の向上 (4) 安全対策の徹底 3 スケジュール 令和4年度 設計 令和5～7年度 工事   		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設室 電話 972-3389		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 再犯防止の推進	草案頁	55頁
予 定 額	9,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 犯罪をした人等を地域社会の一員として包摂し、その立ち直りを支援することで、誰もが犯罪の被害者や加害者になることなく安心・安全に暮らすことのできる社会を目指す。 2 内 容 (1) 犯罪をした人等に寄り添い、一貫して支援する体制の整備 犯罪をした人等が、高齢、障害、生活困窮等により支援を必要とする場合に、本人の状況に応じた適切な支援を一貫して受けることができるようコーディネートするとともにフォローアップを行う。 (2) 情報発信や広報・啓発活動 犯罪をした人等を支援する民間協力者や家族等に向け、必要な支援サービス等を円滑に提供するための情報発信を行うほか、犯罪や非行からの立ち直りを応援する社会的機運の醸成に向けた広報・啓発活動を行う。  3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう 16 平和と正義を すべての人に 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	市民生活部地域安全推進課 電話 972-3121		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 高齢運転者の交通事故抑止対策	草案頁	62頁
予 定 額	48,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 高齢運転者の交通事故抑止のため、加齢に伴う身体機能の変化について自覚を促し、必要に応じて運転免許の自主返納を促進するとともに、安全運転サポート車の試乗をはじめとする体験型イベントの開催、免許制度の改正内容の周知等を行う。 2 内 容 (1) 高齢者の運転免許自主返納の促進 運転免許を自主返納した70歳以上の者に対して、代替の交通手段の一つである公共交通機関を活用してもらうため、マナカチャージ券を交付する。 (2) 高齢者向け広報啓発 ア 体験型イベントの開催 安全運転サポート車の試乗等ができるイベントを開催する。 イ 免許制度の改正内容の周知等 リーフレットを作成し、免許制度の改正により導入される安全運転サポート車限定免許等の周知を行うとともに、運転能力診断ソフトを活用した啓発を実施する。  		
担 当 課	市民生活部地域安全推進課 電話 972-3121		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) スマート窓口の推進	草案頁	74頁
予 定 額	94,587千円		
事業の概要	1 趣 旨 「待たなくてよい窓口」、「書かなくてよい窓口」、「分かりやすい窓口」をコンセプトとしたスマート窓口を推進するための取組みを実施する。 2 内 容 (1) 市民課等でのキャッシュレス決済の導入 (予定額 32,761千円) 令和3年度に全区役所市民課に導入したキャッシュレス決済について、決済用端末を拡充するとともに、新たに全支所区民生活課市民係へ導入 (2) OCRを用いた申請書作成支援の実証実験 (予定額 34,026千円) 区役所窓口において、転出証明書等をOCR処理し、住民異動にかかる申請書等の作成支援を実施 (3) おくやみコーナーの試行 (予定額 26,100千円) 身近な人が亡くなられた後の区役所での手続きについて、効率的に必要な手続きを行えるよう案内する「おくやみコーナー」を、試行区を拡大して実施 (4) 無料Wi-Fiの試行導入 (予定額 1,700千円) 来庁者が利用できる無料Wi-Fiを全区役所、支所へ導入   		
担 当 課	地域振興部区政課 地域振興部住民課	電話 972-3111 電話 972-3177	

令和４年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備の設計及び用地取得	草案頁	74頁
予 定 額	249,070千円		
事業の概要	1 趣 旨 現在、整備を進めている中村区役所等複合庁舎と地下鉄本陣駅とをつなぐ地下通路を整備し、バリアフリーに対応した安全な歩行者動線を確保するもの。 2 内 容 (1) 設計 ・地盤調査 ・地下通路整備に係る詳細設計（令和５年度まで） (2) 用地取得 ・整備に必要となる用地の取得、賃借等 (3) 地上仮通路整備 本陣駅３番出入口から新庁舎に向かう地上仮通路の整備		
担 当 課	地域振興部区政課	電話	972－3111



令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 南陽支所改築基本計画の策定	草案頁	7 4 頁										
予 定 額	8, 0 0 0 千円												
事業の概要	1 趣 旨 「名古屋市地域防災計画」において地域防災活動拠点に位置付けられている港区南陽支所について、令和3年度に実施した防災機能調査を踏まえ、改築に向けた基本計画の策定を行うもの。 2 内 容 施設規模、整備手法、配置計画及び事業スケジュールの策定等 (参考) 港区役所南陽支所現庁舎の概要 <table><tr><td>所在地</td><td>港区春田野三丁目1801番地</td></tr><tr><td>竣工年月</td><td>昭和50年3月（経過年数46年）</td></tr><tr><td>敷地面積</td><td>5, 8 1 0 . 1 9 m²</td></tr><tr><td>延床面積</td><td>1, 1 6 1 . 5 0 m²</td></tr><tr><td>構造・規模</td><td>鉄筋コンクリート造、地上2階</td></tr></table> 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を			所在地	港区春田野三丁目1801番地	竣工年月	昭和50年3月（経過年数46年）	敷地面積	5, 8 1 0 . 1 9 m ²	延床面積	1, 1 6 1 . 5 0 m ²	構造・規模	鉄筋コンクリート造、地上2階
所在地	港区春田野三丁目1801番地												
竣工年月	昭和50年3月（経過年数46年）												
敷地面積	5, 8 1 0 . 1 9 m ²												
延床面積	1, 1 6 1 . 5 0 m ²												
構造・規模	鉄筋コンクリート造、地上2階												
担 当 課	地域振興部区政課	電話	9 7 2 - 3 1 1 1										



令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) A I を活用した防犯対策推進事業	草案頁	5 5 頁
予 定 額	9, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 犯罪抑止の取り組みをより一層強化するため、A I を活用し、地域における防犯活動を推進する。 2 内 容 A I を用いて過去の犯罪データや人口密度等の環境要因などから犯罪の発生確率を予測し、効果的な防犯パトロール経路を作成する防犯パトロール支援アプリを活用し、地域で防犯パトロール活動を行う団体を支援する。		
担 当 課	市民生活部地域安全推進課     電話 9 7 2 - 3 1 2 1		

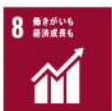
令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 多様な生き方の理解促進に向けた意識啓発事業	草案頁	56頁
予 定 額	1,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 誰もが性別にかかわらず人権が尊重される社会の実現を目指し、多様な生き方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解の普及啓発に取り組むもの。 2 内 容 性的少数者への偏見や差別をなくし、多様な性のあり方への正しい理解を広めるための講演会を実施する。 また当日の様子をより多くの方へ見ていただくため、動画配信を実施する。  		
担 当 課	市民生活部男女平等参画推進室 電話 972-2234		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 雇用等における女性の活躍推進	草案頁	5 6 頁
予 定 額	6, 7 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 女性がいきいきと輝くまちナゴヤの実現に向け、女性の活躍推進認定・認証企業の情報発信と支援を実施する。 2 内 容 (1) 女性の活躍推進企業の情報発信 女性の活躍推進認定・認証企業の取組みを、新聞や就職展等において学生や企業にPRする。 (2) 就業継続・キャリアデザイン支援 女性のさらなる活躍を推進するため、認定・認証企業の女性従業員等を対象とした、経営勉強会・キャリアデザイン研修・ネットワークづくりを実施する。また、認定・認証企業と大学生との交流会を実施する。   		
担 当 課	市民生活部男女平等参画推進室 電話 9 7 2 - 2 2 3 4		

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 区の特性に応じたまちづくり事業				草案頁	7 4 頁
予 定 額	9 0 , 8 1 0 千円					
事業の概要	1 趣 旨					
	区民が区政へ参画する場である区民会議の議論を踏まえ、区の特性に 応じたまちづくり事業を全区で実施する。					
	2 内 容					単位：千円
	区	内 容				金額
	千種	留学生とつくる「日本の生活ルール紹介動画」～千種区に住む外国 人へ伝えたいこと～				2,400
	東	東区きずな再生プロジェクト 等				5,450
	北	北区まるっとすまいる大作戦 等				11,400
	西	アフターコロナの「ナゴヤおもしろード」推進事業 等				8,800
	中村	太閤秀吉功路を活用した名古屋駅西側の地域活性化事業 等				14,600
	中	コロナ共存時代における都市型ウォーキングの推進 等				6,300
	昭和	～みんなで奏でる～昭和区まちなかコンサート 等				2,500
	瑞穂	いっしょに楽しもう！さくらスポーツフェスタ				2,400
	熱田	熱田の食の安全を体感～いま・むかし～				1,700
	中川	川と歴史を人がつなぐまちづくりプロジェクト～戸田の伝統文化 がつなぐまちづくり～				4,000
	港	外国人住民の地域コミュニティへの参画を促進するための「みなと 外国人コミュニティリーダー」制度 等				7,200
	南	世代を超え、地域でつながる音楽会～South Wind Orchestra～ 等				5,200
	守山	守山・しだみ レモンプロジェクト				4,500
	緑	緑区魅力発信事業2022				3,000
	名東	名東区環境配慮行動促進事業（エコアクション in 名東） 等				5,200
	天白	天白川ウォーク・トーク・ミュージック！ 等				6,160
3 その他	一部の事業については、区民の方等からの寄附を積み立てた区まち づくり基金を財源とする。なお、予定額のうち区まちづくり基金等の 充当額は9,981千円。					
	担当課					
担 当 課	スポーツ市民局地域振興部区政課 972-3111					
	各区区政部企画経理室					
	千種	753-1930	東	934-1104	北	917-6427
	中村	453-5490	中	265-2307	昭和	735-3871
	熱田	683-9686	中川	363-4382	港	654-9671
守山	796-4647	緑	625-3896	名東	778-3081	
				西	523-4641	
				瑞穂	852-9241	
				南	823-9440	
				天白	807-3925	

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(開設) コミュニティセンター(平子学区)	草案頁	55頁
予 定 額			
事業の概要	1 目的・趣旨 心の豊かさとふれあいのある地域社会の形成を目指し、地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会等多目的な利用に供する施設として設置するもの。 2 施設の概要 (1) 構 造 鉄筋コンクリート造平屋建て (2) 延床面積 約 300 m² (3) 施設内容 会議室、調理室、事務室、倉庫、駐輪場、駐車場等 (4) 場 所 緑区平子が丘 3202 番地の 2 (5) 開 館 令和5年1月(予定) (6) そ の 他 移転改築 <建設予定場所> (平成27年-28年度名古屋都市計画基本図を使用)		
担 当 課	地域振興部地域振興課	電話	972-3117

令和4年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(開設) 中村区役所	草案頁	7 4 頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣 旨		
	中村区役所の移転改築とともに、保健センター、土木事務所及び市税事務所を集約し、複合庁舎を開設するもの。		
	2 施設概要		
	(1) 場 所		
	中村区松原町 1 丁目 2 3 番地の 1		
	(2) 規 模		
	・ 地下 1 階地上 5 階建		
	・ 延床面積 (単位：㎡)		
	区役所	8, 3 4 4	
	保健センター	3, 6 2 8	
土木事務所	1, 7 6 5		
市税事務所	3, 9 6 3		
計	1 7, 7 0 0		
(3) 建設費 (全体)			
8, 0 2 2 百万円			
3 開設時期			
令和 5 年 1 月 (予定)			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられる まちづくりを			
担 当 課	地域振興部区政課	電話	9 7 2 - 3 1 1 1

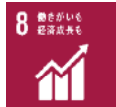
令和4年度主な施策等一覧（経済局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	地域経済活性化促進事業	6,513,703	1
	スタートアップサポートコミュニティ等形成事業	11,000	2
	中小企業による環境対応ビジネス展開支援事業	25,000	3
	中小企業金融対策	82,601,500	4
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金利用者への経営支援事業助成	11,000	5
	脱炭素に資するプラスチック利用技術の開発及び情報発信	17,000	6
	中小企業人材マネジメント支援事業	55,000	7
拡 充	スタートアップブランド形成事業	71,389	8
	イノベーション拠点の運営等	152,462	9
	戦略的企業誘致の推進	20,000	10
	小中学生起業家育成事業	29,000	11
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営 支援資金の貸付利率の引き下げ	212,623	12
	中央卸売市場あり方基本方針の策定	50,000	13
継 続	グローバルスタートアップ創出促進事業	35,000	14
	先進技術社会実証支援事業	65,000	15
	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	11,000	16
	高校生スタートアップ創出促進事業	10,000	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	12,000	18
	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	59,225	19
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金の利子補給	6,516,671	20
	中小企業外国人材雇用支援事業	15,000	21

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 地域経済活性化促進事業	草案頁	67頁																							
予 定 額	6,513,703千円																									
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経済情勢にある中、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行を実施する。																									
	2 内容																									
	(1) 経費の内訳 (単位：千円)																									
	<table><tr><td>区分</td><td>令和3年度予算額</td><td>令和4年度予定額</td></tr><tr><td>プレミアム経費</td><td>—</td><td>5,040,000</td></tr><tr><td>事業実施に係る事務費</td><td>2,295</td><td>1,464,822</td></tr><tr><td>事務手続き体制の確保</td><td>—</td><td>8,881</td></tr></table>			区分	令和3年度予算額	令和4年度予定額	プレミアム経費	—	5,040,000	事業実施に係る事務費	2,295	1,464,822	事務手続き体制の確保	—	8,881											
	区分	令和3年度予算額	令和4年度予定額																							
	プレミアム経費	—	5,040,000																							
	事業実施に係る事務費	2,295	1,464,822																							
	事務手続き体制の確保	—	8,881																							
	(2) 事業の概要																									
	<table><tr><td>区分</td><td>電子</td><td>紙</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>87億3,600万円 (ポイント付与率30% ポイント付与額 20億1,600万円)</td><td>131億400万円 (プレミアム率30% プレミアム額 30億2,400万円)</td></tr><tr><td>発 行 数</td><td>67万2,000口</td><td>100万8,000冊</td></tr><tr><td>対 象 者</td><td colspan="2">市内在住者</td></tr><tr><td>販売価格</td><td>1口1万3千円分を 1万円で販売</td><td>1冊1万3千円分を 1万円で販売</td></tr><tr><td>販売方法</td><td colspan="2">事前申込による抽選販売 (電子又は紙のどちらか一方を選択したうえで、1人5口又は5冊まで。)</td></tr><tr><td>利用店舗</td><td colspan="2">市内の事業参加店舗</td></tr><tr><td>利用期間</td><td colspan="2">令和4年6月頃～令和5年1月 (予定)</td></tr></table>			区分	電子	紙	発行総額	87億3,600万円 (ポイント付与率30% ポイント付与額 20億1,600万円)	131億400万円 (プレミアム率30% プレミアム額 30億2,400万円)	発 行 数	67万2,000口	100万8,000冊	対 象 者	市内在住者		販売価格	1口1万3千円分を 1万円で販売	1冊1万3千円分を 1万円で販売	販売方法	事前申込による抽選販売 (電子又は紙のどちらか一方を選択したうえで、1人5口又は5冊まで。)		利用店舗	市内の事業参加店舗		利用期間	令和4年6月頃～令和5年1月 (予定)
区分	電子	紙																								
発行総額	87億3,600万円 (ポイント付与率30% ポイント付与額 20億1,600万円)	131億400万円 (プレミアム率30% プレミアム額 30億2,400万円)																								
発 行 数	67万2,000口	100万8,000冊																								
対 象 者	市内在住者																									
販売価格	1口1万3千円分を 1万円で販売	1冊1万3千円分を 1万円で販売																								
販売方法	事前申込による抽選販売 (電子又は紙のどちらか一方を選択したうえで、1人5口又は5冊まで。)																									
利用店舗	市内の事業参加店舗																									
利用期間	令和4年6月頃～令和5年1月 (予定)																									
																										
担 当 課	産業労働部産業企画課 商業・流通部地域商業課 電話 972-4087																									

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) スタートアップサポートコミュニティ等形成事業	草案頁	67頁
予 定 額	11,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 当地域のスタートアップ企業のさらなる成長を促進するため、ビジネスを多方面からサポートできる体制を構築するとともに交流会を開催 2 内 容 (1) サポート体制の構築 先輩起業家、ベンチャーキャピタリスト、各種専門家等をメンターとするコミュニティの形成を図り、スタートアップ企業のニーズに応じたメンタリングの機会を提供するなど、ビジネスを多方面からサポートできる体制を構築 (2) 交流会の開催 スタートアップ企業の技術やサービスに関する情報交換やビジネスの拡大を目的とした交流会を開催   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話 972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業による環境対応ビジネス 展開支援事業	草案頁	67頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方創生推進交付金を活用し、中小企業による環境対応を促進するため、中小企業による国際的な認定取得や環境に配慮した新商品・新サービスの創出を支援 2 内 容 (1) 啓発セミナーの開催 中小企業を対象とし、温室効果ガス削減に向けた国際的な認定取得や環境に配慮した商品等の開発に関するセミナーを開催 (2) 温室効果ガス排出削減モデル事業者等の選定・指導 事業活動で発生する温室効果ガス排出量を算定し、国際機関によるSBT (Science Based Targets) 認定の取得や新商品等開発を支援 (3) ウェブサイトの構築等 セミナーの概要や地元中小企業の取組事例等の情報発信のほか、個別相談等を実施   		
担 当 課	産業労働部産業企画課 電話 972-2411		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業金融対策	草案頁	68頁													
予 定 額	82,601,500千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策 301,500千円)															
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の金融の円滑化を図るため、成長応援資金に連携推進枠を創設するなど、融資制度の拡充を行う。															
	2 成長応援資金（連携推進枠）の創設 第三者保証人を不要とした低利の融資制度である成長応援資金について、新たに日本政策金融公庫から借入が認められた小規模企業者を対象とした連携推進枠を創設する。															
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>500万円（公庫からの借入の同額以内）</td></tr><tr><td>融資期間</td><td>3年以内 2.3%（設備・運転）</td></tr><tr><td>融資利率</td><td>5年以内 2.4%（設備・運転）</td></tr><tr><td rowspan="2">（資金使途）</td><td>7年以内 2.5%（設備・運転）</td></tr><tr><td>10年以内 2.6%（設備）</td></tr><tr><td>貸 付 金</td><td>3億円</td></tr></table>			区 分	内 容	限 度 額	500万円（公庫からの借入の同額以内）	融資期間	3年以内 2.3%（設備・運転）	融資利率	5年以内 2.4%（設備・運転）	（資金使途）	7年以内 2.5%（設備・運転）	10年以内 2.6%（設備）	貸 付 金	3億円
	区 分	内 容														
	限 度 額	500万円（公庫からの借入の同額以内）														
融資期間	3年以内 2.3%（設備・運転）															
融資利率	5年以内 2.4%（設備・運転）															
（資金使途）	7年以内 2.5%（設備・運転）															
	10年以内 2.6%（設備）															
貸 付 金	3億円															
3 経営強化支援資金（大口資金）の利率優遇 SDGs推進に係る取組を行う中小企業者を対象に、融資利率を0.1%優遇する。																
  																
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735-2100															

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策事業継続資金利用者への経営 支援事業助成	草案頁	68頁
予 定 額	11,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和2年度から令和3年度にかけて国の緊急経済対策を活用して行ったナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に、名古屋市信用保証協会が実施する経営支援事業に対し助成するもの。		
	2 内 容		
	区 分	内 容	
	支援対象事業者数	信用保証協会と金融機関が連携し300事業者程度を抽出	
	支 援 内 容	・ 職員の事業者訪問による出張相談 ・ 事業者の経営状況や意向を踏まえ、中小企業診断士等の専門家を派遣（費用は信用保証協会が負担）	
	補 助 対 象 経 費	専門家謝金・案内チラシ作成費等	
	信用保証協会に対する補助率	補助対象経費の1／2以内	
  			
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735－2100		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 脱炭素に資するプラスチック利用 技術の開発及び情報発信	草案頁	69頁
予 定 額	17,000千円		
事業の概要	1 趣旨 工業研究所において熱分解ガスクロマトグラフ質量分析計を導入し、プラスチック利用技術の開発を行い、中小企業の脱炭素への取り組みを技術面から支援するとともに、脱炭素に資する技術情報を製造業へ発信し、その普及啓発を推進する。 2 内容 (1) 技術開発事業 ①プラスチックの長寿命化に向けた分析 プラスチックの劣化状況を評価するための分析方法を確立し、プラスチック製品の長寿命化に活用 ②植物原料由来プラスチックの性能向上 植物原料由来プラスチックの製造時に混合する充填剤等の配合を分析することで、性能の向上を図り、利用を促進 ③リサイクルプラスチックの性能向上 プラスチックをリサイクルする際に必要な溶融等の処理条件を分析することで、リサイクルプラスチックの性能の向上を図り、利用を促進 (2) 普及啓発事業 脱炭素技術の普及啓発に向けた講演会及びワークショップを開催 3 経費の内訳 ・分析機器の導入費 15,000千円 ・研究用材料費等 1,200千円 ・講演会及びワークショップの開催 800千円    		
担 当 課	工業研究所支援総括室	電話	654-9812

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業人材マネジメント支援事業	草案頁	73頁
予 定 額	55,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の人材マネジメント力を向上させるため、採用ブランディング、副業・兼業等の外部人材の活用による経営課題解決、多様で柔軟な働き方導入の支援等を実施 2 内 容 (1) 採用ブランディング支援 人材採用力の強化及び職場定着率の向上のため、企業イメージの構築や従業員への浸透、戦略的な発信等による採用ブランディング手法の実践について専門家による伴走支援を実施 (2) 課題解決型人材活用支援 多様な人材の活用力を強化するため、企業が抱える経営課題の解決に向けて、専門性やスキルを有する副業・兼業人材等とのマッチングや多様な人材の活用に関する専門家の助言等による支援を実施 (3) 多様で柔軟な働き方導入支援 働く時間や場所に制約のある人材の活用を促進するため、短時間勤務、テレワークなど多様で柔軟な働き方の導入について専門家の助言等による支援を実施 (4) 中小企業人材確保相談窓口の運営 採用や職場定着等に関する課題整理や解決に向けた助言等を行う相談窓口を運営    		
担 当 課	産業労働部労働企画室	電話	972-3045

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) スタートアップブランド形成事業	草案頁	67頁
予 定 額	71,389千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市のスタートアップ・エコシステムに関するブランド形成を図るため、世界に繋がる起業家等交流プログラムや情報発信等を実施 2 内 容 (1) 起業家等交流事業 多様な人材によるコミュニティの形成と発信を図るため、世界的に著名な「Venture Café（ベンチャーカフェ）」と連携した起業家等交流プログラム「NAGOYA CONNÉCT（ナゴヤコネクト）」について、実施日数を月1日から2日に拡大し、女性起業家をはじめとした多様なコミュニティのさらなる活性化を図るための交流イベント等を実施 (2) 情報発信等 内閣府から選定を受けたグローバル拠点都市として、経済団体、大学、他の自治体等と連携し、当地域のスタートアップ・エコシステムの推進や情報発信等を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) イノベーション拠点の運営等	草案頁	67頁
予 定 額	152,462千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋圏経済の更なる発展を図るため、企業の新たな価値の創出を促進するイノベーション拠点を拡充する。		
	2 内 容 経済団体等と連携してナディアパークデザインセンタービル4階に設置している「ナゴヤイノベーターズガレージ」を、利用者の増加及び多様化に対応するため、3階部分に拡充し、本拠地を利用した企業・若手起業家・起業家予備軍等の滞留や交流を促すことにより、新たな価値の発掘や起業家の輩出を目指す。		
	設置場所	中区栄三丁目18番1号 (ナディアパークデザインセンタービル3階)	
	設置主体	名古屋市、(一社)中部経済連合会、(株)国際デザインセンター	
	設置時期	令和4年7月(予定)	
	施設内容	小規模事務スペース(コワーキングスペース) 会議スペース(ミーティングルーム)	
			
担 当 課	産業労働部産業企画課	電話	972-2411

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 戦略的企業誘致の推進	草案頁	67頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 イノベーションの基盤となる企業の集積を促進するため、新たにスタートアップ企業を誘致ターゲットとした助成制度を創設するとともに、東京圏を中心とした企業誘致推進活動の展開及び本市進出企業の定着に向けた支援を実施		
	2 内 容		
	(1) スタートアップ集積促進補助金の創設		
	区 分	内 容	
	対 象 事 業 者	市外に本社を有する創業10年以内の中小企業で、投資家や企業から出資を受けており、新技術等を活用して新市場の開拓や高成長を目指す事業を行っている者	
	補助対象経費	本市に新たに開設する事業所の賃借料	
	補 助 率	50%以内	
	補助限度額	70万円	
	(2) 東京圏を中心とした企業誘致推進活動		
	ア 経営者層を主なターゲットとした情報発信等		
イ コミュニティ型ワークスペースの活用及び当該拠点におけるイベント開催等によるプロモーション活動			
(3) 本市進出企業商談等支援			
市内で開催される大規模展示会における当地域企業との商談等の機会を提供			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう			
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話972-2421		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 小中学生起業家育成事業	草案頁	6 7 頁
予 定 額	2 9 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施		
	2 内 容		
	(1) 小学生対象プログラム		
	社会や経済の仕組みについてゲーム等を通して学ぶとともに、地元起業家と交流する体験プログラムについて、定員を拡大することとし、上級コースの新設やトワイライトスクールにおけるモデル事業を実施		
	区分	人数	回数
	初級コース	8 0 人	6 回
	上級コース	8 0 人	2 回
	トワイライトスクール（モデル事業）	3 0 人	5 回
	(2) 中学生対象プログラム		
	アプリ制作等の実践的な講義や地元起業家による講演などを通して I T ビジネス起業を学ぶプログラムについて、定員を拡大するとともに、上級コースを新設		
区分	人数	回数	
初級コース	1 2 0 人	4 回	
上級コース	1 2 0 人	2 回	
 4 質の高い教育を みんなに  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 			
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策経営支援資金の貸付利率の引 き下げ	草案頁	68頁
予 定 額	212,623千円		
事業の概要	1 趣 旨 国の経済対策を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受 けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場 合に低金利で融資するナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経 営支援資金について、国の制度延長に伴い、令和3年度に引き続 き利率の引き下げを実施するもの。		
	2 内 容		
	(1) 予定額内訳 (単位：千円)		
	区 分		予定額
	金融機関との連携による利率引き下げ		164,435
	利率引き下げに係る事務手続き体制の確保		5,754
	融資に係る保証認定事務費		42,434
	(2) 債務負担行為 (単位：千円)		
	区 分	期 間	限度額
	金融機関との連携に よる利率引き下げ	令和5～15年度	462,000
(3) 融資見込額 700億円			
  			
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735－2100		

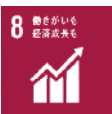
令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中央卸売市場あり方基本方針の策定	草案頁	84頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 卸売市場法の改正など市場を取り巻く環境変化に対応するため、市場再整備・運営手法のあり方に係る基本方針を策定する。 2 内 容 (1) 中央卸売市場のあり方検討会 令和3年度に引き続き、有識者と市場関係者による検討会を開催し、今後の各市場の整備内容及び運営のあり方について、基本方針として策定するための検討を行う。 (2) 再整備・運営手法の検討に係る各種条件整理 再整備にかかる方法、スケジュール、概算費用などの整理・調整を行うほか、再整備・運営ともに引き続き民間活力の導入可能性について調査を行う。   		
担 当 課	商業・流通部市場流通室	電話	972-2435

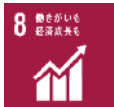
令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) グローバルスタートアップ創出促進事業	草案頁	67頁
予 定 額	35,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 世界に通用するトップレベルのスタートアップ企業を創出するとともに、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」を対象とした国の支援につなげるため、グローバル展開を目指すスタートアップ企業の急速な成長を支援するプログラムを実施 2 内 容 (1) スタートアップ起業家マインドセットプログラム シリコンバレーで活躍する大学教授や起業家等から講義や助言を受け、世界で通用するための起業家マインドやビジネス戦略を習得するためのプログラムを実施 (2) 大規模プレゼンテーションイベントの開催 自社の事業を投資家や企業に対してプレゼンテーションを行うイベントを開催し、優秀者への支援金の交付を実施 (3) スタートアップ向け成長促進プログラム 投資家や民間企業から投資を引出すスキルを身に付けるため、プレゼンテーションスキルのトレーニングや専門家の助言等による伴走支援を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 先進技術社会実証支援事業		草案頁	67頁																		
予 定 額	65,000千円																					
事業の概要	1 趣 旨 本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施																					
	2 内 容																					
	(1) 課題提示型支援事業																					
	本市が提示する課題の解決を図る社会実証について、グリーン化及びD Xに関する社会課題を新たに追加し、実証に向けたマネジメントや実証に係る経費の支援等を実施																					
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>件数</td><td>支援の上限額</td></tr><tr><td colspan="2">行政課題</td><td>4件</td><td>700千円／件</td></tr><tr><td rowspan="3">社会課題</td><td>一般</td><td>2件</td><td>4,000千円／件</td></tr><tr><td>グリーン化</td><td>1件</td><td>4,000千円／件</td></tr><tr><td>D X</td><td>1件</td><td>4,000千円／件</td></tr></table>				区分		件数	支援の上限額	行政課題		4件	700千円／件	社会課題	一般	2件	4,000千円／件	グリーン化	1件	4,000千円／件	D X	1件	4,000千円／件
	区分		件数	支援の上限額																		
	行政課題		4件	700千円／件																		
	社会課題	一般	2件	4,000千円／件																		
		グリーン化	1件	4,000千円／件																		
		D X	1件	4,000千円／件																		
(2) フィールド活用型支援事業																						
施設等のフィールドを活用した社会実証について、産学官によるネットワークコミュニティにおいて、先進技術を有する企業の提案とのマッチングや実証に向けたマネジメント等を実施																						
(3) 先進技術体験事業																						
先進技術に関する理解を深めるとともに、社会への実装に向けた受容性を高めるため、本市の社会実証に市民が広く参加できる体験イベントを実施																						
																						
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室		電話972-3043																			



令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) コロナ禍における航空宇宙産業 認証維持継続助成	草案頁	67頁								
予 定 額	11,000千円										
事業の概要	1 趣 旨 国家戦略総合特区の指定を受けている航空宇宙産業において、コロナ禍で航空機需要が減少する中、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持にかかる経費の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の収束後の持続的な成長を支援するもの。 2 内 容 (1) 補助対象者 品質マネジメントシステム規格（JIS Q 9100等）の認証を受けている市内に事業所を有する中小企業 (2) 補助要件等 <table><tr><td>区 分</td><td>説 明</td></tr><tr><td>補助対象 経 費</td><td>JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>補助対象経費の50%以内</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>500千円</td></tr></table>   			区 分	説 明	補助対象 経 費	JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料	補 助 率	補助対象経費の50%以内	限 度 額	500千円
区 分	説 明										
補助対象 経 費	JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料										
補 助 率	補助対象経費の50%以内										
限 度 額	500千円										
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420								

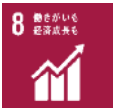
令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 高校生スタートアップ創出促進事業	草案頁	67頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次代を担う起業家の創出を促進するため、市内在住・在学の高校生を対象とした実践的な起業家育成プログラムを実施 2 内 容 (1) 起業家意識の醸成 広く起業への意識醸成を図るため、起業やスタートアップに関する講演会を開催 (2) 実践的スタートアップ育成プログラムの実施 起業に関する実践的な知識や情報、心構え等を習得しつつ、ビジネスプランの作成等を通じて実際の起業を体験するプログラムを実施 ・実施日数 5日間程度 ・参加人数 30名程度 (3) 成果報告会の開催等 事業の成果を広く普及させるため、参加者の学びの成果や、作成したビジネスプランの発表の場として、報告会の開催やウェブサイトでの情報提供を実施    		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	草案頁	68頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の海外事業展開を支援するため、海外商談の機会を提供するとともに、商談スキル向上、ネットワーキング等を目的としたセミナーを開催 2 内 容 (1) 海外商談支援 アジアの複数国（ベトナム、タイ、中国等）を対象とし、現地企業との事前マッチングを踏まえたオンラインによる個別商談を実施するとともに、商談後のフォローアップ等をアドバイザーの伴走により実施 (2) 海外事業展開セミナー開催 アジアの経済・社会情勢、オンラインによる海外商談に向けた実践的なアプローチなど海外事業展開の実務等を内容としたセミナーを開催   		
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話972-2421		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策等に に係る業務執行体制の強化		草案頁	68頁
予 定 額	59,225千円			
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援等を強力に 推進するため、産業企画課に主幹（新型コロナウイルス感染症対 策に係る事業者支援等）等及び、中小企業振興課に主査（新型コ ロナウイルス感染症対策に係る金融支援）を引き続き設置し、対 策の推進に必要な組織体制を強化			
	2 内 容			
	事 項		主な業務内容	
	新型コロナウイルス 感染症対策に係 る事業者支援等 (産業企画課)	主幹 1 主査 3 主事 2	新型コロナウイルス感染症対 策に係る消費喚起をはじめと した事業者支援	
新型コロナウイルス 感染症対策に係 る金融支援 (中小企業振興課)	主査 1	新型コロナウイルス感染症対 策に係る金融支援		
  				
担 当 課	総務課 電話 972-2402			

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策事業継続資金の利子補給	草案頁	68頁									
予 定 額	6,516,671千円											
事業の概要	1 趣 旨 令和2年度から令和3年度にかけて国の緊急経済対策「民間金融機関を通じた資金繰り支援」を活用して行った、低金利で経営状況に応じて金融機関が柔軟に対応する「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金（融資実績6,709億円）」に係る利子補給を実施するもの。											
	2 予定額内訳 (単位：千円)											
	<table><tr><th>区 分</th><th>予定額</th></tr><tr><td>利子補給</td><td>6,459,505</td></tr><tr><td>利子補給に係る金融機関事務費</td><td>39,904</td></tr><tr><td>利子補給に係る事務手続き体制の確保</td><td>17,262</td></tr></table>			区 分	予定額	利子補給	6,459,505	利子補給に係る金融機関事務費	39,904	利子補給に係る事務手続き体制の確保	17,262	
	区 分	予定額										
	利子補給	6,459,505										
	利子補給に係る金融機関事務費	39,904										
	利子補給に係る事務手続き体制の確保	17,262										
	(参考) 債務負担行為 (単位：千円)											
	<table><tr><th>区 分</th><th>期 間</th><th>令和4年度以降 の支出予定額</th></tr><tr><td>利子補給</td><td>令和4～6年度</td><td>11,688,242</td></tr><tr><td>金融機関との連携による 利率の引き下げ</td><td>令和5～13年度</td><td>1,976,600</td></tr></table>			区 分	期 間	令和4年度以降 の支出予定額	利子補給	令和4～6年度	11,688,242	金融機関との連携による 利率の引き下げ	令和5～13年度	1,976,600
	区 分	期 間	令和4年度以降 の支出予定額									
利子補給	令和4～6年度	11,688,242										
金融機関との連携による 利率の引き下げ	令和5～13年度	1,976,600										
												
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735－2100											

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 中小企業外国人材雇用支援事業	草案頁	73頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 市内企業における外国人材の採用及び定着を支援するため、専門家派遣や企業と外国人留学生との交流会を実施 2 内 容 (1) 専門家派遣 外国人材を採用しようとする企業や既に雇用している企業を対象に、採用や定着に関して企業が抱えるそれぞれの課題に対応した専門家を派遣し、外国人材の採用に向けた制度等に関する相談やビジネスにおける日本語・マナー教育等の支援を実施 (2) 就職マッチング交流会 外国人留学生の採用に関心のある企業と当地域での就職を希望する外国人留学生とのマッチング機会を創出するため、就職マッチング交流会を実施    		
担 当 課	産業労働部労働企画室	電話	972-3045

令和4年度主な施策等一覧（観光文化交流局）

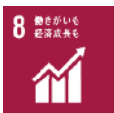
区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	大河ドラマを活用した観光推進	20,000	1
	アーバンヘルスツーリズムの推進	18,000	2
	新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業	15,000	3
	中部国際空港と連携した観光誘客事業	3,000	4
	メキシコ市姉妹都市提携45周年記念事業	7,382	5
	ランス市姉妹都市提携5周年記念事業	7,248	6
	国際都市・地域間協力プログラムへの参加	5,000	7
	G7サミット・関係閣僚会合の誘致	11,000	8
	国際展示場リニューアル記念事業	47,000	9
	国際会議場の整備・運営	債務負担行為 (42,560,000)	10
	新たな文化芸術推進体制の実施	78,000	11
	市民会館改築基本計画の策定	60,000	12
	歴史的建造物の新たな活用に向けた調査・検討	10,000	13
	次期歴史的風致維持向上計画の策定調査	4,000	14
	揚輝荘保存・活用基本計画の策定	5,000	15
	名古屋城デジタルサイネージの設置	24,000	16
	名古屋城石垣の保存方針の策定・学術的分析	5,400	17
	名古屋城植栽管理計画の策定調査	14,000	18

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	コスプレホストタウン等の推進	5,000	19
	区役所における多言語対応に係る環境整備	20,000	20
	A I 等を活用した多言語情報の発信	7,000	21
	国際展示場機能強化に向けた交通対策等	56,000	22
	名古屋フィルハーモニー交響楽団における海外公演の実施	45,000	23
	コロナ禍における文化芸術活動の機会の拡充	8,000	24
	名古屋城天守閣閉館中の魅力向上事業	82,700	25
	名古屋城本丸搦手馬出周辺石垣の修復	77,000	26
	金シャチ横丁第二期整備	34,000	27
継 続	世界コスプレサミットにおける新型コロナウイルス感染症対策	8,000	28
	にっぽんど真ん中祭りにおける新型コロナウイルス感染症対策	8,000	29
	観光案内所基本構想の策定	671	30
	地域日本語教育体制づくり推進事業	20,000	31
	戦略的姉妹友好都市交流発信事業	20,000	32
	M I C E 開催支援事業	33,000	33
	国際展示場第 1 展示館移転改築	5,352,482	34
	国際展示場コンベンション施設整備事業	1,819,848	35
	名古屋の文化観光資源を活用した芸術文化プロジェクト	45,000	36

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	市指定文化財岡家住宅の保存・活用	7,000	37
	県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用	20,000	38
	名古屋城二之丸庭園の保存整備	86,300	39
	名古屋城二之丸東庭園トイレ改修	30,000	40
	名古屋城木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	39,386	41
	名古屋城天守閣の整備	344,660	42
	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填	554,137	(各局) で掲載
開 設	国際展示場第1展示館及びコンベンション施設		43

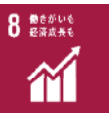
令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 大河ドラマを活用した観光推進	草案頁	70頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和5年大河ドラマ「どうする家康」の放送にあわせ、注目度の高まる徳川家康を観光資源として観光プロモーションに活用する。 市内には名古屋城をはじめ徳川家康ゆかりの場所が多くあることから、愛知県や家康に関連する自治体、民間事業者と連携し、大河ドラマの放送を契機に家康ゆかりの観光資源を効果的に活用した情報発信、観光誘客を実施することで、観光消費の拡大及び地域経済の活性化を図る。 2 内 容 (1) メディアの活用やポスター、冊子などの作成により、家康ゆかりの地である名古屋の新たな観光魅力の情報発信。 (2) 家康ゆかりの史跡やスポットの周遊を促進するため、楽しみながら回って観光できる企画や観光誘客プロモーション等を実施。  		
担 当 課	観光交流部主幹（観光に係る名古屋城の活用） 電話972-2228（内線2228）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) アーバンヘルスツーリズムの推進	草案頁	70頁
予 定 額	18,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症を契機に拡大した「心身の健康増進をコンセプトとした観光（ヘルスツーリズム）」に対する需要を確実に名古屋に取り込むため、新たな名古屋観光のあり方として「アーバンヘルスツーリズム」を創出。 名古屋独自のコンテンツを活かした新たな名古屋観光のブランディングを推進することで、観光消費の拡大及び地域経済の活性化を図る。 2 内 容 (1) アーバンヘルスツーリズムの創出 名古屋観光における新たなツーリズムブランドの創出に向けて、ブランドの名称やロゴ、コンセプトの定義づけを実施するとともに、観光客誘致イベントの開催支援や観光関連事業者と連携した旅行商品の造成等を実施 (2) アーバンヘルスツーリズムの普及 新たなツーリズムブランドの全国的な認知度向上を図るため、WEB、雑誌等を活用したプロモーションを実施   		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424（内線2424）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症対策 旅行商品造成支援事業	草案頁	70頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために経済活動を制限した結果、観光分野においても、消費の縮小により業界は非常に厳しい状況におかれている。 このため、地域の異業種での連携を通じて、観光コンテンツの開発や新たな旅行商品の造成を支援するとともに、造成支援した商品等の販売促進するポータルサイトを運用することで、観光消費の拡大及び地域経済の活性化を図るもの。 2 内 容 (1) 異業種連携による旅行商品造成支援 観光誘客の取り組みを促進するため、異業種連携による旅行商品造成に対する支援を実施。 限度額 1,500 千円（対象経費の3分の2以内）。 (2) プロモーション経費 造成支援した旅行商品含む、名古屋の観光商品の情報発信及び販売促進を目的とするポータルサイトを構築し運用。  		
担 当 課	観光交流部主幹（観光プロモーション） 電話972-2216(内線2216)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 中部国際空港と連携した 観光誘客事業	草案頁	70頁
予 定 額	3,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中部国際空港は、本市を訪れる旅行客の空の玄関口であり、アフターコロナにおける国内外からの観光客の取り込みについては、中部国際空港と連携した誘客が欠かせない。 国内の利用旅客数の多い他の空港施設において本市の観光PRを実施することで、観光消費の拡大及び地域経済の活性化を図る。 2 内 容 国内の旅行を目的とした利用旅客数が多いと見込まれる複数の空港施設において本市の観光PRを実施する。  		
担 当 課	観光交流部主幹（観光プロモーション） 電話972-2216（内線2216）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) メキシコ市姉妹都市提携 45周年記念事業	草案頁	57頁
予 定 額	7,382千円		
事業の概要	1 趣 旨 メキシコ市との姉妹都市提携45周年記念(提携年月日 昭和53年2月16日)として公式代表団を派遣し、両市の友好親善と相互理解を促進する。 2 事業内容 内容 公式代表団の派遣 記念品の寄贈 等 時期 令和4年秋  		
担 当 課	観光交流部国際交流課 電話 972-3061 (内線3061)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) ランス市姉妹都市提携 5周年記念事業	草案頁	57頁
予 定 額	7,248千円		
事業の概要	1 趣 旨 ランス市との姉妹都市提携5周年記念(提携年月日 平成29年10月20日)として公式代表団を派遣し、両市の友好親善と相互理解を促進する。 2 事業内容 内容 公式代表団の派遣 記念品の寄贈 等 時期 令和4年冬  		
担 当 課	観光交流部国際交流課 電話 972-3061 (内線3061)		

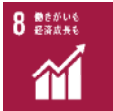
令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 国際都市・地域間協力プログラム への参加	草案頁	57頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 E Uが主催する欧州の都市と世界各国の都市がペアを組んで都市諸課題に取り組む「国際都市・地域間協力プログラム」に姉妹都市トリノ市とペアとなって参加する。 2 事業内容 内容 名古屋市とトリノ市が双方に訪問しあい、テーマに沿った現地会議・スタディツアーを実施 時期 令和4年春及び秋 		
担 当 課	観光交流部国際交流課 電話 972-3061 (内線3061)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) G 7 サミット・関係閣僚会合 の誘致	草案頁	7 0 頁
予 定 額	1 1 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市が誘致を進める2023年G 7 サミット・関係閣僚会合について、開催地が決定するまでの間、国への要請活動を積極的に行うもの。 なお、開催地決定後には、速やかに本市に事務局を設置し、本番時の開催支援に取り組んでいく。 2 内 容 国への要請活動に係る旅費、開催に向けた機運醸成 等 3 想定スケジュール 令和4年1月～ 国への要請活動 令和4年6月頃 開催地公表 令和5年 G 7 サミット・関係閣僚会合開催   		
担 当 課	観光交流部M I C E 推進室 電話972-2426 (内線2426)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 国際展示場リニューアル記念事業	草案頁	71 頁
予 定 額	47,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋市国際展示場新第1展示館等の開業を記念し、記念式典及び催事を実施する。あわせて、現第1展示館が果たしてきた役割や思い出を振り返る。 2 内容 (1) 記念式典 国際展示場新第1展示館等の開業に際し、当展示場の整備運営にご支援・ご協力いただいた方々を招待して記念式典を開催する。 実施予定日：令和4年10月1日（土） (2) リニューアル記念事業 国際展示場新第1展示館等の開業を記念し、新施設が備える新たな機能、新たな可能性を示す今までにない催事を開催することで、今後の催事の誘致促進につなげる。 実施予定時期：令和4年11月頃   		
担 当 課	観光交流部主幹（国際展示場利用促進） 電話972-2444（内線2444）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 国際会議場の整備・運営	草案頁	71頁
予 定 額	(債務負担行為 42,560,000千円)		
事業の概要	1 趣旨 国際会議場の整備・運営については、総合評価一般競争入札による事業者選定をPFI法に基づいて進めている。 令和4年度に事業者募集及び選定を行い、令和5年度から整備運営事業に着手する。 2 内容 (1) 国際会議場の整備・運営 5～27年度 42,560,000千円 (債務負担行為) ・設計費・工事監理費 ・整備費 (既存施設の大規模改修・展示施設の増築 等) ・長期修繕費 等 (2) 今後の予定 4年度 事業者募集、選定、契約 5～7年度 設計・施工・開館準備 (休場期間：6年4月から8年6月まで) 8年7月頃 開館見込 8～27年度 運営・維持管理 (約20年間)   		
担 当 課	観光交流部MICE推進室	電話 972-2426 (内線2426)	

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 新たな文化芸術推進体制の実施	草案頁	53頁
予 定 額	78,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 専門人材の長期的な視点による支援・評価・調査研究等を通じ、より効果的な名古屋の文化振興及び魅力向上を図るため、「新たな文化芸術推進体制（名古屋版アーツカウンシル）」を構築する。 2 内 容 (1) 文化芸術評議会の設置 専門的な見地から市への文化政策全般に対する助言、評価、提言を行う。 (2) 文化芸術創造委員会（仮称）の設置 ア 専門人材の公募、採用 イ 主な事業内容 ・先駆的な事業の試行 ・文化芸術活動に対する助成・支援 ・調査研究、情報発信		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化振興室 電話972-3171(内線3171)		



令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 市民会館改築基本計画の策定	草案頁	53頁
予 定 額	60,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 近年市内では大・中規模ホールの閉館が相次ぎ、劇場不足によって魅力的な公演が名古屋で開催されないといった状態が生じている現状を踏まえ、開業から49年が経過し施設の老朽化が著しい市民会館の整備のための基本計画の策定等を行う。 2 内 容 (1) 整備計画の検討 (2) 管理運営計画の検討 (3) 事業スキームの検討 (4) 地下鉄影響調査 等		
担 当 課	文化歴史まちづくり部主幹(文化施設に係る企画調整等) 電話972-2427(内線2427)		



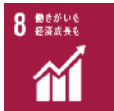
令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 歴史的建造物の新たな活用に向けた調査・検討	草案頁	54頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 重要伝統的建造物群保存地区に選定されている有松地区において、高齢化・相続等を理由に所有者による保存活用の難しくなっている伝統的建造物を対象に、民間事業者による新たな活用を促進していくための検討調査を実施する。 2 内 容 民間活用に向けた事業化検討調査 ・ 空き家調査 ・ 地域資源調査 ・ 住民向け事業説明 ・ 全体構想、事業化プランの作成   		
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進室 電話 972-2737 (内線2737)		

令和4年度主な施策等一覧

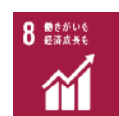
観光文化交流局

事 項	(新規) 次期歴史的風致維持向上計画の策定調査	草案頁	54頁
予 定 額	4,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市では名古屋市歴史的風致維持向上計画を策定し、歴史的風致の維持向上に努めているところであるが、同計画が令和5年度末に期間を満了することから、引き続き歴史的風致の維持向上を図るため次期計画を策定する。 2 内 容 次期計画（案）の作成 ・本市における歴史的風致の時点修正 ・歴史的風致に関する方針及び重点区域等の見直し ・本市関連事業の整理 ・関係する有識者からの意見聴取 等 3 今後の予定 令和4年度 次期計画（案）の作成 令和5年度 パブリックコメント、国への認定申請等 令和6年度～ 次期計画期間開始   		
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進室 電話 972-2737（内線2737）		

令和4年度主な施策等一覧

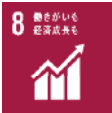
観光文化交流局

事 項	(新規) 揚輝荘保存・活用基本計画の策定	草案頁	54頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 揚輝荘を市民共有の歴史・文化遺産として活用するとともに、老朽化の進む建造物及び庭園の段階的な修復整備を実施し、順次公開を目指すため、平成19年度に策定した基本構想を基に、今の社会情勢等を踏まえた整備基本計画を策定する。 2 内 容 整備基本計画の策定 ・現状の課題整理と整備方針の検討 ・南園及び北園の整備計画の作成 ・整備スケジュールの検討 ・関係する有識者からの意見聴取 等		
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進室 電話 972-2737 (内線2737)		



令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 名古屋城デジタルサイネージの設置	草案頁	71頁
予 定 額	24,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋を代表する観光施設として、各種イベント情報や周遊性を高める情報を発信するためのデジタルサイネージを設置 2 内 容 (1) 見所案内 (2) 公園内便益施設の紹介 (3) イベントや貸出施設の催事案内 (4) 各種注意事項の掲示 3 設置場所 正門、東門     		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課	電話	231-2487

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 名古屋城石垣の保存方針の策定・ 学術的分析	草案頁	71頁
予 定 額	5,400千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋城全体の石垣を長期にわたって適切に保存するため、保存方針を策定する。また、過年度の石垣の各種調査に学術的な検討を加え、市民に広く普及するもの。 2 内 容 (1) 保存方針の策定 保存方針の策定に向けて、城内石垣（天守台を除く）の状況把握、他城郭の事例検討、歴史資料の調査等を実施する。 (2) 学術的分析 過年度の石垣の各種調査結果に基づき、外部有識者の指導等を受けて、学術的分析、考察等の検討を実施する。 (3) 成果説明会、シンポジウムの開催 本事業により得られた成果を、説明会等を通じて市民に広く普及する。   		
担 当 課	名古屋城総合事務所調査研究センター 電話 231-2481		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 名古屋城植栽管理計画の策定調査	草案頁	71頁
予 定 額	14,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋城では築城時から現在に至るまで多くの樹木が生育しており、城内植栽の将来的かつ具体的な維持管理指針として植栽管理計画の策定を行うもの。 2 内 容 植栽管理計画策定に向け、過去に作成した植物管理台帳の更新や特別史跡名古屋城跡保存活用計画に則った植栽分類、樹木の径等の計測といった調査を行う。 		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課 電話 231-2487		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) コスプレホストタウン等の推進	草案頁	70頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 コスプレホストタウン等の推進のため、コスプレホストタウン宣言に基づく各種プロモーションを実施 2 内 容 (1) 現状調査の実施 本市がこれまで取り組んできたコスプレホストタウン宣言に基づく事業の認知度調査等を実施 (2) コスプレツーリズムの促進 名古屋市公認のコスプレタクシー制度等を新設することでコスプレイヤーの回遊性・利便性の向上を図るとともに、制度PRのためのプロモーション動画を作成 (3) プロモーションの実施 コスプレイヤーによる名古屋市公認コスプレ施設の利用促進を図るため、SNS等を活用した広報活動を実施 (参 考) 「コスプレホストタウン等の推進」として、 経常経費1,620千円を合わせ、6,620千円を計上  		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424（内線2424）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 区役所における多言語対応に係る環境整備	草案頁	57頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市の外国人住民数は、昨今では新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に減少しているものの、長期的には増加傾向であり、今後も増加が見込まれる。 このような状況に対応するため、区役所における多言語対応の環境整備を行う。 2 内 容 外国人総合案内（人）を設置し、外国人スタッフによる案内等を千種区、中村区、中区、港区の外国人集住区で実施する。  		
担 当 課	観光交流部主幹（多文化共生・国際貢献） 電話 972-3065（内線3065）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) A I 等を活用した多言語情報の発信	草案頁	57頁
予 定 額	7,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市外国人住民数は、昨今では新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に減少しているものの、長期的には増加傾向であり、今後も増加が見込まれる。A I 等を活用して行政情報を迅速かつ効率的に多言語で情報発信し、言語による情報格差の解消を目指す。 2 内 容 (1) A I を活用した行政文書機械翻訳の導入 (2) 市公式ウェブサイトへの機械翻訳の導入  		
担 当 課	観光交流部主幹（多文化共生・国際貢献） 電話 972-3065（内線3065）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 国際展示場機能強化に向けた交通対策等	草案頁	71頁
予 定 額	56,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 国際展示場（ポートメッセなごや）の機能強化に向けて、金城ふ頭におけるMICE機能と港湾物流機能との調和を図るため、金城ふ頭地区における交通対策を検討する。あわせて、新第2展示館の整備に関する施設計画を検討する。 2 内 容 (1) 交通対策の検討 ア 新第1展示館開業後の交通量調査 イ 一般車の金城ふ頭駐車場への誘導及び効果検証 ウ 周辺道路における交通対策に関する概略検討 (2) 施設計画の検討 ア 施設整備に関する調査検討		
担 当 課	観光交流部主幹（国際展示場等に係る企画調整） 電話972-3144(内線3144)		



令和4年度主な施策等一覧

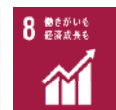
観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋フィルハーモニー交響楽団 における海外公演の実施	草案頁	53頁
予 定 額	45,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋フィルハーモニー交響楽団が本市の都市魅力の資源として世界に挑戦し、より市民に親しまれ、誇れるオーケストラとなるため、ヨーロッパでの海外公演を実施する。 2 内 容 (1) 時 期 令和5年2月 (2) 会 場 ランス市、トリノ市など (3) 主な事業内容 姉妹都市であるランス市、トリノ市に加え、ドイツ、スイスでの海外公演を実施予定  		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化振興室 電話972-3171(内線3171)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) コロナ禍における文化芸術活動の 機会の拡充	草案頁	53頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 コロナ禍において縮小した文化芸術活動を復興させるため、歴史文化普及啓発事業「やっとかめ文化祭」を活用し、市内のより多くの会場での事業展開と文化芸術団体等の活動機会の拡充を行うことで、文化芸術活動の復興と、経済波及効果の創出を図る。 2 内 容 (1) 時 期 令和4年10月～11月 (2) 会 場 市内一円 (3) 事業内容 ・文化芸術団体等の活動支援 ・民間文化施設等の活用促進 ・若年層の取り込みによる誘客強化		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化振興室 電話972-3171(内線3171)		



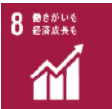
令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋城天守閣閉館中の魅力向上事業	草案頁	71頁
予 定 額	82,700千円		
事業の概要	1 趣 旨 天守閣木造復元の進捗に伴い平成30年5月7日より天守閣を閉館していることから、天守閣閉館中の名古屋城の魅力向上や誘客を図るため、民間事業者との連携による多彩なイベントなどを行うもの。 新型コロナウイルスの感染拡大により観光需要が減退するなか、新しい生活様式に対応しつつ名古屋城の本質的価値を活かして新たな需要を喚起する。 2 内 容 (1) 民間事業者と連携したイベント 民間事業者のアイデアやノウハウを活用し、年間を通じて、名古屋城の本質的な魅力を活かした多彩なイベントを開催する。 (2) 本丸御殿や庭園を活用した夜間イベント 開園時間を延長した夜間の本丸御殿や庭園において、光の演出、文化芸術等を活かしたイベントを実施する。 (3) 名古屋城子どもプロジェクト 子どもを対象とした理解促進ツール（マップ、学習シート）の制作などを実施する。 (4) 堀の活用に係る調査 船着場設置にかかる調整、地盤調査などを行う。    		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課	電話 231-2487	

令和４年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋城本丸搦手馬出周辺石垣の修復	草案頁	71 頁
予 定 額	77,000 千円		
事業の概要	1 趣 旨 孕み出して危険であった名古屋城本丸搦手馬出周辺石垣を修復するための積み直し工事を行う。 2 内 容 昭和50年より順次進めている石垣修復の一環として、本丸搦手馬出周辺石垣の修復整備に取り組んでおり、令和4年度より積み直し工事を行う。 (参 考) 「石垣の修復」として、経常経費55,001千円を合わせ、132,001千円を計上  		
担 当 課	名古屋城総合事務所保存整備室 電話 231-2488		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 金シャチ横丁第二期整備	草案頁	71頁
予 定 額	34,000千円 (債務負担行為 82,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 平成24年度に策定した「金シャチ横丁基本構想」に基づき、名古屋城及び周辺エリアの魅力向上と賑わい創出を目指し、展示施設及び芝居小屋の機能を併設した飲食休憩施設等の整備を行うもの。 2 内 容 (1) 博物館構想の策定 20,000千円 金シャチ横丁第二期整備として、名古屋城や尾張名古屋の近世武家文化等について理解を深める博物館を中心とした、学びと観光の総合ゾーンの整備に向けた基本構想を策定する。 (2) 芝居小屋風多目的施設の整備基本計画策定及び設計 ア 基本計画作成等 4年度 14,000千円 ・過年度の調査結果の取りまとめ ・ボーリング調査 イ 設計 5年度 82,000千円 (債務負担行為) ・基本計画に基づき、設計に着手  		
担 当 課	名古屋城総合事務所保存整備室 電話 231-2488		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 世界コスプレサミットにおける新型コロナウイルス感染症対策	草案頁	70頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 平成15年に本市で誕生した「世界コスプレサミット」は、日本のアニメ・マンガを愛する世界中のコスプレイヤーが集まる、本市を代表する大規模イベントである。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、コロナ禍に対応した新しい時代の大規模イベントとして開催を実現するため、愛知県と連携して開催支援を行うもの。 2 内 容 イベント会場における感染症対策及びオンライン配信等新たな様式での実施にかかる経費について一部を負担 (参 考) 「世界コスプレサミット開催支援」として、 経常経費2,000千円を合わせ、10,000千円を計上  		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424（内線2424）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) にっぽんど真ん中祭りにおける新型コロナウイルス感染症対策	草案頁	70頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 平成11年に本市で誕生した「にっぽんど真ん中祭り」は、日本のど真ん中、真夏の名古屋を舞台に繰り広げられる日本最大級の踊りの祭典であり、本市を代表する大規模イベントである。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、コロナ禍に対応した新しい時代の大規模イベントとして開催を実現するため、愛知県と連携して開催支援を行うもの。 2 内 容 イベント会場における感染症対策及びオンライン配信等新たな様式での実施にかかる経費について一部を負担 (参 考) 「にっぽんど真ん中祭り開催支援」として、 経常経費2,000千円を合わせ、10,000千円を計上  		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424 (内線2424)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 観光案内所基本構想の策定	草案頁	70 頁
予 定 額	671 千円		
事業の概要	1 趣 旨 リニア中央新幹線の開業等を見据え、観光案内機能の強化を図るため、名古屋市観光案内所の基本構想の策定を行う。 2 内 容 (1) 構想の作成 将来的に必要な観光案内所の機能や規模の整理等 (2) 有識者会議の開催 構想作成のための有識者会議の開催   		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424(内線2424)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 地域日本語教育体制づくり推進事業	草案頁	57頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 平成30年12月に出入国管理及び難民認定法が改正され、今後、外国人市民のさらなる急増が見込まれる中、日本語教育が必要な外国人市民が日常生活に必要な日本語を習得し、地域のコミュニティで円滑に生活できるよう、地域の実態に合った日本語教育の長期的な体制づくりを行う。 2 内 容 (1) 多様な主体と連携した地域日本語教育の推進 ・地域日本語教育に係る総合調整会議の開催 ・普及・啓発事業の実施 ・教室等へのインターンシップの派遣 (2) 地域日本語教育コーディネート事業 ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置 ・地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運営 ・各種研修の実施 (3) オンライン地域日本語教室の拡充等		
担 当 課	観光交流部主幹（多文化共生・国際貢献） 電話 972-3065（内線3065）		



令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 戦略的姉妹友好都市交流発信事業	草案頁	57頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 産業界や市民団体と連携した戦略的な発信事業により、姉妹都市交流を発展させる。 2 内 容 (1) 主な事業内容 ・周年渡航（名古屋市公式代表団）との連携 ・産業界や市民団体と連携した事業の実施 ・名古屋の文化等を発信し、海外展開の足がかりとする (2) 対象国、都市 ・メキシコ合衆国、メキシコ市 ・フランス共和国、ランス市       		
担 当 課	観光交流部国際交流課 電話 972-3061（内線3061）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) M I C E 開催支援事業	草案頁	70 頁
予 定 額	33,000 千円		
事業の概要	1 趣 旨 コロナ禍の影響により、M I C E 開催が減少する中、主催者の感染症対策に係る経費や国内会議開催を支援することで M I C E 開催の回復による地域経済の復興を図る。 2 内 容 (1) 新型コロナウイルス感染症対策関連経費助成 ア 助成対象：国内会議、国際会議及び展示会の主催者 イ 要 件：開催会場における総参加者数300名以上等 ウ 対象経費：感染症対策関連資材の購入、レンタル費用 エ 限 度 額：最大500千円（対象経費の3分の2以内） (2) 国内会議開催助成 ア 国内会議 (ア) 助成対象：国内会議の主催者 (イ) 要 件：開催会場における総参加者数300名以上等 (ウ) 対象経費：会場借上費、広報活動費、会議運営費等 (エ) 限 度 額：最大2,000千円（対象経費の10%以内） イ ハイブリッド国内会議 (ア) 助成対象：現地とオンラインの両方で参加できる形式の国内会議の主催者 (イ) 要 件：開催会場における総参加者数30名以上等 (ウ) 対象経費：通信機材、オンライン回線等設備費等 (エ) 限 度 額：最大200千円（対象経費の50%以内）   		
担 当 課	観光交流部 M I C E 推進室 電話972-2426（内線2426）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 国際展示場第1展示館移転改築	草案頁	70頁
予 定 額	5,352,482千円		
事業の概要	1 趣 旨 国際展示場新第1展示館整備事業について、令和3年度に引き続き、PFI方式で実施する。 2 スケジュール 令和元年度 新第1展示館の設計 令和2年度～令和4年度 新第1展示館の施工 令和4年10月 開業見込 令和4年度～令和5年度 現第1展示館の解体・撤去 ※平成30年度 債務負担行為を議決 3 PFI事業の概要 ・新第1展示館の設計・施工 ・現第1展示館の解体・撤去 ・国際展示場（既設を含む）の維持管理 4 施設概要 無柱空間の展示床面積約2万㎡の展示場 5 予算の内訳 ・施設整備費 5,344,606千円 ・モニタリング業務委託 7,876千円 計 5,352,482千円   		
担 当 課	観光交流部主幹（国際展示場等に係る企画調整） 電話972-3144（内線3144）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 国際展示場コンベンション施設整備事業	草案頁	70頁
予 定 額	1,819,848千円		
事業の概要	1 趣 旨 国際展示場コンベンション施設整備事業について、令和3年度に引き続き、施設整備を設計・施工一括で実施する。 2 スケジュール 令和2年度 設計 令和3年度～令和4年度 施工 令和4年10月 開業予定 ※令和元年度 債務負担行為を議決 3 施設概要 会議室、多目的室、レストラン等 4 予算の内訳 ・施設整備費 1,805,150千円 ・モニタリング業務委託等 14,698千円 計 1,819,848千円   		
担 当 課	観光交流部主幹（国際展示場等に係る企画調整） 電話972-3144（内線3144）		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 名古屋の文化観光資源を活用した 芸術文化プロジェクト	草案頁	53頁
予 定 額	45,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋の文化資源や観光資源を活用したアートイベントを実施することにより、名古屋独自の文化芸術の魅力を国内外に発信し、アジア大会・リニア開通に向けた都市魅力の向上を図る。 2 内 容 (1) 時 期 令和4年10～11月 (2) 会 場 名古屋城、納屋橋、熱田・宮の渡しエリア (3) 主な事業内容 ・アーティストと建築家の協働による展示作品の制作 ・クリエイターや専門家を招いたシンポジウムの開催 ・街中の会場におけるデジタルメディアを活用した展示、パフォーマンスの実施 ・市内や周辺地域の交流を促進するクリエイティブ・ツーリズムの実施		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化振興室 電話972-3171(内線3171)		



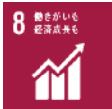
令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 市指定文化財岡家住宅の保存・活用	草案頁	54頁
予 定 額	7,000千円 (債務負担行為 7,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 有松を名古屋の歴史観光の拠点として積極的に誘客を図り、来訪者の満足度を高めることを目的に、令和3年度に取得した市指定文化財の岡家住宅について、日本遺産ガイドンス施設として整備活用するため、令和4、5年度の2か年で保存活用計画を策定する。 2 内 容 (1) 保存活用計画の策定 (2) 有識者会議の開催 3 今後の予定 令和4～5年度 保存活用計画の策定 令和6～7年度 基本計画の策定 令和8年度～ 実施設計・修復整備工事   		
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進室 電話 972-2737 (内線2737)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用	草案頁	54頁
予 定 額	20,000千円 (債務負担行為 13,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 四間道町並み保存地区の中心であり、令和2年度に取得した愛知県指定有形文化財の伊藤家住宅について、地域の共有財産として活用を図ることを目的に、令和3年度に策定した「保存活用計画」に基づき、令和4、5年度の2か年で基本計画を策定する。 2 内 容 (1) 修復整備に向けた施設整備計画の作成 (2) 防火設備・耐震補強の検討 (3) 建築基準法適用除外のための代替措置の検討 (4) 細工倉及び西倉の先行解体設計に向けた詳細調査 3 今後の予定 令和4～5年度 基本計画の策定 令和6年度 実施設計 令和7年度～ 修復整備工事   		
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進室 電話 972-2737 (内線2737)		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 名古屋城二之丸庭園の保存整備	草案頁	71頁
予 定 額	86,300千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋城二之丸庭園は、江戸期を通じて栄華を誇った尾張徳川家の拠点である名古屋城二之丸御殿に付随して造営された大名庭園であり、愛知県で最初に国指定（昭和28年）を受けた名勝庭園である。 しかしながら、石組の崩壊や樹木の生長等により、庭園の景観が大きく損なわれており、名勝庭園としてふさわしい景観を取り戻すため、発掘調査や保存修復整備を行うもの。 2 内 容 (1) 発掘調査 庭園の地下遺構の状況を把握するための発掘調査 (2) 修復整備 北園池の護岸等の修復整備及び、江戸期の御茶屋「余芳」の移築再建に向けた敷地造成等を行う。 (参 考) 「名古屋城二之丸庭園の保存整備」として、経常経費1,426千円を合わせ、87,726千円を計上   		
担 当 課	名古屋城総合事務所保存整備室 電話 231-2488		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 名古屋城二之丸東庭園トイレ改修	草案頁	71頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市を代表する観光施設であり、国内外からの来場者を受け入れる環境整備として、来場者の利便性・満足度を向上させるトイレ改修を行うもの。 2 内 容 外国人観光客や障害者・高齢者の方がトイレを快適に利用できるよう、和式便座から温水洗浄付き洋式便座への改修をはじめ、手摺の設置等により機能向上を行う工事を実施。 		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課 電話 231-2487		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 名古屋城木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	草案頁	85頁
予 定 額	39,386千円		
事業の概要	1 趣旨 平成30年5月30日に公表した「木造天守閣の昇降に関する付加設備の方針」に基づき昇降技術に関する公募を行うことで、木造天守における史実に忠実な復元とバリアフリーの両立を目指す。 2 事業内容 名古屋城木造天守の昇降技術に関する公募に係る支援業務 3 公募及び技術開発スケジュール 令和4年度 公募実施 最優秀者選定 令和5年度以降 昇降技術開発 昇降技術導入   		
担 当 課	名古屋城総合事務所保存整備室主幹(木造天守閣昇降技術開発等) 電話 231-2488		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 名古屋城天守閣の整備	草案頁	85頁
予 定 額	344,660千円		
事業の概要	1 趣旨 特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解促進、及び文化的観光面の魅力向上を図るため、名古屋城天守閣の整備を行う。 2 事業内容 (1) 実施設計 15,000千円 ア 設計業務 設計図作成、構造解析、現状変更許可申請書類作成 イ 調査業務 史実調査 (2) 設計監理等支援業務委託 15,000千円 天守閣整備事業に係る技術面及び法務面に関する支援 (3) 木材の製材 99,985千円 柱や梁などの主架構木材の保管費 (4) 石垣調査等 214,675千円 ア 石垣保存方針の策定に向けた調査 イ 天守台周辺石垣対策計画策定 ウ 石垣モニタリング（天守台石垣）   		
担 当 課	名古屋城総合事務所保存整備室主幹(天守閣整備) 電話 231-2488		

令和4年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(開設) 国際展示場第1展示館及びコンベンション施設	草案頁	70頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣旨 国際展示場に第1展示館及びコンベンション施設を開設する。 2 施設概要 (1) 第1展示館 (移転改築) 無柱空間の展示床面積約2万㎡の展示場 (2) コンベンション施設 会議室、多目的室、レストラン等 3 施設配置  名古屋国際展示場 (ポートメッセなごや) SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
担 当 課	観光交流部主幹 (国際展示場等に係る企画調整) 電話972-3144 (内線) 3144		

令和４年度主な施策等一覧（環境局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	生物多様なごや戦略実行計画２０３０（仮称）の策定	5,000	1
	森林資源を活用したローカルＳＤＧｓ推進事業	9,800	2
	地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画の改定準備	7,818	3
	廃棄物焼却に伴うＣＯ２フリー電力の有効活用	4,000	4
	燃料電池バスの導入準備	8,391	5
	ＰＰＡモデルを活用した事業用太陽光発電設備導入促進補助	62,000	6
	ゼロエミッション車の購入補助	97,700	7
	雨水浸透・貯留施設設置助成	2,375	8
拡 充	藤前干潟ふれあい事業	6,000	9
	なごや生物多様性センターにおける情報発信の充実	8,000	10
	ＳＤＧｓまちづくり推進事業	6,000	11
	環境分野における成果連動型民間委託契約方式の導入に向けた事業組成調査	8,000	12
	市施設への再生可能エネルギー１００％電力の導入	35,535	13
	住宅等の低炭素化促進補助	151,025	14
	森林の維持管理による湿地保全事業	1,200	15
	公用車への電動車の導入	11,379	16
	山崎川における水の環復活モデル事業	20,042	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	ごみ収集・処理における発火防止対策	54,488	18
	港作業場し尿輸送管の更新	59,877	19
	ごみ減量・資源化ガイド全戸配付等による 3R の普及啓発	37,731	20
	紙製容器包装と雑がみの一括収集に向けた広報	200	21
継 続	都心の生きもの復活事業	11,550	22
	ラムサール条約登録湿地藤前干潟プロムナード事業	7,780	9
	新堀川における地下水利用	7,200	23
	南陽工場の設備更新	1,741,769	24
	北名古屋工場関連施設（温水プール）の建設・運営	355,040	25
	愛岐処分場浸出水処理施設の改築	1,069,921	26
	草木類収集実証実験	8,499	27

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 生物多様性なごや戦略実行計画 2030 (仮称) の策定	草案頁	41頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 2022年に中国・昆明市で開催予定の生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)では、2030年に向けたポスト2020生物多様性枠組(次期世界目標)が採択予定であり、国では次期生物多様性国家戦略を策定する見込みである。 これらの国内外の動向や、最近の社会情勢を踏まえ、本市が生物多様性において、2030年までにパートナーシップにより重点的・優先的に取り組む事柄やロードマップを示した実行計画を策定する。 2 内 容 (1) 懇談会の実施 学識経験者等による懇談会を実施し、計画策定に向けた意見を聴取する。 (2) 計画の策定 懇談会の意見を踏まえ、本市として2030年までに重点的、優先的に取り組む事柄やロードマップを示した実行計画を策定する。 3 策定スケジュール (予定) 令和4年5月～ 懇談会の開催 令和5年1月 パブリックコメントの実施 3月 策定     		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 972-2664 (内線 2664)		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 森林資源を活用した ローカルSDGs推進事業	草案頁	41頁
予 定 額	9,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域資源を活用し、都市と地方が補完し支え合う「地域循環共生圏（ローカルSDGs）」の形成を目指し、本市の水源地である長野県木祖村と協定を締結し、森づくり事業、木材の利用促進事業を進めることにより、本市の環境課題の解決や木祖村の地域活性化等に繋げる。 2 内 容 (1) 森づくり事業 植樹等を通じて水源涵養、生物多様性の保全、温室効果ガスの削減等について学ぶ機会を創出するため、木祖村に学習の場となる「名古屋市民の森（仮称）」を整備する。 (2) 木材の利用促進事業 事業者等と連携し、森づくり事業等で生じる間伐材を活用した製品開発等を通じて、プラスチック問題など本市の環境課題に対する市民の意識向上を図るモデル事業を実施し、環境と経済・社会の好循環に繋げる。    6 安全な水とトイレ を世界中に 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	環境企画部環境企画課	電話 972-2669 (内線 2669)	

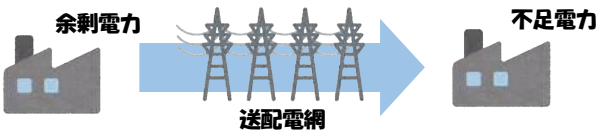
令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 地球温暖化対策に係る地方公共 団体実行計画の改定準備	草案頁	4 1 頁
予 定 額	7, 8 1 8 千円		
事業の概要	1 趣 旨 2050年カーボンニュートラル宣言や地球温暖化対策推進法の改正など、脱炭素社会の実現に向けた国の動きを踏まえ、本市の地球温暖化対策に係る実行計画を改定する。 2 内 容 (1) 学識経験者等からの意見聴取 学識経験者等で構成する懇談会を開催し、計画改定に向けた意見を聴取する。 (2) 市民・事業者との意見交換 シンポジウムや各種講座・イベント等において、幅広く市民・事業者からの意見を伺い、計画に反映させる。 (3) 策定に係る事前調査等 国が示す計画・マニュアルや他都市の状況等について事前調査を行い、情報を整理し、検討に必要な資料を作成する。 3 今後の予定 パブリックコメントを実施したうえで、令和5年度に策定・公表する。 		
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課 電話 9 7 2 - 2 6 9 1 (内線 2 6 9 1)		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 廃棄物焼却に伴うCO ₂ フリー電力の有効活用	草案頁	41頁
予 定 額	4,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 廃棄物の焼却に伴い清掃工場で発電している電力は非化石価値を有している（CO₂フリー電力）ため、その電力の使用による温室効果ガスは発生しない。そこで、市施設での電力使用に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、工場内で自家消費できず、売電している余剰電力を他の清掃工場で活用できるよう調査・検討する。 2 内 容 (1) 概要 廃棄物の焼却に伴い発電した電力を清掃工場間で融通する方法や費用対効果等を調査する。 (2) 想定される電力融通方法 ア 一般送配電事業者の送配電網を利用して、発電した電気を市自らが他の工場に供給する方法  イ 発電した電気を小売電気事業者に売却し、その電気を他の工場に対して供給してもらう方法 		
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課	電話 972-2691 (内線 2691)	

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 燃料電池バスの導入準備	草案頁	41頁
予 定 額	8,391千円		
事業の概要	1 趣 旨 水素を燃料として走行時に温室効果ガスや大気汚染物質を排出しない燃料電池バスを市バスに試行導入し、運用確認等を行う。 2 内 容 (1) 市バスとしての実走行、水素の充填や車両整備等の運用確認を行う。(令和5年度から運行予定) (2) 車体へのラッピング施工、イベント等で車両の展示や外部給電の実演等により、水素エネルギーの広報を行う。 (3) 災害時に避難所等での非常用電源として活用する。 燃料電池バス 化学反応で電気を発生させモーターを回して走る SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 7 9 13		
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課	電話 972-2691 (内線 2691)	

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) P P Aモデルを活用した事業用 太陽光発電設備導入促進補助	草案頁	4 1 頁									
予 定 額	6 2, 0 0 0千円											
事業の概要	1 趣 旨 事業用太陽光発電設備等の導入を促進するため、需要家（企業等）がP P Aモデル（※）を活用して太陽光発電設備等を導入する場合に、災害時に発電した電気の一部を周辺住民に無償開放すること等を条件として、補助をするもの。 ※P P A（Power Purchase Agreement）モデルとは、P P A事業者が太陽光発電設備を需要家の施設等に設置、維持管理等を行い、発電した電力を需要家に売却する契約方式 2 補助内容 <table><tr><th>区分</th><th>補助単価</th><th>補助限度額</th></tr><tr><td>太陽光発電設備 （単体設置）</td><td>1 k Wあたり 5 0 千円</td><td>2, 5 0 0 千円 （上限 5 0 k W）</td></tr><tr><td>太陽光発電設備 （蓄電池同時設置）</td><td>1 k Wあたり 7 0 千円</td><td>3, 5 0 0 千円 （上限 5 0 k W）</td></tr></table> （参考）事業スキームイメージ図 図説: 事業スキームイメージ図。需要家(企業等)とPPA事業者、名古屋市との関係を示す。需要家は設備を設置・維持管理し、PPA事業者は電力を供給する。災害時には無償開放の協定あり。補助金は名古屋市からPPA事業者へ申請・交付される。電気使用料は補助金で減額される。Sustainable Development Goalsの7, 9, 13が示されている。			区分	補助単価	補助限度額	太陽光発電設備 （単体設置）	1 k Wあたり 5 0 千円	2, 5 0 0 千円 （上限 5 0 k W）	太陽光発電設備 （蓄電池同時設置）	1 k Wあたり 7 0 千円	3, 5 0 0 千円 （上限 5 0 k W）
	区分	補助単価	補助限度額									
	太陽光発電設備 （単体設置）	1 k Wあたり 5 0 千円	2, 5 0 0 千円 （上限 5 0 k W）									
太陽光発電設備 （蓄電池同時設置）	1 k Wあたり 7 0 千円	3, 5 0 0 千円 （上限 5 0 k W）										
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課		電話 9 7 2 - 2 6 9 1 (内線 2 6 9 1)									

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) ゼロエミッション車の購入補助	草案頁	4 1 頁								
予 定 額	9 7 , 7 0 0 千円										
事業の概要	1 趣 旨 走行時に排出ガスを出さないゼロエミッション車（ZEV）は大気環境の改善及び自動車部門からの二酸化炭素排出量削減に寄与するほか、“動く蓄電池”として災害時の電力供給が可能であるが、一般的な車両と比べ車両価格が高額である。 そこで、個人（市民）が導入する外部給電機能を有する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車に対して補助を実施する。 なお、本事業は防災危機管理局が実施する「災害時電源協力車制度」への登録を要件の一つとし、連携して広報啓発を実施する。 2 補助内容 <table><tr><th>車両区分</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>電気自動車</td><td>2 0 0 千円／件</td></tr><tr><td>プラグインハイブリッド自動車</td><td>1 0 0 千円／件</td></tr><tr><td>燃料電池自動車</td><td>2 0 0 千円／件</td></tr></table>   			車両区分	補助金額	電気自動車	2 0 0 千円／件	プラグインハイブリッド自動車	1 0 0 千円／件	燃料電池自動車	2 0 0 千円／件
車両区分	補助金額										
電気自動車	2 0 0 千円／件										
プラグインハイブリッド自動車	1 0 0 千円／件										
燃料電池自動車	2 0 0 千円／件										
担 当 課	地域環境対策部大気環境対策課 電話 9 7 2 － 2 6 7 8 										

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 雨水浸透・貯留施設設置助成	草案頁	4 2 頁
予 定 額	2, 3 7 5 千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民・事業者の水の環境復活に向けた取り組み及び雨水流出抑制への取り組みを一層推進するため、上下水道局と連携して助成制度を導入する(事業費 4,750千円を上下水道局と半分ずつ負担)。 なお、申請・交付手続きは上下水道局が行う。		
	2 内 容		
	対象地域	名古屋市全域	
	対象施設	雨水浸透ます 	雨水タンク 
	助 成 額	購入・設置費用の2／3に相当する額と上限額(25千円／基)を比較し、低い方の金額	購入・設置費用の2／3に相当する額と上限額(30千円／基)を比較し、低い方の金額
※特定都市河川浸水被害対策法により設置される施設は対象外			
    			
担 当 課	地域環境対策部地域環境対策課		電話 9 7 2 - 2 6 7 1 (内線 2 6 7 1)

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 藤前干潟ふれあい事業 (継続) ラムサール条約登録湿地 藤前干潟プロムナード事業	草案頁	41頁
予 定 額	13,780千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋の環境の原点である藤前干潟を、次代を担う人材育成や環境教育に活用するとともに、広く市民に周知する。 令和4年度は藤前干潟がラムサール条約に登録されて20周年にあたるため、記念イベント等を実施する。		
	2 内 容		
	藤 前 干 潟 ふれあい事業	6,000千円 ・年間を通じて普及啓発・環境教育事業を実施 ・ラムサール条約登録20周年記念事業を実施	
	ラ ム サ ー ル 条約登録湿地 藤前干潟プロ ムナード事業	7,780千円（区提案連携事業） ・プロムナードを活用したイベントの実施 ・干潟の視認性を確保するため樹木の伐採	
担 当 課	環境企画部環境企画課（環境教育） 電話 223-1066		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) なごや生物多様性センターにおける情報発信の充実	草案頁	4 1 頁
予 定 額	8, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民が身近な自然に触れる機会を提供し、生物多様性を学ぶ場とするため、令和3年度に整備するビオトープ等を活用した事業を実施する。また、市民に役立つ情報の発信や、なごや生物多様性センターに蓄積されたデータの見える化により、さらなる生物多様性の啓発を促進するため、ウェブサイトの内容を拡充する。 2 内 容 (1) ビオトープ等を活用した啓発 生きものの観察や植樹、講座など、時期に応じた内容の見学会を開催するほか、センターの来所者に分かりやすく伝えるための看板や説明パネル等を作成する。 (2) ウェブサイト「なごや生きものライブラリー」の拡充 市民の生きものへの関心を高めるため、市民参加型のコンテンツを追加するとともに、センターが蓄積してきた生きものの情報をG I S（地理情報システム）で見える化して発信する。		
担 当 課	環境企画部環境企画課（生物多様性の保全）電話 8 3 1－8 1 0 4		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) SDG s まちづくり推進事業	草案頁	41頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域へのSDG s の浸透・定着を図るため、事業者・地域団体等と協働した取組の実践等を通じて、市民・事業者等のSDG s の活動促進・普及啓発に取り組む。 2 内 容 (1) SDG s 達成に向けた取組の検討 ワークショップ等の実施を通じてSDG s の視点から地域課題等について共有するとともに、SDG s の取組を検討する。 (2) 地域SDG s の実践 ワークショップ等の検討を踏まえ、地域団体・事業者等との連携・協働による取組を実践し、地域へのSDG s の浸透・普及を図る。    		
担 当 課	環境企画部環境企画課	電話 9 7 2 - 2 6 6 9 (内線 2 6 6 9)	

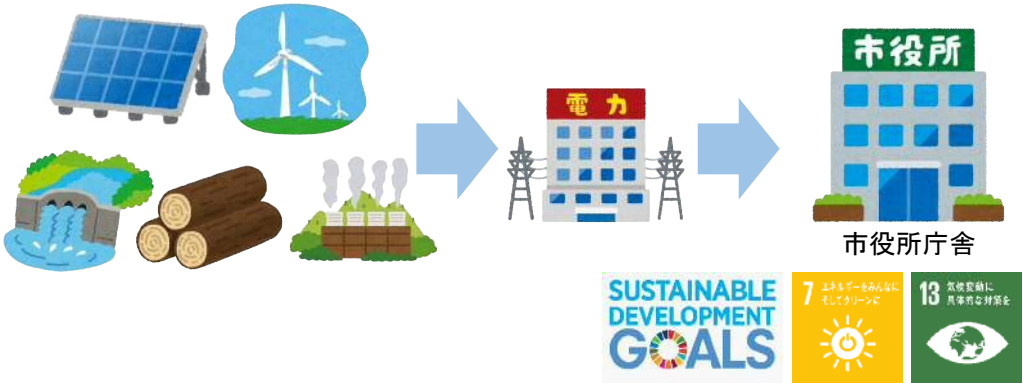
令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 環境分野における成果連動型民間 委託契約方式の導入に向けた事業 組成調査	草案頁	4 1 頁
予 定 額	8, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 環境課題解決の新たな手法として、官民連携手法の1種である成果連動型民間委託契約方式（Pay for Success：P F S）導入に向けた事業組成調査を行う。 2 内 容 令和3年度に実施した「環境分野における成果連動型民間委託契約方式に関する導入可能性調査」の結果を踏まえ、民間事業者の意見聴取を行いながら次の事項を調査し、P F Sによる事業実施に向けた詳細設計を行う。 （主な調査事項） ・ 成果指標 ・ 成果評価の方法 ・ 事業効果 ・ 支払額、支払い条件   		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 9 7 2 - 2 6 6 9 (内線 2 6 6 9)		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 市施設への再生可能エネルギー 100%電力の導入	草案頁	41頁
予 定 額	35,535千円		
事業の概要	1 趣 旨 再生可能エネルギー100%電力を市施設で使用することで、市施設からの温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、再生可能エネルギーの導入を促し、クリーンなエネルギーへの転換に繋げる。 2 内 容 (1) 導入施設 市役所庁舎（本庁舎・東庁舎、西庁舎） (2) 消費電力量（見込） 本庁舎・東庁舎：4,442千kWh／年 西 庁 舎：3,634千kWh／年 (3) 導入時期 令和4年4月（予定） 		
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課	電話 972-2691 (内線 2691)	

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 住宅等の低炭素化促進補助	草案頁	4 1 頁																											
予 定 額	1 5 1 , 0 2 5 千円																													
事業の概要	1 趣 旨 再生可能エネルギーの自家消費拡大や更なる省エネルギーの推進による住宅等の低炭素化を図るとともに、併せて災害に対するレジリエンスの向上を図る。																													
	2 内 容 Z E H (Net Zero Energy House) と同時に設置する蓄電システムの対象及び件数を拡大し、太陽光発電設備・蓄電システム・H E M S (Home Energy Management System) の一体的導入、Z E H、V 2 H (Vehicle to Home) 充放電設備に対する補助を引き続き実施する。																													
	3 詳 細																													
	<table><tr><th colspan="2">補助区分</th><th colspan="2">補助額</th></tr><tr><td rowspan="5">一体的導入</td><td rowspan="3">太 陽 光 発 電 設 備</td><td>築 1 0 年 超 の 戸 建 住 宅</td><td>3 0 千 円 / k W (上 限 6 . 5 k W)</td></tr><tr><td>築 1 0 年 以 下 の 戸 建 住 宅</td><td>2 0 千 円 / k W (上 限 6 . 5 k W)</td></tr><tr><td>集 合 住 宅</td><td>2 5 千 円 / k W (上 限 9 . 9 9 k W)</td></tr><tr><td>蓄電システム</td><td colspan="2">1 5 千 円 / k W h (上 限 6 k W h)</td></tr><tr><td>HEMS</td><td colspan="2">1 0 千 円 / 件</td></tr><tr><td rowspan="2">ZEH (拡充)</td><td>Z E H (蓄電システムを併設)</td><td>1 0 0 千 円 / 件 (1 9 0 千 円 / 件)</td></tr><tr><td>Z E H + (蓄電システムを併設)</td><td>2 0 0 千 円 / 件 (2 9 0 千 円 / 件)</td></tr><tr><td colspan="2">V 2 H 充 放 電 設 備</td><td colspan="2">5 0 千 円 / 件</td></tr></table>			補助区分		補助額		一体的導入	太 陽 光 発 電 設 備	築 1 0 年 超 の 戸 建 住 宅	3 0 千 円 / k W (上 限 6 . 5 k W)	築 1 0 年 以 下 の 戸 建 住 宅	2 0 千 円 / k W (上 限 6 . 5 k W)	集 合 住 宅	2 5 千 円 / k W (上 限 9 . 9 9 k W)	蓄電システム	1 5 千 円 / k W h (上 限 6 k W h)		HEMS	1 0 千 円 / 件		ZEH (拡充)	Z E H (蓄電システムを併設)	1 0 0 千 円 / 件 (1 9 0 千 円 / 件)	Z E H + (蓄電システムを併設)	2 0 0 千 円 / 件 (2 9 0 千 円 / 件)	V 2 H 充 放 電 設 備		5 0 千 円 / 件	
	補助区分		補助額																											
	一体的導入	太 陽 光 発 電 設 備	築 1 0 年 超 の 戸 建 住 宅	3 0 千 円 / k W (上 限 6 . 5 k W)																										
			築 1 0 年 以 下 の 戸 建 住 宅	2 0 千 円 / k W (上 限 6 . 5 k W)																										
			集 合 住 宅	2 5 千 円 / k W (上 限 9 . 9 9 k W)																										
		蓄電システム	1 5 千 円 / k W h (上 限 6 k W h)																											
		HEMS	1 0 千 円 / 件																											
ZEH (拡充)	Z E H (蓄電システムを併設)	1 0 0 千 円 / 件 (1 9 0 千 円 / 件)																												
	Z E H + (蓄電システムを併設)	2 0 0 千 円 / 件 (2 9 0 千 円 / 件)																												
V 2 H 充 放 電 設 備		5 0 千 円 / 件																												
																														
担 当 課	環境企画部低炭素都市推進課 電話 9 7 2 - 2 6 9 1 (内線 2 6 9 1)																													

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 森林の維持管理による 湿地保全事業	草案頁	41頁
予 定 額	1,200千円		
事業の概要	1 趣 旨 市内には、恒常的な除伐管理を行っていないため、森林によって侵食され、生態系の劣化が進んでいる湿地が複数ある。なごや環境大学と市民団体で、市内の湿地の現状を調査・評価し、課題や対応策を示すガイドラインを作成し、保全・啓発活動を行う。 2 内 容 (1) 調査の実施 ア 水辺・湿地周辺の樹種調査、埋土種子調査 イ 過去から現在の地図、航空写真による湿地変遷の把握 (2) 課題及び対応策の検討 学識者を交えたワーキングを複数回実施 (3) 森林の維持管理を軸とした湿地保全再生を試行的に実施 (4) ガイドラインの作成 		
担 当 課	環境企画部環境企画課（環境教育） 電話 223-1066		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 公用車への電動車の導入	草案頁	41頁
予 定 額	11,379千円		
事業の概要	1 趣 旨 公用車の導入にあたっては、「公用車への低公害・低燃費車の導入方針」に基づき、環境に配慮した自動車の導入を推進してきた。 「2050年までの脱炭素社会の実現」に向けては、本市自らが率先して行動し、市民・事業者の模範となり取り組んでいく必要があることから、電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車）の導入を行う。 2 内 容 (1) 令和4年度に更新が予定されている公用車のうち、性能要件等を考慮して電動車への更新が可能なものについては電動車を導入する。 (2) 電気自動車の導入に際し必要となる充電設備の整備を行う。   		
担 当 課	地域環境対策部大気環境対策課	電話	972-2678 (内線 2678)

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 山崎川における水の環境復活 モデル事業	草案頁	42頁
予 定 額	20,042千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民・事業者が水循環の問題について理解し、水の環境復活を意識した行動を実践していただけるよう、自然の湧き水が残る山崎川をフィールドとしてモデル事業を展開する。 2 内 容 (1) 水循環シミュレーションの実施 山崎川流域において、水循環の実態解明と将来予測を行い、地中に浸透した雨水が地下水となり、山崎川の河床から湧き出るまでの水の流れや動きを見える化する。 (2) 水循環学習プログラムの制作 水循環シミュレーションの結果等を活用して、環境学習センターのバーチャルスタジオで用いる水循環学習プログラムを新たに制作し、SDGs達成に向けた環境学習を推進する。 山崎川河床の湧き水  		
担 当 課	地域環境対策部地域環境対策課	電話 972-2671 (内線 2671)	

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) ごみ収集・処理における 発火防止対策	草案頁	44頁
予 定 額	54,488千円		
事業の概要	1 趣 旨 不燃ごみ・粗大ごみの収集時や破砕処理時に、小型充電式電池や充電式の家電製品により火災・発火事案が急増している。 ごみの排出時に、これらをできるだけ排除するため、新たな分別区分「電池類」を新設するとともに、充電式家電の拠点回収等を実施する。 2 内 容 (1) 電池類一括収集（令和4年7月から） 排出先が異なる「アルカリ・マンガン乾電池」、「リチウム電池（充電できないもの）」、「ボタン電池」、「小型充電式電池」を「電池類」としてプラスチック製容器包装の収集日に原則各戸収集する。 (2) 充電式家電の拠点回収（令和4年4月から） 小型家電回収の対象となるサイズより大型で、充電式電池を使用したハンディ掃除機等の小型家電リサイクル法対象品目について、充電式家電として各区の環境事業所において無料で引き取りを行う。 (3) 小型家電回収の拡充（令和4年4月から） 回収品目を携帯電話等の特定対象品目（注）から、ハンディ扇風機や電動工具等を含む小型家電リサイクル法対象品目に拡大するとともに、総合スーパー等56箇所に加え各区の環境事業所においても回収を行う。 （注）国が、資源性と分別のしやすさから特にリサイクルするべきとガイドラインで指定した品目   		
担 当 課	事業部作業課 ごみ減量部資源化推進室	電話 972-2393 (内線 2393) 電話 972-2297 (内線 2297)	

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 港作業場し尿輸送管の更新	草案頁	4 4 頁
予 定 額	5 9 , 8 7 7 千円		
事業の概要	1 趣 旨 港作業場のし尿輸送管は昭和41年の布設から50年以上が経過し、老朽化が進んでいる。今後も安定的にし尿・浄化槽汚泥を処理するためにはし尿輸送管の更新が必要であり、令和4年度から更新工事を行う。		
	2 内 容		
	目 的	港作業場で受け入れをしたし尿及び浄化槽汚泥を圧送するための管路の更新	
	経 路	港作業場から上下水道局山崎水処理センター（南区忠次二丁目）まで	
	更 新 距 離	2 , 8 0 0 m	
	構 造	ダクタイル鋳鉄管 径200mm	
	期 間	令和4年度から令和8年度（予定）	
	＜参考＞港作業場の概要		
	場 所	港区竜宮町21番地	
	目 的	し尿及び浄化槽汚泥の受け入れを行う施設	
処 理 能 力	200kl／日		
			
担 当 課	施設部施設課	電話972－2371 (内線 2371)	

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) ごみ減量・資源化ガイド全戸配付等による3Rの普及啓発	草案頁	44頁
予 定 額	37,731千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和4年度に電池類の一括収集等を実施するほか、令和5年度には紙製容器包装と雑がみの一括収集の実施を予定しており、前回（平成29年）のごみ減量・資源化ガイドの全戸配付から、大幅な分別区分・排出方法の変更となることから、変更内容の周知徹底を図る必要がある。 また、さらなるごみ減量を推進していくために、ごみ減量・分別リサイクルに取り組む意義をより一層市民に分かりやすく説明する必要があることから、ごみ減量・資源化ガイドを作成し全戸配付する。 さらに、若年層をターゲットにして、分別意識の向上を図るために動画配信による啓発を行う。 2 内 容 (1) ごみ減量・資源化ガイドの配付 《主な内容》 ・電池類並びに紙製容器包装と雑がみの一括収集に係る周知 ・ごみ減量・分別リサイクルに取り組む意義 ・資源・ごみの分け方・出し方 《配付時期》 令和5年3月（予定） (2) 動画発信による3Rの啓発 若年層をターゲットに、資源・ごみの分別意識の向上を図るための動画を作成し、SNS等を活用した啓発を行う。     		
担 当 課	ごみ減量部減量推進室 電話 972-2378 (内線 2378)		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 紙製容器包装と雑がみの一括収集に向けた広報	草案頁	44頁
予 定 額	200千円		
事業の概要	1 趣 旨 ごみ処理量の横ばいが続いている中、さらなるごみ減量の推進のため、「分かりやすい・分けやすい」分別区分の観点から、資源分別率が低迷している紙製容器包装と雑がみの一括収集を令和5年4月から開始予定であり、その変更内容について事前広報を行う。 2 内 容 紙製容器包装と雑がみの一括収集に係るチラシを作成し、保健環境委員をはじめとした地域役員へ事前説明を行う。また、集団資源回収実施団体にも変更内容を案内する。 《参考》 その他広報（予定） ・ごみ減量・資源化ガイド（令和5年3月全戸配付） ・広報なごや（令和5年3月号） ・資源・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」 ・名古屋市公式ウェブサイト 等 		
担 当 課	ごみ減量部減量推進室 電話 9 7 2 - 2 3 7 8 (内線 2 3 7 8)		

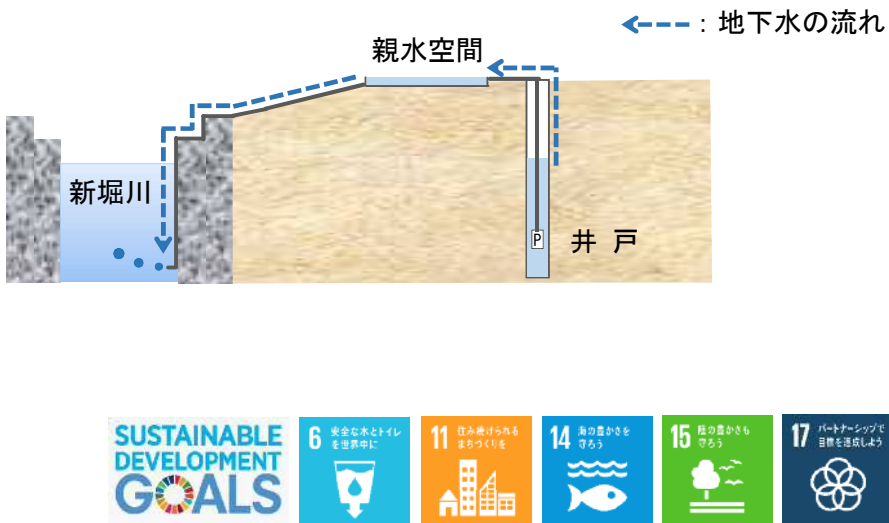
令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 都心の生きもの復活事業	草案頁	41頁
予 定 額	11,550千円		
事業の概要	1 趣 旨 都心において生物多様性に配慮した緑化等を進め、生態系の回復を図るとともに、生物多様性の大切さを伝える場を創出する「都心の生きもの復活事業」を展開する。令和4年度はガイドラインの策定、モデル事業の実施、協働による仕組みづくりの検討を行う。 2 内 容 (1) ガイドラインの策定 都心で緑化に関わる事業者・市民団体等を対象に、生物多様性に配慮した緑化の具体的手法などを示したガイドラインを策定する。 (2) モデル事業の実施 令和3年度に引き続き、都心部において事業者・市民団体等との協働で生物多様性に配慮した緑化等を行い、ガイドライン策定に向けた知見の収集と生物多様性の啓発を図る。 (3) 協働による仕組みづくりの検討 令和5年度以降の事業の本格展開に向け、協働の仕組みづくりを検討する。 3 今後の予定 令和5年度 事業者・市民団体等への支援     		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 972-2664 (内線 2664)		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 新堀川における地下水利用	草案頁	42頁
予 定 額	7,200千円		
事業の概要	1 趣 旨 新堀川では、悪臭の改善に向けた水環境改善が喫緊の課題となっており、緑政土木局、上下水道局、環境局の3局で連携して対策を検討している。 環境局では、水の環復活に向けて、地下水を利用したまちづくりを進めており、新堀川の浄化方針に基づき、河川の水質改善のための水源のひとつとして地下水を利用する。 2 内 容 地下水を放流するための井戸等の整備に向けた測量及び設計を行う。 <地下水利用のイメージ>  SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
担 当 課	地域環境対策部地域環境対策課	電話 972-2671 (内線 2671)	

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 南陽工場の設備更新	草案頁	4 4 頁				
予 定 額	1, 7 4 1, 7 6 9 千円						
事業の概要	1 趣 旨 令和 9 年 3 月の南陽工場再稼働に向け、焼却設備の解体工事及び焼却設備の更新工事並びに関連調査を進める。						
	2 内 容						
	事 項	事 業 内 容					
	設備解体 工 事	焼却設備の解体撤去 1, 7 2 5, 6 6 9 千円					
	設備更新 工 事	焼却設備の実施設計					
	環境影響 評 価	事後調査 1 6, 1 0 0 千円					
	3 全体スケジュール						
	事 項	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
	設備解体工事						
	設備更新工事	実施設計					
環境影響評価 事 後 調 査							
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任							
担 当 課	施設部工場課（南陽工場設備更新） 電話 9 7 2－2 2 9 2 (内線 2 2 9 2)						

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 北名古屋工場関連施設 (温水プール) の建設・運営	草案頁	44頁
予 定 額	355,040千円		
事業の概要	1 趣 旨 北名古屋工場は、北名古屋市、豊山町及び北名古屋衛生組合と共同でPFIにより事業を進めており、令和2年7月から供用を開始している。 工場関連施設として、温水プールの建設・運営を北名古屋衛生組合が行い、本市はその経費の一部を負担する。 2 期 間 ・建設及び開設準備：令和3年7月から令和4年7月まで ・運 営 開 始：令和4年8月から（予定） 3 施設概要 ・25mプール（5レーン） ・水中ウォーキング・リハビリ用プール ・幼児・学童用プール  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 		
担 当 課	施設部工場課（鳴海・北名古屋工場運営調整） 電話 972-2286 （内線 2286）		

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 愛岐処分場浸出水処理施設の改築		草案頁	44頁
予 定 額	1,069,921千円			
事業の概要	1 趣 旨 愛岐処分場は、昭和57年の開設から39年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。今後も本市の要の処分場として安定的な埋立処理を行う必要があるため、令和4年度は浸出水処理施設本体の改築工事を進めるとともに、機械操作棟の改築工事等を行う。			
	2 内 容			
	事 項		事 業 内 容	
	浸出水処理施設の改築		浸出水処理施設本体の改築 796,676千円	
	機械操作棟改築等		機械操作棟及び管理事務所の改築等 273,245千円	
事業の概要	3 全体スケジュール			
	事 項		4 年度	5 年度
	浸出水処理施設の改築			
	機械操作棟改築等			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくも責任 つかう責任				
担 当 課	施設部施設課 (処分場建設)		電話 972-2377 (内線 2377)	

令和4年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 草木類収集実証実験	草案頁	4 4 頁
予 定 額	8, 4 9 9 千円		
事業の概要	1 趣 旨 ごみ減量や再生可能エネルギーの活用を図るため、下記の とおり市内全域で草木類収集の実証実験を行う。		
	2 内 容		
	実施品目	せん定枝、刈草、落葉	
	実施地域	市内全域	
	収 集 日	令和4年9月25日（日）（予定）	
	収集方法	事前申込制による各戸収集	
	排出方法	・せん定枝：ひもで結束して排出 ・刈草、落葉類：透明・半透明の袋に詰めて排出	
	そ の 他	9月開催予定の環境デーなごやなどでPR	
	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 7 きれいな水と衛生を もたらすために  11 住み続けられる まちづくりを  13 気候変動に 負けない対応を  15 陸の豊かさも 守ろう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		
	担 当 課	事業部作業課 電話 9 7 2 － 2 3 9 3 (内線 2 3 9 3)	

令和４年度主な施策等一覧（健康福祉局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	I C Tを活用したフレイル予防・見守り事業	51,074	1
	身寄りのない高齢者の死後事務支援事業	34,118	2
	敬老パス制度変更後の影響調査	20,000	3
	職員の処遇改善（介護施設等）	1,340,056	4
	民間特別養護老人ホームの整備補助	381,100	5
	民間特別養護老人ホーム等の多床室改修補助	20,552	7
	小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	33,600	8
	介護施設等の開設準備経費補助	75,510	10
	介護施設等の大規模修繕補助	536,557	11
	介護施設等の看取り環境整備補助	3,500	13
	介護職員用の宿舎施設整備補助	16,507	14
	介護施設等の介護ロボット等導入補助	215,654	15
	港福祉会館セミリニューアル改修の設計	6,500	16
	介護施設等のゾーニング環境等整備補助	80,853	17
	重度障害者等就労支援事業	13,639	18
	第７期障害福祉計画の策定調査	13,930	19
	民間障害者グループホーム等の整備補助	67,840	20

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	民間障害者グループホームのスプリンクラー等整備補助	4,234	21
	厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	1,444,798	22
	子どものいる被保護世帯への家計改善支援事業に向けた調査	5,377	23
	民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	293,695	24
	バリアフリー情報の発信	21,232	25
	民生委員協力員制度のモデル実施	843	26
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	527,723	27
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給	491,000	28
	天白区休日急病診療所の改築補助	101,525	29
新規・拡充	がん対策の推進	143,403	30
新 規	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,484,000	31
	新型コロナウイルスワクチン健康被害救済事業	11,635	32
	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業	263,396	33
	中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合準備	638,083	34
	指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	95,000	35
	介護施設等の消防設備整備補助	4,741	36
	デジタルトランスフォーメーションの推進 (生活保護システムの標準化に伴う調査)	46,000	37
	デジタルトランスフォーメーションの推進 (福祉総合情報システムの標準化に伴う調査)	130,000	38

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	国民健康保険料収納に係る利便性の向上	25,122	39
	緑市民病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	1,576,300	40
拡 充	在宅医療・介護連携ネットワークの充実	64,965	41
	介護予防に資する通いの場の充実	10,389	42
	排せつケア相談支援事業	33,000	43
	緊急通報事業	54,470	44
	若年性認知症相談支援事業	14,340	45
	植田寮の改築	240,000	46
	はつらつ長寿プランなごや2026の策定調査	9,578	47
	重層的支援体制整備事業	206,283	48
	歯周疾患検診	214,065	49
	子宮頸がんワクチン接種事業	1,691,909	50
	新型コロナウイルス感染症対策積極的疫学調査・健康観察体制の確保等	3,531,503	51
継 続	八事斎場再整備に係る事業者選定準備	19,500	52
	新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等	250,213	53
	新型コロナウイルス感染防止に配慮した障害福祉サービス提供体制の確保等	28,820	54
	住居確保給付金の支給	401,894	55
	救急医療体制の充実	1,012,846	56

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	新型コロナウイルス感染症対策医療費の公費負担	1,090,284	57
	新型コロナウイルス感染症対策PCR検査費の公費負担等	3,160,493	58
	新型コロナウイルス感染症対策検体搬送体制の確保	14,600	59
	新型コロナウイルス感染症対策患者移送体制の確保	431,861	60
	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等配食サービス事業	3,141,550	61
	新型コロナウイルス感染症対策重点・協力医療機関等の支援	147,000	62
	新型コロナウイルス感染症対策救急医療における患者受入体制の確保	115,462	63
	新型コロナウイルス感染症対策愛知県医療従事者応援金に対する負担金	53,683	64
	新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	250,000	65
	新型コロナウイルス感染症対策専用病床の運営負担金	595,103	66
	新型コロナウイルス感染症対策受診相談センター業務の充実	266,000	67
	新型コロナウイルス感染症対策医療資器材の備蓄	74,000	68
開 設	昭和福社会館		69
	中村保健センター		70

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) ICTを活用したフレイル予防・見守り事業	草案頁	23頁
予 定 額	51,074千円		
事業の概要	1 趣 旨 コロナ禍において、高齢者の外出機会の減少による心身機能の低下や、対面での見守り活動の実施が困難な状況が懸念されることから、ICTを活用し、効果的なフレイル予防を推進するとともに、地域における見守り活動を推進する。 2 内 容 (1) スマートフォンアプリの活用 スマートフォンはICT機器として広く普及しつつあることから、以下の機能をもつアプリを作成、活用してフレイル予防及び見守りを推進する。		
	区 分	内 容	対 象
	フレイル予防	フレイル予防に取り組むインセンティブとして、活動に応じてポイントが貯まる機能 ※年間上限 3,000 ポイント (1 ポイント=1 円の電子マネーに変換) ＜ポイント付与の取組み例＞ ・介護予防に資する通いの場への参加 ・アプリ内での体操動画等の視聴	40 歳以上の市民
	見守り	活動状況等を予め登録した家族や支援機関等にお知らせする見守り機能	65 歳以上の市民
	(2) アプリ運営事務局の設置 ポイントの管理やアプリの利用に関する問合せ等に対応するための事務局を設置する。		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-2540 (内線2540)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 身寄りのない高齢者の死後事務 支援事業	草案頁	2 3 頁
予 定 額	3 4, 1 1 8 千円		
事業の概要	1 趣旨 身寄りのない低所得の高齢者が、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らすことを支援するため、亡くなった後の葬儀、家財処分、役所の手続き等の死後事務支援事業を実施 2 内容 (1) 対象者 (以下の要件を全て満たす方) ・原則として本市在住のひとり暮らしの高齢者であり、直系卑属(子や孫など) がいない方で明確な契約能力が認められる方(※1) ・市民税非課税かつ預貯金350万円以下であり、生活保護を受給していない方 ・契約後、見守りサービスを受けることに同意する方で、契約時に預託金を原則一括で納められる方(※2) ※1 親族が認知症の方や重い障害のある方の場合も対象 ※2 葬儀・納骨は一括納付、家財処分は状況に応じ分割も可 (2) 支援内容 ・相談、見守り、安否確認及び福祉・介護サービスの利用支援(月1回の電話・6か月に1回以上の訪問) ・葬儀・納骨、家財処分、行政官庁への届出 3 事業開始(予定) 令和4年10月		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2549(内線2549)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 敬老パス制度変更後の影響調査	草案頁	23頁						
予 定 額	20,000千円								
事業の概要	1 趣旨 敬老パス制度は、個人ごとや地域ごとによる利用の差を解消し、より多くの高齢者にとって使い勝手がよく、公平で持続可能な制度とすることを目的として、令和4年2月より対象交通拡大及び利用上限回数設定の制度変更を行った。 制度変更の目的が達成されているかどうか、利用状況や交付率の変化等をはじめ、様々な指標を用いて検証を実施する。 2 内容 令和4年2月から9月までの敬老パス利用者に係る全乗車実績データや高齢者に対するアンケート結果等を用いた検証を実施する。 (1) 乗車実績データ等を用いた検証 乗車実績データや敬老パス利用者の属性（年齢、住所地等）を用いて以下のことについて確認する。 ・地域ごとの交付率の変化 ・制度変更前後の利用状況の変化 ・総事業費への影響額 ・乗継利用の状況 (2) アンケート調査の実施 乗車実績データだけでは確認できない事項について、65歳以上の方3,000人に対してアンケート調査を実施する。 3 スケジュール <table><tr><td>令和4年 4月～ 9月</td><td>検証・分析に用いる乗車実績データの集積・抽出</td></tr><tr><td>9月～10月</td><td>アンケート実施</td></tr><tr><td>10月～令和5年2月</td><td>検証・分析の実施</td></tr></table> 			令和4年 4月～ 9月	検証・分析に用いる乗車実績データの集積・抽出	9月～10月	アンケート実施	10月～令和5年2月	検証・分析の実施
令和4年 4月～ 9月	検証・分析に用いる乗車実績データの集積・抽出								
9月～10月	アンケート実施								
10月～令和5年2月	検証・分析の実施								
担 当 課	高齡福祉部 高齡福祉課 電話888－8612（外線）								



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 職員の処遇改善 (介護施設等)	草案頁	24頁 29頁 31頁 81頁						
予 定 額	1, 340, 056千円								
事業の概要	1 介護保険・障害福祉サービスにおける処遇改善 (1) 内容 福祉・介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年10月に予定されている収入を3%程度 (月額9,000円) 引き上げるための臨時の報酬改定に対応する。 (2) 対象種別及び予定額 <table><tr><th>対象種別</th><th>予定額</th></tr><tr><td>介護保険サービス分</td><td>956, 879千円</td></tr><tr><td>障害福祉サービス分</td><td>368, 300千円</td></tr></table> 2 養護老人ホーム及び軽費老人ホームにおける処遇改善 (1) 内容 介護サービス事業所の介護職員と同様に、養護老人ホーム・軽費老人ホームの職員を対象とした処遇改善を実施する。 (2) 予定額 14, 877千円 			対象種別	予定額	介護保険サービス分	956, 879千円	障害福祉サービス分	368, 300千円
対象種別	予定額								
介護保険サービス分	956, 879千円								
障害福祉サービス分	368, 300千円								
担 当 課	【介護保険・老人ホームに関すること】 高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2591 【障害福祉サービスに関すること】 障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2558								

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間特別養護老人ホームの整備補助	草案頁	24 頁
予 定 額	381,100 千円		
事業の概要	1 趣旨 特別養護老人ホームへの入所の必要性が高い方ができるかぎり早期に入所できるよう、「はつらつ長寿プランなごや2023（第8期計画）」で定める令和5年度までの整備目標に基づき、特別養護老人ホームの整備を推進する。		
	2 整備補助か所数及び定員数		
	区 分	整備か所数	定 員 数
	新規整備	1 か所	130 人
	継続整備	1	100
計	2	230	
事業の概要	3 特別養護老人ホームの整備状況（着工ベース）		
	区 分	整備か所数	定 員 数
	令和3年度末	123 か所	9,120 人
	4年度新規整備	1	130
	計	124	9,250
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539（内線2539）		

民間特別養護老人ホーム整備事業の概要

【多床室】

新規整備 (1 か所 130 人)

区	分	広域型
法	人 名	未定
予	定 地	未定
定	員	130 人
併	設 事 業	未定
建	物	未定
そ	の 他	令和4年度～5年度の2か年事業

継続整備 (1 か所 100 人)

区	分	広域型
法	人 名	(福) 愛生福祉会
予	定 地	守山区上志段味特定土地区画整理事業
定	員	100 人
併	設 事 業	短期入所生活介護・居宅介護支援
建	物	鉄筋コンクリート造 地上5階建 延床面積 5,784.0 m ²
そ	の 他	令和3年度～4年度の2か年事業

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間特別養護老人ホーム等の 多床室改修補助	草案頁	24 頁																												
予 定 額	20,552 千円																														
事業の概要	1 趣旨 既存の特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室の多床室における居住環境の質を向上させるため、県の基金を活用し、プライバシーに配慮した多床室への改修経費を助成する。 2 補助対象 2 か所 (28 床) <table border="1"> <tr> <td>法人名</td><td colspan="2">(福)大幸福社会</td><td>(福)清明福祉会</td></tr> <tr> <td>施設名</td><td colspan="2">幸楽荘</td><td>建国ビハーク</td></tr> <tr> <td>所在地</td><td colspan="2">港区小川一丁目</td><td>守山区青葉台</td></tr> <tr> <td>区 分</td><td>特別養護 老人ホーム</td><td>併設ショート ステイ</td><td>特別養護 老人ホーム</td></tr> <tr> <td>施設定員</td><td>100 人</td><td>8 人</td><td>64 人</td></tr> <tr> <td>改修床数</td><td>8 床</td><td>8 床</td><td>12 床</td></tr> <tr> <td>改修済床数</td><td>68 床</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table> 3 補助内容 (1) 対象経費 多床室の各床間に間仕切りや壁等 (家具・カーテンは不可) を設置し、他の入所者からの視線を遮断するための工事費等 (2) 助成額 734 千円×改修床数を上限			法人名	(福)大幸福社会		(福)清明福祉会	施設名	幸楽荘		建国ビハーク	所在地	港区小川一丁目		守山区青葉台	区 分	特別養護 老人ホーム	併設ショート ステイ	特別養護 老人ホーム	施設定員	100 人	8 人	64 人	改修床数	8 床	8 床	12 床	改修済床数	68 床	—	—
法人名	(福)大幸福社会		(福)清明福祉会																												
施設名	幸楽荘		建国ビハーク																												
所在地	港区小川一丁目		守山区青葉台																												
区 分	特別養護 老人ホーム	併設ショート ステイ	特別養護 老人ホーム																												
施設定員	100 人	8 人	64 人																												
改修床数	8 床	8 床	12 床																												
改修済床数	68 床	—	—																												
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539 (内線2539)																														

令和４年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 補助	草案頁	24 頁
予 定 額	33,600 千円		
事業の概要	1 趣旨 小規模多機能型居宅介護事業所等の整備を促進するため、整備を行う法人を対象に県の基金を活用した補助を実施する。 2 補助対象 小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所 3 補助単価（上限） 1 か所当たり 33,600 千円 (参考) 小規模多機能型居宅介護は、在宅で生活する要介護者等に対して、事業所で入浴や食事その他の日常生活に必要な介護を行う「通い」のサービスと、利用者の様態や希望に応じて随時「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせて提供するサービス。看護小規模多機能型居宅介護は、これに加えて訪問看護の組み合わせにより提供されるサービス。 小規模多機能型居宅介護事業所等の整備状況 88 か所（令和４年１月１日現在休止事業所含む）		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-3487（内線3487）		

小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業の概要

区分	小規模多機能型居宅介護
法人名	社会福祉法人 名北福祉会
整備予定地	北区上飯田南町
登録定員	29人
整備形態	新築
建物	鉄骨造地上4階建の2階部分
その他	認知症対応型共同生活介護 併設

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 介護施設等の開設準備経費補助	草案頁	24 頁
予 定 額	75,510 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護施設等の円滑な開設に向け、早期からの体制整備を支援するため、県の基金を活用し、開設準備経費を助成する。 2 補助対象 (1) 認知症対応型共同生活介護事業所 3 か所 (2) 小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 施設開設前 6 か月間に係る準備経費 (職員雇上経費、職員募集経費、備品購入経費 等) (2) 助成額 839 千円×(宿泊) 定員数を上限		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539 (内線2539)		

令和４年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 介護施設等の大規模修繕補助	草案頁	24 頁
予 定 額	536, 557 千円		
事業の概要	1 趣旨 「介護離職ゼロ」の実現に向けた受け皿整備量拡大と老朽化した特養等の広域型施設の修繕を同時に進めるため、県の基金を活用し、新規整備を条件に行う既存施設の大規模修繕・耐震化に係る経費を助成する。 2 補助対象 (1) 特別養護老人ホーム 4 か所 (2) 介護老人保健施設 1 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 おおむね10年以上経過した、定員30人以上の広域型施設の一部改修や付帯設備の改造等及び耐震化に要する経費 (2) 助成額 1, 128 千円×定員数を上限 (3) 補助要件 令和５年度までに介護施設等（特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等）を新規整備すること		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972－2539（内線2539）		

介護施設等の大規模修繕補助

補助対象

(1) 特別養護老人ホーム4か所

法人名	(福) 紫水会
施設名	オーネスト熱田の杜
予定地	熱田区二番一丁目
施設定員	90人

法人名	(福) 華陽会
施設名	サービスネットワーク南陽
予定地	港区新茶屋一丁目
施設定員	80人

法人名	(福) 愛生福祉会
施設名	愛生苑
予定地	北区五反田町
施設定員	100人

法人名	(福) 幸寿会
施設名	東桜の里
予定地	東区東桜二丁目
施設定員	100人

(2) 介護老人保健施設1か所

法人名	(医) フジタ
施設名	介護老人保健施設フジタ
予定地	緑区鳴海町
施設定員	150人

令和４年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 介護施設等の看取り環境整備補助	草案頁	24 頁
予 定 額	3, 500 千円		
事業の概要	1 趣旨 県の基金を活用し、介護施設等が看取りに対応できる環境を整備するための施設改修等に係る経費を助成する。 2 補助対象 特別養護老人ホーム 1 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備に要する経費 (2) 助成額 1 施設当たり 3, 500 千円を上限		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 9 7 2 - 2 5 3 9 (内線2539)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 介護職員用の宿舍施設整備補助	草案頁	24 頁
予 定 額	16,507 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護職員が働きやすい環境を整備することを通じて介護人材（外国人を含む。）を確保するため、県の基金を活用し、介護施設等の事業者による職員用宿舍の整備を助成する。 2 補助対象 特定施設入居者生活介護事業所 1 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 補助対象施設が介護職員（職種は問わず、幅広く対象）用の宿舍を整備する費用。なお、整備とは、創設、増築、改築、増改築、改修をいう。 (2) 助成額 整備に要する経費の 1 / 3 ただし、助成の対象は職員定員数×延べ床面積 33 m²を上限  		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2591（内線2591）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 介護施設等の介護ロボット等導入補助	草案頁	24 頁
予 定 額	215,654 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護現場の生産性向上を推進するため、県の基金を活用し、介護施設等の大規模修繕（おおむね10年以上経過した施設の一部改修や付帯設備の改造等）の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費等に対して助成する。 2 補助対象 (1) 特別養護老人ホーム 3 か所 (2) 介護老人保健施設 2 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 大規模修繕を実施する際に、高齢者の見守り、入浴等を支援する介護ロボットやWi-Fi環境整備等のICT技術を導入するために必要な経費 (2) 助成額 420 千円×定員数を上限		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539（内線2539）  		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(新規) 港福社会館・港児童館セミリニューアル改修の設計	草案頁	24頁 29頁
予 定 額	12,500千円 健康福祉局 6,500千円 子ども青少年局 6,000千円		
事業の概要	1 趣旨 港福社会館・港児童館は昭和49年度に開設されており、建物や設備の老朽化が著しいことから、セミリニューアル改修のための設計を実施する。 2 内容 館内の配管や配線、設備機器等の更新・改修のための設計を実施 3 今後の予定 令和4年度 設計 令和5年度 改修工事 4 改修工事期間中の対応 改修工事期間中は施設の利用ができないため、代替施設での運営の継続について検討を行う。 (参考) 港福社会館・港児童館 所 在 地：港区寛政町7丁目28番地 開 設 年 度：昭和49年度 施 設 構 成：1階 港福社会館 2階 港児童館  		
担 当 課	(健康福祉局) 高齡福祉部 高齡福祉課 電話 972-2542 (内線2542) (子ども青少年局) 子ども未来企画部 青少年家庭課 電話 972-3256 (内線3256)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 介護施設等のゾーニング環境等 整備補助	草案頁	24 頁
予 定 額	80,853 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から簡易陰圧装置の設置に要する費用やゾーニング環境等の整備に要する費用を助成する。 2 補助対象 (1) 簡易陰圧装置整備補助 有料老人ホーム 3 か所 (2) ゾーニング環境等の整備 介護老人保健施設 3 か所 3 補助内容 (1) 簡易陰圧装置整備補助 1 台あたり 4,320 千円を上限 (2) ゾーニング環境等の整備 ○従来型個室・多床室のゾーニング 1 か所あたり 6,000 千円を上限 ○2 方向から出入りできる家族面会室の整備 1 施設あたり 3,500 千円を上限		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539 (内線2539)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 重度障害者等就労支援事業	草案頁	29 頁
予 定 額	13,639 千円		
事業の概要	1 趣旨 自営業等を営む重度障害者等（重度訪問介護・同行援護・行動援護対象者）の就労中に係る介護を本市の地域生活支援事業として実施する。 2 事業内容 (1) 支援内容 重度障害者等が自営業等として働く場合の身体介護、見守り、通勤介助等就労中に必要な支援を提供する。 (2) 対象者 原則として重度訪問介護、同行援護又は行動援護の支給決定を受けている者であって、自営業等に従事する時間が週に10時間以上の方。 (3) 支給量 原則として月184時間（8時間以内/日、23日以内/月）の範囲内。 (4) 利用の流れ 利用希望者が区役所で受給者証の交付手続きを行い、決定された支給量に基づき事業者と契約を締結し利用する。		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2639（内線 2639）   		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 第 7 期障害福祉計画の策定調査	草案頁	29 頁
予 定 額	13,930 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害者の生活状況や障害者施策へのニーズ・要望等を把握し、第 7 期障害福祉計画の策定及び障害者施策の充実を図るための基礎資料とするため、調査を実施する。		
	2 調査の概要		
	調査名	障害者基礎調査	障害福祉サービス等 利用者調査
	対象者	身体障害者、知的障害者、 精神障害者、発達障害者、 高次脳機能障害者、難病 患者 約 16,000 人	通所施設利用者 在宅サービス利用者 約 2,000 人
	調査内容	住まい、暮らし、収入、サ ービス利用状況、就労、余 暇、金銭等管理、災害対 策、障害への理解 等	住まい、暮らし、事業者 選択、サービスの状況、 利用者負担、就労、サービ スに関する要望 等
調査時期	令和 4 年 10 月		
3 計画期間 令和 6 ～ 8 年度	 8働きがいも 経済成長も 10人や国の不平等 をなくそう 16平和と公正を すべての人に 3すべての人に 健康と福祉を		
	4 スケジュール 令和 4 年度 調査 令和 5 年度 障害者施策推進協議会に専門部会を設置 計画の策定及び公表		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2585 (内線2585)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間障害者グループホーム等の 整備補助	草案頁	3 1 頁
予 定 額	6 7 , 8 4 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害者の居住の場等の確保のため、障害者グループホーム等の整備について補助を行う。		
	2 施設概要		
	整備予定地	北区如意二丁目	
	事業内容	共同生活援助（障害者グループホーム） 8 人 短期入所 2 人	
	整備内容	創設	
	建物構造	鉄骨造 3 階建	
	延床面積	4 3 9 . 2 0 m ²	
	運営主体	社会福祉法人名北福祉会	
	整備予定地	瑞穂区下坂町	
	事業内容	共同生活援助（障害者グループホーム） 6 人 短期入所 2 人 【地域生活支援拠点事業所】	
	整備内容	創設	
	建物構造	木造 2 階建	
	延床面積	1 4 8 . 6 5 m ²	
	運営主体	特定非営利活動法人あたたかい心	
	3 整備年度 令和 4 年度		
			
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 9 7 2 - 2 5 6 0 （内線2560）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間障害者グループホームの スプリンクラー等整備補助	草案頁	3 1 頁									
予 定 額	4, 2 3 4 千円											
事業の概要	1 趣旨 平成25年の消防法施行令等の一部改正により、障害者グループホーム等における消防設備の設置基準が見直され、スプリンクラー設備の設置等の対象範囲が拡大された。 平成26年度末時点で重度者（障害支援区分4以上）の割合がおおむね8割を超えないために設置義務のなかった既存のグループホーム等について、今後、重度化等により新たに設置義務が生じることが想定されることから、令和3年度に引き続き、あらかじめ整備を行う場合の費用の一部に対して補助を行う。											
	2 補助内容											
	<table><tr><th>区 分</th><th>対 象 施 設</th><th>補 助 額</th></tr><tr><td>スプリンクラー設備</td><td>重度者の割合がおおむね8割を超えることが早期に見込まれる</td><td>基準額の3/4を補助 基準額21.5千円/m²</td></tr><tr><td>消火ポンプユニット</td><td>障害者グループホーム等</td><td>基準額の3/4を補助 基準額3,090千円/か所</td></tr></table>			区 分	対 象 施 設	補 助 額	スプリンクラー設備	重度者の割合がおおむね8割を超えることが早期に見込まれる	基準額の3/4を補助 基準額21.5千円/m ²	消火ポンプユニット	障害者グループホーム等	基準額の3/4を補助 基準額3,090千円/か所
	区 分	対 象 施 設	補 助 額									
	スプリンクラー設備	重度者の割合がおおむね8割を超えることが早期に見込まれる	基準額の3/4を補助 基準額21.5千円/m ²									
消火ポンプユニット	障害者グループホーム等	基準額の3/4を補助 基準額3,090千円/か所										
3 設置予定数 2か所												
＜参考＞ 平成26年度末時点で重度者の割合がおおむね8割を超えスプリンクラー設備の設置が義務付けられた障害者グループホーム等については、経過措置期間内（平成27～29年度）に対応済												
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話972－2560（内線2560）											

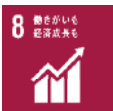
令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 厚生院附属病院の名古屋市立大学 医学部附属病院化に向けた準備	草案頁	3 1 頁
予 定 額	1, 4 4 4, 7 9 8 千円		
事業の概要	1 趣旨		
	厚生院附属病院を市立大学医学部の附属病院とし、質の高い高齢者医療の提供や先駆的なリハビリテーションの提供等の新たな取り組みを実施するため、必要な準備を進める。		
	市立大学医学部附属病院化後の概要（予定）		
	区 分	現 行	市立大学医学部附属病院化後
	病床数	204 床（内休床 36 床）	140 床
	病床機能	慢性期 204 床	回復期 36 床
			慢性期 104 床
	2 内容		
	(1) 施設改修等		
	・新たなリハビリテーション室設置に向けた改修等		
・MRI 棟を設置するための建屋の設計			
(2) 医療情報システム及び医療機器の導入			
・電子カルテシステム等の医療情報システムの導入			
・新たな取組みに必要な医療機器の導入			
(3) その他準備経費			
・回復期リハビリテーション病棟設置に向けた準備体制の確保			
・病院名の表示変更（院内・院外）、ウェブサイトの作成等			
3 スケジュール			
令和 5 年 4 月 厚生院附属病院の市立大学医学部附属病院化			
 			
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話 9 7 2 - 2 6 0 9 （内線2609）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 子どものいる被保護世帯への家計改善 支援事業に向けた調査	草案頁	3 1 頁				
予 定 額	5, 3 7 7 千円						
事業の概要	1 趣 旨 これまで被保護世帯に対しては、就労収入の獲得による「経済的な自立」のための就労支援プログラムや、中学・高校生への学習機会の提供や居場所づくりとしての「学習支援プログラム」等を実施してきた。更に被保護世帯の生活課題の解消に向けた新たな取り組みとして、子どものいる被保護世帯が直面する家計上の諸課題の把握・分析を行い、子どもの自己実現機会の確保を視野に入れた中長期的な家計改善を通じた支援策のあり方を検討するため、実態調査を実施する。 2 主な調査内容 (1) 子どものいる被保護世帯に関する調査 被保護世帯及び支援者に対する家計管理等に関するアンケート調査、インタビュー調査 (2) 低所得対策関連事業利用者に関する調査 事業利用者及び支援者に対する家計管理等に関するアンケート調査、インタビュー調査 3 今後の予定 <table><tr><td>令和4年度</td><td>実態調査、調査結果の分析</td></tr><tr><td>令和5年度以降</td><td>調査結果を踏まえた効果的な支援策の検討</td></tr></table> 			令和4年度	実態調査、調査結果の分析	令和5年度以降	調査結果を踏まえた効果的な支援策の検討
令和4年度	実態調査、調査結果の分析						
令和5年度以降	調査結果を踏まえた効果的な支援策の検討						
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話 9 7 2 - 2 5 5 9 (内線2559)						



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置 補助	草案頁	32頁
予 定 額	293,695千円		
事業の概要	1 趣旨 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の基本方針に基づき、民間鉄道駅舎のバリアフリー化設備の設置に対して補助を行う。 2 事業内容 (1) JR名古屋駅（東海道本線下り5・6番線ホーム） ア 整備内容 可動式ホーム柵 イ スケジュール 令和4年度 設計 令和4～6年度 工事 ウ 予定額 92,361千円 (2) 名鉄金山駅 ア 整備内容 エレベーター2基、多機能トイレ等 イ スケジュール 令和4年度 工事 ウ 予定額 201,334千円 3 補助内容 事業にかかる経費の1/3を補助 (国1/3 市1/3 事業者1/3)		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話972-2538（内線2538）   		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) バリアフリー情報の発信	草案頁	32頁
予 定 額	21,232千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋のまちの施設や店舗等（以下「施設等」という。）のバリアフリー情報をホームページで発信することで、名古屋に訪れる人や暮らしている人の誰もが安心して出かけられるようにするもの。 また、施設等で独自に取り組む創意工夫も発信し、本事業を通じて、名古屋のまちのバリアフリー化を促進していく。 2 事業内容 (1) 対象施設 下記のうち、ホームページへの掲載を希望する施設 宿泊施設、観光施設、飲食店等 (初年度は宿泊施設を対象とし、順次拡大。) (2) 発信する情報 バリアフリー法に基づくガイドライン等を参考に、施設等ごとに利用を検討する際に役立つハード面、ソフト面の情報について、写真を交えて掲載。 (例) ・駐車場、入口、トイレ等の広さや段差、設備 ・車いす等の貸し出し備品、人的支援 ・創意工夫しているバリアフリーに関する取り組み 等 3 スケジュール 令和4年度 情報掲載基準・調査体制の構築、施設等への周知、ホームページの作成等の準備 令和5年度 公開  		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2538 (内線2538)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民生委員協力員制度のモデル実施	草案頁	32頁
予 定 額	843千円		
事業の概要	1 趣旨 少子高齢化の進行や地域のつながりの希薄化などに伴い、民生委員活動の負担増加やなり手不足の問題が生じていることから、民生委員協力員制度の導入検討のためのモデル事業を実施する。 2 内容 モデル事業の実施意向のある学区に民生委員協力員を配置し、民生委員の負担軽減やなり手不足の解消への効果を検証する。 3 民生委員協力員の概要 (1) 活動内容 民生委員活動の補佐（ひとり暮らし高齢者等の見守り、サロン運営等の地域福祉活動への協力等） (2) 配置予定数 60名程度 (3) 活動費 月額1,500円 4 スケジュール 令和4年4月 協力員の募集 令和4年7月 モデル事業開始予定		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2547（内線2547）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金の支給	草案頁	32頁
予 定 額	527,723千円		
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立または円滑な生活保護への受給につなげるため、一定期間支援金を支給する。 2 内 容 (1) 支給対象者 都道府県社会福祉協議会が実施する特例貸付における緊急小口資金及び総合支援資金の貸付の利用が終了した方、または、総合支援資金の再貸付の申請が不決定とされた方 (2) 支給額 単身世帯：60千円 2人世帯：80千円 3人以上の世帯：100千円 (3) 支給期間 原則3か月間 困窮状態が続く場合、更に3か月間の再支給が可能 (4) 申請期限 令和4年3月31日 (5) 主な支給要件 ア 収入要件 世帯の収入合計額が一定の額以下であること イ 資産要件 世帯の預貯金等の合計額が一定の額以下であること ウ 求職活動要件 誠実かつ熱心な求職活動を行うこと		
担 当 課	高年齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2598 (内線2598)		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 住民税非課税世帯等臨時特別 給付金の支給		草案頁	3 2 頁
予 定 額	4 9 1 , 0 0 0 千円			
事業の概要	1 趣 旨 国の新たな経済対策の一環として、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活を支援するため、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。			
	2 内 容			
	区 分	非課税世帯向け	家計急変世帯向け	
	対象世帯	基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (238,000世帯) ※課税者の扶養親族等のみで構成される世帯等は対象外	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯 (24,000世帯) ※課税者の扶養親族等のみで構成される世帯等は対象外 ※非課税世帯向け臨時特別給付金を受給した世帯は対象外	
	支給額	1世帯当たり10万円		
	受付開始	2月7日(月)		
	受付期限	5月31日(火)	9月30日(金)	
	【参考】令和3年度補正予算			
	区 分	給 付 金	事 務 費	
	補正予算額(11月)	26,200,000千円	750,000千円	
うち繰越明許費(2月)	7,060,000千円	105,314千円		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1貧困をなくそう 8働きがいも経済成長も				
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話228-2770(外線)			

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 天白区休日急病診療所の改築補助	草案頁	33頁
予 定 額	101,525千円		
事業の概要	1 趣旨 天白区休日急病診療所は、休日昼間の初期救急を実施し本市の一次救急の一翼を担っているとともに、災害時は医療救護拠点として活用することとしているほか、今般の新型コロナウイルス感染症対応においても、発熱患者を受け入れているところである。 当該施設は、診療開始より40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる状況にあるため、新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興・再興感染症にも対応する初期救急施設として改築を行うこととしており、改築経費の補助を行う。 2 建設場所 天白区池場二丁目（現地改築） 3 整備年度 令和4年度 4 建物 建物構造 鉄骨造2階建 延床面積 625㎡  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623（内線2623）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規・拡充) がん対策の推進	草案頁	3 4 頁
予 定 額	1 4 3 , 4 0 3 千円		
事業の概要	1 趣 旨 胃がんの予防や早期発見に取り組むため、4 0 ～ 5 0 代を対象に、胃がんリスク検査を実施する。 また、がん患者支援として、緩和ケア認定看護師等の資格取得に係る経費の補助を行うとともに、アピアランスケア支援事業において、従来のウィッグに加え、乳房補正具等を新たに助成対象とする。		
	2 内 容		
	(1) 胃がんリスク検査 (新規)		
	対 象	4 0 ～ 5 9 歳 (3 月 3 1 日 現 在) の 市 民 (1 人 1 回)	
	検 査 方 法	抗ヘリコバクターピロリ抗体検査 (血清) ペプシノゲン検査	
	自己負担金	5 0 0 円	
	開 始 時 期	令和 4 年 1 0 月	
	予 定 額	9 3 , 6 7 5 千円	
	(2) 緩和ケア認定看護師等資格取得支援事業 (新規)		
	補 助 対 象 上 限 額	緩和ケア認定看護師：2 , 5 0 0 千円 緩和薬物療法認定薬剤師： 3 0 千円	
	補 助 率	4 分 の 3	
	開 始 時 期	令和 4 年 4 月	
	予 定 額	1 5 , 3 7 7 千円	
	(3) がん患者のアピアランスケア支援事業 (拡充)		
	助成金額	ウィッグ : 購入費用の 3 割 (上限 3 万円) 乳房補正具 : 購入費用の 3 割 (上限 2 万円) 人工乳房 : 購入費用の 3 割 (上限 4 万円)	
	開始時期	拡充分については、令和 4 年 4 月以降購入分から助成開始	
	予 定 額	3 4 , 3 5 1 千円	
	(下線が拡充事項)		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を			
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 9 7 2 - 2 6 3 7 (内線2637)		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	草案頁	34頁
予 定 額	2,484,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和4年1月21日に薬事承認された小児用（5～11歳用）ワクチンについて、接種の対象となる5歳以上11歳以下の希望する市民に速やかに接種を実施できるよう体制を整備する。 併せて、新型コロナウイルスワクチン接種の実施期間が令和4年9月30日まで延長されたため、必要となる接種体制等を確保する。 2 5歳以上11歳以下のワクチン接種 (1) 対象者 約103,200人 (5歳以上11歳以下の市民約129,000人の80%を想定) (2) 接種回数 1人あたり2回 (3) 接種場所 委託医療機関 (4) 使用ワクチン 小児用（5～11歳用）ファイザー社ワクチン (5) 実施期間 令和4年3月（予定）から令和4年9月30日まで 3 接種体制の確保 (1) コールセンター・ワクチン保管等 令和4年7月31日から令和4年9月30日まで延長 (2) 予診票データ化・接種証明書発行業務 令和4年7月31日から令和5年3月31日まで延長		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話972-4389（内線：5175）		



令和４年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 新型コロナウイルスワクチン 健康被害救済事業	草案頁	34 頁
予 定 額	11,635 千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応による健康被害について、予防接種法に基づく健康被害の救済措置を行うとともに、本市独自の予防接種健康被害見舞金を支給する。 2 内容 (1) 予防接種法に基づく健康被害の救済措置 ア 支給対象者 予防接種法第15条の規定に基づき新型コロナウイルスワクチンを接種したことにより健康被害が生じたと厚生労働省が認定した方 イ 救済措置 医療費・医療手当の支給 (2) 本市独自の予防接種健康被害見舞金の支給 ア 支給対象者 予防接種法第15条の規定に基づき認定を受けた方で、令和4年中に医療を受けた方等 イ 見舞金額 一人当たり20,000円		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 972-4389 (内線: 5175)		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症対策 自宅療養者等への医療提供事業	草案頁	34頁
予 定 額	263,396千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に必要な医療の提供を行うため、電話診療、外来診療、往診、訪問看護等を行った医療機関及び訪問看護ステーションに対して補助金を交付する。 2 内容 (1) 医療機関（1回の診療当たり） ・電話診療：4,000円 ・オンライン診療：4,000円 ・外来診療：30,000円 ・往診：50,000円 (2) 訪問看護ステーション（1回の訪問等当たり） ア 訪問看護 ・通常：10,000円 ・夜間・休日：20,000円 ・深夜：30,000円 イ その他 ・電話等：1,000円		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話972-4389（内線5175）		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合準備	草案頁	35頁
予 定 額	638,083千円		
事業の概要	1 趣旨 令和4年度から看護師養成課程に導入される新カリキュラムに対応しつつ、質の高い看護師養成を継続するため、中央看護専門学校については、現在在学中の学生の卒業をもって閉校を予定するとともに、中央看護専門学校の市立大学看護学部への統合に向けた運営に係る検討及び環境整備を実施する。 2 内容 (1) 統合後の市立大学看護学部の運営検討・準備 ・統合にかかる授業準備のための教職員の配置 ・教員募集及び受験生への周知・広報 (2) 学生等が利用する建物の環境整備 ・市立大学看護学部の学生定員増に対応した講義室等の整備 ・校舎間の通信ネットワーク整備 3 スケジュール 令和5年4月 中央看護専門学校の市立大学看護学部への統合 令和7年3月 中央看護専門学校閉校（予定）   		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話 972-3350（内線3350）		

令和４年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 指定福祉避難所備蓄物資購入等 補助事業	草案頁	37 頁
予 定 額	95,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 令和３年５月に災害対策基本法等が改正され、福祉避難所についてあらかじめ受入対象者を特定し、本人とその家族のみが避難する施設であることを公示する「指定福祉避難所」制度が創設されたことに伴い、要配慮者対策の充実を図る。 2 内容 (1) 概要 福祉避難所の指定を推進するとともに、要配慮者ごとに適した備蓄物資・機材の購入費用を補助することで、要配慮者の避難生活の支援を図る。 (2) 補助対象 福祉避難所の指定を受けた市内の事業所を運営する法人 (3) 対象経費 指定福祉避難所用備蓄物資・機材の購入に係る費用 (食糧、飲料水、毛布、簡易トイレ及びその他備品など) (4) 助成額 上限額 100 万円／施設		
担 当 課	健康福祉局監査課 電話 972－2510 (内線2510)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 介護施設等の消防設備整備補助	草案頁	38 頁
予 定 額	4, 741 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護施設等における利用者等の安全確保を図るため、災害時に使用するスプリンクラー等の消防設備の設置に要する費用を補助する。 2 事業内容 スプリンクラー設備等の整備に要する費用を補助 3 補助対象 有料老人ホーム 1 か所 4 補助内容 スプリンクラー 9, 710 円/m² 消防ポンプユニット 2, 440 千円/施設		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 9 7 2 - 2 5 3 9 (内線2539)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの 推進 (生活保護システムの標準化に伴 う調査)	草案頁	65 頁
予 定 額	46,000 千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による生活保護システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施する。 2 内 容 生活保護システムの標準準拠システム（国が作成した標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けて、現行システム環境の基本調査等を実施する。 3 スケジュール（予定） 令和4～5年度 調査・開発手法の検討 令和6年度～ システム開発 令和7年度 標準準拠システムへ移行   		
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話 972-2552（内線2552）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの 推進 (福祉総合情報システムの標準化 に伴う調査)	草案頁	65頁
予 定 額	130,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による福祉総合情報システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施する。 2 内 容 福祉総合情報システムの標準準拠システム（国が作成する標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けて、現行システム環境の基本調査等を実施する。 3 スケジュール（予定） 令和4年度 概要調査・基本調査 令和5年度 基本調査（債務負担行為64,000千円） 令和6～7年度 システム調達（開発） 令和7年度末 標準準拠システムへ移行   		
担 当 課	健康福祉局監査課 電話972-2510（内線2510）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 国民健康保険料収納に係る利便性の向上	草案頁	79頁
予 定 額	25,122千円		
事業の概要	1 趣旨 国民健康保険料収納に係る利便性の向上のため、ウェブ上で口座振替を受け付けることができるサービス及びスマートフォン決済アプリを導入する。 2 内容 (1) 保険料収納に係る口座振替登録のウェブ受付サービスの導入 対象の金融機関の口座振替依頼書の記入などを必要とせず、また区役所や金融機関に出かけずに、ウェブ上で口座振替の申込を可能にする。 (2) スマートフォン決済アプリの導入 スマートフォンで納付書に記載されているバーコードを読み込むことによる保険料の納付を可能にする。 3 開始時期 令和4年10月		
担 当 課	生活福祉部 保険年金課 電話972-2564 (内線2564)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 緑市民病院の名古屋市立大学医学部 附属病院化に向けた準備	草案頁	9 1 頁
予 定 額	1, 5 7 6, 3 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨		
	緑市民病院を市立大学の医学部附属病院とし、地域医療のさらなる 充実や地域の健康づくりの支援、地域医療を支える医療人の育成等 を実施するため、必要な準備を進める。		
	市立大学医学部附属病院化後の概要（予定）		
	区 分	現 行	市立大学医学部附属病院化後
	稼働病床数	205 床	205 床
病床機能	急性期 100 床	急性期 100 床	
	回復期 105 床	回復期 105 床	
事業の概要	2 内容		
	(1) 施設改修		
	・ 病棟の施設改修		
	(2) 医療機器の導入		
	・ 地域医療のさらなる充実等に必要な医療機器の導入		
事業の概要	(3) その他準備経費		
	・ 円滑な導入に向けた準備体制の確保		
	・ 病院名の表示変更、医療環境調査		
	3 スケジュール		
	令和 5 年 4 月 緑市民病院の市立大学医学部附属病院化		
担 当 課	健康部 医療連携推進室 電話 9 7 2 － 4 2 1 3 （内線4213）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 在宅医療・介護連携ネットワークの 充実	草案頁	23頁
予 定 額	64,965千円		
事業の概要	1 趣旨 在宅医療と介護の連携を推進するためのICTツールである「はち丸ネットワーク」に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険それぞれが保有する医療情報等を新たに登載し、在宅で療養する高齢者への迅速な対応、質の高い医療・介護サービスの提供につなげる。 2 概要 (1) 「はち丸ネットワーク」について 在宅で療養する高齢者の同意に基づき、市内の病院・診療所・歯科診療所・薬局・訪問看護ステーション・介護サービス事業所などをネットワークで結び、本人の診療・調剤・介護情報等(※)を共有するシステム ※現在は医療・介護関係者が入力したもの (2) 医療情報等の搭載(拡充内容) はち丸ネットワーク登録対象者に、改めて同意を得た上で、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険に係るレセプトデータ等の情報を搭載し、緊急入院や退院支援の際に、医療・介護関係者の情報共有・早期連携を図る。		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2549(内線2549) 健康部 保健医療課 電話972-2623(内線2623)		

令和４年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 介護予防に資する通いの場の充実	草案頁	23頁
予 定 額	10,389千円		
事業の概要	1 趣 旨 コロナ禍において、高齢者の外出機会の減少による心身機能の低下が懸念されており、国の認知症施策推進大綱においても、住民主体の通いの場の更なる拡充が求められていることから、感染のリスクが低い屋外での住民主体の通いの場を充実することで、介護予防を推進する。 2 内 容 屋外で活動する住民主体の通いの場に対し、以下の支援を委託により実施 (1) 介護予防の取り組みに関する情報提供 本市が実施している福祉会館認知症予防事業や地域サロン活動等支援事業などの介護予防事業の紹介 (2) 担い手の発掘・育成 屋外の通いの場の運営者や今後の担い手となる世代向けに研修を開催 (3) 活動場所の確保の支援 公園など屋外の活動場所に関する情報提供や場所の確保に関する相談、調整等を実施		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-2540 (内線2540)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 排せつケア相談支援事業	草案頁	23頁
予 定 額	33,000千円		
事業の概要	1 趣旨 在宅で排せつケアを行う介護者等の負担軽減を図ることを目的に、おむつの選び方や排せつに関する困り事、悩み事について身近な場所や対面での相談に応じることができるよう、相談体制を拡充する。 2 拡充の内容 (1) 身近な場所でおむつ選びのアドバイスを行う専門家の養成 ・薬局、ドラッグストア等のおむつを販売する店舗の従業員を対象に養成研修を実施 (2) 対面での排せつケア相談対応の実施 ・市民や介護事業者からの排せつケア相談対応を対面で実施 ・必要に応じて市民の自宅を訪問（アウトリーチ）し、より具体的なアドバイスを実施 3 スケジュール 令和4年4月～ 対面での排せつケア相談対応の開始 8月～ 養成研修開始 認定を受けた専門家によるおむつ選びのアドバイスを開始		
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 電話972-2544（内線2544）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 緊急通報事業 (あんしん電話)	草案頁	23頁 29頁
予 定 額	54,470千円		
事業の概要	1 趣旨 ひとり暮らし高齢者や障害者等に貸与している、緊急ボタンを押すことにより24時間365日防災指令センター又は民間コールセンターにつながり、緊急通報できる「あんしん電話」について、従来の有線による電話回線等が必要な機器に加え、自宅に有線回線がない方でも利用できるよう、新たに無線通信が可能な機器を導入する。 2 対象者 (1) 本市在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者で、次のいずれかに該当する方 ア 高血圧等の慢性疾患があり日常生活上特に注意を要する方 イ 心身に障害があり緊急時に自力脱出が困難な方 (2) 構成員のいずれもが75歳以上である世帯の方のうち、他の世帯員が寝たきり状態にある方又はこれに準ずる状態にある方 (3) 本市在住の65歳以上の方であって、同居人がいるものの、日常生活上やむを得ない理由により長時間継続的にひとり暮らし状態となる方で、(1)ア・イのいずれかに該当する方 (4) 本市在住で、外出困難なため緊急時における連絡手段の確保が困難な方であって、身体障害者1、2級の方のみの世帯及びこれに準ずる世帯 3 新たな機器の導入時期 令和4年4月		
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 障害福祉部 障害企画課	電話972-2544 (内線2544) 電話972-2587 (内線2587)	

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 若年性認知症相談支援事業	草案頁	24頁
予 定 額	14,340千円		
事業の概要	1 趣旨 今後の生活の見通しなどに不安を抱えている認知症の人及び家族の精神的な負担の軽減を図るとともに、認知症当事者の社会参加の促進を図る。 2 内容 (1) 若年性認知症相談支援事業について 名古屋市認知症相談支援センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置し、「本人サロン・家族サロン」の運営など若年性認知症支援を実施。 (2) ピアサポーター活動支援事業（拡充） 認知症当事者が、今後の生活の見通しなどに不安を抱えている認知症の人及び家族に対し、「ピアサポート活動」を実施し、精神的な負担の軽減を図るとともに、認知症当事者も地域を支える一員として活躍することを通じて社会参加の促進を図る。 (ピアサポート活動) ・本人ワーキンググループの結成 ・交流会 ・講演会 ・相談・個別支援等 ※愛知県においても令和4年度より同事業を実施予定		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2549（内線2549）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 植田寮の改築	草案頁	31頁
予 定 額	240,000千円		
事業の概要	1 趣旨 保護施設「植田寮」は、施設が老朽化しており、バリアフリー化等利用者の生活環境を向上させる必要があるため、改築を行う。 改築にあわせて、同種施設である厚生院救護施設と統合する予定である。 予定額 造成工事費 : 240,000千円 (上記と別に建築工事費として債務負担行為: 3,123,000千円) (期間: 5～6年度) 2 改築の概要 (1) 予定地 天白区植田山二丁目 (旧あけぼの学園及び植田寮現地の一部) (2) 定員 救護施設 200人 植田寮 救護施設: 108人 更生施設: 112人 厚生院 救護施設: 80人 《改築後》 植田寮 救護施設: 200人 3 スケジュール 令和3～4年度 造成工事 令和4～6年度 建築工事 (4年度は契約事務) 令和6年度 開設 令和7年度 (開設後) 外構工事等 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も		
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話 972-2609 (内線2609)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) はつらつ長寿プランなごや2026 の策定調査	草案頁	32頁
予 定 額	9,578千円		
事業の概要	1 趣旨 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（はつらつ長寿プランなごや2026）の策定に向け、高齢者施策推進協議会及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画部会を開催するとともに、必要な基礎データを収集するための各種調査を実施する。 2 主な調査内容 (1) 生活状況 (2) 保健・福祉・介護サービスに対する意識 (3) 各種サービスの利用意向 3 計画期間 令和6～8年度 4 スケジュール 令和4年度 各種実態調査 令和5年度 事業計画の検討及び策定		
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 電話 972-2542（内線2542） 		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 重層的支援体制整備事業	草案頁	32頁
予 定 額	206,283千円		
事業の概要	1 趣旨 複合的な課題や制度の狭間にあり、必要な支援が行き届いていない人や世帯が増加している。そこで、各区1か所に包括的相談支援チームを配置し、高齢、障害、児童等の属性や世代を問わない相談支援体制の構築を図るとともに、事業を効果的に実施するための重層的支援体制整備事業実施計画を策定する。 2 内容 (1) 重層的支援体制整備事業の実施 包括的相談支援チームにより、属性や世代を問わない相談の受け止め、アウトリーチによる課題の早期発見、継続的な伴走支援、地域住民や相談支援機関との協働のコーディネートなどを実施する。 (2) 重層的支援体制整備事業実施計画の策定 事業を適切かつ効果的に進めるため、令和3年度に引き続き、重層的支援体制整備事業実施計画策定懇談会において有識者から意見を聴取し、令和4年度中に実施計画を策定する。 3 スケジュール 令和4年度 モデル事業実施（4区） 令和5年度のモデル事業開始に向けた準備業務（4区） 重層的支援体制整備事業実施計画の策定 令和5年度 モデル事業実施（8区） 令和6年度の全区本格実施に向けた準備業務（8区） 令和6年度 本格実施（全区）  		
担 当 課	高齡福祉部 地域ケア推進課 電話972-2598（内線2598）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 歯周疾患検診	草案頁	3 4 頁								
予 定 額	2 1 4 , 0 6 5 千円										
事業の概要	1 趣旨 歯周疾患検診の対象年齢に、新たに20歳から35歳の5歳刻みを加え、無料クーポン券を送付することで、法定の歯科検診がない若い世代への歯科医院への定期的な通院の動機づけを図り、生涯を通じた切れ目のない歯科検診の実施により、口腔保健の意識の向上、歯周病やう蝕の早期発見・早期治療に繋げ、歯の喪失防止と健康寿命の延伸を図る。 2 内容 <table><tr><th>対象者</th><th>自己負担額</th></tr><tr><td>40、45、50、 55、60、65、70、75、80歳</td><td>無料</td></tr></table> ↓ <table><tr><th>対象者</th><th>自己負担額</th></tr><tr><td><u>20、25、30、35、</u>40、45、50、 55、60、65、70、75、80歳</td><td>無料</td></tr></table> 3 開始時期 令和4年10月 			対象者	自己負担額	40、45、50、 55、60、65、70、75、80歳	無料	対象者	自己負担額	<u>20、25、30、35、</u> 40、45、50、 55、60、65、70、75、80歳	無料
対象者	自己負担額										
40、45、50、 55、60、65、70、75、80歳	無料										
対象者	自己負担額										
<u>20、25、30、35、</u> 40、45、50、 55、60、65、70、75、80歳	無料										
担 当 課	健康部 健康増進課 電話972-2637 (内線2637)										

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 子宮頸がんワクチン接種事業	草案頁	34頁
予 定 額	1,691,909千円		
事業の概要	1 趣旨 平成25年4月に開始した子宮頸がんワクチン定期予防接種は、接種後に全身の痛みが生じる事例等が報告され、同年6月から積極的勧奨を差し控えている。 今般、国において、最新の知見を踏まえ、積極的勧奨の再開及び勧奨の差控えにより接種機会を逃した方への接種機会の確保(キャッチアップ接種)を実施する旨の方針が出されたことに伴い、本市でも国の方針に基づく勧奨及び接種を実施する。 2 概要 接種対象者： 【定 期】①小学6年生～高校1年生相当の女子 (標準接種年齢は中学1年生) 【キャッチアップ】②令和4年度中に17歳～25歳に達する年度にある女子 (令和4年度～令和6年度までの3年間の時限措置) 接種回数：3回 自己負担金：無料 接種方法：市内協力医療機関(約700か所)で個別接種 勧奨方法：接種対象者①のうち中学1年生～高校1年生相当及び②に対し、シール式接種券を送付 3 開始時期 令和4年4月  		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部感染症対策室 電話 972-2631 (内2631)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 新型コロナウイルス感染症対策 積極的疫学調査・健康観察体制 の確保等	草案頁	3 4 頁
予 定 額	3, 5 3 1, 5 0 3 千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の陽性者の疫学調査及び自宅療養者や濃厚接触者の健康観察を実施する体制を確保するため、保健センター等に派遣職員を配置し、患者管理事務サポートセンターを設置するとともに、引き続き、感染防止等に対応するため、新型コロナウイルス感染症対策室等の体制強化を図る。		
	2 内容		
	(1) 派遣体制		
	区 分	派遣数	
	保健センター	1 4 8 人 (看護職 1 0 2 人、事務職 4 6 人)	
	新型コロナウイルス 感染症対策本部	3 0 人 (看護職 3 人、事務職 2 7 人)	
	患者管理事務サポート センター	2 2 人 (事務職 2 2 人)	
	計	2 0 0 人 (看護職 1 0 5 人、事務職 9 5 人)	
	※各区の繁忙状況に応じ柔軟に変更		
	(2) 主な業務内容		
ア積極的疫学調査・健康観察			
・感染者本人や企業、職場等への疫学調査			
・自宅療養者や濃厚接触者の健康観察等			
イ患者管理事務サポートセンター (通称：HER－SYSセンター)			
・発生届のHER－SYS全件登録			
・新型コロナウイルス感染症関係公文書発行事務等			
3 その他	・局長級の監をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策部・室の職員を101名体制に増員		
	・会計年度任用職員の配置		
	・各種業務における派遣業務委託等		
			
			
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話972－4389 (内線：5175)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 八事斎場再整備に係る事業者選定 準備	草案頁	35 頁										
予 定 額	19,500 千円												
事業の概要	1 趣旨 八事斎場は、経年劣化により施設が老朽化しているため、改築を予定している。 令和4年度から令和5年度にかけて事業者選定を進めていく際、専門的な見地から助言等の支援を受けるため、アドバイザー業務をコンサルタント等に委託する。 2 スケジュール (案) <table><tr><td>令和4年度</td><td>発注内容の検討</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>事業者の募集・選定 (債務負担行為 19,000 千円)</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>設計</td></tr><tr><td>令和7～9年度</td><td>施工</td></tr><tr><td>令和10年度</td><td>供用開始</td></tr></table>			令和4年度	発注内容の検討	令和5年度	事業者の募集・選定 (債務負担行為 19,000 千円)	令和6年度	設計	令和7～9年度	施工	令和10年度	供用開始
令和4年度	発注内容の検討												
令和5年度	事業者の募集・選定 (債務負担行為 19,000 千円)												
令和6年度	設計												
令和7～9年度	施工												
令和10年度	供用開始												
担 当 課	健康部 環境薬務課 電話 972-2658 (内線2658)												

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染防止に 配慮した介護保険サービス提供 体制の確保等	草案頁	25頁
予 定 額	250,213千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染者等が発生した介護サービス事業所等が事業を継続するために必要な支援等を実施する。 2 事業内容 (1) 介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業補助 介護サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症への感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるようにするため、通常の介護サービス提供時では想定されないかかり増し経費について補助するもの。 (2) 高齢者施設等におけるPCR・抗原検査に係る費用補助 新型コロナウイルス感染者が発生した高齢者施設等の職員又は利用者が、行政検査によらず任意に受検した検査の費用を当該施設等が負担した場合であって、(1)の事業の補助対象とならない場合に、当該費用の全部又は一部を補助するもの。		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話972-2591 (内線2591)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染防止に配慮した障害福祉サービス提供体制の確保等	草案頁	31頁
予 定 額	28,820千円		
事業の概要	1 趣旨 障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、事業を継続するために必要な支援等を実施する。 2 事業内容 (1) 障害福祉サービス等継続支援事業 障害福祉サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ必要な障害福祉サービスを継続して提供できるようにするため、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対する補助 (2) 障害者施設等におけるPCR・抗原検査に係る費用補助 新型コロナウイルス感染症患者在発生した障害者施設等の職員又は利用者が、行政検査によらず任意に受検した検査の費用を当該施設等が負担した場合であって、(1)の事業の補助対象とならない場合に、当該費用の全部又は一部を補助するもの。		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2558 (内線2558)		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 住居確保給付金の支給	草案頁	32頁
予 定 額	401,894千円		
事業の概要	1 趣 旨 離職等によって収入が減少し、住居を失っている方又は住居を失うおそれのある方に対し、一定期間家賃相当額を支給する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、悪化した雇用情勢による支給件数の大幅な増加に対応する。 2 内 容 (1) 支給対象者 離職や廃業から2年以内の方、または、やむを得ない休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方 (2) 支給額(上限) 単身世帯：37千円、2人世帯：44千円 3～5人の世帯：48千円、6人世帯：52千円 7人以上の世帯：58千円 (3) 支給期間 原則3か月間(一定の条件を満たしている場合は、3か月の延長及び再延長が可能) 令和4年3月までの申請により、更に3か月間の再支給が可能 (4) 主な支給要件 ア 収入要件 世帯の収入合計額が一定の額以下であること イ 資産要件 世帯の預貯金等の合計額が一定の額以下であること ウ 求職活動要件 誠実かつ熱心な求職活動を行うこと   		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2598(内線2598)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 救急医療体制の充実	草案頁	33頁
予 定 額	1,012,846千円		
事業の概要	1 趣旨 本市における救急医療体制の確保のため、第一次・第二次救急医療を担う参加医療機関に対し、人件費等運営に係る費用を対象として補助金を交付しているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の負担軽減を図るため、補助額の増額を行う。 2 内容 (1) 対象 第一次救急医療体制（17か所）、第二次救急医療体制（53か所）、小児救急ネットワーク758（12か所）に参加する医療機関 (2) 増額 補助単価（人件費分）の5割増 (3) 増額分 262,488千円 3 増額分の使途 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費（抗原検査キット、医療用マスク等の購入、外部委託業者への支払い、医療従事者への手当等）  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623（内線2623）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 医療費の公費負担	草案頁	34頁
予 定 額	1,090,284千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症患者の医療費（自己負担分）を公費で負担する。 2 内容 (1) 対象者 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）による入院勧告に基づき入院した新型コロナウイルス感染症患者 (2) 公費負担額 感染症法に定める範囲で入院医療費の自己負担分を公費で負担		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 972-4389（内線5175）		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 P C R検査費の公費負担等	草案頁	3 4 頁
予 定 額	3, 1 6 0, 4 9 3 千円		
事業の概要	1 趣旨 医療機関で実施するP C R検査等の費用の公費負担を行うとともに、クラスター対応等として保健センターで採取した検体の検査を民間検査機関に委託する。 また、衛生研究所でP C R検査等を実施する際に必要となる試薬等を購入する。 2 内容 (1) P C R検査費等の公費負担 本市と委託契約を締結した医療機関においてP C R検査を受検した場合、検査等に係る費用のうち自己負担分を公費で負担 (2) P C R検査委託等 クラスター対応等として、保健センターで採取した検体に係るP C R検査を民間検査機関へ委託するとともに、保健センターにおいて検体採取をする際に必要な消耗品（マスク等）や衛生研究所でP C R検査等を実施する際に必要な試薬等を購入		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 9 7 2 - 4 3 8 9 （内線：5175）		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 検体搬送体制の確保	草案頁	34頁
予 定 額	14,600千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症疑い患者及び陽性患者の検体搬送に係る業務について民間業者へ委託することで保健センターの負担軽減を図る。 2 内容 重点・協力医療機関等及び保健センターから検体を回収し、衛生研究所へ搬送する業務を民間事業者へ委託する。 ・重点・協力医療機関等 24か所（市内22か所、市外2か所） ・保健センター 4か所（市役所、集約保健センター）		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 972-4389（内線5175）		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 患者移送体制の確保	草案頁	34頁
予 定 額	431,861千円		
事業の概要	1 趣旨 公共交通機関以外の手段で移動することができない新型コロナウイルス感染症患者等に係る移送体制を確保するとともに、車いす利用者や酸素投与が必要な新型コロナウイルス感染症患者等の移送のため、専門の機材、知識を有する専門の患者等搬送事業者に委託する。 2 内容 以下の(1)～(4)に係る業務について民間事業者に委託し、移送体制を確保する。 (1) 医療機関受診時の自宅と医療機関の間の送迎 (2) 医療機関への入院時の自宅と医療機関の間の送迎 (3) 転院の際の転院元から転院先への移送 (4) 新型コロナウイルス感染症対策室での運行管理業務		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 972-4389 (内線5175)		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 自宅療養者等配食サービス事業	草案頁	34頁
予 定 額	3, 141, 550千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者及びその同居人に対する配食サービスを実施するとともに、生活用品等の緊急療養支援セットを配布する。 2 配食サービス 常温食及び飲料（アレルギー対応、軟食対応可）について、1日3食を2回（昼食、夕食・朝食）に分けて毎日配達。 なお、受け渡しの際は直接対面せず、事業者が食事を玄関前に配置したのち、対象者へ電話連絡するなどの感染防止策を実施する。 3 緊急療養支援セットの配布 生活用品（トイレットペーパー及びゴミ袋等）と食料品（レトルトごはん及びスポーツドリンク等）を保健センターへ配備し、必要と認めた場合に配布。		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話972-4389（内線：5175）		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 重点・協力医療機関等の支援	草案頁	34頁
予 定 額	147,000千円		
事業の概要	1 趣旨 市民が必要な時に必要な医療が受けられる医療提供体制を整備するにあたり、新型コロナウイルス感染症患者等の救急受け入れ体制への支援を実施する。 2 内容 新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者を救急搬送で受け入れた重点・協力医療機関等に対して患者1人当たり35,000円を補助する。 		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 972-4389 (内線5175)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 救急医療における患者受入体制 の確保	草案頁	3 4 頁													
予 定 額	1 1 5, 4 6 2 千円															
事業の概要	1 概要 新型コロナウイルス感染症患者等を平日夜間・休日に救急搬送で受け入れるため、市内の重点・協力医療機関等による当番制を構築する。 併せて、当番を担う医療機関の体制整備に対する補助を実施する。															
	2 当番病院 原則、1 日 2 病院を確保															
	3 時間帯															
	<table><tr><td>区 分</td><td>時間帯</td></tr><tr><td>平日</td><td>18:00～翌 8:00</td></tr><tr><td>休日</td><td>8:00～翌 8:00</td></tr></table>			区 分	時間帯	平日	18:00～翌 8:00	休日	8:00～翌 8:00							
	区 分	時間帯														
	平日	18:00～翌 8:00														
	休日	8:00～翌 8:00														
	4 交付金額															
	<table><tr><td></td><td>区分</td><td>当番1時間あたり交付額</td></tr><tr><td rowspan="2">同時刻に当番に当たっている医療機関が1病院のみの場合</td><td>平日</td><td>11,910円</td></tr><tr><td>休日</td><td>13,890円</td></tr><tr><td rowspan="2">同時刻に当番に当たっている医療機関が2病院以上の場合</td><td>平日</td><td>7,710円</td></tr><tr><td>休日</td><td>8,990円</td></tr></table>				区分	当番1時間あたり交付額	同時刻に当番に当たっている医療機関が1病院のみの場合	平日	11,910円	休日	13,890円	同時刻に当番に当たっている医療機関が2病院以上の場合	平日	7,710円	休日	8,990円
		区分	当番1時間あたり交付額													
同時刻に当番に当たっている医療機関が1病院のみの場合	平日	11,910円														
	休日	13,890円														
同時刻に当番に当たっている医療機関が2病院以上の場合	平日	7,710円														
	休日	8,990円														
 3 すべての人に 健康と福祉を 																
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部新型コロナウイルス感染症対策室 電話 9 7 2 - 4 3 8 9 (内線5175)															

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 愛知県医療従事者応援金に対する 負担金	草案頁	34頁
予 定 額	53,683千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に勤務する医療従事者の処遇改善を推進するために愛知県が交付する「愛知県医療従事者応援金」に対し、本市入院患者数に応じて一定の負担(1/3)をする。 2 内容 (1) 交付対象 新型コロナウイルス感染症患者が入院した医療機関 (2) 交付額 入院患者1人当たり ア ネーザルハイフローで対応した入院患者の場合：10万円 イ 気管挿管を伴う人工呼吸器を装着又は集中治療室(ICU)で対応をした場合(重症)：30万円 ウ 体外式膜型人工肺(ECMO)を装着した場合(重篤) ：100万円 ※ 転院の場合は、転院元と転院先の両方の医療機関に交付 (3) 交付時期 入院患者の症状により交付額が異なるため、退院(転院)後に入院医療機関からの申請を受けて県が交付する。 (4) 使途 新型コロナウイルスに感染した患者又はその疑いのある患者に対応した医療従事者に対して支払う手当等  		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部新型コロナウイルス感染症対策室 電話 972-4389 (内線5175)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 民間病院経営維持資金貸付金	草案頁	34 頁
予 定 額	250,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 病院を運営する医療法人が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りが悪化した場合に、経営を安定させ、地域の救急医療体制を維持するため、愛知県と共同で創設した貸付金制度により、必要とする資金を貸し付ける。 2 内容 (1) 交付対象 第二次病院群輪番制に参加している病院または救急告示の病院を運営する医療法人で従業員数が301人以上 (2) 貸付期間 10年以内 (3) 貸付限度額 5億円（名古屋市2億5千万円、愛知県2億5千万円） (4) 利率等 無利子・無担保 (5) 返済方法 据置期間3年以内を含む10年以内の分割返済 (6) 資金使途 病院の運転資金  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話 972-2623（内線2623）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 専用病床の運営負担金	草案頁	3 4 頁														
予 定 額	5 9 5 , 1 0 3 千円																
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度4月より名古屋市立大学医学部附属東部医療センターが運用を開始した、新型コロナウイルス感染症患者専用病床22床の運営費等を負担する。																
	2 運営経費																
	<table><tr><td>区分</td><td>主な内容</td></tr><tr><td>人件費</td><td>医師6人、看護師24人、薬剤師1人</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>電気、ガス、水道</td></tr><tr><td>施設運営関係</td><td>給食、医療事務、洗濯</td></tr><tr><td>設備維持・管理関係</td><td>電子カルテ等保守</td></tr><tr><td>施設維持・管理</td><td>清掃、警備</td></tr><tr><td>その他</td><td>寝具リース、廃棄物処分</td></tr></table>			区分	主な内容	人件費	医師6人、看護師24人、薬剤師1人	光熱水費	電気、ガス、水道	施設運営関係	給食、医療事務、洗濯	設備維持・管理関係	電子カルテ等保守	施設維持・管理	清掃、警備	その他	寝具リース、廃棄物処分
	区分	主な内容															
	人件費	医師6人、看護師24人、薬剤師1人															
	光熱水費	電気、ガス、水道															
	施設運営関係	給食、医療事務、洗濯															
	設備維持・管理関係	電子カルテ等保守															
	施設維持・管理	清掃、警備															
	その他	寝具リース、廃棄物処分															
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を																	
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話972-4389 (内線：5175)																



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 受診相談センター業務の充実	草案頁	34頁
予 定 額	266,000千円		
事業の概要	1 趣旨 市民の不安や悩みの解消のため、いつでも迷うことなく発熱等の 電話相談が行える窓口として、複数人の医療職を常時配置する「受 診相談センター」を委託により設置する。		
	2 体制概要		
	(1) 対応時間帯毎の医療看護職の配置 (単位：人)		
	区 分	通常期	感染拡大期
	昼間 (9:00～17:30)	7	14
	夜間 (17:30～22:00)	5	10
	深夜・早朝 (22:00～9:00)	2	4
	時間外入院調整 (19:00～9:00)	1	1
	※多言語による相談体制も構築		
	(2) 医師のオンコール体制 ・夜間、深夜、早朝 (17:30～9:00) 1名		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部新型コロナウイルス感染症対策室 電話972-4389 (内線：5175)		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 医療資器材の備蓄	草案頁	34頁
予 定 額	74,000千円		
事業の概要	1 趣旨 本市では、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ対策行動計画を策定しており、必要な医療資器材の備蓄に努めているところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえると、必要な医療資器材が不足することが懸念されるため、保健センターや衛生研究所等において計画に定める必要な医療資器材の備蓄を行う。 2 備蓄資器材 サージカルマスク、N95マスク、ガウン、フェイスシールド、手袋、手指消毒液等		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話972-4389（内線：5175）		



令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(開設) 昭和福祉会館	草案頁	23頁
予 定 額	—		
事業の概要	1 趣 旨 現在の八事福祉会館は、土地を興正寺から無償で貸与されており、期限までに更地で返還する必要があるため、昭和区御器所通へ移転するもの。 2 施設概要 (1) 場 所 昭和区御器所通1丁目6番地の1 (2) 規 模 ・地上3階建 ・延床面積 735.82㎡ (3) 建設費（全体） 266,038千円 3 開設時期 令和4年6月（予定） （参考） 令和4年2月定例会において、施設名称、所在地を改める老人福祉施設条例の改正案の上程を予定している。  		
担 当 課	高齡福祉部 高齡福祉課 電話 972-2542（内2542）		

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(開設) 中村保健センター	草案頁	3 3 頁
予 定 額	—		
事業の概要	1 趣 旨		
	中村区役所の移転改築とともに、保健センター、土木事務所及び市税事務所を集約し、複合庁舎を開設するもの。		
	2 施設概要		
	(1) 場 所		
	中村区松原町1丁目23番地の1		
	(2) 規 模		
	・ 地下1階地上5階建		
	・ 延床面積 (単位：㎡)		
	区役所	8,344	
	保健センター	3,628	
土木事務所	1,765		
市税事務所	3,963		
計	17,700		
(3) 建設費 (全体)			
8,022百万円			
3 開設時期			
令和5年1月 (予定)			
			
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2624 (内線2624)		

令和４年度主な施策等一覧（子ども青少年局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	児童虐待発生予防等のための保護者支援事業	8,786	1
	児童相談所におけるＳＮＳを活用した相談支援体制の構築	23,000	2
	子ども会活動振興策の方向性の策定に向けた調査	8,000	3
	職員の処遇改善（児童福祉施設等）	988,037	4
	寡夫世帯への貸付事業	2,100	5
	３歳未満児の障害児施設等利用者負担額無償化	15,438	6
	多様な集団活動事業の利用支援	48,633	7
	公立保育所へのＩＣＴ機器の導入	143,000	8
	公立保育所の社会福祉法人への移管	251,306	9
	保育所等利用待機児童対策	2,475,324	10
	港児童館のセミリニューアル改修の設計	6,000	14
	３歳児健康診査における眼科検診屈折検査モデル事業	6,730	15
	妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給	60,361	16
拡 充	デジタルトランスフォーメーションの推進（児童福祉システムの標準化に伴う調査）	60,000	17
	ナゴヤ型若者の就労支援	293,625	18
	子どもの権利擁護機関の運営	131,712	19
	子育て応援拠点の設置	317,767	20

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	エリア支援保育所事業	22,778	21
	保育案内人の配置	166,018	22
	保育所等利用調整業務の改善	18,039	23
	児童相談所の体制強化	177,731	24
	児童虐待対応支援員の配置	189,078	25
	子育て練習講座	2,400	26
	放課後事業の推進	6,213,369	27
	延長保育事業	1,022,168	29
	一時保育事業	450,270	30
	産休・育休あけ保育所等入所予約事業	128,296	31
	私立幼稚園における預かり保育拡充事業	27,311	32
	ファミリーホーム開設に係る改修費補助	6,164	33
	医療的ケア児保育支援事業	189,567	34
	公立保育所の統合	218,275	35
	公立保育所のセミリニューアル改修の設計等	53,562	36
	北部地域療育センターの社会福祉法人への移管準備	81,582	37
	新型コロナウイルス感染症対策	1,603,246	38
	不妊治療費助成事業	480,980	40

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 児童虐待発生予防等のための 保護者支援事業	草案頁	26頁
予 定 額	8, 7 8 6 千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童虐待の発生予防等のため、子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭に対して、ペアレントトレーニングを提供する。 2 内 容 (1) 対象となる家庭 子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭 (2) 実施方法 ペアレントトレーニングを実施できる団体へ委託し、講師が対象となる家庭に対して個別的に講座、ロールプレイ等を行う。 (3) 開始予定時期 令和4年10月  		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 9 7 8 (内線3978)		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 児童相談所におけるSNSを活用した相談支援体制の構築	草案頁	26頁
予 定 額	23,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 様々な児童相談にリアルタイムで対応するとともに、児童虐待通告に迅速かつ確実に対応するため、児童相談所においてSNSを活用した相談支援体制の構築を図る。 2 内 容 (1) 受付時間等 24時間365日 (2) 実施体制 常時相談員2名を配置 (3) 実施方法 事業委託により実施 (4) 開始予定時期 令和4年7月  		
担 当 課	児童福祉センター中央児童相談所 電話757-6111 (代)		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 子ども会活動振興策の方向性の策定に向けた調査	草案頁	26頁
予 定 額	8, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 子育て世代を取り巻く環境の変化等により、子ども会の団体数および加入者数は減少傾向が続き、既存の支援策では歯止めがかからない状況にあることから、本市における子ども会活動振興策について方向性を策定し、新しい施策の展開を図っていく必要がある。 令和4年度は、子ども会と関係性が深い地域団体等へのヒアリングなど、子ども会活動振興策の方向性の策定に向けた様々な視点による調査を実施する。 2 内 容 ・ 地域子ども会及び子ども会と関係性が深い地域団体へのヒアリング調査等の実施 ・ これまでの調査等で得られたアンケート結果や子ども会活動情報についての詳細な分析 ・ 地域活動や子ども会活動に関する有識者による監修のもとで調査を行うため、定期的な検討会議等を実施		
担 当 課	子ども未来企画部青少年家庭課 電話 9 7 2-3 2 5 6 (内線3256)		

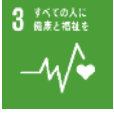
令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 職員の処遇改善（児童福祉施設等）	草案頁	26頁 27頁 28頁														
予 定 額	9 8 8 , 0 3 7 千円																
事業の概要	1 趣 旨 児童福祉施設等の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として、収入を3%程度引き上げるための措置を実施するもの。																
	2 対象施設及び予定額																
	<table><tr><th>施 設 種 別</th><th>予 定 額</th></tr><tr><td>ト ワ イ ラ イ ト ル ー ム</td><td>12,342千円</td></tr><tr><td>留 守 家 庭 児 童 健 全 育 成 事 業</td><td>69,234千円</td></tr><tr><td>民 間 保 育 所 等</td><td>743,399千円</td></tr><tr><td>民 間 児 童 養 護 施 設 等</td><td>45,780千円</td></tr><tr><td>民 間 障 害 児 施 設 等</td><td>115,236千円</td></tr><tr><td>留 守 家 庭 児 童 ク ラ ブ （ 児 童 館 ）</td><td>2,046千円</td></tr></table>			施 設 種 別	予 定 額	ト ワ イ ラ イ ト ル ー ム	12,342千円	留 守 家 庭 児 童 健 全 育 成 事 業	69,234千円	民 間 保 育 所 等	743,399千円	民 間 児 童 養 護 施 設 等	45,780千円	民 間 障 害 児 施 設 等	115,236千円	留 守 家 庭 児 童 ク ラ ブ （ 児 童 館 ）	2,046千円
	施 設 種 別	予 定 額															
	ト ワ イ ラ イ ト ル ー ム	12,342千円															
	留 守 家 庭 児 童 健 全 育 成 事 業	69,234千円															
	民 間 保 育 所 等	743,399千円															
	民 間 児 童 養 護 施 設 等	45,780千円															
	民 間 障 害 児 施 設 等	115,236千円															
	留 守 家 庭 児 童 ク ラ ブ （ 児 童 館 ）	2,046千円															
※予定額は、令和4年10月以降の額																	
※令和4年2月から9月分を別途令和3年度2月補正予算案に計上																	
  																	
担 当 課	【トワイライトルーム・留守家庭児童健全育成事業に関すること】 子ども未来企画部放課後事業推進室 電話972-3091（内線3091）																
	【民間保育所等に関すること】 保育部保育企画室 電話972-2523（内線2523） 【民間児童養護施設等・民間障害児施設等に関すること】 子育て支援部子ども福祉課 電話972-2516（内線2516） 【留守家庭児童クラブ（児童館）に関すること】 子ども未来企画部青少年家庭課 電話972-3256（内線3256）																

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 寡夫世帯への貸付事業	草案頁	26頁
予 定 額	2, 1 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 寡夫または寡夫の被扶養者に対し、国制度である母子父子寡婦福祉資金と同内容の寡夫福祉資金を貸し付けることにより、経済的自立と生活意欲の助長を図る。 2 内 容 (1) 対象者 ア 子が20歳以上になった父子家庭の父またはその扶養している子 イ 40歳以上の配偶者のない男子またはその扶養している子 (2) 資金の種類 ・ 修学資金 ・ 就学支度資金 など12種類 (3) 実施予定時期 令和5年1月		
担 当 課	子ども未来企画部子ども未来企画室 電話 9 7 2 - 3 0 2 5 (内線3025)  		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 3歳未満児の障害児施設等利用者負担額無償化	草案頁	27頁									
予 定 額	15,438千円											
事業の概要	1 趣 旨 障害の早期発見、早期療育を目的として、障害のある子ども、その疑いのある子どもが支援を受けやすくするため、障害児施設等利用料の無償化対象を3歳未満児にも拡大する。 2 対象となるサービス（3歳から5歳児と同様） 児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児入所支援 等 3 対象児童 満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童 4 改定内容 (歳出増 8,576千円、歳入減 640千円) <table><tr><td>区 分</td><td>改定後</td><td>現 行（月額）</td></tr><tr><td>障害児通所給付費等に係る利用者負担</td><td>0円</td><td>月額上限負担額 (0円～37,200円)</td></tr><tr><td>障害児施設措置費に係る徴収金</td><td>0円</td><td>0円～152,900円</td></tr></table> 5 改定時期 令和4年10月 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう			区 分	改定後	現 行（月額）	障害児通所給付費等に係る利用者負担	0円	月額上限負担額 (0円～37,200円)	障害児施設措置費に係る徴収金	0円	0円～152,900円
区 分	改定後	現 行（月額）										
障害児通所給付費等に係る利用者負担	0円	月額上限負担額 (0円～37,200円)										
障害児施設措置費に係る徴収金	0円	0円～152,900円										
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-2516（内線2516）											

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 多様な集団活動事業の利用支援	草案頁	28頁
予 定 額	48,633千円		
事業の概要	1 趣 旨 幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない満3歳以上の小学校就学前の児童が、地域において多様な集団活動を実施する対象施設等を利用する場合に、利用料の一部を給付する。 2 内 容 (1) 対象児童 対象施設等を利用する、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない満3歳以上の小学校就学前の児童 (2) 支給上限 月額 20,000 円 (3) 支給対象経費 利用料 (保育料) (4) 支給方法 保護者に対し、直接給付 (5) 対象施設等の例 ・ 認可外保育施設 ・ 施設をもたず、自然体験活動を主たる活動としているもの   		
担 当 課	保育部保育企画室 保育部保育運営課	電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線 2523) 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線 3095)	

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 公立保育所への I C T機器の導入	草案頁	28頁
予 定 額	1 4 3, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 保護者の負担軽減や保育現場の負担軽減を図り園児と向き合う時間をより充実させることを目的として、公立保育所に I C T機器を導入する。 2 内 容 (1) 対象保育所 全公立保育所(90か所) (2) 実施内容 ア I C Tの活用 クラウドサービスを活用して、保育所と家庭および保育所内の情報共有の円滑化・効率化を図る イ タブレット端末の導入 保育中の職員がクラウドサービスにアクセスできるよう、各クラスに1台ずつタブレット端末を配置 		
担 当 課	保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線3095)		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 公立保育所の社会福祉法人への移管	草案頁	28頁
予 定 額	2 5 1 , 3 0 6 千円		
事業の概要	1 趣 旨 公立保育所は、社会福祉法人への移管または統廃合を進め、78 か所まで集約化し、機能強化を図ることとしており、引継ぎ共同保育等を実施し、円滑な移管を行う。		
	2 内 容		
	(1) 令和5年度移管関係分		
	区名	保育所名	実施内容
	南	芝 保 育 園	引継ぎ共同保育 補修工事 測量・不動産鑑定 等
	守山	山 下 保 育 園	
	緑	太 子 保 育 園	
	(2) 令和6年度移管関係分		
	区名	保育所名	実施内容
	千種	千代田橋保育園	移管先法人の選定懇談会経費 移転改築用地の既存建物解体工事 等
中川	富田第三保育園		
名東	牧 野 原 保 育 園		
			
担 当 課	保育部保育運営課 電話972－3093（内線3093）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 保育所等利用待機児童対策	草案頁	27頁 28頁	
予 定 額	2, 4 7 5, 3 2 4 千円			
事業の概要	1 趣 旨 本市では、これまで待機児童対策に積極的に取り組んできた結果、8年連続で国の調査要領に基づく待機児童ゼロを達成した。 しかしながら、令和3年4月において、特定の園のみを希望する等の理由により保育所等を利用できていない児童が759人と高水準にあり、また今後も利用希望の増加が見込まれる地域があるため、令和5年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き必要な地域での対策を行う。			
	2 内 容			
	区 分	金 額	か所数	利用枠拡大数
		千円	か所	人
	民間保育所等の整備(新設)	1, 037, 070	5	380(152)
	民間保育所等の定員増を伴う老朽改築	1, 049, 253	6	68(61)
	うち令和5年4月向け対策分	492, 514	2	22(20)
	幼稚園から認定こども園への移行	167, 420	4	166(67)
	うち令和5年4月向け対策分	117, 459	3	141(57)
	賃貸方式による民間保育所等(本園)の設置	194, 385	4	240(120)
	小規模保育事業所の設置	27, 196	1	19(19)
	計	2, 475, 324	20	873(419)
	うち令和5年4月向け対策分	1, 868, 624	15	802(368)
	注1：金額については、待機児童対策としての新たな整備費等を計上 (参考) 賃貸方式による民間保育所等に対する開設後の賃借料補助 令和4年度予定額 938, 347 千円 注2：利用枠拡大数の()は、3歳未満児(再掲) 注3：「民間保育所等の定員増を伴う老朽改築」の6か所中4か所は、2か年整備のため令和6年4月に向けた待機児童対策となる。 注4：「幼稚園から認定こども園への移行」の4か所中1か所は、2か年整備のため令和6年4月に向けた待機児童対策となる。 注5：「小規模保育事業所の設置」は、幼稚園接続型とする予定			
	  			
担 当 課	保育部保育企画室 電話972-3182 (内線 3182)			

民間保育所等の整備

〔新設 5 か所〕

整備予定地	千種区城山新町	北区志賀本通
施設種別	保育所	保育所
事業主体	社会福祉法人 ウィズ	社会福祉法人 ちとせ交友会
定員 (3歳未満児再掲)	90 人 (33 人)	75 人 (33 人)
開所予定	令和 5 年 4 月	

整備予定地	昭和区滝子通	中川区吉津一丁目
施設種別	保育所	保育所
事業主体	社会福祉法人 NUA	社会福祉法人 愛知中央福祉会準備会
定員 (3歳未満児再掲)	75 人 (30 人)	60 人 (24 人)
開所予定	令和 5 年 4 月	

整備予定地	守山区上志段味
施設種別	保育所
事業主体	社会福祉法人 アスクこども育成会
定員 (3歳未満児再掲)	80 人 (32 人)
開所予定	令和 5 年 4 月

民間保育所等の定員増を伴う老朽改築

〔改築6か所〕

現 施 設 名	いずみこども園	土古おおぞら保育園
整 備 予 定 地	港区善進町	港区土古町
施 設 種 別	認定こども園	保育所
事 業 主 体	社会福祉法人 いずみ会	社会福祉法人 愛名
定 員 (3歳未満児再掲)	305人 → 315人 ^{※1} (116人) → (126人)	90人 → 102人 (32人) → (42人)
改 築 予 定	令和5年4月	

※1 改築前・後の定員は1号定員15人を含み、保育の利用枠拡大数は10人(10人)。

現 施 設 名	日吉保育園	東起保育園
整 備 予 定 地	中村区千成通	中川区東起町
施 設 種 別	保育所	保育所
事 業 主 体	社会福祉法人 日吉会	社会福祉法人 起
定 員 (3歳未満児再掲)	300人 → 310人 (83人) → (92人)	134人 → 147人 (44人) → (57人)
改 築 予 定	令和6年4月	

現 施 設 名	まつかね保育園	野並保育園
整 備 予 定 地	緑区松が根台	天白区福池二丁目
施 設 種 別	保育所	保育所
事 業 主 体	社会福祉法人 明星会	社会福祉法人 野並福祉会
定 員 (3歳未満児再掲)	100人 → 110人 (31人) → (41人)	302人 → 315人 (116人) → (125人)
改 築 予 定	令和6年4月	

幼稚園から認定こども園への移行

〔改築４か所〕

現 施 設 名	明星幼稚園	弥富幼稚園
整 備 予 定 地	東区代官町	瑞穂区岳見町
施 設 種 別	認定こども園	認定こども園
事 業 主 体	学校法人 明星学園	学校法人 宝泉学園
定 員 (３歳未満児再掲)	120 人 → 105 人 ^{※2} (０人) → (18 人)	200 人 → 243 人 ^{※3} (０人) → (33 人)
改 築 予 定	令和５年４月	

※2 移行後の定員は１号定員 57 人を含み、保育の利用枠拡大数は 48 人（18 人）。

※3 移行後の定員は１号定員 165 人を含み、保育の利用枠拡大数は 78 人（33 人）。

現 施 設 名	みどり幼稚園	平手幼稚園
整 備 予 定 地	南区呼続五丁目	緑区平手北二丁目
施 設 種 別	認定こども園	認定こども園
事 業 主 体	学校法人 小池学園	学校法人 緑学園
定 員 (３歳未満児再掲)	105 人 → 101 人 ^{※4} (０人) → (６人)	210 人 → 190 人 ^{※5} (０人) → (10 人)
改 築 予 定	令和５年４月	令和６年４月

※4 移行後の定員は１号定員 86 人を含み、保育の利用枠拡大数は 15 人（６人）。

※5 移行後の定員は１号定員 165 人を含み、保育の利用枠拡大数は 25 人（10 人）。

令和4年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(新規) 港福社会館・港児童館のセミリニューアル改修の設計		草案頁	24頁 29頁
予 定 額	12,500千円	〔 健康福祉局 6,500千円 子ども青少年局 6,000千円 〕		
事業の概要	1 趣旨 港福社会館・港児童館は昭和49年度に開設されており、建物や設備の老朽化が著しいことから、セミリニューアル改修のための設計を実施する。 2 内容 館内の配管や配線、設備機器等の更新・改修のための設計を実施 3 今後の予定 令和4年度 設計 令和5年度 改修工事 4 改修工事期間中の対応 改修工事期間中は施設の利用ができないため、代替施設での運営の継続について検討を行う。 (参考) 港福社会館・港児童館 所 在 地：港区寛政町7丁目28番地 開 設 年 度：昭和49年度 施 設 構 成：1階 港福社会館 2階 港児童館 			
担 当 課	(健康福祉局) 高齢福祉部 高齢福祉課 電話 972-2542 (内線2542) (子ども青少年局) 子ども未来企画部 青少年家庭課 電話 972-3256 (内線3256)			

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 3歳児健康診査における 眼科検診屈折検査モデル事業	草案頁	33頁
予 定 額	6, 7 3 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 弱視の早期発見のために、3歳児健康診査において行っている眼科検診において、視力検査に加え、フォトスクリーナー等による屈折検査を導入して実施することが有効であると、日本眼科医会から提言されている。 屈折検査について、一部の区でモデル的に導入・実施し、課題を洗い出し、本格的な導入にむけての検証をする。 2 内 容 (1) 実施内容 3歳児健康診査眼科検診に、従来の検診内容に加え、屈折検査機器を用いた検査をモデル的に導入・実施する。 (2) 実施予定時期 令和4年6月 (3) 実施場所 2区の保健センター（分室を含め3か所）  		
担 当 課	子育て支援部子育て支援課 電話 9 7 2 - 2 6 0 1 （内線2601）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 妊婦のための緊急時タクシー 利用券の支給	草案頁	33頁
予 定 額	60,361千円		
事業の概要	1 趣 旨 妊婦の緊急時の移動にかかる身体的・精神的負担の軽減を図るため、タクシーによる移動支援を行うもの。 2 内 容 (1) 対象者 本市に在住する妊婦（妊娠届を提出した者及び妊娠中に市外から転入し母子健康手帳交付の申出のあった者） (2) 支援の内容 一人当たり10,000円分のタクシー利用券を交付 (3) 利用方法 対象者が緊急時にタクシーを利用する際、母子健康手帳等を提示の上、タクシー料金の支払いの一部として利用。 (4) 利用可能なタクシー 本市が事業委託契約を締結するタクシー協会又は協同組合に所属するタクシー (5) 実施予定時期 令和5年1月   		
担 当 課	子育て支援部子育て支援課 電話972-2601（内線2601）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの推進（児童福祉システムの標準化に伴う調査）	草案頁	65頁
予 定 額	60,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による児童手当及び児童扶養手当にかかる業務システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施する。 2 内 容 児童手当及び児童扶養手当にかかる業務システムの標準準拠システム（国が作成した標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けて、現行システム環境の基本調査等を実施する。 3 スケジュール（予定） 令和4年度 基本調査 令和5年度 要件調査 令和6年度～ システム調達（開発） 令和7年度 標準準拠システムへ移行   		
担 当 課	子ども未来企画部子ども未来企画室 電話972-3025（内線3025）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) ナゴヤ型若者の就労支援	草案頁	25頁
予 定 額	293,625千円		
事業の概要	1 趣 旨 「ナゴヤ型若者の就労支援」では社会的自立が困難な若者一人ひとりに対して相談から就職、職場定着まで総合的・包括的な一貫した支援を実施している。 その支援のうち「若者・企業リンクサポート事業」では意欲はあっても就労困難な若者が本人の特性や能力に応じた働き方ができるよう、若者と企業の両方をサポートする就労支援事業を実施している。 学生などの相談件数が増加していることから、就労支援員を増員するとともに、企業との連携等をより強化するため、専門のコーディネーターを配置する。 2 内 容 若者・企業リンクサポート事業の支援体制の強化 5→8名（3名増） （内訳） ○総括責任者 1名 ○就労支援員 4→6名（2名増） ○企業専門コーディネーター 1名（新規） ・就労に向けた自信につなげるため、企業と連携して若者が働くことを体験できる場の開拓、調整 ・受入企業の開拓やフォローアップ ・困難を抱える社員に関する企業への支援 など   		
担 当 課	子ども未来企画部青少年家庭課 電話972-3256（内線3256）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 子どもの権利擁護機関の運営	草案頁	25頁
予 定 額	131,712千円		
事業の概要	1 趣 旨 子どもの悩みを掘り起こすとともに、権利侵害を引き起こす制度や運用に対する積極的な提言のため、子どもの権利擁護機関の体制を強化する。 2 内 容 (1) 調査相談員の増員 ア 概要 学校等における子どもへの周知啓発に力を入れることで、いじめ、心身の問題などを始めとした子どもの権利上の問題についての悩みを掘り起こすとともに、これらの相談に的確に対応するため体制を拡充する。あわせて、部活動や塾等で遅い時間まで忙しい子どもが相談しやすいよう、相談時間を一部延長する。 イ 増員数 5人(10人→15人) ウ 相談時間の一部延長 木曜日の相談終了時間 20時→22時 エ 実施予定時期 令和4年7月 (2) 専門調査チームの新設 子どもの権利擁護委員を補助し、関係法規や現状制度等の問題点を調査・整理する専門調査チーム(非常勤特別職)を新たに配置する。    		
担 当 課	子ども未来企画部子ども未来企画室 電話211-8071		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 子育て応援拠点の設置	草案頁	25頁				
予 定 額	3 1 7 , 7 6 7 千円						
事業の概要	1 趣 旨 子育て親子の交流の場のほか、一時預かりや相談支援などより充実した支援を提供する子育て応援拠点の実施か所数を増やすことで、更なる子育ての負担感や不安感の軽減、児童虐待の未然防止につなげる。 2 内 容 (1) 対象者 乳幼児及びその保護者 (2) 実施事業 ア 子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進 イ 一時預かり（リフレッシュ） ウ 子育て等に関する相談支援の実施 エ 子育て及び子育て支援に関する情報の収集、発信 オ 親支援プログラムの提供、講習会の実施 カ 子育てを支援する団体や機関との協力、連携の強化 (3) 拡充内容 ア 実施か所数 <table><tr><td>令和4年度</td><td>前年度比較</td></tr><tr><td>16か所</td><td>4 か所増</td></tr></table> イ 実施方法 公募により事業委託先を選定 ウ 実施予定時期 令和4年10月   			令和4年度	前年度比較	16か所	4 か所増
令和4年度	前年度比較						
16か所	4 か所増						
担 当 課	子育て支援部子育て支援課 電話972－2601（内線2601）						

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) エリア支援保育所事業	草案頁	26頁									
予 定 額	22,778千円											
事業の概要	1 趣 旨 地域における保育の質の向上と子育て支援の充実を図るため、各エリアにおいて研修等の企画・調整や関係機関同士のネットワークを構築するためのコーディネート等を行うエリア支援保育所事業の実施か所数を拡大する。											
	2 内 容 (1) 事業内容 ア 保育の質の向上 ・ 保育の質の向上を目的とした研修等の企画・調整 ・ 訪問支援や個別支援等、公立・民間保育所等におけるセーフティネット機能確保のための働きかけ イ 地域の子育て家庭への支援 ・ 個別相談支援や地域の子育てサロン等への職員派遣などの支援 ・ 区役所や保健センター等の関係機関とのネットワークの構築											
	(2) 実施か所数											
	<table><tr><td>区 分</td><td>令和4年度 実施か所数</td><td>増 減</td></tr><tr><td>サポート園 (「ユニット」の中心となり、事業の企画調整等を行う保育所)</td><td>19 か所</td><td>—</td></tr><tr><td>一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う保育所)</td><td>28 か所</td><td>5 か所増 (神松 (南区) 五条 (南区) 本星崎 (南区) 片平 (緑区) 旭出 (緑区))</td></tr></table>			区 分	令和4年度 実施か所数	増 減	サポート園 (「ユニット」の中心となり、事業の企画調整等を行う保育所)	19 か所	—	一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う保育所)	28 か所	5 か所増 (神松 (南区) 五条 (南区) 本星崎 (南区) 片平 (緑区) 旭出 (緑区))
	区 分	令和4年度 実施か所数	増 減									
サポート園 (「ユニット」の中心となり、事業の企画調整等を行う保育所)	19 か所	—										
一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う保育所)	28 か所	5 か所増 (神松 (南区) 五条 (南区) 本星崎 (南区) 片平 (緑区) 旭出 (緑区))										
※各地域において、サポート園と一般園が2～4園でユニットを組み、協力してエリア内で事業を実施												
担 当 課	保育部保育運営課 電話972－3095 (内線3095)											

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 保育案内人(ほいくあんないびと)の配置	草案頁	26頁
予 定 額	166,018千円		
事業の概要	1 趣 旨 区役所・支所において、保育所等に関する情報提供、相談など個々のニーズに即したきめ細やかな対応を専門的に行う非常勤職員として配置している保育案内人（ほいくあんないびと）を増員する。 2 内 容 (1) 新たに配置する人数 4人（北区楠支所・西区山田支所・中川区富田支所・港区南陽支所） ※令和3年度：40人→令和4年度：44人 (2) 主な業務内容 ア 区役所窓口等における保育サービスに関する相談や案内 イ 保育利用申込書の記載方法等の案内 ウ 保育所等未利用児童及び保護者の状況把握（アフターフォロー）や相談記録の作成 エ 多様な保育サービス等に関する情報収集や情報提供 オ 地域の子育てサロン等への出張相談   		
担 当 課	保育部保育企画室 電話972-2523（内線 2523）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 保育所等利用調整業務の改善	草案頁	26頁
予 定 額	18,039千円		
事業の概要	1 趣 旨 各区役所・支所における市民からの保育所等の利用に関する相談対応や保育所等利用調整業務の効率化を図るため、相談業務用タブレット端末の配置及び利用調整システムの導入を行う。 2 内 容 (1) 相談業務用タブレット端末の配置 インターネットを利用できるタブレット端末を各区・支所・保育企画室に配置。 (2) 利用調整システムの導入 令和4年10月から受付を開始する、令和5年4月向け保育所等利用申込みにかかる利用調整において、利用調整システムによる自動調整を実施。   		
担 当 課	保育部保育企画室 電話 972-2523 (内線 2523)		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童相談所の体制強化	草案頁	26頁
予 定 額	177,731千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童虐待通告等に迅速かつ的確に対応し、虐待通告受理後原則48時間以内の子どもの安全確認を着実に実施するため、児童相談所における相談受付対応及び休日夜間体制の強化を引き続き図るとともに、医療機関等と連携した支援を推進するため、医療連携支援コーディネーターを増員する。 2 内 容 (1) 職員数 令和3年度 1名 (中央児童相談所 1名) ↓ 令和4年度 3名 (各児童相談所 1名) (2) 主な業務内容 ア 診療情報の収集 イ 子どもの入院に向けた医療機関との調整 ウ 子どもの退院に係る医療機関等とのケース会議への参加 エ 訪問看護事業所と連携した在宅支援の推進  		
担 当 課	児童福祉センター中央児童相談所 電話 757-6111 (代)		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童虐待対応支援員の配置	草案頁	26頁
予 定 額	189,078千円		
事業の概要	1 趣 旨 高い水準で推移する児童虐待相談に対して、地域に身近な窓口である区役所・支所が、児童相談所との適切な役割分担のもとで、より迅速かつ的確な対応を図る体制を確保するため、児童虐待対応支援員を増員する。 2 内 容 (1) 増員数 児童虐待対応支援員を7名増員（※）し、46名配置する。 ※名東区に2名、中川区・守山区・緑区・天白区・徳重支所に各1名増員予定 (2) 主な業務内容 ア 社会福祉事務所への児童虐待通告に関し、家庭訪問を含む調査、必要な実情の把握（児童の安全確認を含む） イ 児童虐待事案について、児童相談所等と情報交換を実施する等の関係機関との連携業務 ウ 社会福祉事務所が所管する児童虐待事案について、定期的な家庭訪問などの継続指導 エ 児童の福祉に関し、家庭その他からの相談に応じ実施する必要な調査及び指導並びにこれらに付随する業務  		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3978（内線3978）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 子育て練習講座	草案頁	26頁
予 定 額	2, 4 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 子どもの発達による自己主張等を端緒として発生する児童虐待の発生予防を図ることを目的として実施している子育て練習講座において、より多くの保護者が学ぶ機会を作る。 2 内 容 (1) 現状 子育て支援のプログラムに精通した講師による講座を開催している。 (2) 拡充内容 暴力・暴言によらない子育て方法を学ぶための動画を作成し、配信する。  		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 9 7 8 (内線3978)		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 放課後事業の推進	草案頁	26頁
予 定 額	6, 2 1 3, 3 6 9 千円		
事業の概要	1 趣 旨 子どもたちが豊かな放課後を過ごすことができる環境を整備するため、トワイライトスクール・トワイライトルームを実施するとともに、留守家庭児童育成会に対し運営助成をしている。 放課後事業の一層の推進を図るため、留守家庭児童健全育成事業助成を拡充するとともに、トワイライトルームの実施か所数を拡大する。 2 内 容 (1) 留守家庭児童健全育成事業 ア 利用児童受入促進（拡充） (ア) 児童の数36人～45人の育成会の補助基準額の増額 a 対 象 36人～45人の児童の受け入れを行っている育成会 b 内 容 同額である児童数36人～45人の国補助基準額に加え1人増あたり26千円ずつ増額 年額4,672千円 → 年額4,672千円～4,906千円 c 予定額 4,758千円 (イ) 分割等による指導員確保経費の助成 a 対 象 受け入れ児童数を増やすため、分割等により、指導員の確保を行う育成会 b 助成限度額 1か所あたり1,622千円（実施か所数：7か所）		

	c 助成割合 事業実施に要する費用の3分の2 d 予定額 11,354千円 イ 専用室等の環境改善（拡充） (7) 留守家庭児童専用室の仕様の改善 a 概 要 本市が育成会に対して新たに無償貸与を行う留守家庭児童専用室について、酷暑期の遮熱性を確保するため、天井の仕様改善を実施。 b 予定額 2,450千円 (4) 環境改善事業助成の実施 a 対 象 エアコン等の設備の整備及び備品の購入を行う育成会 b 助成限度額 1か所あたり1,000千円（実施か所数：61か所） c 予定額 61,000千円 (2) トワイライトルーム実施か所数の増（拡充） ア 実施か所数 52校 → 56校 イ 予定額 1,105,932千円   
担 当 課	子ども未来企画部放課後事業推進室 電話 9 7 2 - 3 0 8 4 （内線3084）

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 延長保育事業	草案頁	27頁																																			
予 定 額	1, 0 2 2, 1 6 8 千円																																					
事業の概要	1 趣 旨 保育所等において利用時間帯を超えて延長して保育を行う延長保育について実施か所数を拡大することにより、保護者の就労時間の多様化に対応する。 2 実施か所数 通常の開所時間からの延長保育（11 時間を超えて保育する場合） <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th><th>4 年度</th><th>増 減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 時 間 延 長</td><td>公 立</td><td>75 か所</td><td>3 か所減</td></tr> <tr> <td>民 間</td><td>382 か所</td><td>23 か所増</td></tr> <tr> <td>2 時 間 延 長</td><td>民 間</td><td>17 か所</td><td>1 か所増</td></tr> <tr> <td>4 時 間 延 長</td><td>民 間</td><td>4 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td>6 時 間 延 長</td><td>民 間</td><td>2 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td>夜 間 保 育 延 長 (翌午前1時までの延長保育)</td><td>民 間</td><td>3 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td>夜 間 保 育 延 長 (翌午前2時までの延長保育)</td><td>民 間</td><td>1 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>484 か所</td><td>21 か所増</td></tr> </tbody> </table> ※上記のほか、保育短時間認定児の延長保育について、保育所、認定こども園、地域型保育事業所で実施   			区 分		4 年度	増 減	1 時 間 延 長	公 立	75 か所	3 か所減	民 間	382 か所	23 か所増	2 時 間 延 長	民 間	17 か所	1 か所増	4 時 間 延 長	民 間	4 か所	—	6 時 間 延 長	民 間	2 か所	—	夜 間 保 育 延 長 (翌午前1時までの延長保育)	民 間	3 か所	—	夜 間 保 育 延 長 (翌午前2時までの延長保育)	民 間	1 か所	—	合 計		484 か所	21 か所増
区 分		4 年度	増 減																																			
1 時 間 延 長	公 立	75 か所	3 か所減																																			
	民 間	382 か所	23 か所増																																			
2 時 間 延 長	民 間	17 か所	1 か所増																																			
4 時 間 延 長	民 間	4 か所	—																																			
6 時 間 延 長	民 間	2 か所	—																																			
夜 間 保 育 延 長 (翌午前1時までの延長保育)	民 間	3 か所	—																																			
夜 間 保 育 延 長 (翌午前2時までの延長保育)	民 間	1 か所	—																																			
合 計		484 か所	21 か所増																																			
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線 2523) 保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線 3095)																																					

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 一時保育事業	草案頁	27頁																																
予 定 額	4 5 0 , 2 7 0 千円																																		
事業の概要	1 趣 旨 保育所等における一時保育事業や、私立幼稚園等における一時預かり事業の実施か所数を拡大することにより子育て支援の充実を図る。																																		
	2 実施か所数																																		
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>4 年 度</td><td>増 減</td></tr><tr><td colspan="2">保育所等における一時保育事業</td><td>66 か所</td><td>4 か所増</td></tr><tr><td></td><td>公 立 保 育 所</td><td>4 か所</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td>民 間 保 育 所 等</td><td>55 か所</td><td>4 か所増</td></tr><tr><td></td><td>小 規 模 保 育 事 業 所</td><td>7 か所</td><td>—</td></tr><tr><td colspan="2">私立幼稚園等における一時預かり事業</td><td>91 か所</td><td>3 か所増</td></tr><tr><td></td><td>幼 稚 園 型 I</td><td>83 か所</td><td>1 か所増</td></tr><tr><td></td><td>幼 稚 園 型 II</td><td>8 か所</td><td>2 か所増</td></tr></table>			区 分		4 年 度	増 減	保育所等における一時保育事業		66 か所	4 か所増		公 立 保 育 所	4 か所	—		民 間 保 育 所 等	55 か所	4 か所増		小 規 模 保 育 事 業 所	7 か所	—	私立幼稚園等における一時預かり事業		91 か所	3 か所増		幼 稚 園 型 I	83 か所	1 か所増		幼 稚 園 型 II	8 か所	2 か所増
	区 分		4 年 度	増 減																															
	保育所等における一時保育事業		66 か所	4 か所増																															
		公 立 保 育 所	4 か所	—																															
		民 間 保 育 所 等	55 か所	4 か所増																															
		小 規 模 保 育 事 業 所	7 か所	—																															
	私立幼稚園等における一時預かり事業		91 か所	3 か所増																															
		幼 稚 園 型 I	83 か所	1 か所増																															
	幼 稚 園 型 II	8 か所	2 か所増																																
※上記のほか、公立保育所 86 か所において、平日に市内 8 か所程度でリフレッシュ保育に特化した事業を実施																																			
3 内 容																																			
(1) 保育所等における一時保育事業																																			
家庭保育が一時的に困難となる場合に、児童を預かる事業																																			
(2) 私立幼稚園等における一時預かり事業																																			
幼稚園型Ⅰ：夕刻や夏休み等に 1 号認定の在園児（保育の必要性のない児童）を一時的に預かる事業																																			
幼稚園型Ⅱ：保育を必要とする 2 歳児を受け入れる事業																																			
  																																			
担 当 課	保育部保育企画室 保育部保育運営課	電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線 2523) 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線 3095)																																	

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 産休・育休あけ保育所等入所予約事業	草案頁	28頁												
予 定 額	1 2 8 , 2 9 6 千円														
事業の概要	1 趣 旨 産休・育休あけ時に保育所及び認定こども園を利用できるよう、産休・育休開始時に利用する施設を指定して予約を行う保育所等入所予約事業について、実施か所数を拡大し、子育て家庭に対する就労支援の充実を図る。 2 実施か所数 <table><tr><td>区 分</td><td>4 年 度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>公 立 保 育 所</td><td>7 か 所</td><td>—</td></tr><tr><td>民間保育所等</td><td>106 か所</td><td>2 か所増</td></tr><tr><td>計</td><td>113 か所</td><td>2 か所増</td></tr></table> 3 予約方法 出産予定日の8週間前の日以降に利用予定日及び利用予定施設を特定して区役所・支所に予約の申し込みを行う。   			区 分	4 年 度	増 減	公 立 保 育 所	7 か 所	—	民間保育所等	106 か所	2 か所増	計	113 か所	2 か所増
区 分	4 年 度	増 減													
公 立 保 育 所	7 か 所	—													
民間保育所等	106 か所	2 か所増													
計	113 か所	2 か所増													
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線 2523) 保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線 3095)														

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 私立幼稚園における預かり保育 拡充事業	草案頁	28頁										
予 定 額	27,311千円												
事業の概要	1 趣 旨 私立幼稚園において、夏休み等に預かり保育を必要とする在園児を受け入れる私立幼稚園における預かり保育拡充事業の実施か所数を拡大することにより、子育て支援の充実を図る。 2 実施か所数 20 か所（3 か所増） 3 内 容 (1) 対象児童 保育を必要とする私立幼稚園の在園児 (2) 実施時間 ア 基本時間 <table><tr><td>区 分</td><td>時 間</td></tr><tr><td>平 日</td><td>教育時間終了時刻～17 時</td></tr><tr><td>長期休業日 (土日除く)</td><td>平日における開園時刻～17 時</td></tr></table> イ 付加時間 <table><tr><td>区 分</td><td>時 間</td></tr><tr><td>土 曜</td><td>教育時間終了時刻～17 時</td></tr></table> 			区 分	時 間	平 日	教育時間終了時刻～17 時	長期休業日 (土日除く)	平日における開園時刻～17 時	区 分	時 間	土 曜	教育時間終了時刻～17 時
区 分	時 間												
平 日	教育時間終了時刻～17 時												
長期休業日 (土日除く)	平日における開園時刻～17 時												
区 分	時 間												
土 曜	教育時間終了時刻～17 時												
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3（内線 2523）												

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) ファミリーホーム開設に係る 改修費補助	草案頁	28頁
予 定 額	6, 1 6 4 千円		
事業の概要	1 趣 旨 ファミリーホームの開設を促進し、家庭養育の推進を図るため、ファミリーホーム開設に係る改修費等の補助を行う。 2 内 容 ファミリーホームの開設に必要な居室の改修整備、設備整備等にかかる経費を補助 3 実施か所数 2 か所（8 か所→10か所）   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 2 5 1 6 （内線2516）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 医療的ケア児保育支援事業	草案頁	28頁
予 定 額	189,567千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和元年度から公立保育所において「医療的ケア児保育支援モデル事業」を実施してきた。その中で医療的ケア児受け入れのための課題や必要な体制等の検討ができたこと、また、令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことから、令和4年度の本格実施にあたり、医療的ケア児を受け入れる保育施設の拡充を図るとともに、医療的ケア児の受け入れを促進するための体制整備を行う。 2 予定額 (1) 民間保育所等（新規） 105,904千円 (2) 公立保育所等（拡充） 83,663千円 3 内 容 (1) 民間保育所等への支援 民間保育所等における医療的ケア児受け入れに対して、看護師の配置等にかかる経費を新たに補助する。 (2) 公立保育所への看護師の配置等 公立保育所において新たに受け入れる医療的ケア児に対して、看護師の配置等を行う。 (3) 医療的ケア児保育支援検討会（仮称）の設置 医療的ケア児の受け入れについての検討やガイドラインの策定等を行うため、医師等により構成される検討会を設置する。   		
担 当 課	保育部保育企画室 保育部保育運営課	電話 9 7 2 - 2 5 2 3 （内線 2523） 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 （内線 3095）	

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 公立保育所の統合	草案頁	28頁
予 定 額	2 1 8 , 2 7 5 千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和4年4月統合の北区の上飯田保育園（仮称）及び守山区の本地保育園（仮称）について、統合後の保育を円滑に行うため、必要な改修工事等を実施する。		
	2 内 容		
	(1) 上飯田保育園（仮称）		
	区 分	内 容	
	概 要	上飯田東保育園と上飯田南保育園の統合	
	場 所	北区上飯田南町（上飯田南保育園）	
	定 員	140人	
	実施内容	仮設園舎リース等	
	(2) 本地保育園（仮称）		
	区 分	内 容	
概 要	本地第一保育園と本地第二保育園の統合		
場 所	守山区本地が丘（本地第一保育園）※		
定 員	100人		
実施内容	リニューアル改修工事等		
※統合後、令和4年度は改修のため本地第二保育園で保育を実施			
			
担 当 課	保育部保育運営課 電話972-3093（内線3093）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 公立保育所のセミリニューアル改修の設計等	草案頁	29頁
予 定 額	53,562千円		
事業の概要	1 趣 旨 公立保育所は施設や設備の老朽化が進んでいることから、「名古屋市市設建築物の個別施設計画」に基づき、保育環境の改善とともに建物の長寿命化を図るため、計画的にリニューアル改修等を実施する。		
	2 内 容		
	(1) 調査 4か所		
	区名	保育所名	実施内容
	千種	宮 根 保 育 園	改修内容、仮設園舎の規模、工事工程等の改修手法を検討
	中	中 保 育 園	
	守山	中志段味保育園	
	名東	猪子石第二保育園	
	(2) 設計 4か所		
	区名	保育所名	実施内容
	中川	十 番 保 育 園	令和3年度に調査を実施した保育所について、外壁・屋上防水、内装改修、設備機器等の更新、園庭改修を一体的に行うための工事設計及び仮設園舎設計等を実施
	港	南陽第一保育園	
	港	南陽第三保育園	
	守山	大 森 保 育 園	
	(3) 準備工事 1か所		
	区名	保育所名	実施内容
港	南陽第一保育園	仮設園舎設置により使用できなくなる園庭の代替施設を整備	
9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
担 当 課	保育部保育運営課 電話972-3095 (内線3095)		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 北部地域療育センターの 社会福祉法人への移管準備	草案頁	29頁
予 定 額	81,582千円		
事業の概要	1 趣 旨 北部地域療育センターについて、社会福祉法人への移管を実施することとしているが、移管に伴い療育内容が大きく変化しないよう引継ぎ共同療育等を実施し、円滑な移管を行う。 2 内 容 北部地域療育センターを引継ぐ社会福祉法人の職員が名古屋市の職員と引継ぎ共同療育を行うとともに、補修工事等を実施するもの。 3 今後のスケジュール 令和4年度 引継ぎ共同療育等 令和5年度 社会福祉法人へ移管 (参 考) ○北部地域療育センターの概要 所 在 地：西区新福寺 施 設 種 別：福祉型児童発達支援センター及び診療所 定員（通園）：40人 ○北部地域療育センターを引継ぐ社会福祉法人 社会福祉法人 よつ葉の会   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2—2 6 2 6（内線2626）		

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 新型コロナウイルス感染症対策	草案頁	29頁 33頁
予 定 額	1, 6 0 3, 2 4 6 千円		
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症への対応として、児童福祉施設等における感染拡大防止策や妊産婦への支援事業等を実施する。 2 内 容 (1) 児童福祉施設等の衛生用品購入等（継続） ア 概 要 保育所、留守家庭児童育成会、トワイライトスクール・トワイライトルーム等へのマスクや消毒液等の購入等 イ 予定額 659,800千円 (2) 児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等（新規） ア 概 要 非接触型の蛇口の設置など感染症対策に係る改修の実施経費に対する補助等 イ 予定額 840,560千円 (3) 児童福祉施設等利用料の軽減（継続） ア 概 要 本市からの施設の利用自粛要請に応じた方などへ、利用者負担を軽減するための補助等 イ 予定額 5,893千円 (4) 産前・産後ヘルプ事業利用料の軽減（継続） ア 概 要 里帰り出産が困難となった妊産婦に対して、育児支援サービスである産前・産後ヘルプ事業の利用料を軽減 イ 予定額 6,500千円 (5) 児童養護施設等への看護師派遣（継続） ア 概 要 入所児童が新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者となった場合等に対応する看護師を施設に派遣 イ 予定額 1,500千円		

	(6) 感染防止に配慮した障害児通所支援提供体制の確保等 (継続) ア 概 要 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等に対する補助 イ 予定額 5,000千円 (7) 留守家庭児童健全育成事業における専用室の仕様改善 (継続) ア 概 要 留守家庭児童専用室において、新型コロナウイルス感染症予防の観点から手洗い場を標準仕様として追加 イ 予定額 4,004千円 (8) 留守家庭児童健全育成事業における情報通信ネットワーク環境整備等助成 (新規) ア 概 要 児童活動の充実等を図るため、無線LAN環境の整備等を行った留守家庭児童育成会に助成 イ 予定額 3,500千円 (9) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業補助 (新規) ア 概 要 自立に向けて意欲的に取り組む低所得のひとり親世帯を対象とする住宅借り上げ資金の貸付事業に対して補助 イ 予定額 37,834千円 (10) 妊婦への分べん前PCR検査等 (継続) ア 概 要 不安を抱える妊婦への分べん前のPCR等検査、新型コロナウイルスへの感染が確認された妊産婦へ訪問等の支援を実施 イ 予定額 38,655千円   
担 当 課	【2 (1)、2 (2)、2 (3) に関すること】 企画経理課 電話 9 7 2 - 3 0 8 0 (内線3080) 【2 (4)、2 (10) に関すること】 子育て支援部子育て支援課 電話 9 7 2 - 2 6 0 1 (内線2601) 【2 (5)、2 (6) に関すること】 子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 2 5 1 6 (内線2516) 【2 (9) に関すること】 子ども未来企画部子ども未来企画室 電話 9 7 2 - 3 0 2 5 (内線3025) 【2 (7)、2 (8) に関すること】 子ども未来企画部放課後事業推進室 電話 9 7 2 - 3 0 8 4 (内線3084)

令和4年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 不妊治療費助成事業	草案頁	33頁
予 定 額	480,980千円		
事業の概要	趣 旨 不妊治療が令和4年4月治療開始分から保険適用となることに伴い、不妊治療費助成事業は廃止となるが、それ以前に治療を開始し、年度をまたがって令和4年度中に治療を終了する場合についての助成を、経過措置として継続するもの。 (参考) 現行の不妊治療費助成事業 1 特定不妊治療 (1) 対象者 以下のすべてに該当するもの ・婚姻している夫婦（事実婚含む） ・名古屋市内に住所を有するもの ・助成対象となる治療の開始日における妻の年齢が43歳未満 (2) 対象となる治療 体外受精及び顕微授精 (3) 助成上限額 30万円 〔ただし以前に凍結した胚を解凍して移植した場合及び卵が得られない等で治療を中止した場合は10万円〕 2 一般不妊治療 (1) 対象者 特定不妊治療と同じ (2) 対象となる治療 人工授精 (3) 助成上限額 4万5千円		
担 当 課	子育て支援部子育て支援課 電話972-2601（内線2601）		



令和4年度主な施策等一覧（住宅都市局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	土砂災害特別警戒区域内建築物の移転・改修助成	9,065	1
	アジア競技大会選手村後利用基盤整備	1,128,199	2
	西名古屋港線の設備更新費補助	200,000	4
	新型コロナウイルス感染症対策ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助	113,914	6
	新型コロナウイルス感染症対策西名古屋港線の設備更新費に対する貸付	200,000	7
	民間活力による志段味地区の住宅等の整備	1,596,066	8
	市設建築物の機能保全改修	2,522,036	9
拡 充	民間木造住宅の耐震改修助成	186,670	10
	要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成	177,600	12
	拠点市街地等における沿道・界隈活性化の推進	56,058	14
	中川運河再生計画の推進	42,937	16
	堀川における水上交通の活性化	24,000	18
	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化	108,266	20
	分譲マンションの適切な維持管理等の支援	22,297	22
	名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	3,074,500	23
	ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討	45,000	25
継 続	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	1,820,182	27

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	296,112	29
	中志段味地区の整備	613,120	31
	金山駅周辺まちづくりの推進	31,000	33

令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 土砂災害特別警戒区域内建築物の 移転・改修助成	草案頁	39頁
予 定 額	9, 0 6 5 千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年7月に発生した熱海市伊豆山地区では土砂災害により甚大な被害が発生したが、本市でも1時間に50mmを超える豪雨が度々発生している状況を踏まえ、特に土砂災害特別警戒区域内にある建築物の安全性を高め、がけ崩れの危険から住民の安全を確保する必要がある。そのため、国や県の制度を活用して、危険住宅の移転や土砂災害対策改修を行う者を支援する制度を新たに実施する。 2 事業内容 (1) がけ地近接等危険住宅移転事業 がけ地の崩壊等による危険がある区域から、危険住宅の移転を行う際に必要な費用を助成 ア 危険住宅の除却等 除却等に要する費用の全額（上限975千円／戸） イ 危険住宅に代わる住宅の建設等 建設等に要する資金を金融機関から借入れた場合における借入金利子（年利率8.5％を限度）に相当する額の費用（上限7,318千円／戸） (2) 土砂災害対策改修費補助事業 土砂災害特別警戒区域の指定以前に建てられた安全性が不十分な既存建築物を土砂災害に対し安全となるように改修する場合、その改修に要する費用の23％を補助（上限772千円／戸）   		
担 当 課	建築指導部建築安全推進課 電話972-2933（内線2933）		

令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) アジア競技大会選手村後利用基盤整備	草案頁	58頁
予 定 額	1, 128, 199千円		
事業の概要	1 趣旨 令和8年に開催予定の第20回アジア競技大会に向けて、令和4年に市外へ移転予定の名古屋競馬場の跡地を活用して大会のメイン選手村が整備される予定である。当該地は市内では貴重な大規模公有地であるため、大会後もレガシーとして有効活用されるよう、大会を契機としたまちづくりの推進に取り組んでいる。 令和3年度に後利用事業の契約候補事業者を決定したところであり、令和4年度は、後利用や選手村整備に係る協議調整を進めつつ、用地造成や道路整備、雨水貯留施設整備等に順次着手する。 2 事業内容 選手村後利用基盤整備の推進 ・用地造成、道路整備工事 - 債務負担行為（アジア競技大会選手村後利用基盤整備工事） - 期間：令和5～7年度 - 限度額：1, 263, 000千円 ・雨水貯留施設整備 等     		
担 当 課	都市整備部まちづくり企画課 電話972-4486（内線4486）		

箇所図

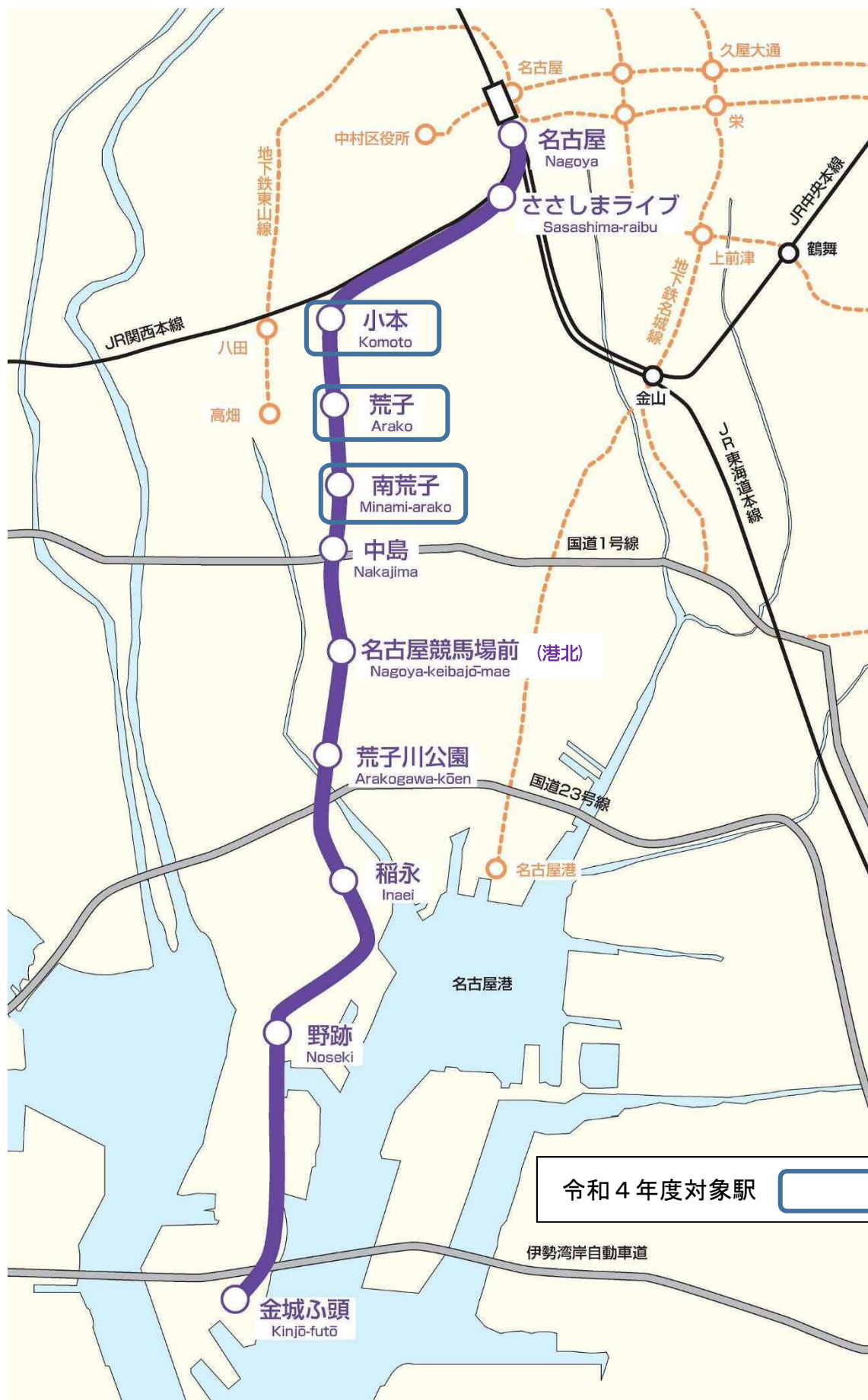


令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 西名古屋港線の設備更新費補助	草案頁	59頁
予 定 額	200,000千円		
事業の概要	1 趣旨 西名古屋港線（愛称：あおなみ線）は、沿線住民はもとより金城ふ頭の来訪者も利用する、本市西南部を支える基幹的な公共交通インフラであるが、開業当初から設置されている可動式ホーム柵は設置後17年が経過し老朽化が進んでおり、速やかな更新が求められている。 運行を担う名古屋臨海高速鉄道株式会社では、令和4年度に予定しているホーム柵更新工事について、国土交通省の鉄道施設総合安全対策事業費補助の活用を予定しており、本市としても、安全・安定輸送の確保に向けて、国と同等の支援を行うものである。 2 事業内容 名古屋臨海高速鉄道株式会社が実施するホーム柵更新工事に要する経費の一部を補助するもの。 令和4年度補助対象事業 ホーム柵更新工事（小本、荒子、南荒子の各駅） 全体事業費6億円（うち国1／3・市1／3補助）  		
担 当 課	都市計画部交通施設管理課 電話972-2730（内線2730）		

西名古屋港線路線図



令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症対策ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助	草案頁	59頁
予 定 額	113,914千円		
事業の概要	1 趣旨 ガイドウェイバス志段味線（愛称：ゆとりーとライン）は、本市北東部における基幹的な公共交通インフラであるが、昨年度来、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等の影響を受けて、旅客運輸収入が大幅に減少している。そうした中でも、安全・安定輸送に必要な設備改修や車両修繕等は速やかに実施していく必要がある。 運行を担う名古屋ガイドウェイバス株式会社は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財務状況となっていることを踏まえ、公共交通における安全・安定輸送及び利便性の確保のため、必要な補助を行うものである。 2 事業内容 名古屋ガイドウェイバス株式会社が実施する設備改修及び車両修繕に要する費用を補助するもの。  		
担 当 課	都市計画部交通施設管理課 電話 9 7 2 - 2 7 3 0（内線 2 7 3 0）		

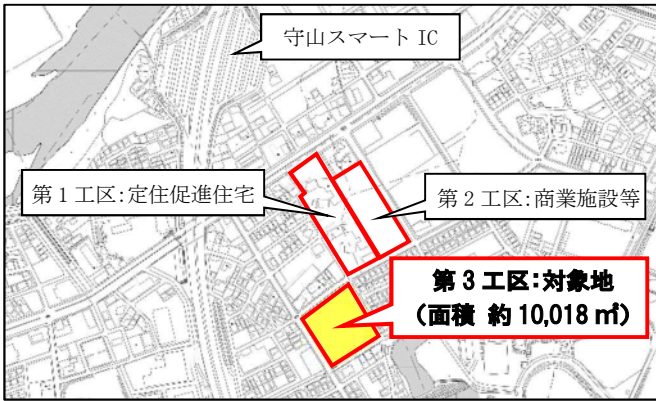
令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症対策西 名古屋港線の設備更新費に対する 貸付	草案頁	59頁
予 定 額	200,000千円		
事業の概要	1 趣旨 西名古屋港線（愛称：あおなみ線）は、本市西南部を支える基幹的な公共交通インフラであるが、昨年度来、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や金城ふ頭への来訪者の減少等の影響を受けて、旅客運輸収入が大幅に減少している。 そうした中で、運行を担う名古屋臨海高速鉄道株式会社では、安全・安定輸送の確保を図るため、国土交通省の鉄道施設総合安全対策事業費補助を活用して、老朽化したホーム柵の更新を予定しており、本市からも国と同等の補助を行う予定であるが、会社負担分の資金が十分に確保できない状況となっている。 このため、令和4年度のホーム柵更新に必要な会社負担分の資金を本市が貸し付けるものである。 2 事業内容 名古屋臨海高速鉄道株式会社が実施するホーム柵更新工事に要する経費のうち、国及び市からの補助金を除いた会社負担分を貸し付けるもの。 令和4年度貸付対象事業 ホーム柵更新工事（小本、荒子、南荒子の各駅） 全体事業費6億円（うち1／3会社負担）  		
担 当 課	都市計画部交通施設管理課 電話972-2730（内線2730）		

令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 民間活力による志段味地区の住宅等の整備	草案頁	60頁
予 定 額	1, 5 9 6, 0 6 6 千円		
事業の概要	1 趣旨 本市では、守山区の志段味地区において、「環境」「子育て」「コミュニティ」のコンセプトの下、住宅等の整備を進めている。 第1工区では定住促進住宅「エコビレッジ志段味」を整備し、第2工区では民間開発事業者の公募により商業施設と広場が整備されたが、第3工区については、これまで事業者の開発提案が見込まれず、未利用地となっている。 近年、守山スマートインターチェンジの開設等を契機として、同地区の開発機運の高まりが見られることから、民間事業者の公募を行い、コンセプトを踏まえた住宅等の整備を進める。 2 事業内容 土地を用地先行取得特別会計から買い戻し、事業者公募を行う。 3 箇所図 		
担 当 課	住宅部住宅企画課 電話 9 7 2 - 2 9 4 1 (内線 2 9 4 1)		

令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 市設建築物の機能保全改修	草案頁	75頁
予 定 額	2, 5 2 2, 0 3 6 千円		
事業の概要	1 趣旨 本市では、安心・安全で適切な市民サービスを継続的に提供するため、市設建築物のうち一般施設に係る部位・設備単位の修繕・更新を「機能保全」として長寿命化の取組の一つに位置付け、効率的な推進体制の構築を目指して、現在財政局が中心となって公共施設等総合管理計画の見直しを進めているところである。 その一環として、技術的側面から機能保全にかかる業務を住宅都市局に集約することで業務の効率化を図るとともに、これまで各施設所管局において計上していた部位・設備単位の修繕・更新にかかる予算を住宅都市局へ集約して、財政局及び施設所管局と連携した効率的な予算の執行を図り、施設のより適切な保全を推進するものである。 2 事業内容 市設建築物（107施設 156件）の機能保全 ・前年度継続分 1, 5 1 3, 8 5 2 千円 ・新規着手分 1, 0 0 8, 1 8 4 千円    		
担 当 課	営繕部企画保全課 電話 9 7 2 - 2 9 7 1（内線 2 9 7 1）		

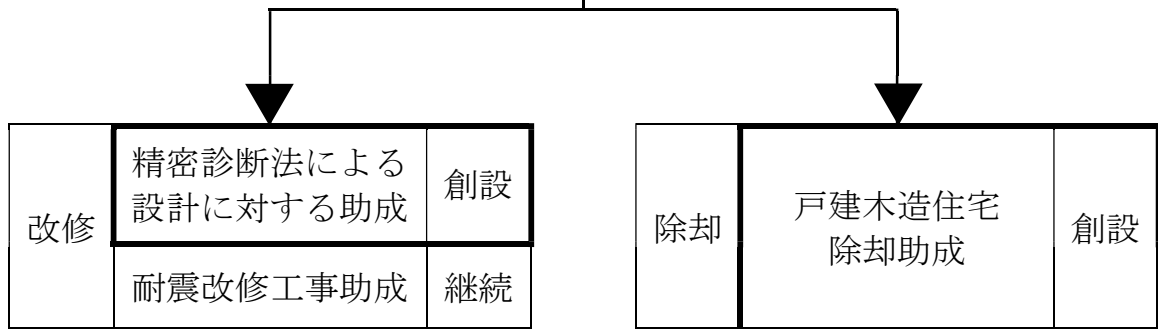
令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 民間木造住宅の耐震改修助成	草案頁	39頁
予 定 額	186,670千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年9月に策定した「名古屋市建築物耐震改修促進計画2030」では、令和7年度までに住宅の耐震化率を95%に引き上げる目標を掲げている。令和2年度末時点で、住宅全体の耐震化率は92%となっているものの、木造住宅については84%に留まっており、費用負担の問題が改修を断念する大きな要因となっている。 そこで、従来の耐震診断・改修助成に加え、低コスト工法と組み合わせることにより更に工事費を抑制する効果がある精密診断法による設計に対する助成を創設する。また、耐震改修が困難な木造住宅の建替えを促進するため、戸建木造住宅除却助成を創設する。 2 制度拡充の概要 (1)精密診断法による設計に対する助成 以下のいずれかのうち低い金額 ・改修設計費用の2/3 ・20万円/件 (2)戸建木造住宅除却助成 以下のいずれかのうち低い金額 ・除却工事費用の1/3 ・20万円/棟 ・延べ面積×9,600円/㎡×1/3 (前年度までに本市の木造住宅無料耐震診断を受けた結果、判定値1.0未満と診断された戸建住宅に限る。)   11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を		
担 当 課	都市整備部耐震化支援室 電話972-2786 (内線2786)		

民間木造住宅の耐震対策

木造住宅無料耐震診断（継続）



令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成	草案頁	39頁
予 定 額	177,600千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年9月に策定した「名古屋市建築物耐震改修促進計画2030」では、令和12年度までに要安全確認計画記載建築物である指定された緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化率を60%に引き上げる目標を掲げている。令和2年度末時点で、耐震性不十分なものは279棟あり、耐震化率は22%に留まっているため、今後は、従来の耐震改修、除却等への助成に加え、建替えも含めた総合的な支援を行っていく必要がある。 そこで、建替えに対するインセンティブとして、建替え設計に対する助成及び建替え工事に対する利子補給を新たに創設し、建築物の所有者への直接的な働きかけを行っていく。 2 制度拡充の概要 (1) 建替え設計に対する助成 以下のいずれかのうち低い金額 ・ 建替え設計費用の5/6 ・ 500万円/棟 (2) 建替え工事に対する利子補給 沿道建築物の建替え工事費に係る融資を受ける場合に建替え工事期間中の利子全額（利子補給額・期間等の条件あり） (参考) 容積率の緩和特例 総合設計制度等を活用して沿道建築物の建替えを行う場合に特例で容積率の緩和をあわせて実施  11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を 		
担 当 課	(1)(2)都市整備部耐震化支援室 電話972-2786（内線2786） (参考) 建築指導部建築指導課 電話972-2916（内線2916）		

参考

要安全確認計画記載建築物の耐震対策

改修	耐震改修設計助成	継続
	耐震改修工事助成	継続
除却	除却工事助成	継続
建替え	建替え設計に対する助成	創設
	建替え工事に対する利子補給	創設
	容積率の緩和特例	創設

～要安全確認計画記載建築物とは～

昭和56年5月31日以前に工事着手した、愛知県が指定する緊急輸送道路の沿道建築物や、災害拠点病院等の防災拠点建築物などで、法律に基づき耐震診断の結果を報告することが義務付けられた建築物。

令和4年度主な施策等一覧

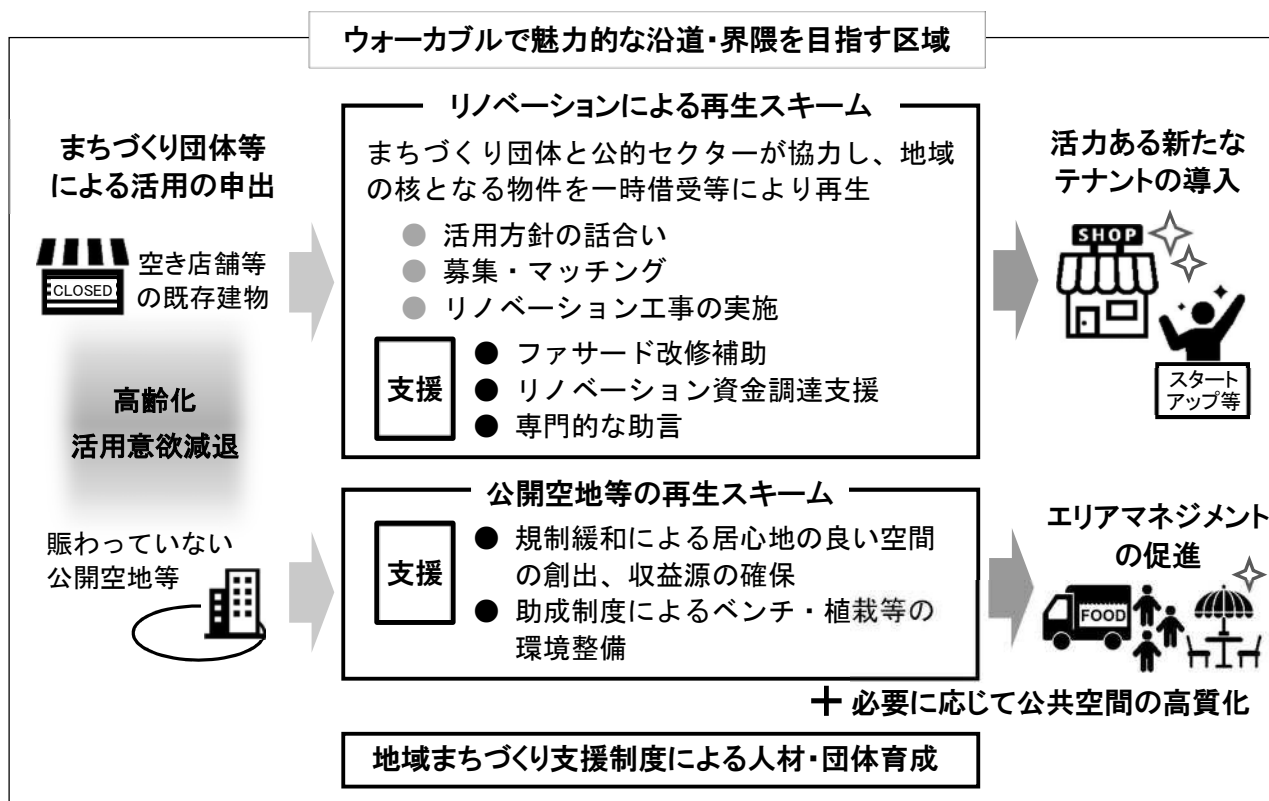
住宅都市局

事 項	(拡充) 拠点市街地等における沿道・境界 活性化の推進	草案頁	59頁
予 定 額	56,058千円		
事業の概要	1 趣旨 官民連携による新たなまちづくりの展開として、ウォーカブルで魅力的な沿道・境界を目指す区域において、有効利用しきれていない既存建物群の低層部や公開空地等の滞在空間をリノベーションし、又はマネジメントする人材や団体を支援することにより、歩行者目線での良好な景観形成に向けた官民の取組と相まって、エリア全体の価値向上の面的な波及を図る。 令和4年度は、連鎖的建物リノベーションの促進、公開空地等環境整備助成及び地域が主体的に行うまちづくりの推進を行う。 2 事業内容 (1)連鎖的建物リノベーションの促進 新規 公益財団法人名古屋まちづくり公社と協力して取り組む地域のまちづくり団体による既存建物群のリノベーションに対して総合的に支援（四間道・那古野地区においてモデル事業を実施） (2)公開空地等環境整備助成 ウォーカブルな空間づくりに資する公開空地等の環境整備を助成（参考：賑わいの場としての使い方に主眼を置いた公開空地等の制度基準見直しをあわせて実施） (3)地域が主体的に行うまちづくりの推進 地域のまちづくり団体に対する支援窓口を公社へ一元化し、より使いやすい助成制度等を通じて、民間まちづくりを支援  8 働きがい 経済成長を 11 住み続けられ るまちづくりを 17 パートナー シップで 目標を達成しよう		
担 当 課	(1)都市計画部都市景観室 電話972-2731（内線2731） (2)リニア関連都心開発部都心まちづくり課 電話972-2756（内線2756） 建築指導部建築指導課 電話972-2916（内線2916） (3)都市整備部まちづくり企画課 電話972-2738（内線2738）		

[連鎖的建物リノベーションの促進 令和4年度モデル事業箇所図]



[拠点市街地等における沿道・界隈活性化 将来イメージ]



エリア内で事業が連鎖

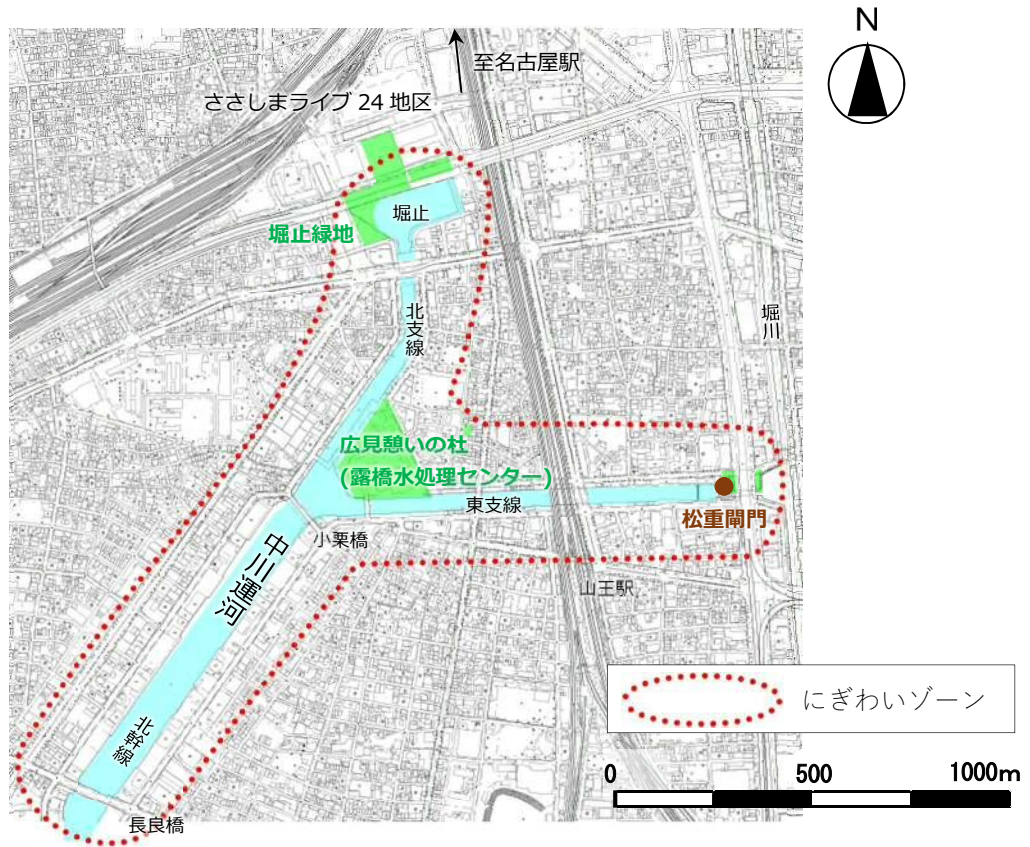
エリア全体の活性化・価値向上

令和4年度主な施策等一覧

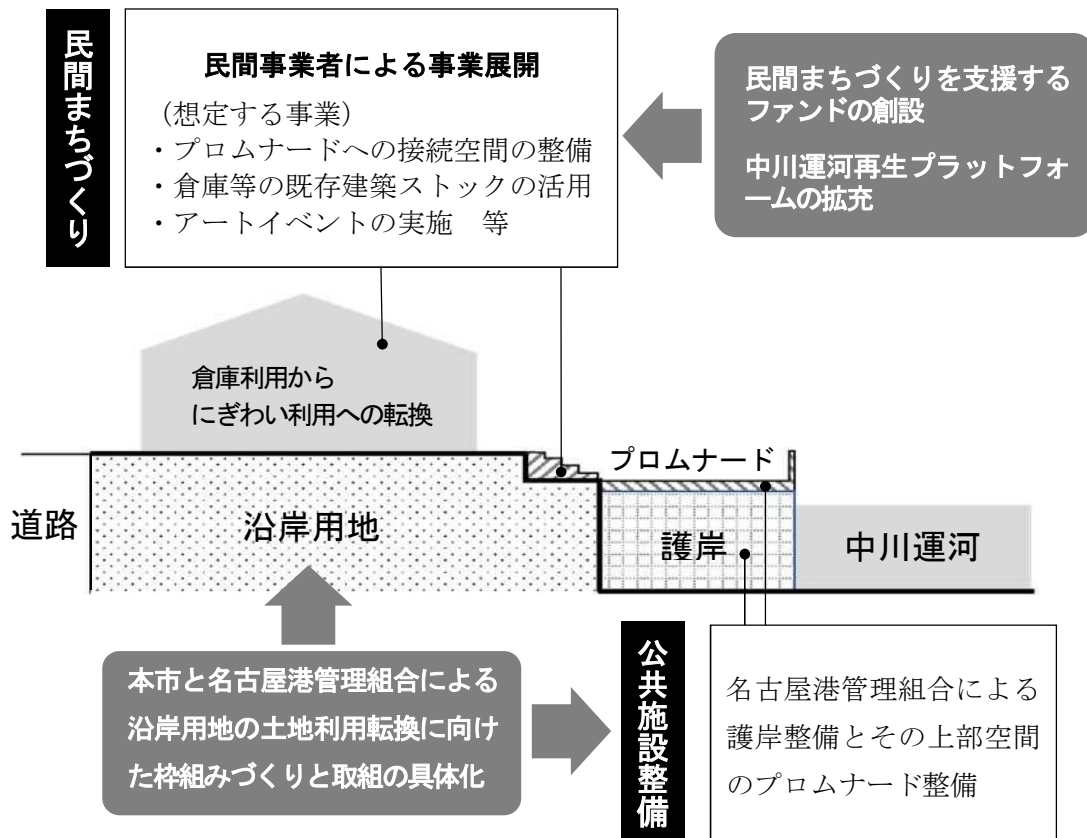
住宅都市局

事 項	(拡充) 中川運河再生計画の推進	草案頁	59頁
予 定 額	42,937千円		
事業の概要	1 趣旨 中川運河では、平成24年度に策定した中川運河再生計画に基づき本市と名古屋港管理組合において再生の取組を進めており、令和3年5月には世界運河会議が開催されるなど、市民や企業レベルにおいても運河再生の機運が高まっている。 特に名古屋駅地区に隣接するにぎわいゾーンでは、運河の沿岸用地において倉庫利用からにぎわい利用への転換を図るため、名古屋港管理組合によるプロムナード整備等と連携して、具体的な施策の策定や官民による再生を促進させる新たな枠組みづくりを進める。 また、中川運河と堀川を結ぶ位置にある松重閘門について、再生に係る技術的検証及び周辺施設の利活用に向けた検討を行う。 これらを踏まえ、策定後10年を迎える同計画の更新に繋げる。 2 事業内容 (1) 中川運河再生の加速化（中川運河再生計画の更新検討） ・にぎわいゾーンでの沿岸用地の土地利用転換に向けた枠組みづくりとプロムナード整備等の取組の具体化 (2) にぎわいゾーンにおける官民連携まちづくりの促進 ・運河再生に資する民間まちづくりを推進する中川運河再生プラットフォームの機能拡充及び水辺空間・倉庫活用等の取組への支援の枠組みづくり (3) 松重閘門の再生に係る検討 ・閘門閉鎖後に埋め立てられた水路部分を掘削し劣化等を調査 ・現ポンプ所や公園等の周辺施設の今後の利活用に向けた検討  6 安全な水とトイレ を世界中に 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と雇用革新の 基盤をつくる		
担 当 課	都市整備部名港開発振興課 電話 972-2716 (内線 2716)		

位置図



にぎわいゾーンにおける官民連携まちづくりの将来イメージ



令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 堀川における水上交通の活性化	草案頁	59頁
予 定 額	24,000千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋城から都心部を経て、熱田に通じる歴史軸の魅力を高めるため、堀川沿川の名古屋城、納屋橋、宮の渡し（熱田神宮）などの観光拠点を結ぶ堀川における水上交通への期待が高まっている。 こうした中で、本市では、民間事業者による水上交通の事業化に向けて、平成30年度から令和2年度にかけて短期間の試験運航を実施したが、水上交通の認知度向上や収益性確保などが課題となっている。 そのため、令和4年度は、令和3年度11月補正予算（繰越明許費）による春の運航から継続して、一般市民や観光客による利用が最も見込まれる区間（名古屋城前（朝日橋）乗船場～納屋橋乗船場）において土日祝日を中心に継続的な運航を行うことにより、認知度向上と水上交通の定着を図るとともに、ビジネスモデル構築に向け、観光商品として試験販売する。 2 事業内容 持続的な運航に向けたモデルの試行 ・名古屋城前（朝日橋）乗船場～納屋橋乗船場において土日祝日を中心とした継続的な運航（冬期を除く） ・名古屋城との連携強化による観光客や一般市民の誘客 ・観光客への予約サイトを活用したウェブ販売 ・歴史・沿川施設等の船上ガイドなど船内企画の実施  		
担 当 課	都市整備部名港開発振興課 電話972-2716（内線2716）		

位置図

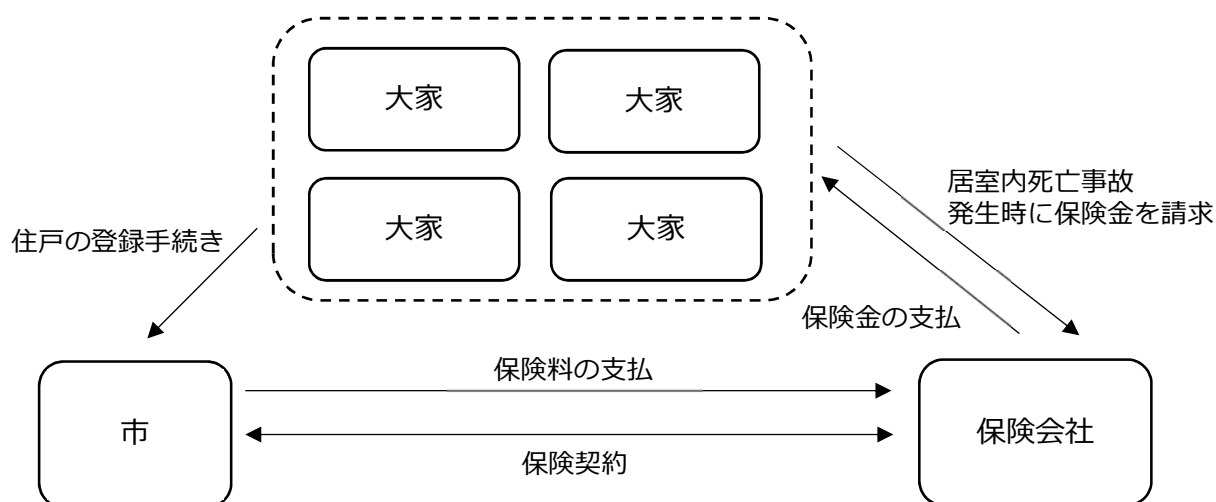


令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化	草案頁	60頁
予 定 額	108,266千円		
事業の概要	1 趣旨 本市では、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、要配慮者の入居を拒まない民間のセーフティネット住宅の登録を進めているが、高齢者の孤独死等への懸念から、入居に対する大家の抵抗感は依然として強く、登録の阻害要因となっている。 そこで、単身高齢者世帯が入居するセーフティネット住宅を対象に、孤独死や残置物による大家の損失を補償する保険契約について、本市が費用を負担して包括的に締結することで、大家の抵抗感や負担感の軽減を図る。 さらに、令和2年12月からモデル的に実施している居住支援コーディネーター事業について体制を強化した上で本格的に実施する。 2 事業内容 (1) 大家に対する住宅改修費補助、家賃減額補助 (2) 家賃債務保証業者に対する家賃債務保証料減額補助 (3) セーフティネット住宅の家主向け損害保険の包括契約 新規 (4) 居住支援コーディネーター事業（住まいサポートなごや）に係る居住支援コーディネーターの増員 拡充 (参考) セーフティネット住宅の面積要件の緩和をあわせて行い、住宅の登録を促進（鉄道駅から概ね800m以内の駅そばに立地する住宅が対象）  		
担当課	住宅部住宅企画課 電話 972-2941（内線 2941）		

セーフティネット住宅の家主向け損害保険の包括契約（イメージ図）

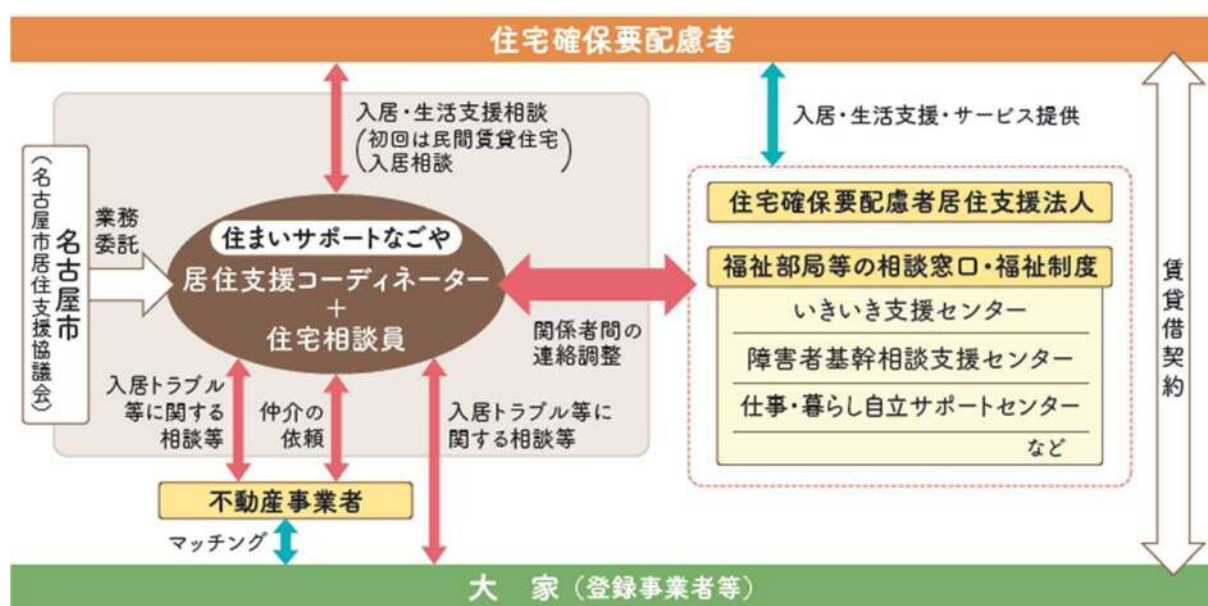


対 象：60歳以上の単身高齢者世帯が入居するセーフティネット住宅

補償内容：孤独死により生じた残置物処理費用等

保 險 料：本市が負担

居住支援コーディネート事業（イメージ図）



居住支援コーディネーター：住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居円滑化や居住の安定確保に向けて、居住支援法人や福祉部局等の相談機関、不動産事業者等の関係者の間で調整を行う。

令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

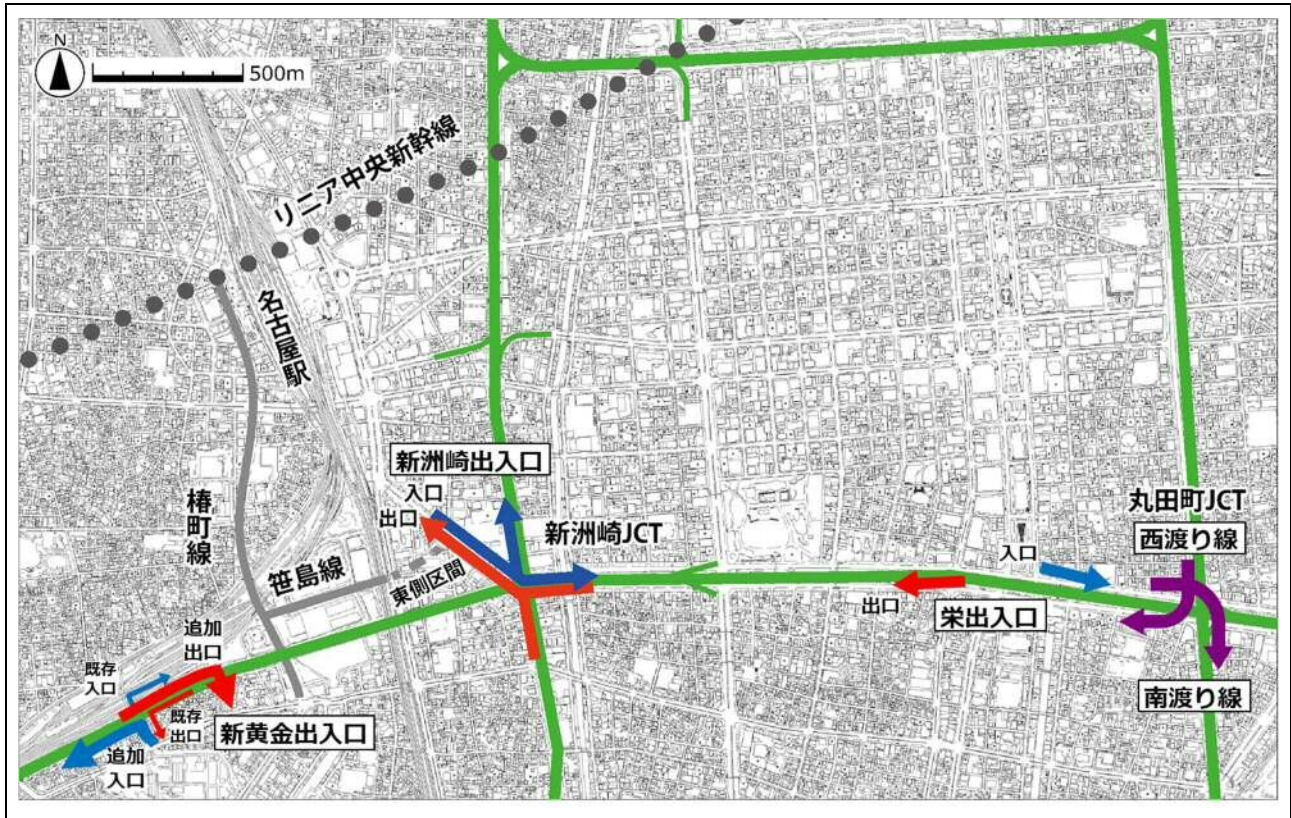
事 項	(拡充) 分譲マンションの適切な維持管理等の支援	草案頁	60頁
予 定 額	22,297千円		
事業の概要	1 趣旨 令和2年度にマンションの管理の適正化の推進に関する法律が改正され、法律に基づく管理の適正化に資する助言指導や一定の管理基準を満たす管理計画の認定が可能になるなど、マンションの管理に対する地方公共団体の権限が強化された。 本市では、令和2年度に市内すべての分譲マンションを対象とした管理実態調査を実施したが、管理組合の回答は約半数に留まり、任意の調査では管理状況の把握に課題があることが分かった。 このため、条例によりマンションの管理状況の届出を義務化し、管理組合に対して、管理状況に応じた助言指導や支援等を関係団体と連携して行う。 併せて、マンション分譲事業者に対しても将来の管理運営に関する事項の届出を義務化し、修繕積立金の設定水準など管理組合が円滑な運営を図る上で必要な調査を行う。 2 事業内容 (1) 専門家派遣事業、外部役員派遣事業等の実施 (2) 管理状況の届出及び助言指導 新規 (3) 管理組合が行う大規模修繕工事の円滑化 新規 ・ 長期修繕計画の作成支援 ・ 修繕工事発注に係る名古屋市住宅供給公社の相談窓口設置 ・ 住宅金融支援機構からの融資に対する利子補給  		
担 当 課	住宅部住宅企画課 電話972-2941（内線2941）		

令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	草案頁	61頁
予 定 額	3, 0 7 4, 5 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋高速道路の名古屋駅周辺のランプは、栄・伏見地区を向いた出口配置であり、名古屋駅へ向かうにはUターンや迂回を伴う利用となっている。また、都心環状線の合流部等では、朝夕を中心に渋滞が発生している。さらに、再開発の進展などにより交通量の増大が見込まれている。 これらに対応し、リニア中央新幹線の速達性の効果を広域的に波及させるために、黄金出入口のフルインターチェンジ化、新洲崎 J C Tにおける出入口新設並びに栄地区における出入口新設及び丸田町 J C Tにおける渡り線追加により、名古屋駅地区や栄地区を含む都心部と高速道路とのアクセス性向上を図る。 黄金出入口のフルインターチェンジ化及び新洲崎 J C Tにおける出入口新設については、令和2年10月に、栄地区における出入口新設及び丸田町 J C Tにおける渡り線追加については、令和3年10月に、それぞれ都市計画事業認可を受けている。 2 事業内容 名古屋高速道路公社が実施する以下の事業に対して、出資金及び建設資金貸付金を支出（建設事業費の25%） ・新黄金出入口及び新洲崎出入口 用地補償、測量・設計、地下埋設物件移設等 ・栄出入口、西渡り線及び南渡り線 測量・設計、地下埋設物件移設等   		
担 当 課	都市計画部街路計画課 電話 9 7 2 - 2 7 2 2 （内線 2 7 2 2）		

箇所図

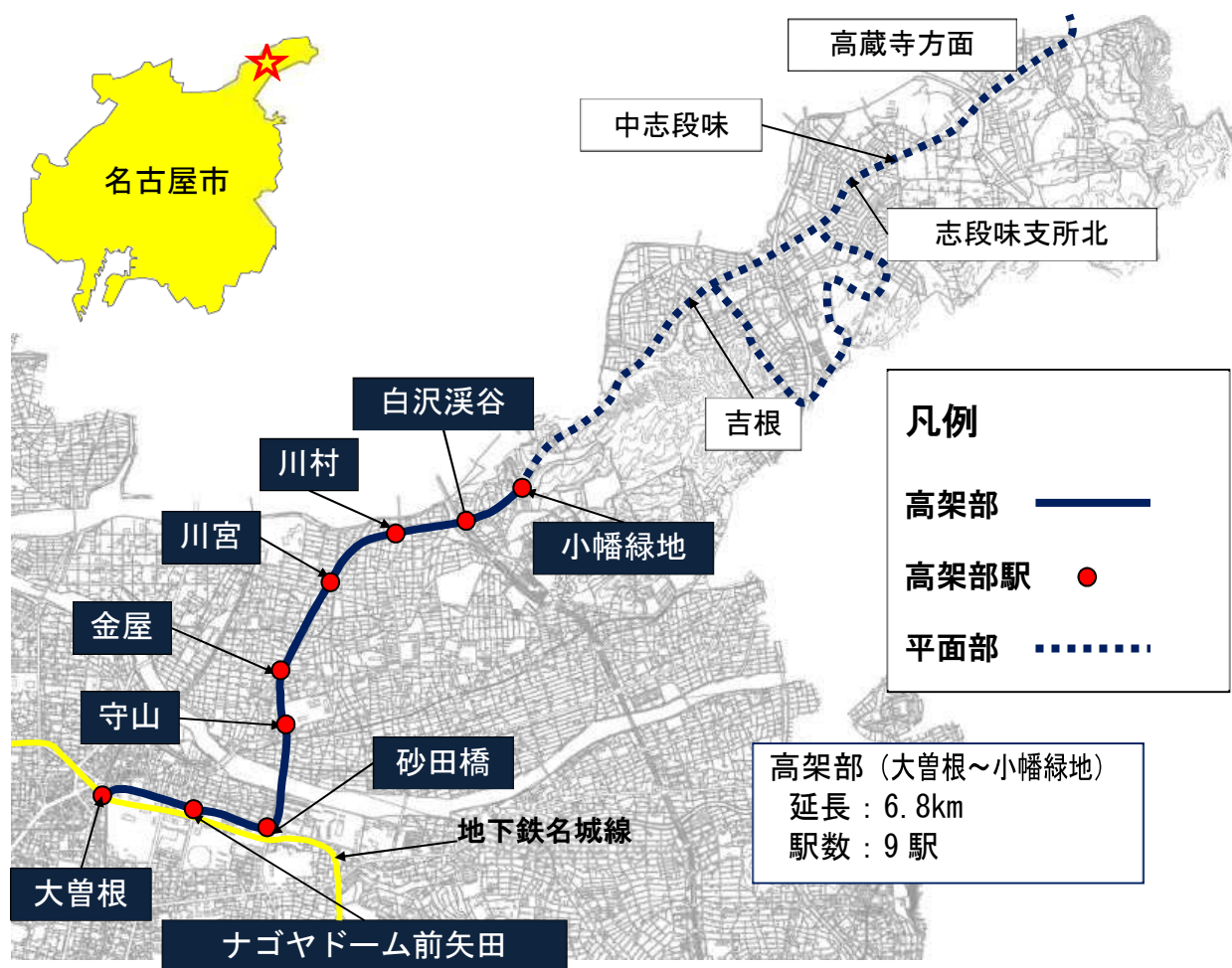


令和4年度主な施策等一覧

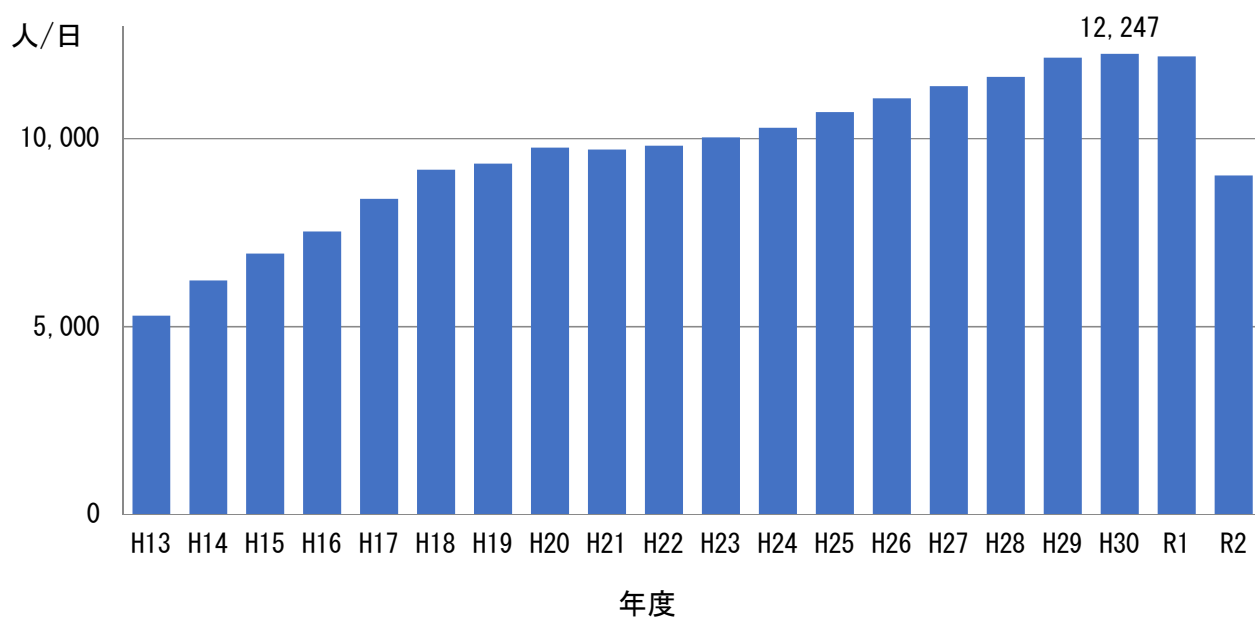
住宅都市局

事 項	(拡充) ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討	草案頁	62頁													
予 定 額	45,000千円															
事業の概要	1 趣旨 本市北東部の基幹的な公共交通機関であるガイドウェイバス志段味線（愛称:ゆとりーとライン）については、志段味地区全体のまちづくりが進む中で利用者が年々増加しており、将来の輸送力増強を図るためには、現行のガイドウェイバスシステムに代わる自動運転技術を活用した新たなシステムの導入が必要になっている。 このため、令和4年度は、令和3年度に行った自動運転技術の活用に係る概略検討を踏まえ、関係する事業者や機関等との協議・調整を行いつつ、次期システムの導入ビジョンの策定を目指す。 2 事業内容 (1)自動運転技術を活用した次期バス車両の検討 (2)バス専用道（高架構造物）の改修設計基準の検討 (3)新しい輸送システム導入に向けた事業スキームの検討 [ガイドウェイバス志段味線の概要] 高架専用軌道区間と平面一般道路区間を同一車両で走行するデュアルモードを備えたガイドウェイバスシステムを日本で初めて導入した公共交通機関として、平成13年3月23日に開業した。 <table><tr><td></td><td>高架専用軌道区間</td><td>平面一般道路区間</td></tr><tr><td>適用法規</td><td>軌道法 (軌道事業)</td><td>道路運送法 (一般旅客自動車運送事業)</td></tr><tr><td>運行主体</td><td>名古屋ガイドウェイバス株式会社</td><td>名古屋市交通局</td></tr></table>   <tr><td>担 当 課</td><td colspan="3">都市計画部交通施設管理課 電話972-2730（内線2730）</td></tr>				高架専用軌道区間	平面一般道路区間	適用法規	軌道法 (軌道事業)	道路運送法 (一般旅客自動車運送事業)	運行主体	名古屋ガイドウェイバス株式会社	名古屋市交通局	担 当 課	都市計画部交通施設管理課 電話972-2730（内線2730）		
	高架専用軌道区間	平面一般道路区間														
適用法規	軌道法 (軌道事業)	道路運送法 (一般旅客自動車運送事業)														
運行主体	名古屋ガイドウェイバス株式会社	名古屋市交通局														
担 当 課	都市計画部交通施設管理課 電話972-2730（内線2730）															

ガイドウェイバス志段味線路線図

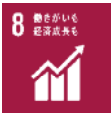


ガイドウェイバス志段味線（高架区間）の利用人員の推移

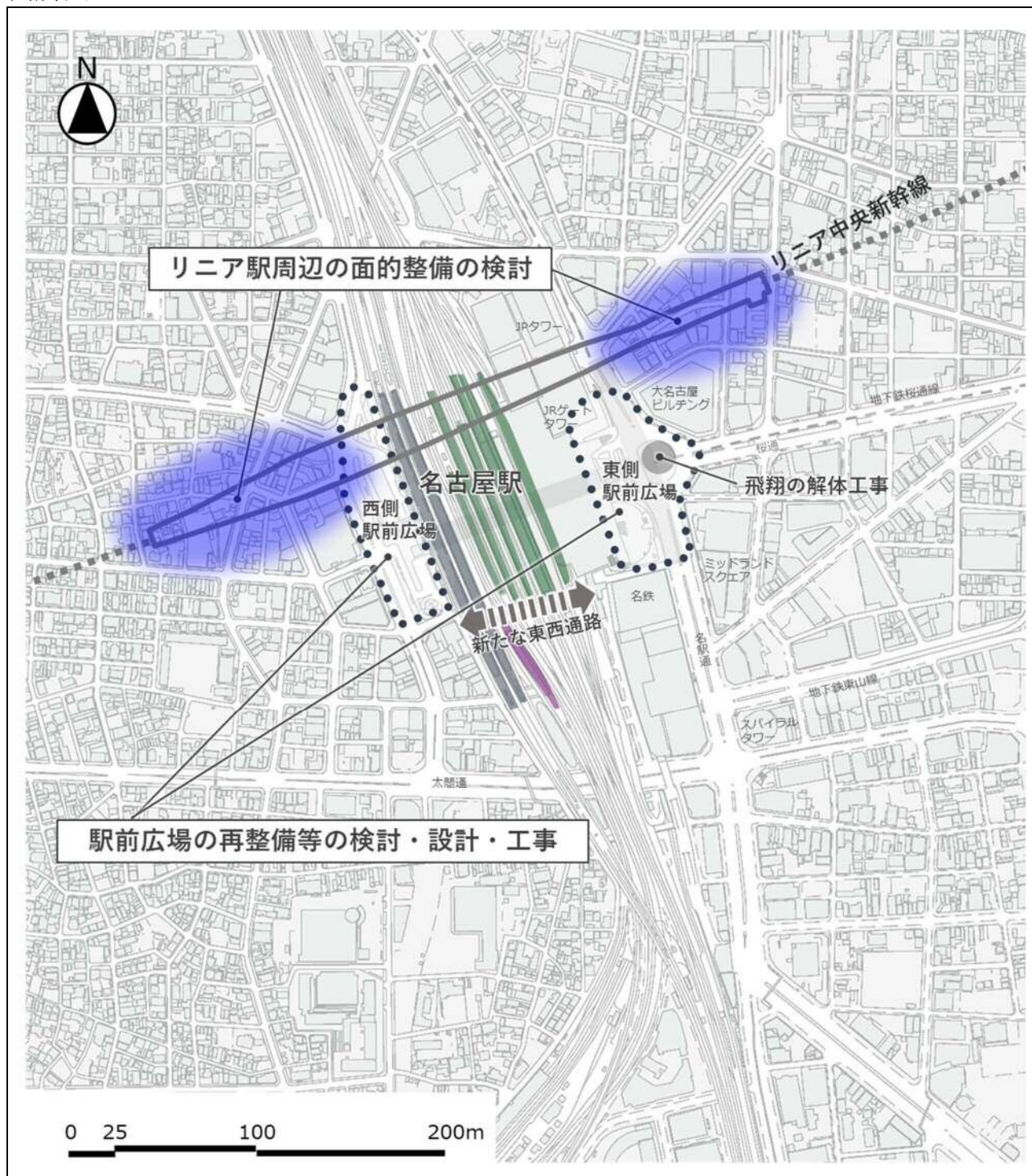


令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

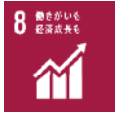
事 項	(継続) リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	草案頁	58頁
予 定 額	1, 8 2 0, 1 8 2 千円		
事業の概要	1 趣旨 リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりについては、「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」や「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」等の計画をふまえ、関係機関等との協議及び計画の検討を進めているところである。 令和4年度は、名古屋駅ターミナル機能の強化について、東側駅前広場の完成に向け、引き続き飛翔の解体を進め、本格的な工事を実施する。また、西側駅前広場におけるリニア開業時の姿の実現に向け、デザイン計画を踏まえ、詳細設計等を実施する。併せて、駅東側・西側における各施設の設計など整備内容の具体化の検討を行う。 また、名古屋駅周辺まちづくりの推進について、リニア駅周辺の面的整備に関する都市計画手続に向けた検討を行う。 2 事業内容 (1)名古屋駅ターミナル機能の強化 駅前広場の再整備等の検討・設計・工事 (2)名古屋駅周辺まちづくりの推進 リニア駅周辺の面的整備の検討    		
担 当 課	リニア関連都心開発部リニア関連・名駅周辺開発推進課 電話 9 7 2 - 3 9 8 9 (内線 3 9 8 9)		

箇所図

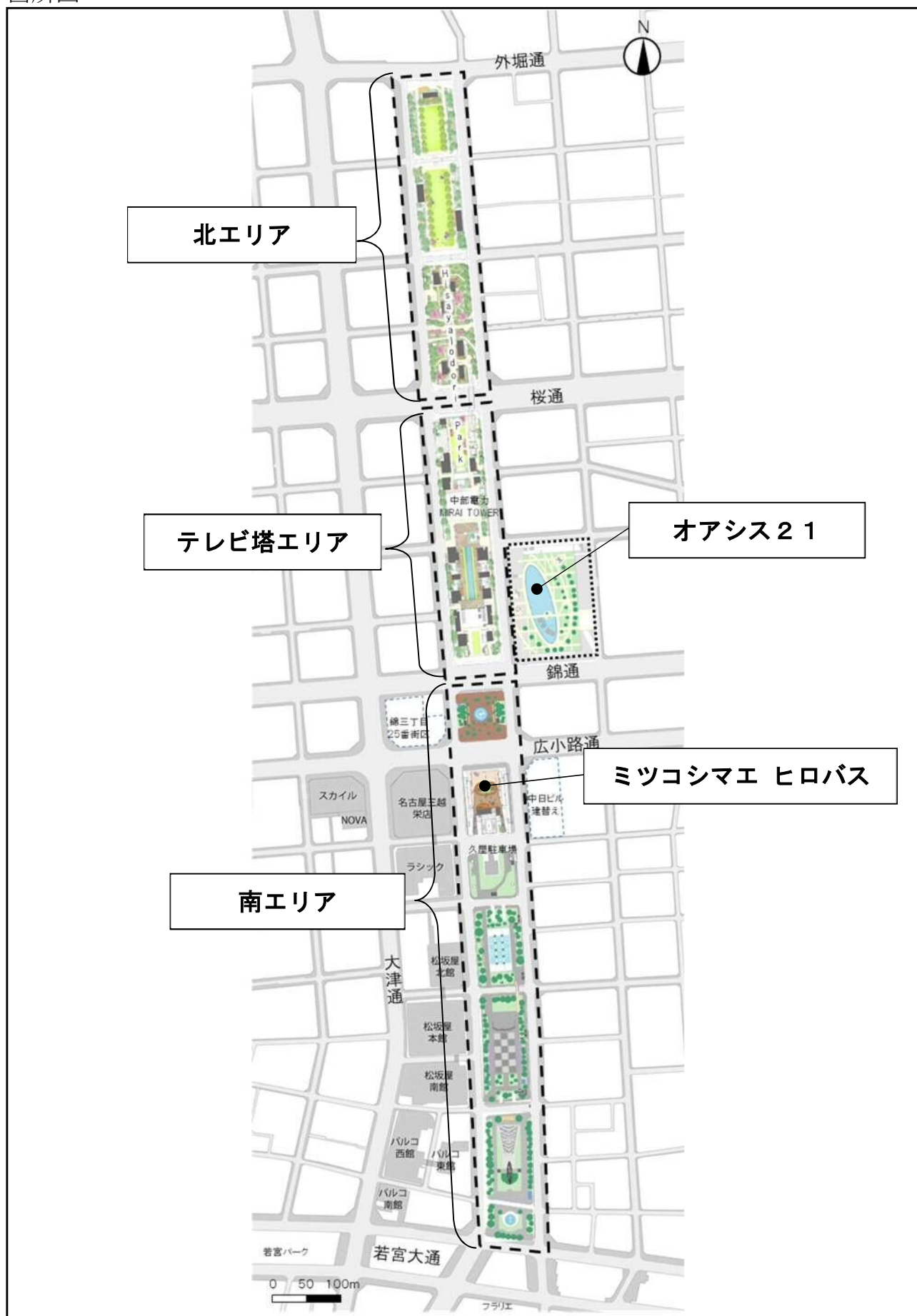


令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 栄地区まちづくりプロジェクトの 推進	草案頁	58頁
予 定 額	296,112千円		
事業の概要	1 趣旨 栄地区においては、平成25年に策定した「栄地区グランドビジョン」に基づき、久屋大通の再生を進めており、「ミツコシマエ ヒロバス」や「Hisaya-odori Park」を開業し、賑わいの創出に取り組んでいるところである。 令和2年3月に久屋大通再生有識者懇談会から受けた提言（久屋大通のあり方（南エリア部分））を踏まえ、令和4年度に策定する久屋大通（南エリア）再整備プランに基づき、事業化に向けた整備・管理運営に係る条件整理などを実施する。 また、北・テレビ塔エリア及びオアシス21については、適切な管理運営を行い、各施設の連携による賑わいの相乗効果等を発揮しながら、エリアの更なる魅力向上に努めていく。 2 事業内容 (1)久屋大通の再生 ・南エリアの事業化に向けた検討調査費等 ・北エリア・テレビ塔エリアの指定管理料等 (2)オアシス21の管理運営等 ・バスターミナル・公園の指定管理料 ・施設の修繕に係る経費    		
担 当 課	リニア関連都心開発部都心まちづくり課 電話972-2947（内線2947）		

箇所図



令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 中志段味地区の整備	草案頁	58頁
予 定 額	613,120千円		
事業の概要	1 趣旨 志段味地区では、総合的なまちづくりを進めることを名古屋市基本計画等に位置付け、組合施行による土地区画整理事業により良好な住宅市街地の整備が進められている。 中志段味特定土地区画整理組合は、平成28年度に現事業計画のままでは大幅な収支不足となることが明らかとなり、事業再建に取り組んでいる。令和3年度は、組合による施行地区縮小や再減歩といった最大限の自助努力によってもなお解消しない収支不足について事業関係者へ支援を求めている調停が成立し、それらを踏まえた変更事業計画案が組合の総会において可決されたところである。 本市としても、令和4年度は引き続き、組合の事業再建に必要な費用への助成等を実施する。 2 事業内容 (1) 組合の事業再建に対する助成 換地設計の見直し等に要する費用を助成 (2) 土地区画整理事業から外れる地区の対応 道路等の改修工事、官民境界測量の実施 (3) 施行地区境の暫定整備 上志段味地区における志段味線の暫定整備  		
担 当 課	都市整備部市街地整備課 電話972-2764 (内線2764)		



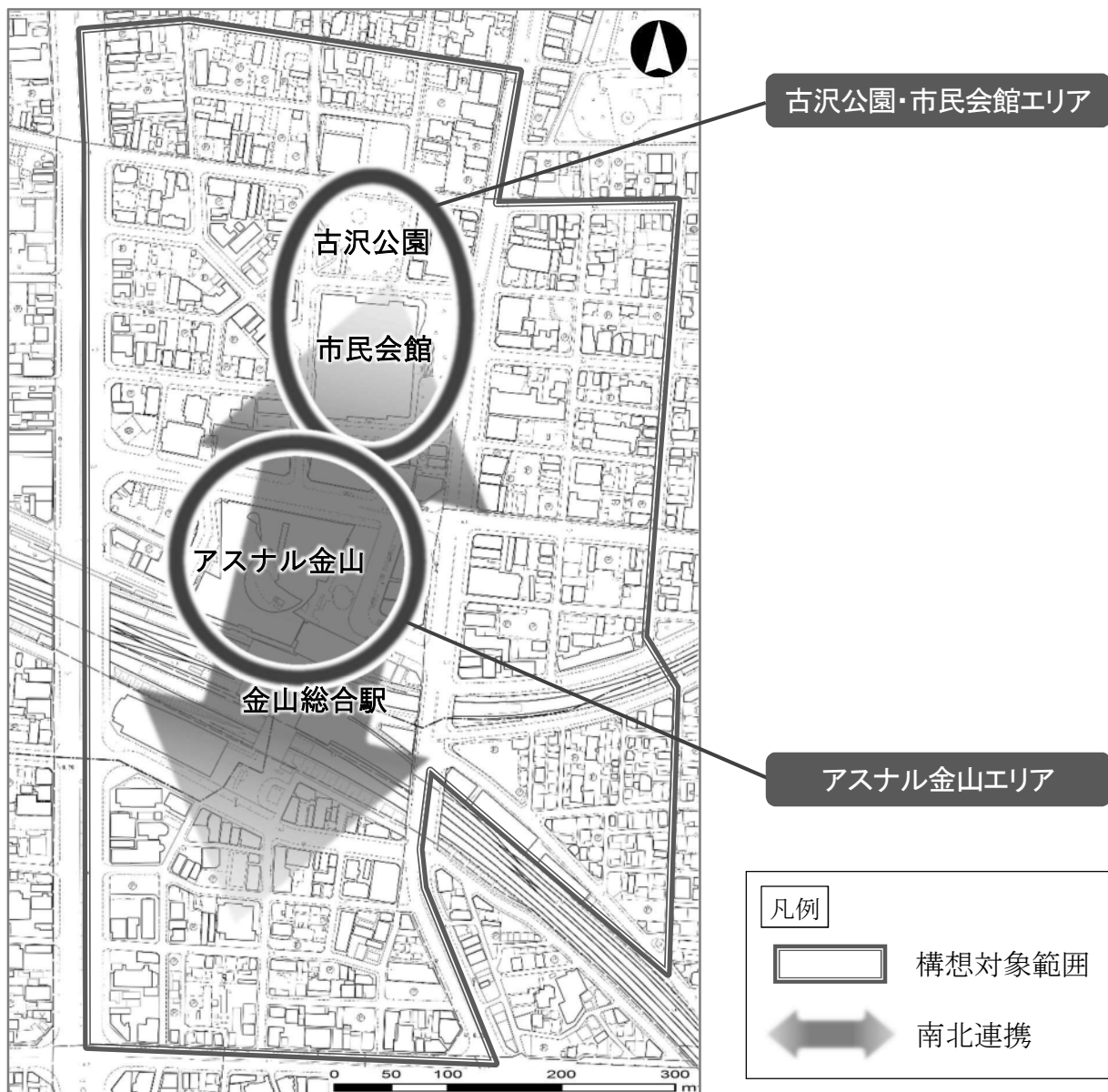
令和4年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 金山駅周辺まちづくりの推進	草案頁	59頁
予 定 額	31,000千円		
事業の概要	1 趣旨 金山地区においては、平成29年3月に策定した「金山駅周辺まちづくり構想」に基づき、音楽や文化が面的に広がる魅力的でウォーカブルなまちの形成を目指し、古沢公園・市民会館エリアにおいて進められている市民会館の改築に関する検討と連携して、公園・駐車場等の基盤整備の検討、アスナル金山エリア再整備の事業化の検討、地区全体の回遊性強化に向けた南北連携方策の検討、及びエリア防災計画の改定検討を行っている。 令和4年度は、各種施設の基本配置や整備スキーム等に関する検討、及び地区全体の交通処理検討とそれを踏まえた道路等のあり方検討を行い、これらを整えた上で地区整備計画を策定する。 併せて、エリア防災計画の推進のため、帰宅困難者対策協議会の運営や意識啓発媒体の作成等を行う。 2 事業内容 (1) 地区整備計画策定に向けた調査検討 ・施設の基本配置や整備スキーム等に関する検討 ・地区全体の交通処理検討及び道路等のあり方検討 (2) エリア防災計画の推進 ・帰宅困難者対策協議会の運営等		
担 当 課	都市整備部まちづくり企画課 電話972-2739 (内線2739)		



[箇所図]



令和4年度主な施策等一覧（緑政土木局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	項
新 規	ため池の耐震対策	102,400	1
	通学路における交通安全緊急対策	70,788	2
	なごや農業「まるっと支援」事業	16,500	3
拡 充	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	59,000	4
	鶴舞公園の魅力向上	315,608	5
	堀川の魅力向上とにぎわいづくり	43,000	6
	県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備	176,400	7
	街路樹再生事業	773,050	8
	農業センターの民間活力を活かした施設改修等	112,640	9
	みどりが丘公園合葬式墓地の整備	258,000	10
継 続	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填	239,832	(各局) で掲載
開 設	中村土木事務所		11

令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) ため池の耐震対策	草案頁	40 頁
予 定 額	102,400 千円		
事業の概要	1 趣 旨 平成30年7月豪雨では、西日本を中心に広範囲かつ長時間にわたり大雨が続き、全国で32か所のため池が決壊し、各地で甚大な被害が発生した。 令和2年6月には「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特例措置法」が公布され、市民の生命及び財産を保護するため、ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進していくこととなった。 本事業は、堤防を有するため池について、現在先行して実施している豪雨対策に引き続き、堤防の耐震対策を進めることでため池の決壊に備えるものであり、令和4年度は、耐震性能の確認を行う。 2 内 容 ・地質調査及び耐震調査		
担 当 課	河川部河川工務課 緑地部緑地事業課 東山総合公園	内線 2885 内線 2484 電話 782-2111	



令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 通学路における交通安全緊急対策	草案頁	61頁
予 定 額	70,788千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和3年6月に発生した千葉県八街市での交通事故を受け、関係機関と連携し、市立小学校全校で実施した通学路における合同点検の結果を踏まえ、緊急に対策を実施するもの。 2 内 容 ・通学路における交通安全の更なる確保のための交通安全緊急対策の実施 (防護柵の設置、路肩カラー等の整備、道路標識の設置等41箇所)		
担 当 課	路政部 道路維持課	電話 972-2827	



令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) なごや農業「まるっと支援」事業	草案頁	72頁
予 定 額	16,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 平成27年の都市農業振興基本法制定により、都市農地は「都市にあるべきもの」として改めて位置づけられ、公益的かつ多面的な機能の発揮が一層期待されるようになった。これまで本市では、「生産」に対する支援を中心としてきたが、農家と事業者のマッチングを実施する等、「生産」、「流通」、「製造・加工」、「販売」をつなぐ役割を担い、地元農産物を活用する機運を高めるとともにブランド化を図ることで、農家の営農意欲を促進し、農地の保全につなげる。 また、「なごやめし」の代表でもあり、全国的に高い認知度を誇る名古屋コーチンは、地域資源として大きな可能性を秘めている。しかし、近年の社会情勢の変化により消費が低迷していることから、一大消費地としてこの問題に取り組み、他都市への魅力発信による消費拡大を目指すことで、名古屋コーチンの持つポテンシャルを十分に活かし、都市魅力向上につなげる。 令和4年度は、農家や事業者等を対象とした調査を実施し、地元農産物のブランド化や名古屋コーチンのブランド力強化に向け、効果的な支援施策を検討する。 2 内 容 ・地元農産物のブランド化に向けた検討調査 ・名古屋コーチンのブランド力強化に向けた検討調査 等      		
担 当 課	都市農業課 農業センター	電話 972-2462 電話 801-5221	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局
緑政土木局

事 項	(拡充) 水防法改正等に伴うハザードマップの改定		草案頁	37頁
予 定 額	183,000千円 防災危機管理局 124,000千円 緑政土木局 59,000千円			
事業の概要	1 趣旨			
	平成27年の水防法改正に基づく想定最大規模の浸水想定や津波、地震などすべての災害を取りまとめた総合ハザードマップの印刷・製本を行い、様々な災害に対して市民が適切に避難できるよう市民へ全戸配布する。			
	2 仕様			
	マップ	・水防法に基づく洪水、内水氾濫、高潮に加え、ため池、土砂災害、津波及び地震といったすべての災害を対象に作成 ・自宅が被災して帰宅できない場合に、一定期間避難生活を送る場所を示した避難所マップを作成		
	情報学習面	・防災情報及び日頃からの備え等を記載した情報学習面を冊子で作成 ・最終頁にマップ等をまとめて保管するため、ポケットを作成		
事業の概要	3 主な変更点			
	・洪水及び内水氾濫について、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定に変更 ・高潮及びため池の浸水想定を新たに公表 ・台風接近等の災害時に、あらかじめ自分自身がとる具体的な行動を時系列に整理できるマイタイムラインを新たに作成			
担 当 課	危機管理企画室		電話	972-3523

令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 鶴舞公園の魅力向上	草案頁	42、 43頁
予 定 額	315,608千円		
事業の概要	1 趣旨 鶴舞公園では、さらなる魅力向上と利活用促進を図るため、令和3年度にPark-PFI制度と指定管理者制度を組み合わせた整備運営事業提案の公募を行うとともに、竜ヶ池の再整備に着手するなど再生を進めている。 令和4年度は、鶴舞公園の正面南、秋の池、^{くまざわやま}熊沢山の3つの区域でPark-PFI制度による整備を行い、令和5年4月頃に供用を開始する予定である。 また、引き続き竜ヶ池の再整備に取り組むとともに、子どもの広場の設計に着手する。 2 事業内容 ・民間活力を活用した整備 対象施設：休憩所、トイレ、園路等 対象区域：正面南、秋の池、熊沢山 ・竜ヶ池の護岸等の改修、子どもの広場の基本設計		
担 当 課	緑地部 緑地利活用課 緑地事業課	電話 972-2489 電話 972-2484	



令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 堀川の魅力向上とにぎわいづくり	草案頁	43頁
予 定 額	43,000千円		
事業の概要	1 趣旨 堀川では、「うるおいと活気の都市軸・堀川」の再生を目指し、総合的な整備を周辺まちづくりと一体となって進めており、河川空間の利活用などにより堀川のにぎわいづくりを推進している。 今後、リニア中央新幹線の開業に向けて、堀川のさらなる魅力創出によるにぎわいづくりが求められている。 令和4年度は、引き続き納屋橋地区において、ライトアップ整備を行うとともに、その他地区における魅力向上に向けて検討等を実施する。 2 事業内容 ○納屋橋地区 ・ライトアップ整備 ○その他地区 ・白鳥プロムナードの新たな活用方法に関する検討 ・民間活力導入の推進（尾頭橋地区等）		
担 当 課	河川部 河川計画課	電話	972-2891



令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備	草案頁	61頁
予 定 額	176,400千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和8年のアジア競技大会に向けて、県体育館が名城公園北園へ移転することにより、地下鉄名城公園駅から名城公園北園へ大津通を横断する歩行者の大幅な増加が見込まれる。そのため、歩行者が安全で快適に移動できる地下横断歩道の整備を令和7年度にかけて行う。 令和4年度は、中央分離帯・街路樹の撤去等や地下横断歩道の整備の際に支障となる埋設管の移設を行う。 2 内 容 ・地下横断歩道の整備 ・占用企業者への埋設管の移設補償		
担 当 課	路政部 道路維持課 電話 972-4208		



令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 街路樹再生事業	草案頁	62頁
予 定 額	773,050千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年10月に公表した街路樹再生なごやプランに基づき、街路樹の更新・撤去及びせん定等の事業量を拡充し、道路の安全性の確保及び都市魅力の向上を図る。 2 事業内容 ・大木化や老木化した街路樹等の更新 ・狭幅員歩道の通行確保等のための街路樹の撤去 ・健全育成、災害時の安全性確保のためのせん定等の維持管理向上		
担 当 課	緑地部 緑地維持課 電話 2494		



令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 農業センターの民間活力を活かした施設改修等	草案頁	72頁
予 定 額	112,640千円		
事業の概要	1 趣 旨 農業センターの主な役割が「農業者の支援」から「市民と農をつなぐ架け橋」へと変化してきたことを踏まえ、サービスの質的向上と効率化をはかるため、リニューアル整備事業を実施するとともに、令和5年度に指定管理者制度を導入し、民間活力を積極的に活かした魅力向上に取り組む。 令和4年度は、引き続き基盤整備等に取り組むとともに、設計・施工・管理運営を一括して発注する方式により事業者を公募し、リニューアル整備事業に着手する。 2 内 容 (1) 基盤整備等 ・活用困難な建築物の撤去 ・展示鶏舎の改修 等 (2) 事業者公募の実施 ・公募支援業務 (3) リニューアル整備事業 (※) ・成牛舎の改築 ・展示温室の撤去、広場の一体的活用 ・育雛舎の改修 等 ※債務負担行為 期間：令和5年度 限度額：341,000千円		
担 当 課	農業センター 電話801-5221 都市農業課 電話972-2462		



令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) みどりが丘公園合葬式墓地の整備	草案頁	87頁
予 定 額	258,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 みどりが丘公園は、昭和59年に都市計画決定された墓園であり、墓地公園として代々承継の必要な従来型墓地の整備・貸付を行っているが、近年の社会情勢の変化により、お墓に対する人々の意識が大きく変化し、承継や維持管理の負担が少ない墓地のニーズが高まっている。 こうした市民ニーズに応えるため、令和4年度は、名古屋市営で初となる合葬式墓地の整備を行う。 2 内 容 (1) 合葬式墓地の埋蔵数 共同埋蔵 8,000体 個別埋蔵 2,000体～4,000体 (2) 一体あたりの使用料 共同埋蔵 12万円 個別埋蔵 20万円 (3) スケジュール 令和4年度 整備 令和5年度 募集、供用開始   		
担 当 課	緑地部 緑地事業課 緑地利活用課	電話972-2485 電話972-2492	

令和4年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(開設) 中村土木事務所	草案頁	6 2 頁
予 定 額	—		
事業の概要	1 趣 旨 中村区役所の移転改築とともに、保健センター、土木事務所及び市税事務所を集約し、複合庁舎を開設するもの。		
	2 施設概要		
	(1) 場 所 中村区松原町 1 丁目 2 3 番地の 1		
	(2) 規 模		
	・ 地下 1 階地上 5 階建		
	・ 延床面積 (単位：㎡)		
	区役所	8, 3 4 4	
	保健センター	3, 6 2 8	
	土木事務所	1, 7 6 5	
	市税事務所	3, 9 6 3	
計	1 7, 7 0 0		
(3) 建設費 (全体) 8, 0 2 2 百万円			
3 開設時期 令和 5 年 1 月 (予定)			
 			
担 当 課	路政部道路維持課	電話	9 7 2 － 2 8 5 4

令和4年度主な施策等一覧（消防局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	消防団活動用救命ボートの購入	19,000	1
	愛知県防災ヘリコプター運航業務の受託	444,951	2
	消防署所等における新型コロナウイルス感染症対策の強化	20,000	3
	中川消防署リニューアル改修の基本調査	6,000	4
	押切出張所リニューアル改修の基本調査	2,500	5
	星崎出張所リニューアル改修の基本調査	2,500	6
	耐震性防火水槽の設置	60,582	7
	新型コロナウイルス感染症対策非常用救急車の追加配備	9,939	8
	消防団詰所の整備	275,672	9
拡 充	消防団員出場手当	136,331	10
	救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎の改修	222,767	11
	指令管制システムの更新	469,870	12
継 続	吹上出張所リニューアル改修の設計	8,100	13
	白金出張所リニューアル改修の設計	7,500	14
	消防車両の購入	1,267,273	15
	消防団車両の購入	110,181	16
	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	398,000	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣事業	10,000	18
開 設	消防団詰所（8カ所）		19

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 消防団活動用救命ボートの購入	草案頁	36頁
予 定 額	19,000千円		
事業の概要	1 趣旨 水害時において、救助活動及び支援物資の搬送に活用するための救命ボートを購入し、必要な消防団に配置・更新する。 2 整備概要 (1) 新たに高潮浸水想定区域となる予定の学区を管轄する消防団への配置 (2) 既に高潮浸水想定区域内である学区を管轄する消防団のうち、平成13年に整備した救命ボートの更新 3 整備数 (1) 配置 17艇 (2) 更新 63艇   		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3561 (内線: 3561)		

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 愛知県防災ヘリコプター運航業務 の受託	草案頁	36頁
予 定 額	444,951千円		
事業の概要	1 趣旨 愛知県が行っているヘリコプターに関する事務を本市が受託し、本市及び愛知県の保有する機体を一体的に運用することで、本市はもとより県内の消防防災体制の充実を図る。 2 主な受託事務 航空機を用いて行う愛知県内の市町村に対する消防の支援に関する事務 3 保有機体 名古屋市 2機 愛知県 1機 4 スケジュール 令和4年度 業務の受託開始   		
担 当 課	消防部消防航空隊 電話0568-28-0119		

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 消防署所等における新型コロナウイルス感染症対策の強化	草案頁	36頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣旨 救急活動をはじめ、感染症患者と直接接触する機会があり、感染リスクの極めて高い状況にいる消防署所等の職員の感染防止及び業務継続のため、感染予防対策を図る。 2 整備概要 (1) 洗面所の自動水栓化 (2) 手洗いの増設 3 スケジュール 令和4年度 設置工事		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517（内線：3517）		



令和４年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 中川消防署リニューアル改修の 基本調査	草案頁	36 頁
予 定 額	6,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 築47年が経過した中川消防署について、老朽化した消防庁舎の リニューアル改修に向けた基本調査を行う。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和4年度 基本調査、仮設庁舎設計 令和5年度 設計、仮設庁舎建設 令和6～7年度 工事、仮設庁舎リース 4 施設概要 所 在 地 中川区高畑一丁目224番地 敷地面積 2652.67 m² 延床面積 1475.47 m²  		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線: 3517)		

令和４年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 押切出張所リニューアル改修の 基本調査	草案頁	36頁
予 定 額	2,500千円		
事業の概要	1 趣旨 築49年が経過した西消防署押切出張所について、老朽化した消防庁舎のリニューアル改修に向けた基本調査を行う。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和４年度 基本調査 令和５年度 設計 令和６年度 工事 4 施設概要 所 在 地 名古屋市西区天神山町１番２４号 敷地面積 506.64㎡ 延床面積 232.32㎡  		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517（内線：3517）		

令和４年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 星崎出張所リニューアル改修の 基本調査	草案頁	36 頁
予 定 額	2,500 千円		
事業の概要	1 趣旨 築45年が経過した南消防署星崎出張所について、老朽化した消防庁舎のリニューアル改修に向けた基本調査を行う。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和4年度 基本調査 令和5年度 設計 令和6年度 工事 4 施設概要 所 在 地 名古屋市南区鳴尾一丁目79番地 敷地面積 750.00 m² 延床面積 240.00 m²  		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線: 3517)		

令和４年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 耐震性防火水槽の設置	草案頁	36 頁
予 定 額	60,582 千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模地震発生時において、火災が発生した際に大規模な延焼の危険性が高く、かつ消防隊により早期対応できない地域に対し耐震性防火水槽を設置する。 2 事業概要 大規模地震発生に伴う火災に迅速に対応するため、耐震性防火水槽を設置し水源確保を図る。 3 設置場所 南区鳴尾二丁目 110 (鳴尾公園)		
担 当 課	消防部消防課 電話 972-3560 (内線：3560)		



令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症対策 非常用救急車の追加配備	草案頁	37頁
予 定 額	9,939千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の拡大等による救急需要増加に備え、非常用救急車を追加配備する。 2 主な使途 (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大等による救急需要対策 (2) 本部救急隊用の法定点検時等の代替車両 3 追加配備車両数 1両 4 スケジュール 令和4年度 運用開始    		
担 当 課	救急部救急課 総務部施設課	電話972-3552 (内線: 3552) 電話972-3518 (内線: 3518)	

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 消防団詰所の整備	草案頁	37頁						
予 定 額	275,672千円								
事業の概要	1 趣旨 大規模災害に備え、必要な耐震性を有するとともに、消防団の 装備を収納でき、継続的・長期的な活動を可能とするスペースや 女性団員に配慮した設備を有する消防団詰所を、市が整備する。								
	2 事業内容 上記趣旨を踏まえた消防団詰所を整備するとともに、翌年度に 整備の対象となる消防団詰所予定地について、地盤調査、測量等 の基本調査を実施する。								
	3 対象詰所数及びスケジュール								
	(1) 令和4年度整備対象詰所：8カ所								
	<table><tr><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>基本調査</td><td>設計・工事</td><td>運用開始(予定)</td></tr></table>			令和3年度	令和4年度	令和5年度	基本調査	設計・工事	運用開始(予定)
令和3年度	令和4年度	令和5年度							
基本調査	設計・工事	運用開始(予定)							
	(2) 令和5年度整備対象詰所：8カ所								
	<table><tr><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>基本調査</td><td>設計・工事(予定)</td><td>運用開始(予定)</td></tr></table>			令和4年度	令和5年度	令和6年度	基本調査	設計・工事(予定)	運用開始(予定)
令和4年度	令和5年度	令和6年度							
基本調査	設計・工事(予定)	運用開始(予定)							
									
担 当 課	消防部消防課 電話972-3561 (内線：3561) 総務部施設課 電話972-3517 (内線：3517)								

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 消防団員出場手当	草案頁	36頁
予 定 額	136,331千円		
事業の概要	1 趣旨 消防団員の処遇改善を図ることを目的に、総務省消防庁から「非常勤消防団員の報酬等の基準」が示されたことに伴い、消防団員の出場手当を増額する。 2 内容 (1) 災害出動 1日当たり8,000円を標準額とするよう増額する。 (2) 災害出動以外の出動 消防署員立会い（合同）の訓練等の活動における支給額を増額するなど、出動の態様や業務の負荷、活動時間などを勘案し、標準額（8,000円）と均衡のとれた額とする。 (参考) 増額前の「消防団員出場手当」として、経常経費222,793千円を合わせ、359,124千円を計上   		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3561（内線：3561）		

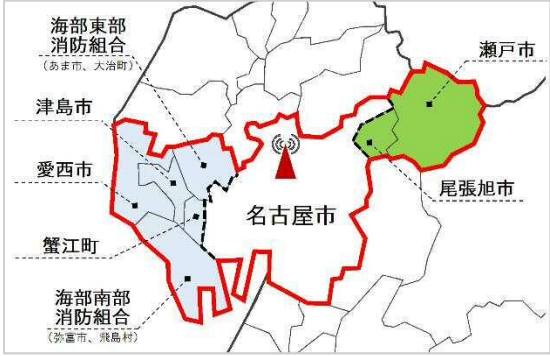
令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎の改修	草案頁	36頁
予 定 額	222,767千円		
事業の概要	1 趣旨 救急隊の増隊に伴い特別消防隊第三方面隊庁舎を改修する。 2 整備概要 (1) 消防隊、救急隊の執務環境整備 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和3年度 設計 令和4年度 工事 4 施設概要 所 在 地 北区上飯田南町4丁目1番地の11 敷地面積 1199.95㎡ 延床面積 344.40㎡    		
担 当 課	総務部施設課 救急部救急課	電話972-3517 (内線: 3517) 電話972-3552 (内線: 3552)	

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 指令管制システムの更新	草案頁	36頁
予 定 額	469,870千円		
事業の概要	1 趣旨 平成23年度から運用し、老朽化が進んでいる指令管制システムを更新する。 2 事業概要 (1) 実施設計に基づく、開発業務委託及び監理業務委託 (2) 防災指令センター改修工事の設計業務委託 3 スケジュール 令和2年度 基本調査 令和3～4年度 実施設計・契約支援 令和4～6年度 システム開発、監理、改修工事の設計 (債務負担行為 8,389百万円) 令和5～7年度 防災指令センター改修工事 令和7年度 運用開始  (参考) 近隣の7消防本部と 共同運用を予定  11 住み続けられる まちづくりを  13 気候変動に 具体的な対策を 		
担 当 課	消防部指令課 電話972-3524 (内線: 3524)		

令和４年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 吹上出張所リニューアル改修の設計	草案頁	36頁
予 定 額	8,100千円		
事業の概要	1 趣旨 築52年が経過した千種消防署吹上出張所について、老朽化した消防庁舎のリニューアル改修に向けた設計を行う。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和3年度 基本調査 令和4年度 設計 令和5年度 工事 4 施設概要 所 在 地 千種区吹上二丁目5番11号 敷地面積 500.94㎡ 延床面積 231.00㎡  		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線: 3517)		

令和４年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 白金出張所リニューアル改修の設計	草案頁	36頁
予 定 額	7,500千円		
事業の概要	1 趣旨 築52年が経過した昭和消防署白金出張所について、老朽化した消防庁舎のリニューアル改修に向けた設計を行う。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 スケジュール 令和3年度 基本調査 令和4年度 設計 令和5年度 工事 4 施設概要 所 在 地 昭和区福江二丁目8番11号 敷地面積 661.95㎡ 延床面積 230.54㎡  		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線: 3517)		

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防車両の購入	草案頁	36頁
予 定 額	1,267,273千円		
事業の概要	1 趣旨 経年により老朽化した車両の更新を行う。 2 対象車両 ・ 救急車 8両 ・ タンク車 19両 ・ はしご車 1両 ・ 高所活動車 1両 ・ 救助車 2両 ・ 輸送車 3両 ・ 指揮車 1両		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3518 (内線:3518)   		

令和４年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防団車両の購入	草案頁	３７頁
予 定 額	１１０，１８１千円		
事業の概要	１ 趣旨 大規模災害による被害の軽減を図るため、消防団の広範囲かつ迅速な活動を可能とする消防団車両を、市が整備する。 ２ 整備概要 大規模災害対応に必要な可搬式ポンプなどの資器材の積載及び活動人員の搬送が可能な消防団車両を整備する。 ３ 整備車両数 １５両		
	  		
担 当 課	消防部消防課 総務部施設課	電話９７２－３５６１（内線：３５６１） 電話９７２－３５１８（内線：３５１８）	

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	草案頁	38頁
予 定 額	398,000千円		
事業の概要	1 趣旨 各世帯を戸別訪問し、防災用品を配付することで家庭における「命を守る」ための取組みを強力に働きかけ、地域防災力の向上を図る。 2 事業概要 消防職員等が、各世帯を戸別訪問し、調査票を用い住民と共に不足している防災力について確認した上で、必要な防災用品を選択制により配付する。 これにより、市民一人ひとりによる具体的な防災対策の実践につなげ、家庭における防災力の強化を図る。 なお、感染防止対策を講じ、市民の理解を得た上で実施する。 3 事業規模 各区の規模を踏まえて、市内68学区規模で実施する。 4 配付する防災用品（選択制） (1) 家具転倒防止器具 (2) 家庭用簡易消火スプレー (3) 感震ブレーカー（おもり式） 戸別訪問の様子		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543（内線：3543）		

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 家具転倒防止ボランティアの養成 及び派遣事業	草案頁	38頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣旨 発生が懸念される南海トラフ巨大地震における被害の軽減を目的とし、家具の転倒防止対策を自ら行うことができない市民に対する支援のため、家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣を実施する。(区提案連携事業) 2 事業概要 (1) ボランティアの養成 ・ ボランティア養成講座 ・ ボランティア養成実践研修 (2) ボランティアの派遣 家具の転倒防止対策を自ら行うことが困難な世帯に実施 (3) 実施区 全区において実施 (参考) 区提案連携事業とは、区と局が共に、地域での課題解決に所管局予算として取り組む事業    		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543 (内線: 3543)		

令和4年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(開設) 消防団詰所の整備	草案頁	37頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣旨 大規模災害に備え、必要な耐震性を有するとともに、消防団の装備を収納でき、継続的・長期的な活動を可能とするスペースや女性団員に配慮した設備を有する消防団詰所を、市が整備する。 2 施設の概要 (1) 施設内容 会議室兼待機室、車庫、資機材収納スペース、トイレ（男女別）、更衣スペース（男女別）、ミニキッチン、非常電源設備等 (2) 対象詰所 8カ所 ・千種区 大和消防団詰所 ・北区 宮前消防団詰所 ・瑞穂区 弥富消防団詰所 ・港区 正保消防団詰所 ・南区 笠寺消防団詰所 ・守山区 大森消防団詰所 ・守山区 志段味西消防団詰所 ・緑区 太子消防団詰所   		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3561（内線：3561） 総務部施設課 電話972-3517（内線：3517）		

令和4年度主な施策等一覧（教育委員会）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	スチームコンベクションオーブンの導入拡大に向けた調査・設計	8,000	1
	中学校（守山区）新設の設計及び用地取得	866,755	2
	小学校統合校の設計等	18,680	3
	学校エレベーターの更新	債務負担行為 (168,000)	4
	学校プールの改修	104,000	5
	高等学校における1人1台タブレット端末の導入	295,420	6
	若宮高等特別支援学校の新設	88,762	7
	天白養護学校増築の設計等	187,000	8
	なごや子ども応援委員会相談等対応記録システムの構築	25,453	9
	いじめ防止対策の調査検証	26,000	11
	校内の教室以外の居場所づくり	73,803	12
	子ども適応相談センター第3サテライト整備の設計	6,000	13
	民間オンライン学習プログラム導入による学習支援	26,250	14
	学校福祉専門員の配置	50,150	15
	幼稚園における預かり保育室の新型コロナウイルス感染症対策改修	5,720	16
	学校トイレにおける生理用品の配置	7,500	17
	就学援助所得基準額の変更	146,732	18

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	教育センターの空調設備等改修	16,000	19
	教職員の働き方改革プラン策定に向けた調査	10,000	20
	博物館リニューアル改修の設計等	486,369	21
	デジタルトランスフォーメーションの推進 (就学事務等システムの標準化に伴う調査)	58,000	22
拡 充	小学校4年生での35人学級の実施	562,331	23
	新たな公立高等学校入学者選抜制度の実施	64,264	24
	給食調理用フライヤーの更新	27,652	25
	学校施設のバリアフリー化	345,500	26
	学校体育館空調設備の整備	2,713,200	27
	橘小学校等複合化整備計画の策定	38,000	28
	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	4,699,940	29
	ウェブ版学校生活アンケートの実施	87,844	30
	24時間SNS相談等の実施	125,153	31
	キャリアサポート事業	598,610	32
	学校司書の配置	100,355	33
	学習支援講師の配置	506,116	34
	医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援	113,084	35
	日本語指導が必要な児童生徒の支援	244,078	36

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	グローバル人材を育む和室活用事業	131,702	37
	市立高校生の海外派遣	73,103	38
	小学校における民間プールを活用した水泳指導	14,157	39
	就学援助における入学準備金等	49,586	40
	私立高等学校授業料補助	103,523	41
	中学生による陸前高田市との交流10周年記念事業	21,000	42
	部活動外部顧問派遣事業	184,709	43
	読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	16,148	44
	科学館B 6型蒸気機関車等の展示整備に向けた基本計画の策定等	91,614	45
継 続	学校における衛生用品の購入等	578,850	46
	スクール・サポート・スタッフの配置	336,826	47
	高等学校空調経費の公費負担	38,460	48
	特別支援学校スクールバスの増車	435,477	49
	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	9,188	50
	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填	33,049	(各局) で掲載

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) スチームコンベクションオーブンの導入拡大に向けた調査・設計	草案頁	46頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	(趣 旨) スチームコンベクションオーブンの導入拡大に向け、大規模な小学校（601食以上）を対象に、導入可能性調査及び設計を行う。 (内 容) ○給食調理場の現地調査 55校 ○調査結果を踏まえた設置工事の設計 20校   		
担 当 課	指導部学校保健課	電話	972-3245

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 中学校 (守山区) 新設の設計 及び用地取得	草案頁	46 頁
予 定 額	866,755 千円		
事業の概要	(趣 旨) 志段味中学校は、過大規模校 (31 学級以上) となることが見込まれるため、分離新設校建設に係る設計及び用地取得を実施する。 (内 容) 1 建設地 守山区上志段味特定土地区画整理組合 保留地 177 ブロック 2 施設内容 普通教室、特別教室、管理諸室、ランチルーム、 体育館兼講堂、武道場、プール等 3 予算内訳 設計 債務負担行為 (限度額 183,000 千円) 用地取得 866,755 千円 4 建設計画 (予定) 令和4～5年度 設計、用地取得 令和6～7年度 建設 令和8年度 開校		
担 当 課	総務部学校整備課 総務部教育環境計画室	電話 972-3221 電話 972-3280	



令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 小学校統合校の設計等	草案頁	46頁
予 定 額	18,680千円		
事業の概要	(趣 旨) 統合に向けて新しい学校づくりを進めるため、統合校の整備に係るワークショップや設計等を実施する。 (内 容) 1 統合する小学校 ○御園小学校及び名城小学校（中区） 令和5年度に名城小学校敷地で統合予定 ○野跡小学校及び稲永小学校（港区） 令和9年度に稲永小学校敷地で統合予定 ○高坂小学校及びしまだ小学校（天白区） 令和6年度に統合予定 統合校新築のため、当初は高坂小学校校舎を使用し、令和8年度中にしまだ小学校敷地の新校舎へ移転予定 2 事業内容 ○地域住民等を対象としたワークショップの実施 ○整備に係る設計 ○移転準備（中区） 債務負担行為（設計） 期 間 令和5年度 限度額 306,000千円  		
担 当 課	総務部教育環境計画室 電話 972-4092		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 学校エレベーターの更新	草案頁	46 頁
予 定 額	債務負担行為 (限度額 168,000 千円)		
事業の概要	(趣 旨) 中学校に設置しているスクールランチ用エレベーター及び特別支援学校のエレベーターについて、計画的な更新を行う。 (内 容) 整備校数 令和4～5年度設計・工事 中学校 6 校 特別支援学校 1 校		
担 当 課	指導部学校保健課 総務部学校整備課	電話 972-3245 電話 972-3221	 

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 学校プールの改修	草案頁	46 頁
予 定 額	104,000 千円		
事業の概要	(趣 旨) 老朽化の進む学校プールについて、長寿命化の改修計画を策定するため、プール改修を試行実施する。 (内 容) 1 整備校数 (1) 設計 中学校 1 校 (2) 工事 小学校 1 校 2 整備内容 (1) プール槽のFRP化又はステンレス化 (2) プールサイドの改修 (3) 給排水設備の耐震化 (4) 機能の向上（ろ過機の更新、シャワー温水化等）  		
担 当 課	総務部学校整備課	電話	972-3221

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 高等学校における1人1台タブレット端末の導入	草案頁	47頁				
予 定 額	295,420千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策 281,980千円)						
事業の概要	(趣 旨) ICT環境を整備し、義務教育段階でタブレット端末を用いて学んだ児童生徒が、高等学校においても、切れ目なく同様の環境で効果的に学ぶことができるようにするとともに、「ウィズコロナ」下でのオンライン学習環境を整備するため、高等学校における1人1台タブレット端末を整備する。 (内 容) 市立高校生に対してタブレット端末を貸与するとともに、学習支援ソフトのアカウントを配付する。 1 対象 約12,000人 2 予算内訳 <table><tr><td>タブレット端末</td><td>281,980千円</td></tr><tr><td>学習支援ソフトアカウント</td><td>13,440千円</td></tr></table> 			タブレット端末	281,980千円	学習支援ソフトアカウント	13,440千円
タブレット端末	281,980千円						
学習支援ソフトアカウント	13,440千円						
担 当 課	指導部指導室 電話 972-3290						



令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 若宮高等特別支援学校の新設	草案頁	47頁
予 定 額	88,762千円		
事業の概要	(趣 旨) 特別支援学校高等部の生徒数の増加や、企業等への就労をめざす職業教育のニーズの高まりに対応するため、若宮商業高等学校の既存校舎の改修等により高等特別支援学校を新設する。 (内 容) 1 設置場所 天白区古川町76番地（若宮商業高等学校との併設） 2 施設内容 普通教室15室、実習室、管理諸室 3 整備計画 令和4～5年度 工事 令和6年度 開校 債務負担行為 期間 令和5年度 限度額 951,000千円   		
担 当 課	総務部学校整備課 指導部指導室	電話 972-3221 電話 972-3289（特別支援） 電話 972-3290（高等学校）	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 天白養護学校増築の設計等	草案頁	47頁
予 定 額	187,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 特別支援学校に通学する生徒数が増加傾向にあるため、天白養護学校増築の設計等を実施する。 (内 容) 1 建設地 天白区植田山二丁目101番地 2 施設内容 普通教室、特別教室等 3 建設計画（予定） - 令和4年度 基本設計、既存施設取り壊し - 令和5年度 実施設計 - 令和6～7年度 建設 - 令和8年度 供用開始		
担 当 課	 4 質の高い教育を みんなに  10 人や国の不平等 をなくそう 総務部学校整備課 指導部指導室 電話 972-3221 電話 972-3289		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) なごや子ども応援委員会相談等 対応記録システムの構築	草案頁	47頁
予 定 額	25,453千円		
事業の概要	(趣 旨) 小学校から途切れることなく見守る体制を強化するため、なごや子ども応援委員会相談等対応記録を管理・活用するシステムを構築する。 (内 容) 1 システムの機能 ○相談等対応記録の管理 ○相談・対応状況の情報共有 2 スケジュール (予定) 令和4年度 開発 令和5年度 稼働   		
担 当 課	子ども応援委員会制度担当部子ども応援室 電話 950-7162		

いじめ防止・不登校児童生徒支援事業一覧

教 育 委 員 会

区 分	予定額 千円	主な内容	頁
(新規) いじめ防止対策の 調査検証	26,000	いじめ防止対策の取組状況を検証するため、外部有識者を委員とする調査検証機関を設置し、学校における実地調査等を実施	11
(新規) 校内の教室以外の 居場所づくり	73,803	教室に入れない生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、校内の教室以外の居場所づくりを推進	12
(新規) 子ども適応相談セン ター第3サテライト 整備の設計	6,000	子ども適応相談センターの狭あい化の解消や通所開始までに要する期間短縮等のため、第3サテライトの開設に向けた設計を実施	13
(新規) 民間オンライン学習 プログラム導入によ る学習支援	26,250	不登校児童生徒がそれぞれの進度に合わせて自宅での学習を進められるよう、民間事業者が提供するオンライン学習プログラムを導入	14
(拡充) ウェブ版学校生活 アンケートの実施	87,844	いじめや不登校の防止及び早期発見に向けてアンケートをタブレット端末で実施	30
(拡充) 24時間SNS相談等 の実施	125,153	いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、SNS相談の対応時間を拡充するとともに、ネットパトロールを実施	31
計	345,050		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) いじめ防止対策の調査検証	草案頁	47頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	(趣 旨) これまでの名古屋市いじめ対策検討会議及び名古屋市いじめ問題再調査委員会の調査報告書の提言や、名古屋市いじめ防止基本方針に基づく学校及び教育委員会における取組状況について調査検証を行う。 (内 容) 総合教育会議のもとに外部有識者を委員とする中立公平な調査検証機関を設置し、学校及び教育委員会のいじめ防止対策について、各区1校程度の学校における実地調査及び検証を行う。   		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 校内の教室以外の居場所づくり	草案頁	48頁
予 定 額	73,803千円		
事業の概要	(趣 旨) 教室に入れない生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、校内の教室以外の居場所づくりを推進する。 (内 容) 1 実施校数 中学校 30校 2 実施内容 専任の教員を各校へ配置し、余裕教室等を活用して、生徒一人ひとりの状況に応じた適切な学習指導や適応指導を実施   		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 子ども適応相談センター 第3サテライト整備の設計	草案頁	48頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 子ども適応相談センターの狭あい化を解消するとともに、増加し続ける通所希望者の通所開始までに要する期間の短縮や、通所者一人ひとりへの支援を充実させるため、第3サテライトの開設に向けた設計を実施する。 (内 容) 1 設置場所 北区平安二丁目（閉園後の報徳幼稚園跡地） 2 整備計画（予定） 令和4年度 設計 令和5年度 工事 令和6年度 開設 (参 考) 心理的な理由によって登校できない児童生徒を支援するため、市内在住の小・中学生を対象に教育相談及び適応指導を行う。 ○教育相談 児童生徒の情緒の安定を図るとともに、親としての適切な関わり方などについての相談を実施する。 ○適応指導 日常的な活動や体験活動を通じて、自主性・自発性の育成、対人関係の改善を図るとともに、学習の支援を行う。   		
担 当 課	子ども適応相談センター	電話	521-9640

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 民間オンライン学習プログラム 導入による学習支援	草案頁	48頁
予 定 額	26,250千円		
事業の概要	(趣 旨) 不登校児童生徒がそれぞれの進度に合わせて自宅での学習を進められるよう、民間事業者が提供するオンライン学習プログラムを導入する。 (内 容) 対象 小・中学校の不登校児童生徒   		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 学校福祉専門員の配置	草案頁	48頁
予 定 額	50,150千円		
事業の概要	(趣 旨) 児童生徒の状況をつぶさに把握し、支援が必要な児童生徒や家庭を見つけ出し、適切に支援するためのツールであるスクリーニングの調査・研究等を行うため、学校福祉専門員を配置し、スクリーニング会議等で教職員等との連携を行う。 (内 容) 1 配置人数 30人 2 配置時間 年間280時間		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231



令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 幼稚園における預かり保育室の 新型コロナウイルス感染症対策 改修	草案頁	48頁
予 定 額	5,720千円		
事業の概要	(趣 旨) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、幼稚園において預かり保育を実施する保育室の手洗い場を非接触型の蛇口に改修する。 (内 容) 整備園数 12園 (参 考) 主に預かり保育に使用している保育室の室内に、園児用の手洗い場が設置されている園を対象とする。   		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3290

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 学校トイレにおける生理用品の 配置	草案頁	49頁
予 定 額	7,500千円		
事業の概要	(趣 旨) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、希望する児童生徒がいつでも受け取れるよう生理用品を学校トイレに配置する。 (内 容) 小・中学校、高等学校及び特別支援学校全校のトイレに生理用品を配置する。   		
担 当 課	指導部学校保健課 電話 972-3245		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 就学援助所得基準額の変更	草案頁	49頁
予 定 額	146,732千円		
事業の概要	(趣 旨) 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、保護者の経済状態は今後も厳しい状況となることが見込まれる。 保護者の負担を軽減し、安心して就学してもらえよう、経済的理由により就学が困難であると認められる場合に支給する就学援助の所得基準額を当面の間引き上げる。 (内 容) 所得基準額（4人世帯の場合） 316→352万円（収入目安463→508万円）		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		



令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 教育センターの空調設備等改修	草案頁	50頁
予 定 額	16,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 教育センターの老朽化した空調設備等の改修を実施する。 (内 容) 1 整備内容 ○空調設備の更新 ○給水設備の改修 ○舞台照明設備の改修 等 2 整備計画 (予定) 令和4年度 設計 令和4～5年度 工事 (債務負担行為) 期間 令和5年度 限度額 515,000千円		
担 当 課	教育センター総務課	電話	683-6404



令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 教職員の働き方改革プラン策定 に向けた調査	草案頁	50頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 教職員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築するため、学校における働き方改革プランの策定に向けた調査を実施する。 (内 容) ○学校における働き方改革プランの策定及び学校徴収金事務へのシステム導入に係る調査 ○働き方改革モデル校の検討    		
担 当 課	教務部教職員課 指導部学校保健課	電話 972-3237 電話 972-3245	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 博物館リニューアル改修 の設計等	草案頁	53頁 54頁
予 定 額	486,369千円		
事業の概要	(趣 旨) 名古屋市博物館の魅力向上基本計画に基づき、本館・外構のリニューアル改修等を行うとともに、データベースの構築・活用や収蔵資料の充実を図る。 (内 容) 1 事業概要 (1) リニューアル改修の設計等 本館・外構のリニューアル改修や常設展示更新に係る設計及び東館の整備等 債務負担行為 限度額計 2,873,000千円 (2) 収蔵資料データベースの構築 収蔵資料データベースの構築及び活用事例調査 (3) 国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入 豊臣秀吉を関白とする「宣旨」始め67点 2 概算事業費 約170億円 3 計画期間 令和4～10年度   		
担 当 課	博物館総務課	電話	853-2657

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの推進 (就学事務等システムの標準化に伴う調査)	草案頁	65頁
予 定 額	58,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による就学事務等システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施する。 (内 容) 就学事務システム及び就学援助システムの標準準拠システム (国が作成した標準仕様書に準拠したシステム) への移行に向けて、現行システム環境の基本調査等を実施する。 スケジュール (予定) 令和4年度～ 基本・要件調査 令和6年度～ システム調達 (開発) 令和7年度 標準準拠システムへ移行 { 債務負担行為 期間 令和5年度 限度額 49,000千円 }   		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 小学校4年生での35人学級の実施	草案頁	46頁
予 定 額	562,331千円		
事業の概要	(趣 旨) 国が令和4年度に小学校3年生の学級編制基準を35人とし、令和5年度以降に順次学年を拡大することに伴い、本市において令和4年度に小学校4年生の35人学級を国に先行して実施する。 (内 容) ○増学級を担当する教員数の増 ○教室不足への対応 ○学級運営に必要な備品等の購入 等		
担 当 課	教務部教職員課 総務部学校整備課 教育センター学校情報化支援部	電話 972-3237 電話 972-3221 電話 683-6424	 

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 新たな公立高等学校入学者選抜制度の実施	草案頁	46頁
予 定 額	64,264千円		
事業の概要	(趣 旨) 令和4年度末に実施される愛知県公立高等学校入学者選抜における、全体スケジュールの前倒しや一般選抜の学力検査の回数変更、推薦選抜への特色選抜の導入などの入試制度の変更に伴い、中学校・高等学校において必要な対応を行う。 (内 容) 1 非常勤講師の追加配置 進路指導担当教員が新入試制度に対応する時間を確保するため、代わりに授業を行う非常勤講師の配置時間を拡充する。 ○配置校 中学校全校 ○配置時間 週当たり12→16時間 2 マークシート方式の導入等 新入学者選抜システムへ接続するとともに、マークシート処理に関する機器を全市立高等学校へ導入する。 3 予算内訳 非常勤講師の追加配置 59,264千円 マークシート方式の導入等 5,000千円  		
担 当 課	教務部教職員課 指導部指導室	電話 972-3237 電話 972-3290	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 給食調理用フライヤーの更新	草案頁	46頁
予 定 額	27,652千円		
事業の概要	(趣 旨) 給食調理場に設置されている、揚げ物を調理するためのフライヤーが老朽化しているため、更新を行う。 (内 容) 整備校数 小学校 14校   		
担 当 課	指導部学校保健課	電話	972-3245

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学校施設のバリアフリー化	草案頁	46頁
予 定 額	345,500千円		
事業の概要	(趣 旨) 障害のある児童生徒の教育環境改善や避難所機能強化のため、国が示した令和7年度末までの整備目標に従って、小・中学校のバリアフリー化を推進する。 (内 容) 1 エレベーターの整備 ○設置可能性調査 小学校 6校 中学校 14校 ○設計 小学校 3校 2 スロープの整備 ○工事 小学校 34校   		
担 当 課	総務部学校整備課	電話	972-3221

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学校体育館空調設備の整備	草案頁	46頁 47頁
予 定 額	2,713,200千円		
事業の概要	(趣 旨) 中学校及び特別支援学校において、授業や部活動時の熱中症対策や避難所の環境改善を図るため、体育館空調設備の整備を実施する。 (内 容) 整備校数 (1) 設計 中学校 56校 特別支援学校 1校 (2) 工事 中学校 55校 特別支援学校 5校  		
担 当 課	総務部学校整備課	電話	972-3221

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 橘小学校等複合化整備計画の策定	草案頁	46頁
予 定 額	38,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 橘小学校の教育環境の改善を図るため、令和3年度に策定する整備構想に基づき、周辺の公共施設との複合化整備に向けた整備計画を策定する。 (内 容) 1 事業内容 ○施設計画の作成 ○管理運営計画の作成 ○整備手法の調査 ○概算事業費の算出と事業スケジュールの検討 等 2 整備場所 中区橘一丁目（現地改築） 3 複合化する施設 中生涯学習センター、前津福祉会館、前津児童館		
担 当 課	総務部教育環境計画室	電話	972-3280



令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	草案頁	47頁
予 定 額	4,699,940千円		
事業の概要	(趣 旨) 子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進する。 (内 容) 1 授業改善等の推進 (1) 民間の力を活用した学校における実践研究 ○探究的な学びに係るモデル実践校の拡大 1→3校 ○市立学校(園)における6つのプロジェクトによる実践研究の継続 (2) 選抜した教員による実践研究 先進事例の研究と実践 (3) 学習会の開催などを通じた教員の意識改革 2 新時代の学びを支えるICT環境整備 (1) ICT支援員の配置 43→100人 (2) 指導者用デジタル教科書の購入 (3) 新たな学校ネットワークの調査・研究 (4) 小・中学校等のタブレット端末のソフトウェア使用・保守等 3 広報・啓発 インターネット上での情報発信等 4 学びの改革方針の策定 学びの構造転換のための方針の策定		
担 当 課	指導部指導室 教育センター学校情報化支援部	電話 972-3287 電話 683-6424	 

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) ウェブ版学校生活アンケートの実施	草案頁	47頁
予 定 額	87,844千円		
事業の概要	(趣 旨) いじめや不登校になる可能性の高い児童生徒の早期発見に活用することができる学校生活アンケートを実施し、児童生徒一人ひとりへきめ細やかな指導・支援を行うとともに、よりよい学校・学級運営に活用する。 (内 容) アンケート結果を直ちに支援につなげるため、紙媒体で実施してきた学校生活アンケートをタブレット端末で行う。また、教員を対象とした活用説明会を実施する。 1 ウェブ版学校生活アンケートの実施 (1) 実施対象 小学校4～6年生 中学校全生徒 (2) 実施回数 年2回 2 ウェブ版学校生活アンケート活用説明会の実施   		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

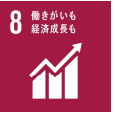
令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 24時間SNS相談等の実施	草案頁	48頁								
予 定 額	125,153千円										
事業の概要	(趣 旨) いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、全市立学校を対象として、SNS相談の対応時間を365日24時間に拡充するとともに、ネットパトロールを実施する。 (内 容) 1 SNS相談の拡充 児童生徒が、配付されたタブレット端末等からいじめ等の報告・相談をすることができるSNS相談の利用対象及び対応時間を拡充する。 (1) 対象 <table><tr><td>小学校</td><td>0→263校(4年生以上)</td></tr><tr><td>中学校</td><td>19→111校</td></tr><tr><td>高等学校</td><td>3→14校</td></tr><tr><td>特別支援学校</td><td>0→5校(小学部4年生以上)</td></tr></table> (2) 対応時間 平日17～22時→365日24時間 2 ネットパトロールの実施 インターネット上における児童生徒に関する誹謗・中傷等の書き込みを検索・監視する。 			小学校	0→263校(4年生以上)	中学校	19→111校	高等学校	3→14校	特別支援学校	0→5校(小学部4年生以上)
小学校	0→263校(4年生以上)										
中学校	19→111校										
高等学校	3→14校										
特別支援学校	0→5校(小学部4年生以上)										
担 当 課	指導部指導室	電話 972-3231									

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) キャリアサポート事業	草案頁	48頁
予 定 額	598,610千円		
事業の概要	(趣 旨) 子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出せる力を身に付けることができるよう、キャリアコンサルタントを「キャリアナビゲーター」として配置し、キャリア教育の幅広い推進とキャリアプランニングの応援を行う。 (内 容) キャリア教育に関する授業や自己実現を目指す生徒に対して個別相談等を実施するキャリアナビゲーターについて、子ども青少年局の子どもライフキャリアサポートモデル事業から一部事業を移管した上で、配置校数を拡充する。 配置校数 30→60校   		
担 当 課	指導部指導室	電話 972-3231	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学校司書の配置	草案頁	48頁
予 定 額	100,355千円		
事業の概要	(趣 旨) 児童生徒の学校図書館の利用促進等を図るため、学校司書を配置するとともに、近隣の小・中学校への巡回派遣を行う。 (内 容) 1 配置校数 小・中学校 75→80校 2 配置時間 週当たり20時間  		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学習支援講師の配置	草案頁	48頁								
予 定 額	506,116千円										
事業の概要	(趣 旨) きめ細やかな指導を通して、児童生徒の基礎・基本の定着、学習に関する興味・関心の喚起を図るため、非常勤講師を配置する。 (内 容) 発達障害対応支援講師の配置を拡充する。 1 配置校数 <table><tr><td>子どもの未来応援講師</td><td>93校</td></tr><tr><td>発達障害対応支援講師</td><td>65→70校</td></tr><tr><td>不登校対応支援講師</td><td>42校</td></tr><tr><td>日本語指導講師</td><td>31校</td></tr></table> 2 配置時間 週当たり20時間 3 長期休業期間における特設講座 93校 			子どもの未来応援講師	93校	発達障害対応支援講師	65→70校	不登校対応支援講師	42校	日本語指導講師	31校
子どもの未来応援講師	93校										
発達障害対応支援講師	65→70校										
不登校対応支援講師	42校										
日本語指導講師	31校										
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231								

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 医療的ケアが必要な 幼児児童生徒の支援	草案頁	48頁
予 定 額	113,084千円		
事業の概要	(趣 旨) 医療的ケアが必要な幼児児童生徒が安心して学校（園）生活を送ることができるよう、さまざまな支援を行う。 (内 容) 1 看護介助員の配置 対象の児童生徒が在籍する学校（園）に医療的ケアと生活介助を行うことができる看護介助員を配置する。I型糖尿病があり、看護師によるインスリン注射が必要な幼児児童生徒への看護介助員の配置を拡充する。 配置人数 22→27人 2 通学支援 通学に保護者等の送迎が必要な児童生徒について、急な事情等により保護者等が送迎できない場合に新たに看護介助員による徒歩又はタクシー等の通学支援を行う。    		
担 当 課	指導部指導室	電話 972-3289	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 日本語指導が必要な児童生徒の支援	草案頁	48頁
予 定 額	244,078千円		
事業の概要	(趣 旨) 日本語指導が必要な児童生徒の増加及び多言語化に対応するため、初期日本語集中教室に遠隔指導を導入するとともに、母語学習協力員及び母語指導補助員の増員を行う。 (内 容) 1 初期日本語集中教室の運営 指導員1人を増員し、遠隔指導を導入することにより、保護者送迎が困難な児童の受け入れを促進する。 配置人数 指導員 2→3人 2 母語学習協力員等の配置 母語学習協力員 44→46人 フィリピン語 9→10人 ポルトガル語 10→11人 中国語22人、ネパール語2人、ベトナム語1人 母語学習協力員スーパーバイザー 3人 フィリピン語、ポルトガル語、中国語 各1人 母語指導補助員 2→3人 フィリピン語、中国語、ネパール語(新規) 各1人    		
担 当 課	指導部指導室 電話 972-3231		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) グローバル人材を育む 和室活用事業	草案頁	48頁
予 定 額	131,702千円		
事業の概要	(趣 旨) 郷土への愛着や誇りをもってグローバルに活躍するための資 質・能力を育むため、小・中学校に和室（組立式）を設置する。 (内 容) 1 実施校 小・中学校 67→117校 2 実施内容 茶華道体験等、和室を活用した教育活動の実施  		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 市立高校生の海外派遣	草案頁	48頁																		
予 定 額	73,103千円																				
事業の概要	(趣 旨) 高等学校教育の活性化とともに、未来を担うにふさわしい国際的視野を持った心豊かな人間の育成と国際理解教育の充実を図ることを目的として、市立高校生を海外に派遣する。 また、経済的な理由により参加費の負担が困難な生徒を対象とした優先枠を設ける。 (内 容) 1 派遣期間 10日間程度 2 派遣人数 <table><tr><td>マレーシア</td><td>15人</td></tr><tr><td>オーストラリア (シドニー)</td><td>20人</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>20人</td></tr><tr><td>フランス (ランス)</td><td>15人</td></tr><tr><td>イタリア (トリノ)</td><td>20人</td></tr><tr><td>中国 (南京)</td><td>20人</td></tr><tr><td>ウズベキスタン (タシケント)</td><td>20人</td></tr><tr><td>台湾 (台中)</td><td>20人 (新規)</td></tr><tr><td>韓国</td><td>20人 (新規)</td></tr></table> 3 主な研修内容 事前研修、現地校訪問・交流、ホームステイ、市役所への表敬訪問、現地産業に係る就業体験、自主研修プログラム、事後研修、報告会 			マレーシア	15人	オーストラリア (シドニー)	20人	ドイツ	20人	フランス (ランス)	15人	イタリア (トリノ)	20人	中国 (南京)	20人	ウズベキスタン (タシケント)	20人	台湾 (台中)	20人 (新規)	韓国	20人 (新規)
マレーシア	15人																				
オーストラリア (シドニー)	20人																				
ドイツ	20人																				
フランス (ランス)	15人																				
イタリア (トリノ)	20人																				
中国 (南京)	20人																				
ウズベキスタン (タシケント)	20人																				
台湾 (台中)	20人 (新規)																				
韓国	20人 (新規)																				
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3290																		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 小学校における民間プールを活用した水泳指導	草案頁	49頁
予 定 額	14,157千円		
事業の概要	(趣 旨) 児童数の増加により教室が不足している等の事由がある学校において、民間プールを活用した水泳指導を行う。 (内 容) 実施校数 3→5校 (鶴舞小学校、中川小学校において新たに実施)  		
担 当 課	総務部教育環境計画室 指導部学校保健課	電話 972-3280 電話 972-3245	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 就学援助における入学準備金等	草案頁	49頁
予 定 額	49,586千円		
事業の概要	(趣 旨) 就学援助の支給額について、入学準備金、オンライン学習通信費の支給単価を増額する。 (内 容) 1 入学準備金 ○支給額 小学校1年生 51,060→54,060円 2 オンライン学習通信費 ○支給額 小学校1～6年生 12,000→14,000円 中学校1～3年生 12,000→14,000円  		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 私立高等学校授業料補助	草案頁	50頁
予 定 額	103,523千円		
事業概要	(趣 旨) 私立高等学校に在籍する者に対して授業料の補助を行うことにより、保護者負担の軽減を図る。 (内 容) 1 対象者 本市の住民で、愛知県の行う授業料補助の対象範囲外の者 2 補助単価 (1) 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が 325,500円未満(年収約840～950万円) 1・2年生：年額44,000→46,200円 3年生：年額44,000円 (2) 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が 415,500円未満(年収約950～1,110万円) 1・2年生：年額27,000→27,800円 3年生：年額27,000円  		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 中学生による陸前高田市との 交流10周年記念事業	草案頁	50頁
予 定 額	21,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 東日本大震災を契機に陸前高田市教育委員会と締結した「絆協定」をもとに実施する、両市中学校2年生による訪問交流事業が令和4年度で10年の節目を迎える。そのため、これまでの事業参加者（以下「センパイ」という。）も参画することにより、生徒たちの防災学習を充実させつつ、両市の絆を一層深め、防災人材を育成する取り組みを行う。 (内 容) 1 参加者（予定） ○中学校2年生 37人 ○センパイ 121人（オンラインでの参加を含む） 2 実施内容 (1) 事前学習会 センパイが、生徒がどういった視点で学ぶとよいかをと もに考えるなど、学びを深める。 (2) 交流当日 陸前高田市への訪問にセンパイが同行し、防災に関する テーマを設定したワークショップを実施するなど、学びを 深める。   		
担 当 課	総務部総務課 指導部指導室	電話 972-3275 電話 972-3270	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 部活動外部顧問派遣事業	草案頁	51頁
予 定 額	184,709千円		
事業の概要	(趣 旨) 部活動の充実・活性化を図るとともに、教員の多忙化解消のため、部活動時間中に教員顧問がいなくても、子どもを指導できる部活動外部顧問を派遣する。 (内 容) 派遣部数 中学校 270→294部   		
担 当 課	生涯学習部部活動振興室	電話	972-3383

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 読書バリアフリー法に基づく 読書環境の整備	草案頁	51頁
予 定 額	16,148千円		
事業の概要	(趣 旨) 「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律（読書バリアフリー法）」に基づき読書環境の整備を推進するため、電子書籍及び点字文庫の充実を図る。 (内 容) 1 電子書籍の充実 (1) 収集方針 ○障害のある方にやさしく、市民に身近な電子書籍 ○中学生の自主的な調べ学習等に活用できる電子書籍の充実を図るとともに、中学生に学習者用タブレット端末等から直接アクセス可能なIDを発行し、読書しやすい環境を整備 (2) 点数 約4,000点 追加 (令和4年度末 約17,000点 予定) 2 点字文庫の充実 障害のある方が利用する音訳図書を製作するボランティアの養成に加えて、パソコンで読み上げ可能なテキストデータを製作するボランティアを新たに養成する。   		
担 当 課	鶴舞中央図書館	電話 741-9837 (奉仕課) 741-9836 (整理課)	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 科学館B6型蒸気機関車等の展示整備に向けた基本計画の策定等	草案頁	53頁
予 定 額	91,614千円		
事業の概要	(趣 旨) B6型蒸気機関車について、科学館において圧縮空気で復元のうゑ動態展示を行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社が所有する旧型客車等2両を取得し科学館において展示するため、各車両の本体の復元・修復方法、展示方法等についての基本構想・基本計画の策定等を行う。 (内 容) ○基本構想・基本計画の策定 ○旧型客車等2両の取得、運搬及びアスベスト処理 ○各車両の保管		
担 当 課	科学館総務課	電話 201-4480	



令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(継続) 学校における衛生用品の購入等	草案頁	46頁 47頁
予 定 額	578,850千円		
事業の概要	(趣 旨) 学校(園)において、新型コロナウイルス感染症予防に必要な衛生用品の購入等を行う。 (内 容) 国の感染症対策等に係る「学校教育活動継続支援事業」の補助金を活用し、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できる予算を、校種、学校規模に応じて配分する。 ○小・中学校 900～1,800千円/校 ○高等学校 2,250～2,700千円/校 ○幼稚園 500千円/園 ○特別支援学校 3,600千円/校   		
担 当 課	指導部学校保健課	電話	972-3245

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(継続) スクール・サポート・スタッフ の配置	草案頁	46頁 47頁
予 定 額	336,826千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策 311,988千円)		
事業の概要	(趣 旨) 学校(園)において、新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、教員の負担軽減を図り教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。 (内 容) 1 配置校 全学校(園) 各1人 2 配置時間 週当たり15時間 3 主な業務 学習プリント等の印刷、配付物の整理 学校(園)内の清掃・消毒作業等    		
担 当 課	教務部教職員課 電話 972-3237		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(継続) 高等学校空調経費の公費負担	草案頁	47頁
予 定 額	38,460千円		
事業の概要	(趣 旨) 新型コロナウイルス感染症対策の必要性等を踏まえ、PTAが設置した空調にかかる費用の一部を公費負担とすることで保護者負担の軽減を図る。 (内 容) 1 実施校数 13校 2 実施内容 PTAが設置した空調のうち、普通教室、図書室及び音楽室への設置分について、機器のリース代及び光熱費を公費負担とする。   		
担 当 課	総務部学校整備課 教務部学事課	電話 972-3221 電話 972-3214	

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(継続) 特別支援学校スクールバスの増車	草案頁	47頁
予 定 額	435,477千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策 198,452千円)		
事業の概要	(趣 旨) スクールバス1台あたりの乗車人数を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、スクールバスを継続して増車する。 (内 容) 台数 15台(各校3台)→30台(各校6台)    		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		

令和4年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	草案頁	50頁
予 定 額	9, 188千円		
事業の概要	(趣 旨) 新型コロナウイルス感染症拡大防止における対応及び予防に係る学校保健課の業務執行体制を強化するため、当該職を継続して設置する。 (内 容) 継続 主査1人   		
担 当 課	総務部総務課 電話 972-3206		

令和4年度主な施策等一覧（交通局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	地下鉄駅名称変更	413,000	1
	地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置	債務負担行為	2
拡 充	市営交通100周年記念事業の実施	181,237	3
継 続	バス・地下鉄車両の抗ウイルス加工	2,080	4

令和4年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(新規) 地下鉄駅名称変更	草案頁	9 5 頁 9 6 頁										
予 定 額	4 1 3, 0 0 0 千円												
事業の概要	1 趣 旨 令和5年1月に予定されている中村区役所の移転にあわせて、4駅の駅名称を変更するもの。												
	2 駅名称の変更内容												
	<table><tr><td>現在の駅名称</td><td>変更後の駅名称</td></tr><tr><td>中 村 区 役 所</td><td>太 閤 通</td></tr><tr><td>市 役 所</td><td>名 古 屋 城</td></tr><tr><td>伝 馬 町</td><td>熱田神宮伝馬町</td></tr><tr><td>神 宮 西</td><td>熱 田 神 宮 西</td></tr></table>			現在の駅名称	変更後の駅名称	中 村 区 役 所	太 閤 通	市 役 所	名 古 屋 城	伝 馬 町	熱田神宮伝馬町	神 宮 西	熱 田 神 宮 西
	現在の駅名称	変更後の駅名称											
	中 村 区 役 所	太 閤 通											
	市 役 所	名 古 屋 城											
	伝 馬 町	熱田神宮伝馬町											
	神 宮 西	熱 田 神 宮 西											
	3 変更時期 令和5年1月（予定）												
	4 案内サイン等の改修 駅名称の変更にあたっては、市バス及び地下鉄の案内サイン、車両の行先表示器、駅務機器等の改修を実施するもの。												
													
担 当 課	電車部運輸課	電話	972-3911（内線3911）										

令和4年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(新規) 地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置	草案頁	96頁
予 定 額	(債務負担行為)		
事業の概要	1 趣 旨 動画による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告を地下鉄車内に設置するもの。 2 設置対象車両 東山線 21編成 (126両) 3 今後の予定 令和4年度 機器の製造 令和5年度～ 機器の設置及び順次稼働 4 事業費 417,000千円 (債務負担行為)  (※画像はイメージです。) 		
担 当 課	営業統括部資産活用課 電話 972-3813 (内線3813)		

令和4年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(拡充) 市営交通100周年記念事業	草案頁	95頁 96頁
予 定 額	181,237千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和4年8月1日に市営交通が100周年を迎えることから、お客さまに感謝を伝えるとともに、市営交通への理解と愛着を深めていただくことを目的として、記念事業を実施するもの。 (1) キャッチコピー 「これからも、街をむすぶ。人をつなぐ。」 (2) ロゴマーク これからも、 街をむすぶ。 人をつなぐ。  2 主な内容 ・メインイベントの開催及び各種行事の実施 ・復刻デザインを装飾したバス・地下鉄車両の運行 ・オリジナルグッズの発売 ・記念ドニチエコきっぷの発売 ・市営交通百年史の発行  		
担 当 課	企画財務部経営企画課 電話 972-3812 (内線3812)		

令和4年度主な施策等一覧

交 通 局

事 項	(継続) バス・地下鉄車両の抗ウイルス加工	草案頁	95頁 96頁
予 定 額	2,080千円		
事業の概要	1 趣 旨 お客さまに、より安心してバス・地下鉄をご利用していただけるよう、令和4年度に更新により新たに購入する車両について、手すりやつり革をはじめ、車内全体に抗ウイルス・抗菌加工を行うもの。 2 令和4年度施工予定数 バ ス 46両 地下鉄 6両（鶴舞線1編成） (参考) 実施状況 (1) 令和2年度 バ ス 23両 地下鉄 50両（桜通線10編成） (2) 令和3年度 バ ス 991両 地下鉄 732両（東山線 48編成） （名城・名港線 36編成） （鶴舞線 25編成） （桜通線 14編成） （上飯田線 2編成） 在籍車両はすべて実施済み。    		
担 当 課	自動車部自動車車両課 車両電気部電車車両課	電話 972-3882（内線3882） 電話 972-3879（内線3879）	

令和4年度主な施策等一覧（各局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用 施設の減収補填	1,401,734	1

令和4年度主な施策等一覧

各局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填	草案頁	43. 51. 52. 54 55. 57. 61. 62 71. 72
予 定 額	1, 4 0 1, 7 3 4 千円		
事業の概要	1 趣旨 施設の適正な管理運営に支障をきたすことがないよう、利用料金適用施設において新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入の減収が生じた場合に、管理運営経費を上限に減収を補填するもの。		
	2 内容 (単位：千円)		
	所 管 局	対 象 施 設	予 定 額
	スポーツ市民局	総合体育館、瑞穂運動場、スポーツセンター、市体育館、港サッカー場、名城庭球場、東山公園テニスセンター、市営プール、コミュニティセンター、地区会館	574, 716
	観光文化交流局	御岳休暇村、公会堂、市民会館、音楽プラザ、文化のみち樟木館、国際センター、国際会議場	554, 137
	緑政土木局	久屋大通庭園、庄内緑地、自転車駐車場、道路地下等駐車場、東谷山フルーツパーク	239, 832
	教育委員会	生涯学習センター	33, 049
	合 計		1, 401, 734
	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 11 住み続けられる まちづくりを		
	担 当 課	スポーツ市民局総務課 観光文化交流局総務課 緑政土木局企画経理課 教育委員会企画経理課 電話 9 7 2 - 4 4 0 4 電話 9 7 2 - 3 1 0 6 電話 9 7 2 - 2 4 5 5 電話 9 7 2 - 3 2 7 1	